令和7年度

主要施策の成果及び財産に関する調書

鳥取県日南町

報　告　書

令和7年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和8年9月3日

日南町長　中 村　英 明

目　　次

１．令和7年度決算総括表 …… 1

２．一般会計歳入歳出決算の状況 …… 4

一般会計款別予算決算対照表 …… 5

一般会計歳入決算の状況 …… 9

一般会計歳出決算の状況 …… 18

①　議会事務局 …… 19

②　出　納　室 …… 22

③　総　務　課 …… 25

④　まち未来創造課 …… 41

⑤　地域づくり推進課 …… 45

⑥　住　民　課 …… 58

⑦　環境エネルギー課 …… 69

⑧　福祉保健課 …… 76

⑨　こども若者未来課 …… 101

⑩　農業委員会 …… 107

⑪　農　林　課 …… 111

⑫　建　設　課 …… 132

⑬　教　育　課 …… 154

３．特別会計歳入歳出決算の状況 …… 180

①　国民健康保険特別会計 …… 181

②　介護保険特別会計 …… 182

③　介護サービス事業特別会計 …… 216

④　後期高齢者医療特別会計 …… 220

⑤　再生可能エネルギー発電事業特別会計 …… 223

⑥　簡易水道事業会計 …… 225

⑦　下水道事業会計 …… 226

⑧　病院事業会計 …… 227

４．財産に関する調書 …… 230

５．別冊資料

日南町国民健康保険事業状況

日南町介護保険事業状況報告書

日南町後期高齢者医療事業状況

日南町簡易水道事業会計決算附属書類

日南町下水道事業会計決算附属書類

日南町病院事業会計決算附属書類

決　算　の　状　況

１．令和７年度決算総括表

区分 / 会計別	歳入		
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)
一般会計	7,937,163	7,851,396	(1.1％) 85,767
国民健康保険特別会計	578,237	633,589	△ 55,352
介護保険特別会計	1,056,476	1,037,684	18,792
介護サービス事業特別会計	26,089	40,759	△ 14,670
後期高齢者医療特別会計	124,874	122,515	2,359
再生可能エネルギー発電事業特別会計	48,821	21,008	27,813
合計	9,771,660	9,706,951	(0.7％) 64,709

（単位：千円）

歳出			差引	
令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差引増減(率) 額　(A)－(B)	令和７年度	令和６年度
7,627,902	7,781,682	(　　△ 2.0％) △ 153,780	309,261	69,714
559,422	589,125	△ 29,703	18,815	44,464
942,680	930,381	12,299	113,796	107,303
26,089	40,759	△ 14,670	0	0
124,025	122,152	1,873	849	363
48,821	7,626	41,195	0	13,382
9,328,939	9,471,725	(　　△ 1.5％) △ 142,786	442,721	235,226

一　般　会　計

２．一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合(%)
1. 町税	444,410	459,943	103.5
2. 地方譲与税	170,857	167,042	97.8
3. 利子割交付金	303	745	245.9
4. 配当割交付金	2,309	2,948	127.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,723	4,524	166.1
6. 法人事業税交付金	7,588	6,420	84.6
7. 地方消費税交付金	110,038	114,724	104.3
8. 環境性能割交付金	10,744	7,321	68.1
9. 地方特例交付金	350	4,718	1,348.0
10. 地方交付税	4,016,998	4,016,998	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	794	526	66.2
12. 分担金及び負担金	12,653	8,833	69.8
13. 使用料及び手数料	73,053	62,659	85.8
14. 国庫支出金	776,682	635,199	81.8
15. 県支出金	1,126,652	1,066,283	94.6
16. 財産収入	163,607	165,444	101.1
17. 寄附金	67,500	65,148	96.5
18. 繰入金	411,032	381,090	92.7
19. 繰越金	48,701	69,713	143.1
20. 諸収入	254,717	261,885	102.8
21. 町債	801,200	435,000	54.3
歳入合計	8,502,911	7,937,163	93.3

（単位：千円）

決　算　額 構成比率(%)	前年度決算額	対　前　年　度　比	
		増　減　額	増減率（%）
5.8	437,997	21,946	5.0
2.1	160,975	6,067	3.8
0.0	217	528	243.3
0.0	3,177	△ 229	△ 7.2
0.1	4,164	360	8.6
0.1	7,191	△ 771	△ 10.7
1.4	106,233	8,491	8.0
0.1	7,487	△ 166	△ 2.2
0.1	19,871	△ 15,153	△ 76.3
50.6	3,721,391	295,607	7.9
0.0	504	22	4.4
0.1	10,104	△ 1,271	△ 12.6
0.8	78,748	△ 16,089	△ 20.4
8.0	471,284	163,915	34.8
13.4	1,016,344	49,939	4.9
2.1	121,237	44,207	36.5
0.8	56,523	8,625	15.3
4.8	568,888	△ 187,798	△ 33.0
0.9	383,362	△ 313,649	△ 81.8
3.3	269,199	△ 7,314	△ 2.7
5.5	406,500	28,500	7.0
100.0	7,851,396	85,767	1.1

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の割合(%)
１．議会費	53,472	52,705	98.6
２．総務費	2,179,227	2,045,172	93.9
３．民生費	1,166,254	921,193	79.0
４．衛生費	962,273	946,147	98.3
６．農林水産業費	1,539,745	1,475,730	95.8
７．商工費	178,960	173,793	97.1
８．土木費	1,036,468	708,548	68.4
９．消防費	53,202	38,878	73.1
10．教育費	337,655	320,607	95.0
11．災害復旧費	93,621	53,187	56.8
12．公債費	892,034	891,942	100.0
90．予備費	10,000	0	0.0
歳出合計	8,502,911	7,627,902	89.7

（単位：千円）

決　算　額 構成比率(%)	前年度決算額	対　前　年　度　比	
		増　減　額	増減率（%）
0.7	67,143	△ 14,438	△ 21.5
26.8	1,372,895	672,277	49.0
12.1	971,230	△ 50,037	△ 5.2
12.4	1,053,389	△ 107,242	△ 10.2
19.3	1,446,319	29,411	2.0
2.3	86,915	86,878	100.0
9.3	752,256	△ 43,708	△ 5.8
0.5	218,343	△ 179,465	△ 82.2
4.2	395,845	△ 75,238	△ 19.0
0.7	38,477	14,710	38.2
11.7	1,378,870	△ 486,928	△ 35.3
0.0	0	0	―
100.0	7,781,682	△ 153,780	△ 2.0

一般会計歳入決算の状況

令和7年度の一般会計歳入決算総額は7,937,163千円で、前年度と比較して85,767千円（1.1%）の増額となった。

自主財源の根幹である町税の決算額は459,943千円で、前年度と比較して21,946千円（5.0%）の増額となっている。町税のうち町民税については、前年度に大きな影響を及ぼした定額減税からの回復などにより、決算額が159,371千円となり、前年度と比較して18,676千円（13.3%）の増額となった。固定資産税の決算額は256,619千円、軽自動車税の決算額は23,223千円であった。

地方交付税の決算額は4,016,998千円で、前年度と比較して295,607千円（7.9%）の増額となった。主な要因としては、起債の償還に係る普通交付税の増額や、地域おこし協力隊と集落支援員の人数の増加による特別交付税の増額などである。

国庫支出金は、地域経済・生活環境創生交付金や物価高騰対応重点支援地方創生交付金の増額等の影響で決算額が635,199千円となり、前年度に比べ163,915千円(34.8%)の大幅な増額となった。

繰入金の決算額は381,090千円で、前年度に比べ187,798千円（△33.0%）の減額となっている。これは、前年度において減債基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を大規模に実施したことによる反動が主な要因である。また、不足する財源対策として財政調整基金からの繰入は200,000千円を予算化し、慎重な財政運営に努めた。

町債の決算額は435,000千円で、前年度に比べ28,500千円（7.0%）の増額となった。このうち過疎対策事業債は、全国的に要望が多いことから満額配分が得られない状況が続いている。

款毎の決算概要については、以下のとおりである。

（款）１．町税

①　住民税は決算額159,371千円で、前年度に比べ18,676千円(13.3%)の増額となった。個人住民税は、前年より14,462千円(12.0%)の増額となっている。

また、法人住民税は、4,214千円(20.7%)の増額(法人税割は2,718千円の増額、均等割は1,496千円の増額)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

区分＼年度	R7年度決算額	R6年度決算額	R5年度決算額
個　人　分	134,797 千円	120,335 千円	135,177 千円
対前年度増減率	12.0 %	△ 11.0 %	1.8 %
法　人　分	24,574 千円	20,360 千円	21,473 千円
対前年度増減率	20.7 %	△ 5.2 %	△ 0.1 %
計	159,371 千円	140,695 千円	156,650 千円
対前年度増減率	13.3 %	△ 10.2 %	1.5 %

② 固定資産税については、決算額256,618千円で、前年度に比べ2,336千円の増額となった。このうち、土地は前年と比較し微減となった。家屋においては、免税対象期間の終了に伴う増額、償却資産においては新規登録資産の増加に伴う増額となった。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増　減　額 千円	増減率 %
固　定　資　産　税	256,618	254,282	2,336	0.9
純　固　定　資　産　税	249,290	246,576	2,714	1.1
土　　地	59,194	59,779	△ 585	△ 1.0
家　　屋	110,103	109,646	457	0.4
償　却　資　産	79,993	77,151	2,842	3.7
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7,328	7,706	△ 378	△ 4.9

③ 軽自動車税については、課税台数3,363台(前年度3,474台)、決算額21,222千円で、課税台数は減少したが、環境性能割対象台数が97台（前年度75台）と買換え等の影響により増加し、前年度に比べ318千円(20%)の増額となった。

令和７年度軽自動車車種別課税台数（減免分を含む）

原付１種 (50cc 以下)	原付２種 (～90cc 以下)	原　付 (～125cc 以下)	ミニカー (50cc 以下)	軽二輪 (～250cc 以下)	小型二輪 (250cc 超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	その他 (小型特殊・ 特小原)
113台	8台	41台	4台	36台	55台	1,120台	1,270台	716台

④ 町たばこ税は決算額20,730千円で、値上げの影響により実績本数は△10,527本だが、決算額は前年度に比べ687円(0.003%)の増額とほぼ横這いとなった。

たばこ売り渡し本数（課税標準本数）

区　　分	R7年度実績本数	R6年度実績本数	増減率(%)
旧３級品以外のたばこ	3,175,083　本	3,185,610　本	△ 0.3
旧３級品のたばこ	0　本	0　本	―

⑤ 総　　計

区分 / 年度	調定額 千円	収入済額 千円	徴収率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
令和３年度	490,151	471,045	96.1	1,373	17,733
令和４年度	478,933	457,187	95.5	2,061	19,685
令和５年度	484,977	461,219	95.1	1,214	22,544
令和６年度	463,543	437,997	94.5	1,278	24,268
令和７年度	492,046	459,943	93.5	1,634	30,469

町税決算額

区分 / 税目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %	構成比 %
1. 町民税	159,371	140,695	18,676	13.3	34.7
2. 固定資産税	256,618	254,282	2,336	0.9	55.8
3. 軽自動車税	23,223	22,290	933	4.2	5.0
4. 町たばこ税	20,731	20,730	1	0.0	4.5
合計	459,943	437,997	21,946	5.0	100.0

（款）２．地方譲与税

地方譲与税の決算額は167,042千円で、前年度に比べ6,067千円(3.8%)の増額であった。その内訳は、地方揮発油譲与税13,595千円、自動車重量譲与税45,174千円、森林環境譲与税108,273千円であった。

（款）３．利子割交付金

利子割交付金の決算額は745千円で、前年度に比べ528千円(243.3%)の増額となった。

（款）４．配当割交付金

配当割交付金の決算額は2,948千円で、前年度に比べ229千円(△7.2%)の減額となった。

（款）５．株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は4,524千円で、前年度に比べ360千円(8.6%)の増額となった。

（款）６．法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は6,420千円で、前年度に比べ771千円(△10.7%)の減額となった。

（款）７．地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は114,724千円で、前年度に比べて8,491千円(8.0%)の増額となった。

（款）８．環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は7,321千円で、前年度に比べて166千円（△2.2%）の減額となった。

（款）９．地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は4,718千円で、前年度に比べて15,153千円(△76.3%)の大幅な減額となった。

（款）10．地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分＝94：6)

（単位：千円）

区分／年度	普通交付税				特別交付税		財政力指数
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度増減額	
R２	3,291,473	554,020	2,737,453	2,735,771	499,504	42,402	0.160
R３	3,466,754	543,166	2,923,588	2,923,588	629,140	129,636	0.165
R４	3,521,082	566,643	2,954,439	2,954,439	627,955	△ 1,185	0.163
R５	3,560,799	579,463	2,981,336	2,981,336	620,728	△ 7,227	0.162
R６	3,690,842	608,369	3,082,473	3,082,473	638,918	18,190	0.160
R７	3,989,937	621,206	3,368,731	3,368,731	648,267	9,349	0.162

※財政力指数・・・指数が１を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通交付税の決算額は3,368,731千円で前年度比286,258千円（9.3%）の増額となった。主たる要因は起債償還によるもので、防災行政無線整備（令和2年借入・緊防債）や林業団地整備（令和4年借入・過疎債）の元金償還が始まったことが要因である。次いで、町営バスを一部スクールバス化したことにより、これまで特別交付税にて措置されていたものが一部普通交付税に組み込まれ、交付税全体でおおよそ25,000千円の増となった。また国策によるものでは、システム標準化によるものや物価高への対応として公共施設の光熱費への措置、職員給の増加に伴う措置といったものも含まれた。

特別交付税の決算額は648,267千円で前年度比9,349千円（1.5%）の増額となった。増額となった要因としては、地域おこし協力隊と集落支援員において双方ともに人数の増加が主たる要因である。また林業アカデミーにおいて、実習で活用する林業機械の導入によるものである。一方減額の要因としては、日南病院の最大使用病床数の減少によるもので、激変緩和措置が適用されているとはいえ令和に入ってから一貫して減少が続いており、病院への繰出金にかかる財源が不足している状況である。

（款）11. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は526千円で、前年度に比べ22千円(4.4%)の増額となった。

（款）12. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は8,833千円で、前年度に比べ1,271千円(△12.6%)の減額となった。主な要因として、農林水産業費分担金は、基盤整備事業による地元分担金が632千円の増額となった一方で、農林水産業負担金は、日野郡鳥獣被害対策協議会にかかる負担金が皆減となったことなどが影響している。

区分 科目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金	0	11	△ 11	皆減
農林水産業費分担金	6,125	5,493	632	11.5
民生費負担金	1,177	983	194	19.7
衛生費負担金	0	0	0	0.0
農林水産業費負担金	0	1,839	△ 1,839	皆減
消防費負担金	1,531	1,446	85	5.9

（款）13. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は62,659千円で、前年度に比べ16,089千円（△20.4%）の大幅な減額となった。内訳として使用料は16,407千円の大幅な減額、手数料は318千円の増額となった。

科目毎の増減は次表のとおりである。

区分 科目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料	8,830	28,106	△ 19,276	△ 68.6
民生使用料	771	625	146	23.4
農林水産業使用料	8,662	8,794	△ 132	△ 1.5
土木使用料	23,985	24,843	△ 858	△ 3.5
教育使用料	6,621	2,908	3,713	127.7
総務手数料	2,887	3,030	△ 143	△ 4.7
民生手数料	158	130	28	21.5
衛生手数料	10,739	10,306	433	4.2
土木手数料	6	6	0	0.0

（款）14. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は635,199千円で、前年度に比べ163,915千円(34.8%)の大幅な増額となった。

① 国庫負担金の決算額は182,858千円となり、前年度に比べて6,075千円(3.4%)の増額であった。

主な要因として、民生費の児童手当給付費負担金が増額したことが影響している。

区分 科目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	182,682	176,241	6,441	3.7
衛生費負担金	176	542	△ 366	△ 67.5

② 国庫補助金の決算額は450,603千円で前年度に比べて157,075千円(53.5%)の大幅な増額となった。主な要因として、総務費補助金は新しい地域経済・生活環境創生交付金の皆増等により大きく増額となった。その一方で、農林水産業費補助金においては、美しい森づくり基盤整備交付金が減額となったこと等が影響している。

区分 科目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	186,179	104,083	82,096	78.9
民生費補助金	26,750	9,146	17,604	192.5
衛生費補助金	3,954	6,964	△ 3,010	△ 43.2
農林水産業費補助金	16,431	25,307	△ 8,876	△ 35.1
土木費補助金	91,256	89,733	1,523	1.7
消防費補助金	0	134	△ 134	皆減
教育費補助金	3,074	1,445	1,629	112.7
災害復旧費補助金	9,700	171	9,529	5,572.5
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	108,859	52,145	56,714	108.8

③ 国庫委託金の決算額は1,738千円で、前年度に比べ766千円(78.8%)の増額となった。民生費委託料の国民年金事務費委託金が前年度に比べ737千円の増額となった。

（款）15. 県支出金

県支出金の決算額は1,066,283千円で、前年度に比べて49,939千円(4.9%)の増額となった。

① 民生費負担金のうち障害者自立支援給付費等の減額等により、県負担金県負担金の決算額は88,021千円で、前年度に比べ3,171千円(△3.6%)の減額となった。

区分 科目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	85,366	88,537	△ 3,171	△ 3.6
衛生費負担金	0	0	0	0.0

② 県補助金の決算額は625,638千円で、前年度に比べ60,944千円(10.8%)の増額となった。主な要因として、農林水産業費補助金は森林環境保全整備事業費補助金、林業成長産業化総合対策補助金等の事業費が影響したため、前年度と比べて大幅な増額となった。また、教育費補助金は公立学校情報機器整備事業費補助金が皆増となったこと等が影響している。

区分 科目	R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	42,910	41,677	1,233	3.0
民生費補助金	36,782	31,215	5,567	17.8
衛生費補助金	4,452	2,597	1,855	71.4
農林水産業費補助金	580,858	501,715	79,143	15.8
商工費補助金	2,698	2,921	△ 223	△ 7.6
土木費補助金	247	327	△ 80	△ 24.5
消防費補助金	765	1,854	△ 1,089	△ 58.7
教育費補助金	15,219	8,132	7,087	87.2
災害復旧費補助金	19,464	19,738	△ 274	△ 1.4
市町村交付金	12,252	12,809	△ 557	△ 4.3
防災・危機管理対策交付金	1,204	2,652	△ 1,448	△ 54.6

③ 県委託金の決算額は264,066千円で、前年度に比べ38,103千円(△12.6%)の減額となった。総務費の参議院議員選挙執行委託金の皆増や、土木費の県道除雪委託金が前年度に比べて31,020千円減額したことが主な要因となっている。

（款）16. 財産収入

財産収入の決算額は165,444千円で、前年度に比べ44,207千円(36.5%)の大幅な増額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入が11,825千円、利子及び配当金が23,623千円、財産売払収入129,996千円であった。

財産売払収入のうち、町有林間伐材等売払収入は108,095千円で前年度に比べ27,076千円の増額であった。その他に、除雪車両等の売払による物品売払収入が11,017千円、Ｊ-クレジット売払収入が10,385千円であった。

（款）17. 寄附金

寄附金の決算額は65,148千円で、前年度に比べ8,625千円(15.3%)の増額となった。個人版ふるさと納税が44,256千円、企業版ふるさと納税のうち物納の寄附を除いた金額が20,892千円で、どちらも前年度と比べて増額となった。

（款）18. 繰入金

繰入金の決算額は381,090千円で、前年度に比べ187,798千円(△33.0%)の減額となった。主な原因として、前年度に臨時財政対策債の繰上償還のために減債基金からの繰入を行った反動による減額等が影響している。

また、不足する財源対策として財政調整基金から200,000千円の繰入を行い、慎重な財政運営に努めた。

（款）19. 繰越金

繰越金の決算額は69,713千円で、前年度に比べて313,649千円(△81.8%)の大幅な減額となった。

（款）20. 諸収入

諸収入の決算額は261,885千円で、前年度に比べ7,314千円(△2.7%)の減額となった。主な要因として、金利上昇による町預金利子の増額がある一方で、雑入として、昨年度あった後期高齢者医療広域連合受入金の皆減等が影響している。

区分 / 科目		R7年度決算額 千円	R6年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
延滞金加算金及び過料		13	31	△ 18	△ 58.1
町預金利子		2,055	460	1,595	346.7
貸付金元利収入	災害援護資金	0	0	0	0.0
	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,000	200,000	0	0.0
	人材育成奨学金	2,343	2,984	△ 641	△ 21.5
	住宅新築資金等	0	2,163	△ 2,163	皆減
	介護福祉人材就職支度金	0	940	△ 940	皆減
	ｵｰｶﾞﾆｯｸﾋﾞﾚｯｼﾞ推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ活動資金	2,000	0	2,000	皆増
受託事業収入		2,025	1,958	67	3.4
雑入		50,449	57,663	△ 7,214	△ 12.5

（款）21. 町　債

町債の決算額は435,000千円で、前年度に比べ28,500千円(7.0%)の増額となった。町債の借入状況は以下のとおりである。

区　分	事　業　名	利　率 %	借 入 金 千円	資金区分
緊急防災・減災事業債	福栄分団消防ポンプ自動車整備(繰越)	3.000	2,500	鳥取西部農協
緊急浚渫推進事業債	稲荷川・立石川河床掘削事業	1.998	17,200	〃
緊急自然災害防止対策事業債	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業(繰越)　外　全2件	1.800	7,300	地方公共団体金融機構
	普通河川護岸改修事業	2.100	8,500	〃
災害復旧債	補助災害復旧事業(河川災害)(繰越)	1.800	4,800	財政融資
	単独災害復旧事業(河川災害)(繰越)	1.800	100	〃
	単独災害復旧事業(河川災害)	2.100	8,600	〃
過疎対策事業債	文化センター照明LED化事業外（繰越）　全11件	1.800	213,300	〃
	人材育成寮整備事業　外全14件	2.100	86,600	〃
過疎地域持続的発展特別事業債	トマト選果場利用促進事業外　全18件	2.100	86,100	〃

（注）繰越：前年度繰越事業完了による借入分

◎　参　考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

区分／年度	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債現在高 (百万円)	備　考
H29年	611,484	589,045	6,052	
H30年	1,471,511	582,638	6,963	
R元年	1,051,871	608,434	7,423	
R２年	1,113,523	686,452	7,850	
R３年	771,300	611,853	8,010	
R４年	681,200	747,265	7,944	
R５年	489,900	756,506	7,677	
R６年	406,500	1,363,261	6,721	繰上償還537,556千円含む
R７年	435,000	872,448	6,283	

一般会計歳出決算の状況

令和7年度は、物価高騰の影響やエネルギー価格の高止まりが長期化するなど、地方自治体を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いた。このような中にあっても、町民の安全・安心の確保や持続可能なまちづくりの推進に向け、限られた財源の効率的な配分に努めた。これにより、令和7年度の一般会計歳出決算総額は7,627,902千円となり、前年度と比較して153,780千円（△2.0%）の減額となった。

歳出全体の特徴として、令和7年度は職員の給与費や共済費等を総務費に集約化することで、事務の効率化を図っている。このため、総務費は決算額が2,045,172千円で、前年度と比較して672,277千円（49.0%）の大幅な増額となった。

それ以外の要因等について歳出の款別に整理すると、議会費は事務の一層の効率化が進んだこと等により、決算額52,705千円で、前年度と比較して14,438千円（△21.5%）の減額となった。

民生費は、決算額921,193千円で、前年度と比較して50,037千円（△5.2%）の減額となった。依然として続く物価高騰の影響を踏まえ、低所得者世帯等の住民生活を支えるための各種給付金事業の継続や、社会保障関係経費の増大が影響している。

衛生費は、決算額946,147千円で、前年度と比較して107,242千円（△10.2%）の減額となった。これは、前年度に実施された清掃センター改修工事費が皆減となったこと等が主な要因となっている。

農林水産業費は、決算額1,475,730千円で、前年度と比較して29,411千円（2.0%）の増額となった。これは、ともに目指す！担い手強化支援事業（旧がんばる農家プラン事業）などの農業振興策や、日南町農林MIRAIセンターの整備にかかる工事請負費の増加が影響している。

商工費は、決算額173,793千円で、前年度と比較して86,878千円（100.0%）の大幅な増額となった。これは、国の物価高騰対策重点支援交付金を活用し、たったもカードスペシャルポイントの交付を実施したこと等が要因となっている。

土木費は、決算額708,548千円で、前年度と比較して43,708千円（△5.8%）の減額となった。町道の維持修繕工事や、町営住宅の長寿命化工事などを計画的に取り組んだことが影響している。

消防費は、決算額38,878千円で、前年度と比較して179,465千円（△82.2%）の大幅な減額となった。主な要因として、前年度において消防ポンプ車2台の購入事業等に取り組んだことによる反動等が影響している。

教育費は、決算額320,607千円で、前年度と比較して75,238千円（△19.0%）の減額となった。前年度からの繰越で実施した総合文化センター照明LED化工事など、施設の計画的な改修工事の実施によるもの。

災害復旧費は、決算額53,187千円で、前年度と比較して14,710千円（38.2%）の増額となった。これは、令和7年6月の豪雨災害等による農地や河川の災害復旧事業について、迅速な復旧工事を進めたことが影響している。

公債費は、決算額891,942千円で、前年度と比較して486,928千円（△35.3%）の減額となった。前年度に臨時財政対策債の繰上償還を実施したことの反動が主な要因となっている。

課別の主な事業の決算状況については、次項のとおり。

①　【　議会事務局　】

款 01	議会費	項 01	議会費	目 01	議会費	事業名 1195	議会活動

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	54,847,000円	△1,375,000円	53,472,000円	52,705,644円	0円	0円	0円	52,705,644円
前年度	69,524,000円	△1,472,000円	68,052,000円	67,143,487円	0円	0円	0円	67,143,487円
比　較	△14,677,000円	97,000円	△14,580,000円	△14,437,843円	0円	0円	0円	△14,437,843円

繰越額	0 円	執行率	98.57 %	不用額	766,356 円

○ 事業概要

1. 会議状況

本　年　度			
区分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	64	14
臨時会	5	5	5
議会運営委員会	27		27
常任委員会	34		34
決算審査特別委員会	6		6
予算審査特別委員会	8		8
全員協議会	27		27
中心地域及び住宅政策調査特別委員会	11		11

前　年　度			
区分	回数	会期日数	開催日数
定例会	4	64	14
臨時会	2	2	2
議会運営委員会	23		23
常任委員会	31		31
決算審査特別委員会	7		7
予算審査特別委員会	9		9
全員協議会	28		28
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	7		7

2. 付議事件及び議決状況

区分	総件数	可決	修正可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨採択	不採決
予算	47	46	1							
決算	9				9					
条例	27	27								
その他事件	28	13				15				
専決処分	2						2			
附帯決議	1	1								
意見書・決議	9	5		4						
請願	2									2
陳情	10							2	2	6
計	135	92	1	4	9	15	2	2	2	8

○ 事業の成果・課題等

・議員全員が、全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）等の研修を積極的に受講し、議員としての能力向上と議会の活性化に努めた。
・「行こう！聞こう！話そう！！ 日南町議会議員と」をスローガンに毎年開催している議会報告会・意見交換会を、大宮地域振興センター、総合文化センターの2ヶ所で開催した。また町民の意見を町づくりに活かすため、3班に分かれ意見交換会を行い、寄せられた質問・意見は、常任委員会や特別委員会で検討し、結果を議会だよりに掲載することで報告した。（7/10日南福祉会（在宅部門）、11/10にちなんスポーツクラブ、11/12日南町商工会）
・議会活動に関心をもってもらう機会創出として、R6年度の女性議会に続いて、若い世代の声を聞く「つなぐ議会（U-50）」の開催に取り組んだ。5人の参加者により一般質問形式で町政への意見・提言がなされた。後日ちゃんねる日南で録画放送を2回行った。
・行政調査は、有機農業推進の取り組み（埼玉県小川町/霜里農場）、外国籍介護人材の養成、資格取得及び定着支援等の取り組み（社会福祉法人奉優会）について調査を行った。また、上下水道事業、米価安定と農業、システム標準化、ガソリン価格高騰についての支援や財政措置について、県選出国会議員（6名）へ要望書により要望活動を行った。

○ 主な執行経費の内訳

○議員報酬(9名)26,791千円　○議員手当 9,241千円　○議員共済費 7,122千円　○旅費 1,365千円
○議長交際費 96千円　○需用費（議会だより印刷製本費） 881千円　○会議システム利用料 990千円
○委託料（議事録作成 3,131千円、議場放送システム保守 642千円、議場放送システム改修 143千円）
○使用料及び賃借料（行政調査用タクシー使用料）13千円　○負担金 1,993千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 06	監査委員費	目 01	監査委員費	事業名 1196	監査委員会運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,245,000円	0円	1,245,000円	1,136,587円	0円	0円	0円	1,136,587円
前年度	1,226,000円	0円	1,226,000円	1,145,832円	0円	0円	0円	1,145,832円
比　較	19,000円	0円	19,000円	△9,245円	0円	0円	0円	△9,245円

繰越額	0 円	執行率	91.29 %	不用額	108,413 円

○ 事業概要

監査委員の活動日数等（延べ日数）

・例月出納検査	12回（12日）
・定期監査	2回（ 3日）
・決算審査	9件（ 9日）
・基金運用状況審査等	3件（13日）
・財政健全化法による審査等	4件（ 1日）
・庶務処理等	10日
・監査委員研修	4日

◯ 事業の成果・課題等

・日南町監査基準に基づき監査計画を定め、監査、検査及び審査を実施した。
・監査等の実施にあたっては、公正普遍の立場から違法、不当、財務の正確性や合規性の指摘にとどまらず、経済性、効率性、有効性の観点にも重きをおく3E監査を実施した。また、時期によって発生しやすい事務処理誤りについても注意や確認を促した。監査等の指摘事項についての改善状況の確認にも留意した。
・代表監査委員は、県の監査委員協議会の役員（理事）を務め（R6年度～任期2年）、年2回の役員会に出席した。

○ 主な執行経費の内訳

○報酬 918千円　○旅費 84千円　○需用費 6千円　○負担金 129千円

○ 特定財源の内訳

②　【　出　納　室　】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名 1269	会計管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,322,000円	0円	6,322,000円	5,116,555円	0円	0円	220,968円	4,895,587円
前年度	3,505,000円	△31,060円	3,473,940円	3,233,051円	0円	0円	242,827円	2,990,224円
比　較	2,817,000円	31,060円	2,848,060円	1,883,504円	0円	0円	△21,859円	1,905,363円

繰越額	0 円	執行率	80.93 %	不用額	1,205,445 円

○ 事業概要

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努めた。

◯ 事業の成果・課題等

・役場窓口、金融機関、指定納付受託者等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
・各課起票の支出命令書の審査を行い、指定金融機関を通じて債権者等へ支払った。
・令和6年10月から有料化した口座振込手数料削減のため、債権者に合算して支払った。
・事務の効率を目的に、庁舎内のコピー用紙の購入を行った。

３月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
保管区分	残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,156,922	241,810
鳥取銀行	261	261
鳥取西部農協	3,011,928	3,011,928
現金	200	0
債券	3,187,153	3,187,153
合計	7,356,464	6,441,152

※債券内訳
・国債(8件)　（額面　900,000 千円）　購入額　887,153 千円
・地方債(10件)　1,000,000 千円
・財投機関債等(13件)　1,300,000 千円

前年度		
保管区分	残高	うち基金残高
山陰合同銀行	778,965	217,772
鳥取銀行	0	0
鳥取西部農協	3,511,911	3,511,911
現金	200	0
債券	2,887,153	2,887,153
合計	7,178,229	6,616,836

※債券内訳
・国債(8件)　（額面　900,000 千円）　購入額　887,153 千円
・地方債(8件)　800,000 千円
・財投機関債等(12件)　1,200,000 千円

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　1,538　千円
（事務消耗品等）　45　千円
（コピー用紙購入）　1,167　千円
（封筒等印刷）　326　千円
・役務費　3,579　千円
（金融機関手数料等）　3,529　千円
（郵券料）　50　千円

○ 特定財源の内訳

・諸収入（生命保険団体取扱手数料・振込手数料等）　221　千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名 1008	基金管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	17,730,000円	2,494,000円	20,224,000円	19,897,787円	0円	0円	19,897,787円	0円
前年度	14,582,000円	2,295,060円	16,877,060円	16,877,060円	0円	0円	16,877,060円	0円
比　較	3,148,000円	198,940円	3,346,940円	3,020,727円	0円	0円	3,020,727円	0円

繰越額	0 円	執行率	98.39 %	不用額	326,213 円

○ 事業概要

・基金利息を適正に管理し、積立等を行った。

◯ 事業の成果・課題等

・基金の預金利子や一括運用で生じた利金等の積立処理を行った。
・基金を効率的に運用するため、安全性や流動性に留意しながら債券購入を行った。

【新たに購入した債券】

島根県令和7年度第2回公募公債(5年)	額面:100,000千円　、利率： 1.358%
広島市令和7年度第3回公募公債(5年)	額面:100,000千円　、利率： 1.329%
西日本高速道路第109回社債(5年)	額面:100,000千円　、利率： 1.428%

（課題等）

・預金利率が上昇しているが、安全性や流動性等の確保に留意した効率的な運用が課題となっている。
・基金を繰入する予算編成により、資金の長期の投資運用が難しくなっている。

○ 主な執行経費の内訳

・積立金　　18,615 千円

財政調整基金	9,693 千円
減債基金	749 千円
公共施設等建設基金	8,129 千円
わかもの定住促進基金	44 千円

・繰出金　　1,283 千円

土地開発基金	1,283 千円

○ 特定財源の内訳

・財産収入　　19,898 千円

款 12	公債費	項 01	公債費	目 02	利子	事業名 1401	資金運用利子償還事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000円	0円	50,000円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	100,000円	0円	100,000円	0円	0円	0円	0円	0円
比　較	△50,000円	0円	△50,000円	0円	0円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円

○ 事業概要

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努めた。

◯ 事業の成果・課題等

資金の借入れを行わなかったため、借入利息の支出はなかった。
今後、金利の上昇と基金の取崩しの予算となることから、借入れが増加する可能性がある。

○ 主な執行経費の内訳

・償還金利子及び割引料　0千円

○ 特定財源の内訳

③　【　総　務　課　】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1001	一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,410,000円	2,562,000円	52,972,000円	50,427,426円	327,000円	0円	0円	50,100,426円
前年度	520,262,000円	36,245,000円	556,507,000円	515,706,895円	3,872,700円	300,000円	781,819円	510,752,376円
比　較	△469,852,000円	△33,683,000円	△503,535,000円	△465,279,469円	△3,545,700円	△300,000円	△781,819円	△460,651,950円

繰越額	0 円	執行率	95.20 %	不用額	2,544,574 円

○ 事業概要

・職員の能力向上のため、各種研修にリモート研修等を活用しながら人材育成に努めた。
・専門知識習得のため、鳥取県産業技術センターへの派遣を行った。
・各家庭の防犯対策向上のため、センサーライトや防犯カメラ等の購入経費（24件分）について、県補助事業を活用して助成を行った。
・男女共同参画推進委員の改選を行い、啓発活動に取り組んだ。（9名→11名）
・個人版ふるさと納税においては、各種ポータルサイトを活用した寄附募集、返礼品の充実に努めた。企業版においては、企業から自治体への公募案件を積極的に取り組み寄附額の増加につながった。

○ 事業の成果・課題等

1．職員研修事業

研修機関	研　修　名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	―	0	2
鳥取県職員人材開発センター	基礎研修、能力開発・向上及び自己啓発研修など	39	37
鳥取県産業技術センター	土木システム課	1	0
（一財）地域活性化センター	職員派遣事業	1	1

2．ふるさと納税 【個人版】 寄附金額 1,336件 44,256千円（R6年実績 1,308件 37,902千円）
【企業版】 寄附金額 21件 23,815千円（R6年実績 21件 22,120千円）

・個人版については、ポータルサイト間の競争激化や返礼品事業者の担い手不足、原材料費・物流費の高騰などにより、寄附額の維持・拡大が課題となっている。このため、魅力ある返礼品の開発、効果的な情報発信に向けた取り組みを強化する必要がある。
・企業版は、既存募集事業に限らず企業側の求める寄附金活用事業を町の事業に落とし込んでＰＲしていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬	32 千円		
報償費	16,043 千円	ふるさと納税にかかる送料含む返礼品代 2,336件	14,152千円
旅費	3,811 千円		
交際費	1,386 千円	町長交際費	
需用費	286 千円	需用費 192 千円、食糧費 94 千円	
役務費	6,714 千円	電話料、郵券料、保険料等	2,688 千円
		ふるさと納税システム利用料・決済手数料	4,026 千円
委託料	10,594 千円	ふるさと納税業務委託	3,403 千円
		役場庁舎宿直業務委託	5,760 千円
		障がい者軽作業委託	678 千円
		鳥取県産業技術センター授業料等	135 千円
		その他委託料	618 千円
使用料及び賃借料	6,504 千円	コピー機使用料	4,115 千円
		就業管理システムリース料	1,277 千円
		その他使用料等	1,112 千円
負担金補助及び交付金	5,058 千円	研修参加負担金	1,090 千円
		日野郡男女共同参画・保護司負担金	104 千円
		日南町防犯機器購入補助金	328 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金 327 千円
（一般財源扱い）郵券取扱手数料 182 千円、私用郵券料 248 千円 等

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1002	職員健康福利厚生事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,102,000円	0円	4,102,000円	3,834,829円	200,000円	0円	0円	3,634,829円
前年度	4,696,000円	0円	4,696,000円	4,193,913円	200,000円	0円	0円	3,993,913円
比　較	△594,000円	0円	△594,000円	△359,084円	0円	0円	0円	△359,084円

繰越額	0 円	執行率	93.49 %	不用額	267,171 円

○ 事業概要

・検診やストレスチェックを実施し、職員の心身の健康管理に努めた。

○ 事業の成果・課題等

区分	検診				ストレスチェック			キャリア支援				階層別研修			
	対象者数	受診者数		受診率	対象者数	受検者数	受検率	人材育成セミナー		カウンセリング		管理職		一般職	
		ドック	定期健診	(%)			(%)	回数	延人数	個別	集団	回数	延人数	回数	延人数
R7	176	72	104	100	167	167	100	0	0	55	3	8	53	0	0
R6	168	71	97	100	164	164	100	24	115	56	4	4	32	0	0
R5	172	68	104	100	162	162	100	11	89	58	4	2	19	2	18

令和7年度も総務課に保健師を配置せず、連携をとりながら職員の心身の健康管理に努めた。健康診断又は人間ドックの受診率は100%を達成。ストレスチェックの受検率も100%を達成することが出来た。

毎月衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。職場の安全と働きやすさを点検する目的で、役場内、健康福祉センター（福祉保健課、こども若者未来課）、地域振興センター及び人権センター、こども園の職場巡視を実施し、働く職員の声を聴き、改善に努めた。

令和7年度は所属長に対し、部下のマネジメントを含めたのキャリア支援のため、産業カウンセラーによる月1回の少人数制の研修を実施。テーマを細分化し、4回に分けて実施した。

また、引き続き個別で行うキャリアカウンセリングも実施し、幅広い内容の相談に応じてもらい、中にはメンタルヘルス不調の気づきになる場合もあった。

○ 主な執行経費の内訳

報償費	477 千円	課長研修講師謝金	
役務費	1,033 千円	健康診断受診料	915 千円
		ストレスチェック診断料	101 千円
		職員研修事業協議費用	17 千円
委託料	1,473 千円	キャリアカウンセリング実施	1,233 千円
		産業医委託料	240 千円
備品購入費	12 千円		
負担金補助及び交付金	840 千円	特定健康診査等経費負担金	33 千円
		スポーツ大会所属所負担金	2 千円
		共済ドック所属所負担金	805 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）　市町村職員研修支援助成金　　200 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1578	職員給与事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	979,263,000円	105,217,000円	1,084,480,000円	1,078,420,759円	15,083,000円	0円	1,039,000円	1,062,298,759円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比　較	979,263,000円	105,217,000円	1,084,480,000円	1,078,420,759円	15,083,000円	0円	1,039,000円	1,062,298,759円

繰越額	0 円	執行率	99.44 %	不用額	6,059,241 円

○ 事業概要

・効率的な行財政運営のため、経費や人件費の適正化に努めた。
・人件費を正職員も集約して支払処理をすることにより、業務の効率化を図った。

○ 事業の成果・課題等

職員の給与人事管理事務

1．定員管理状況（全会計）

4月1日現在職員数（町長・副町長・教育長・事業管理者除く）

区分＼年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
一般行政（福祉関係除く）	42	45	43	47	47	49	48	49	51
福祉関係	29	29	28	30	28	26	26	30	28
教育行政	12	12	11	12	14	14	14	14	14
公営企業等（病院・水道・国保・介護）	74	78	79	85	84	88	82	83	85
合　　計	157	164	161	174	173	177	170	176	178

2．ラスパイレス指数

区分＼年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
日 南 町	94.9	94.6	95.0	94.4	94.0	94.1	94.2	93.8	93.4
県内町村	94.4	94.2	94.1	94.0	93.7	93.2	93.2	93.3	93.5

○ 主な執行経費の内訳

会計年度任用職員報酬（26名）	40,748 千円	
特別職給（3名）	24,912 千円	
職員給料（正職員105名、会年フル44名）	493,531 千円	（正職員 373,937 千円、会計年度任用職員 119,594 千円）
職員手当	281,447 千円	（特別職 8,595 千円、 正職員 211,928 千円、会計年度任用職員 60,924 千円）
共済費	170,930 千円	（特別職 4,424 千円、 正職員 123,868 千円、会計年度任用職員 42,638 千円）
旅費	1,316 千円	（会計年度任用職員の費用弁償分）
負担金補助及び交付金	65,537 千円	（特別職 6,975 千円、 正職員 54,990 千円、会計年度任用職員 3,572 千円）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	国民年金事務費委託金	426 千円
	物価高対応子育て応援手当	367 千円
	保育対策総合支援事業費補助金	3,459 千円
	隣保館運営費補助金	4,361 千円
	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	1,240 千円
	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	2,945 千円
	農業委員会費補助金	2,136 千円
	農業者年金業務受託収入	149 千円
（その他）	農地中間管理機構業務受託事業収入	1,039 千円
（一般財源扱い）	雇用保険納付金	481 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名 1004	文書管理事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,555,000円	0円	6,555,000円	6,402,991円	0円	0円	0円	6,402,991円
前年度	6,231,000円	198,000円	6,429,000円	6,131,395円	0円	0円	0円	6,131,395円
比　較	324,000円	△198,000円	126,000円	271,596円	0円	0円	0円	271,596円
繰越額	0 円	執行率	97.68 %	不用額	152,009 円			

○ 事業概要

・公文書の適正な管理・保存を促し、電子システムを導入することで業務効率の向上を図るとともに、文書箱やフォルダ等の再利用など経費の削減に努めた。

○ 事業の成果・課題等

・電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。

・電子決裁システムの導入により、事務の簡素化・ペーパーレス化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	613 千円	新聞購読料	86 千円
		各種追録作業	117 千円
		事務消耗品等	410 千円
役務費	5,790 千円	じょうれいくんシステム通信費	1,584 千円
		コンシェルジュデスク通信費	312 千円
		個人情報保護取扱Webシステム使用料	198 千円
		官庁速報デジタル版使用料	396 千円
		文書管理電決裁システム運用保守業務	3,300 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 03	財政管理費	事業名 1006	財政管理事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	51,000円	36,014,000円	36,065,000円	36,049,970円	0円	0円	0円	36,049,970円
前年度	51,000円	145,103,000円	145,154,000円	145,143,190円	0円	0円	0円	145,143,190円
比　較	0円	△109,089,000円	△109,089,000円	△109,093,220円	0円	0円	0円	△109,093,220円
繰越額	0 円	執行率	99.96 %	不用額	15,030 円			

○ 事業概要

年度末基金残高　（単位：千円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	2,390,841	2,482,390	2,548,046	2,567,448	2,377,140
減　債　基　金	732,059	733,299	735,151	199,761	200,510
公共施設等建設基金	1,789,536	1,903,208	2,042,283	2,166,541	2,195,684

○ 事業の成果・課題等

・効率的かつ安定した財政管理を行うため、担当業務の習熟度を上げるよう取り組んだ。また、歳入の的確な確保に取り組むとともに、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。

・地方財政法第7条第1項の規定により、令和6年度分剰余金の1/2である21,014千円を、公共施設等建設基金に積み立てた。また、年度末頃に受領した企業版ふるさと納税の寄附金15,000千円を、翌年度の事業に充当するため積み立てた。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	36 千円	財政書籍代金ほか
積立金	36,014 千円	公共施設等建設基金 21,014千円、まち・ひと・しごと創生推進基金 15,000千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名 1007	町有財産整備管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	23,437,000円	300,000円	23,737,000円	20,223,893円	0円	0円	10,955,511円	9,268,382円
前年度	23,106,000円	4,000,000円	27,106,000円	24,576,268円	0円	0円	10,785,190円	13,791,078円
比　較	331,000円	△3,700,000円	△3,369,000円	△4,352,375円	0円	0円	170,321円	△4,522,696円

繰越額	0 円	執行率	85.20 %	不用額	3,513,107 円

○ 事業概要

・公共施設等総合管理計画に基づき、行政財産及び普通財産等の維持・保全、売却等適正な管理に努めた。
・地方公会計制度に基づき、固定資産台帳の整備や財務書類の作成等を行った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・町有財産の維持管理、老朽化した施設の修繕を行った。また、公共施設や土地の活用について、民間事業者の提案を募り検討を行った。（民間提案制度　対象施設：8施設、提案：1者）
・公共施設等個別施設計画に基づく予算査定(各課のヒアリングなど)に努めた。
・普通財産の建物1件の売却を行った。

（課題）

・現状の住民サービスを確保しながら施設の解体・除去・集約化などを行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。今後も民間提案制度などに取り組むことで地域での施設の重要度を再設定し、個別施設計画と中心地域整備構想との連動を図りつつ、計画自体の見直しも行っていく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	8,499 千円	光熱水費等	4,372 千円	
		修繕料	3,673 千円	
		消耗品等	454 千円	
役務費	2,988 千円	建物災害保険	1,570 千円	
		登記料等	1,418 千円	
委託料	7,921 千円	施設管理	2,286 千円	
		公会計財務書類	1,185 千円	
		公共施設マネジメント保守等業務委託		1,466 千円
		資産利活用サポート業務（サウンディング調査）		2,984 千円
使用料及び賃借料	816 千円	土地賃借料		

○ 特定財源の内訳

（財産運用収入）	財産貸付収入(土地建物等)	10,451 千円
	財産売払収入	204 千円
（諸収入）	雑入【特定財源】	184 千円
	施設管理経費等受入金	116 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 05	財産管理費	事業名 1009	庁舎管理事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	28,002,000円	0円	28,002,000円	27,006,426円	0円	0円	1,265,793円	25,740,633円
前年度	31,534,000円	△2,754,000円	28,780,000円	26,745,534円	0円	0円	1,259,768円	25,485,766円
比　較	△3,532,000円	2,754,000円	△778,000円	260,892円	0円	0円	6,025円	254,867円
繰越額	0 円	執行率	96.44 %	不用額	995,574 円			

○ 事業概要

・庁舎内の各種設備が円滑に稼働するよう、業者委託による保守点検を行った。
・議会棟2階屋根雨漏りの部分修繕といった経年劣化等に伴う修繕を実施し、施設の長寿命化を図った。
・事務用回転椅子20脚の更新や令和8年度採用職員用の机等の購入を行った。

○ 事業の成果・課題等

・業務委託状況
電気保安管理業務、清掃業務、エレベーター・空調設備等保守点検業務、消防用設備点検業務、
空調フィルターの交換、煙感知器取り換え(屋根裏等4か所)
・備品購入費の内訳
事務用回転椅子（20脚）、事務用机（4台）、事務用袖机（8台）、電気ポット（1台）

(課題)
議会棟屋根部分の防水が劣化していることに加えて、コンクリなどにヒビが入っており雨漏りが発生しているため、令和8年度以降、計画的に修繕更新を図る。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	17,763 千円	消耗品	297 千円
		電気料金、水道料金、下水道料金	9,737 千円
		燃料費（ガス料金）	6,229 千円
		建物設備小修繕料	1,500 千円
役務費	1,285 千円	受水槽水質検査料	19 千円
		建物災害共済保険料	1,266 千円
委託料	6,497 千円	施設管理委託料（電気保安管理業務、清掃業務、エレベーター保守点検など）	
使用料及び賃借料	104 千円	NHK受信料、ダスキンモップ、庁舎BGM	
備品購入費	1,270 千円	職員用チェア更新等	
負担金補助及び交付金	88 千円	庁舎一部貸付に係る国庫納付金	
		※国庫納付金は令和7年度で完納	

○ 特定財源の内訳

（使用料及び手数料）	庁舎使用料（山陰合同銀行）	465 千円
	庁舎使用料（自動販売機）	180 千円
（諸収入）	駐車場利用協力金	620 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 06	車輌管理費	事業名 1010	庁用自動車管理事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	10,058,000円	0円	10,058,000円	9,481,776円	0円	0円	0円	9,481,776円	
前年度	7,333,000円	0円	7,333,000円	6,829,679円	0円	0円	0円	6,829,679円	
比　較	2,725,000円	0円	2,725,000円	2,652,097円	0円	0円	0円	2,652,097円	
繰越額	0 円	執行率	94.27 %	不用額	576,224 円				

○ 事業概要

・公用車の車検、点検、修繕等を行い維持管理に努めると共に、公用車（普通車1台、軽バン1台）を更新した。

○ 事業の成果・課題等

・引き続き公用車の適正管理に取り組む。

○ 主な執行経費の内訳

報酬	724 千円	バス等運転手報酬	
旅費	23 千円	費用弁償	
需用費	4,412 千円	消耗品等	710 千円
		燃料費	2,318 千円
		車検他修繕費	1,384 千円
役務費	1,390 千円	車検諸費用、保険料	
使用料及び賃借料	548 千円	公用車リース料等	
備品購入費	2,123 千円	公用車1台	
公課費	262 千円	自動車重量税	

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1023	交通安全対策事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,716,000円	0円	1,716,000円	1,509,660円	0円	0円	0円	1,509,660円	
前年度	1,716,000円	0円	1,716,000円	1,516,368円	0円	0円	0円	1,516,368円	
比　較	0円	0円	0円	△6,708円	0円	0円	0円	△6,708円	
繰越額	0 円	執行率	87.98 %	不用額	206,340 円				

○ 事業概要

・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発などに努めた。

○ 事業の成果・課題等

・交通安全指導員数　　26 人（前年度　27 人）
・令和7年度交通事故発生件数 3 件（前年 3 件）
・春の全国交通安全運動(4/6～4/15)　　4/8街頭啓発（パセオ駐車場）
・夏の交通安全県民運動(7/14～7/23)　　7/15街頭啓発（パセオ駐車場）
・秋の全国交通安全運動(9/21～9/30)　　9/24街頭啓発（パセオ駐車場）
・年末の交通安全県民運動(12/8～12/17)　12/11街頭啓発（パセオ駐車場）

○ 主な執行経費の内訳

報償費	1,222千円	交通安全指導員手当	
需用費	91千円	交通安全指導員制服、交通安全啓発物品	
役務費	25千円	交通安全指導員保険料	
負担金補助及び交付金	172千円	交通安全協会日野川地区協会補助金	107千円
		黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	45千円
		安全運転管理者講習受講負担金	20千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1025	自衛官募集事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000円	0円	20,000円	8,000円	8,000円	0円	0円	0円
前年度	20,000円	0円	20,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円
比　較	0円	0円	0円	△12,000円	△12,000円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	40.00 %	不用額	12,000 円

○ 事業概要

・国からの委託による募集事務により、町内の募集対象者に自衛官募集案内を送付した。
・自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した他、広報にちなん、懸垂幕やポスター掲示等による広報に努めた。

○ 事業の成果・課題等

・町内自衛官採用者0人（昨年度採用者0人）

○ 主な執行経費の内訳

役務費	8 千円	郵券料

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）自衛官募集事務委託金　20千円（10/10）のうち　8千円
※残る12千円については、広報広聴事業（まち未来創造課）に充当

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 01	選挙管理委員会費	事業名 1032	選挙管理委員会一般事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	148,000円	0円	148,000円	85,000円	0円	0円	0円	85,000円
前年度	162,000円	0円	162,000円	74,500円	0円	0円	0円	74,500円
比　較	△14,000円	0円	△14,000円	10,500円	0円	0円	0円	10,500円

繰越額	0 円	執行率	57.43 %	不用額	63,000 円

○ 事業概要

・選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。
また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。

○ 事業の成果・課題等

区　分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
R6年度	4	11
R7年度	4	11

○ 主な執行経費の内訳

報酬	82 千円	選挙管理委員会(20,500円/回×4回)
負担金補助及び交付金	3 千円	鳥取県明推協連合会負担金

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 11	衆議院議員選挙費	事業名 1352	衆議院議員選挙執行事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	0円	8,593,000円	8,593,000円	6,563,297円	6,563,297円	0円	0円	0円
前年度	0円	6,665,000円	6,665,000円	6,490,615円	6,490,615円	0円	0円	0円
比　較	0円	1,928,000円	1,928,000円	72,682円	72,682円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	76.38 %	不用額	2,029,703 円

○ 事業概要

・令和8年2月8日(日)執行の第51回衆議院議員総選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、選挙管理事務を行った。

○ 事業の成果・課題等

・選挙時登録時の有権者数　　3,438人（含む在外選挙人　8人）
・公示日　　令和8年1月27日（火）
・投票日　　令和8年2月 8日（日）　（小選挙区投票率　65.85%）
・期日前投票・不在者投票
　期日前投票者数　1,659人　　不在者投票数　92人
・投票所数　　12箇所
・ポスター掲示場設置数　　74箇所(積雪のため設置不可 1箇所)

○ 主な執行経費の内訳

報酬	1,111 千円	選挙管理委員会報酬、投票管理者および立会人他報酬
職員手当等	3,037 千円	時間外勤務手当、管理職特殊勤務手当
報償費	33 千円	選挙ポスター掲示場の設置場所借用謝礼
需用費	1,145 千円	ポスター掲示場資材費、入場券印刷、選挙公報用封筒等
役務費	1,081 千円	機器点検料、掲示場設置管理・撤去費用、入場券郵送料等
使用料及び賃借料	157 千円	福祉器具賃借料、投票所借上げ料等

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	最高裁判所裁判官国民審査市町村交付金	18 千円
	衆議院議員総選挙市町村交付金	6,545 千円

款 02	総務費	項 04	選挙費	目 13	参議院議員選挙費	事業名 1354	参議院議員選挙執行事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	9,242,000円	144,000円	9,386,000円	7,532,239円	7,387,778円	0円	0円	144,461円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比　較	9,242,000円	144,000円	9,386,000円	7,532,239円	7,387,778円	0円	0円	144,461円

繰越額	0 円	執行率	80.25 %	不用額	1,853,761 円

○ 事業概要

・令和7年7月20日(日)執行の第27回参議院議員通常選挙の管理執行が万全の態勢で行えるよう、関係機関と協議を行い、選挙管理事務を行った。

○ 事業の成果・課題等

・選挙時登録時の有権者数　　3,507人（含む在外選挙人　8人）
・公示日　　令和7年7月 3日(木)
・投票日　　令和7年7月20日(日)　（小選挙区投票率　68.78%）
・期日前投票・不在者投票
　　期日前投票者数　1,305人　　不在者投票者数　78人
・投票所数　　12箇所
・ポスター掲示場設置数　　75箇所

○ 主な執行経費の内訳

報酬	1,317 千円	選挙管理委員会報酬、投票管理者および立会人他報酬
職員手当等	2,902 千円	時間外勤務手当、管理職特殊勤務手当
報償費	34 千円	選挙ポスター掲示場の設置場所借用謝礼
需用費	1,086 千円	ポスター掲示場資材費、入場券印刷、選挙公報用封筒等
役務費	1,189 千円	機器点検料、掲示場設置管理・撤去費用、入場券郵送料等
使用料及び賃借料	88 千円	福祉器具賃借料、投票所借上げ料等
備品購入費	917 千円	読取分類機、開票システムコントロールＰＣ購入

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	第27回参議院議員通常選挙執行委託金	6,674 千円
	計数機等整備交付金	713 千円

款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	非常備消防費	事業名 1041	非常備消防管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	17,796,000円	0円	17,796,000円	14,537,132円	481,763円	0円	0円	14,055,369円
前年度	21,803,000円	552,000円	22,355,000円	19,946,021円	1,060,618円	0円	1,000,000円	17,885,403円
比　較	△4,007,000円	△552,000円	△4,559,000円	△5,408,889円	△578,855円	0円	△1,000,000円	△3,830,034円

繰越額	0 円	執行率	81.69 %	不用額	3,258,868 円

○ 事業概要

消防団員の出場状況

本年度
- 火　災　142人(4件)　地　震　29人(1件)
- 行方不明　11人(1件)　幹部会　55人（6回）
- 訓　練　600人(8回)　その他　100人
- 操　法　西部大会　33人（多里分団）

前年度
- 火災　169 人（5回）　幹部会　55 人（6回）
- 訓練　791 人（8回）　その他　119 人
- 操法　西部大会　46 人　県大会　28 人
- （福栄分団）

○ 事業の成果・課題等

・消防団員の処遇改善に取り組み、国の示す基準を満たす内容を維持しているが、団員確保が困難な状況である。Iターンや Uターンで来る若い人材を中心として確保に努めている。（R8.3.31現在96人、条例定数104人）
・今年度は、年間4件の火災が発生し、昨年と比較し1件の減少となった。
火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発、夏季、秋季には広域消防や自衛消防団と連携した訓練を実施しており、防火意識の向上にも繋がっていると感じている。
火の不始末や少しの不注意から火災が発生しているため、引き続き防火啓発に努め、住民の安心安全に繋げていきたい。（昨年に引き続き夏季訓練や秋季演習を実施）
・鳥取県西部消防ポンプ操法大会に多里分団が出場。結果は4位であったが、練習の成果やこれまでの経験や培った技術が発揮されていた。

○ 主な執行経費の内訳

報酬	8,026 千円	消防団員年間報酬	4,306 千円
		消防団員出動報酬	3,720 千円
需用費	1,892 千円	団員被服費、消防車両維持費、操法用物品購入費、機庫光熱費 等	
負担金補助及び交付金	4,570 千円	鳥取県消防大会負担金（中国五県大会）	150 千円
		県消防協会負担金、西部消防協会負担金	177 千円
		公務災害補償等掛金	1,996 千円
		自衛消防運営費補助金	1,682 千円
		町村消防災害補償組合負担金	256 千円
		消防団員福祉共済掛金 等	309 千円
扶助費	50 千円	火災見舞金(2件)	

○ 特定財源の内訳

（県支出金）鳥取県防災・危機管理対策交付金　481 千円

款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	消防施設費	事業名 1042	消防施設整備管理事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,243,000円	6,677,000円	12,920,000円	10,622,686円	244,450円	2,500,000円	0円	7,878,236円
前年度	175,461,000円	143,000円	175,604,000円	172,639,626円	530,309円	57,900,000円	0円	114,209,317円
比　較	△169,218,000円	6,534,000円	△162,684,000円	△162,016,940円	△285,859円	△55,400,000円	0円	△106,331,081円

繰越額	0 円	執行率	82.22 %	不用額	2,297,314 円

○ 事業概要

本年度
- 消防車　7 台
- 消防可搬ポンプ　49 台
- 自衛消防施設整備事業　申請 7 件

前年度
- 消防車　7 台
- 消防可搬ポンプ　49 台
- 自衛消防施設整備事業　申請 5 件

○ 事業の成果・課題等

・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守の実施。（7台）
・各自衛消防団等に配備している可搬ポンプの点検・整備の実施。（49台）
・火災への備えのため、消火栓の更新・修繕を実施。（霞、神戸上、丸山地内　３基）
・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。（7件）
・石見地内の防火水槽の修繕を実施。
・各自衛消防団が保有する消防用ホースの一部を更新。
　消火栓用ホース：　163本（上三栄、笠木、新屋、花口、中石見）
　小型ポンプ用ホース：　70本
　（河上、上三栄、笠木、福万来、佐木谷、印賀、新屋、花口、中石見、下石見、三吉、阿毘縁、神戸上）

（課題等）
・町内各地に老朽化した消防水利が複数あるため、早期に、計画的に更新を行う。
・各地に破損、老朽化した消防施設、器具が見受けられる。自衛消防に声をかけ周知を徹底する。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	5,200 千円	分団機庫上下水道料金	190 千円
		消防資機材等整備・修繕費用	834 千円
		消防ホース購入事業	4,176 千円
役務費	411 千円	車検料、12か月点検料	94 千円
		電話料	61 千円
		消防車自賠責・共済保険料、機庫建物災害共済保険料等	256 千円
工事請負費	4,661 千円	消火栓工事	2,571 千円
		防火水槽改修工事	2,090 千円
負担金補助及び交付金	265 千円	自衛消防等施設整備事業補助金	258 千円
		感震ブレーカー設置補助金	7 千円
公課費	86 千円	消防車重量税	

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	鳥取県防災・危機管理対策交付金	241 千円
（県支出金）	感震ブレーカー設置事業補助金	3 千円
（地方債）	緊急防災・減災事業債	2,500 千円

款 09	消防費	項 01	消防費	目 04	災害対策費	事業名 1044	防災対策事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	17,146,000円	0円	17,146,000円	12,524,096円	1,246,904円	0円	1,530,517円	9,746,675円	
前年度	28,892,000円	991,000円	29,883,000円	25,557,456円	3,048,617円	0円	1,777,600円	20,731,239円	
比　較	△11,746,000円	△991,000円	△12,737,000円	△13,033,360円	△1,801,713円	0円	△247,083円	△10,984,564円	
繰越額	0 円	執行率	73.04 %	不用額	4,621,904 円				

○ 事業概要

本年度	訓練　140 人（3回）　水防活動　0 人	前年度	訓練　105 人（3回）　水防活動　0 人
	避難所整備事業補助実績　7 件		避難所整備事業補助実績　6 件
			防災士資格取得者　6 人

○ 事業の成果・課題等

・水防訓練(6/29)や町総合防災訓練(10/5)を実施し、災害発生時の対応策検証と防災意識の高揚を図った。
・台風や大雪等による倒木に起因する孤立集落、停電等の発生を未然に防止するため、県や施設管理者の補助金・負担金を活用し、危険木等の事前伐採を行った。（河上地内1か所）
・避難所機能向上のために行った整備、改修費用の2/3を補助した。（7施設）
・災害に備えるため、折畳ベッド（18台）の購入及び保存食・保存水等の補充を行った。

（課題等）
・地域と町との災害時の連携を更に強化し、各地域の実状に応じた防災体制を構築する。
・防災無線、情報配信システム等を活用し、適時適切な防災情報配信に努める。
・避難情報の的確な配信に努めるとともに、各種防災情報や知識を正しく理解していただき、的確な防災対策・避難行動が行われるよう啓発に努める。
・デジタル技術を活用した災害時の効率的な情報収集、情報発信の方法を検討する。
・指定避難所、自主避難所の備えを検討のうえ、可能な限り充実させていく。

○ 主な執行経費の内訳

報酬	800 千円	消防団員出動報酬（水防・防災訓練等）	
需用費	1,384 千円	電気料金	566 千円
		災害備蓄品、職員用防災服　等	818 千円
役務費	344 千円	電話料（防災行政無線用）等	23 千円
		保険料（ドローン賠償責任保険、機体保険）	33 千円
		衛星電話、防災情報等システムメール利用料	288 千円
委託料	6,667 千円	危険木事前伐採業務委託料	3,061 千円
		防災行政無線施設保守点検委託料	2,684 千円
		防災行政無線戸別受信機障害対応委託料	372 千円
		鳥取県防災行政無線保守委託料	550 千円
使用料及び賃借料	156 千円	防災行政無線 電波使用料	
負担金補助及び交付金	3,174 千円	被災者住宅再建等支援基金拠出金	477 千円
		避難所整備事業補助金	2,697 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	鳥取県防災・危機管理対策交付金	481 千円
（県支出金）	危険木等事前伐採推進事業補助金	765 千円
（負担金）	危険木等事前伐採推進事業施設管理者負担金	1,530 千円

款 09	消防費	項 01	消防費	目 04	災害対策費	事業名 1045	単独災害緊急対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,590,000円	3,750,000円	5,340,000円	1,194,000円	200,000円	0円	0円	994,000円
前年度	400,000円	3,000,000円	3,400,000円	200,000円	0円	0円	0円	200,000円
比　較	1,190,000円	750,000円	1,940,000円	994,000円	200,000円	0円	0円	794,000円

繰越額	620,000 円	執行率	22.36 %	不用額	3,526,000 円

○ 事業概要

・令和7年6月の大雨による農地法面崩落に伴う宅地への土砂流入と、進入路の崩壊の2件に対して補助金を交付した。このうち1件については、鳥取県しっかり守る農村基盤交付金の対象となった。

・前年度からの繰越事業として、令和6年11月の大雨による農地法面崩壊と農地進入路の崩壊の3件について補助金を交付した。

・次年度への繰越事業として、令和8年1月の地震による鳥取県被災者住宅再建等支援制度による支援（20千円×31件分）を繰越した。

○ 事業の成果・課題等

日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績

現年度事業：　2件（宅地への土砂流入1件、ブロック塀崩壊1件）

前年度からの繰越事業：　3件（農地法面崩壊2件、農地進入路の崩壊1件）

○ 主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金　1,194 千円　現年度分　551 千円

繰越分　643 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）　しっかり守る農村基盤交付金　200 千円

款 12	公債費	項 01	公債費	目 01	元金	事業名 1047	公債費償還事務（元金）

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	872,450,000円	0円	872,450,000円	872,448,485円	0円	0円	0円	872,448,485円
前年度	825,705,000円	537,556,000円	1,363,261,000円	1,363,260,553円	0円	0円	0円	1,363,260,553円
比　較	46,745,000円	△537,556,000円	△490,811,000円	△490,812,068円	0円	0円	0円	△490,812,068円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	1,515 円

款 12	公債費	項 01	公債費	目 02	利子	事業名 1048	公債費償還事務（利子）

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,634,000円	△1,100,000円	19,534,000円	19,493,546円	0円	0円	0円	19,493,546円
前年度	13,180,000円	2,450,000円	15,630,000円	15,609,525円	0円	0円	0円	15,609,525円
比　較	7,454,000円	△3,550,000円	3,904,000円	3,884,021円	0円	0円	0円	3,884,021円

繰越額	0 円	執行率	99.79 %	不用額	40,454 円

○ 事業概要

・町債残高の適正管理を行い、健全な財政運営に努めた。

①財政指標(普通会計ﾍﾞｰｽ)　（単位：千円、%）

区　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元金年度末残高	7,423,427	7,850,498	8,009,946	7,943,881	7,677,275	6,720,514	6,283,066
単年度償還額(A)	608,433	699,547	621,087	757,218	756,706	1,363,261	872,448
交付税算入額(B)	576,789	672,382	612,320	707,546	710,792	748,156	822,731
交付税算入率(B)/(A)	94.8	96.1	98.6	93.4	93.9	54.9	94.3

②各起債残高　（単位：千円）

区　分	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度償還額		令和7年度末残高	交付税算入見込
			元金	利子		
公共事業等債	5,893	0	1,178	2	4,715	1,415
災害復旧事業債	177,252	13,500	30,234	308	160,518	152,492
教育･福祉施設等整備事業債	3,430	0	1,135	22	2,295	1,148
一般単独事業債（緊防債・緊自債・浚渫債）	762,705	35,500	44,742	3,413	753,463	527,424
過疎対策事業債(ﾊｰﾄﾞ分)	4,916,803	299,900	671,800	13,118	4,544,903	3,181,432
過疎対策事業債(ｿﾌﾄ分)	813,215	86,100	99,449	2,586	799,866	559,906
減収補てん債	4,787	0	298	3	4,489	3,816
臨時財政対策債	36,429	0	23,612	41	12,817	12,817
その他	0	0	0	0	0	0
合　計	6,720,514	435,000	872,448	19,493	6,283,066	4,440,450

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事業の成果・課題等

・昨年度約5.4億円の繰上償還を実施したことによる相対減のように見えるが、元金の定期償還分については上昇傾向にあり令和10年度をピークにおおよそ10億円の償還を見込んでいる。その年度においての実質公債費比率は10%程度と推測しており、直近においては全く問題のない数値であるものの、今後中心地整備等による多額の財政出動については事業費、財源共に注視していくことが求められる。

○ 特定財源の内訳

④　【 まち未来創造課 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	文書広報費	事業名 1005	広報公聴事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	17,908,000円	0円	17,908,000円	17,714,904円	261,827円	0円	24,000円	17,429,077円
前年度	3,009,000円	150,000円	3,159,000円	2,820,809円	249,826円	0円	63,008円	2,507,975円
比　較	14,899,000円	△150,000円	14,749,000円	14,894,095円	12,001円	0円	△39,008円	14,921,102円
繰越額	0 円	執行率	98.92 %	不用額	193,096 円			

○ 事業概要

町政情報を広く町民へ周知するとともに、町内外への情報発信を推進するため、
広報誌や各種媒体を活用した広報活動を実施した。

① 広報にちなんの発行
毎月1回「広報にちなん」を発行し、行政情報や地域の話題等を掲載し町内全戸へ配布した。

② 町政のしおりの発行
町の施策や各種制度等を掲載した「町政のしおり」を年1回発行し、町内全戸へ配布した。

③ SNS等を活用した情報発信
SNSやホームページ等を運用し、行政情報やイベント情報などを町内外へ広く発信し、
情報発信の充実に努めた。

○ 事業の成果・課題等

【事業の成果】
・「広報にちなん」を毎月発行し、行政からのお知らせや町の施策、事業説明、地域の話題などを掲載することで、町民ニーズの高い情報提供に努めた。
・「町政のしおり」を発行し、町の概要や各種補助制度等を掲載することで、町民への事業説明や行政視察時の資料として活用した。
・広報誌への意見・感想を随時募集し、令和7年度は1件の意見が寄せられた。
寄せられた意見を参考に誌面内容の見直しや充実を図った。
・自主財源の確保と町内事業者の振興を目的として「広報にちなん」への有料広告掲載を実施し、令和7年度は3件の広告を掲載した。
・SNSを活用した情報発信を積極的に行い、交流・関係人口の拡大を目的としてフォトコンテストを夏季・秋季の2回開催し、計254件の応募があった。SNSフォロワー数の増加につながった。
（インスタフォロワー数　R7.4月：1,155人　⇒　R8.3月：1,662人　507人（44%）の増）
・転入者向けに行政サービスや生活情報をまとめた案内ファイルを作成・配布を行った。

【事業の課題】
・広報誌については、掲載内容の精査を行い、SNS等情報発信の棲み分け、整理が必要である。
・自治会における配布負担の軽減を図るため、配布物全体の見直しを進める必要がある。
・SNSについては、それぞれ媒体の特性やターゲット層を踏まえた効果的な情報発信を行うとともに、フォトコンテスト等の実施方法について、より多くの参加につながる運用を検討する必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	164 千円	（事務消耗品等）
・役務費	166 千円	（郵券料）
・委託料	16,737 千円	（広報にちなん制作印刷製本、ちゃんねる日南番組制作・放送業務委託料）
・使用料及び賃借料	633 千円	（ちゃんねる日南取材用機器賃貸借料）
・負担金補助及び交付金	15 千円	（諸会費）

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）記事掲載事務委託金	12 千円	（自衛官募集記事掲載）
（県支出金）県広報紙配布委託金	249 千円	（県政だより・県議会だより等）
（諸収入）雑入［特定財源］	18 千円	（広報にちなん有料広告掲載料）
	6 千円	（広報にちなん定期購読料等）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名 1579	まち未来創造一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	3,497,000円	5,000円	3,502,000円	3,288,606円	0円	0円	44,000円	3,244,606円
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比　較	3,497,000円	5,000円	3,502,000円	3,288,606円	0円	0円	44,000円	3,244,606円

繰越額	0 円	執行率	93.91 %	不用額	213,394 円

○ 事業概要

・第6次総合計画の見直し、第2期総合戦略の総括及び第3期総合計画の初年度としての進捗管理を行った。
・若者による自主的な地域活動やイベントの実施を支援し、地域活力の向上に取り組んだ。
・二十歳を祝う会（R7年度より所管替え）を、祝賀に加え若者が輝くまちづくりの一環として実施した。
・大学連携により、学生の学びや研究活動を地域課題の解決や地域づくりに活用した。
・日野郡三町で連携し取り組んだ台湾連携事業を継続し、販路開拓等に取り組んだ。
・行財政改革運営指針2025を策定し、持続可能な行政運営に向けた検討を進めた。
・まち未来創造課が中心となり、庁内横断型プロジェクトチームの推進を行い、地域課題の解決に取り組んだ。

（補正対応）　R6年度実績の確定に伴うR7年度過疎地域振興部会負担金の増額に係る補正。

◯ 事業の成果・課題等

【事業の成果】

・第2期日南町総合戦略の総括及び第3期総合戦略初年度の進捗管理を行うため、8月に総合戦略第三者評価委員会を開催し、地方創生施策の効果検証と今後の方向性の整理を行った。
・若者による自主的な地域活動を支援し、シン青年団によるふれあい夜市での賑わい創出やカフェ事業の展開など、新たな交流機会と地域の賑わい創出につながった。
・二十歳を祝う会を開催し22人が出席、町との繋がり強化や若者世代の関係人口の増加に繋げた。
・鳥取大学をはじめ、関西・関東圏の大学との連携により、学生の学びや研究活動を地域づくりに活用するとともに、若者や女性の視点による地域課題の提言や政策立案につながった。
・鳥取大学との連携事業では、住民にも親しみやすい出前科学実験教室や国際理解講座等7件実施した。
・鳥大連携20周年記念フォーラムでは、清水克彦教授による連携の歩み、前鳥取県知事の片山善博氏（大正大学特任教授）の講演を実施した。（参加者約40名）
・日野郡三町で連携して取り組む台湾交流事業を継続し、4月には現地を訪問して関係機関との意見交換や情報収集を行い、台湾市場への販路開拓や関係人口の拡大につながる基盤づくりを進めた。
・「日南町行財政運営指針2025」を策定し、人口減少社会に対応した持続可能な行政運営の方向性を整理するとともに、その考え方を令和8年度予算編成へ反映した。
・まち未来創造課が中心となり、庁内横断型プロジェクトチームを推進した。
6つのプロジェクトにおいて政策立案や課題解決に取り組み、その成果を令和8年度の新規・拡充事業へ展開するなど、全庁的な連携強化と政策推進を図った。

【事業の課題】

・シン青年団については、会員相互の交流機会をさらに充実させるとともに、若者世代の参画拡大や主体的かつ継続的な活動につながる具体的な事業展開が求められる。
・庁内横断型プロジェクトチームについては、まち未来創造課による伴走支援から各担当課主体の運営への移行を進めるとともに、複雑化・多様化する住民ニーズに対応するため、職員の確保及び人材育成を計画的に進める必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・報償費	285 千円	（委員謝金@3,500円×4人、講師謝金等）
・旅費	1,192 千円	（企業及び大学連携等旅費、台湾訪問旅費）
・需用費	203 千円	（二十歳を祝う会消耗品費等）
・食糧費	42 千円	（二十歳を祝う会食糧費）
・役務費	35 千円	（郵券料）
・委託料	871 千円	（台湾訪問に係る委託料）
・負担金補助及び交付金	661 千円	（若者による街の活力創造支援事業補助金等）

○ 特定財源の内訳

（諸収入）参加料	44 千円	（二十歳を祝う会参加料2千円×22名分））

款 02	総務費	項 05	統計調査費	目 02	指定統計費	事業名 1036	指定統計調査事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,630,000円	350,000円	2,980,000円	2,825,570円	2,825,570円	0円	0円	0円
前年度	3,216,000円	0円	3,216,000円	2,523,951円	2,523,951円	0円	0円	0円
比　較	△586,000円	350,000円	△236,000円	301,619円	301,619円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	94.82 %	不用額	154,430 円

○ 事業概要

・各種統計調査を適正かつ円滑に実施するため、調査員等への指導及び調査体制の整備を行い、
統計データの正確な収集に努めた。
・各種統計調査により得られたデータを整理・分析し、人口動態や経済状況、産業構造など
地域の現状把握に活用するとともに、統計情報の公表を行った。

（補正対応）　令和7年国勢調査の調査員及び指導員の報酬額の確定に伴う増額補正

◯ 事業の成果・課題等

【事業の成果】

・令和7年度は、5年に一度の国勢調査、学校基本調査、経済センサス調査区管理及び活動調査準備、
統計調査員確保対策事業等を実施した。
・新規の登録調査員に対してまち活ポイント付与を行い、2名の登録調査員の確保につながった。
・町のHPに各種統計データ等を掲載。過去から現在に至るデータを誰もが共有できる環境を整えた。

【事業の課題】

・プライバシー保護等の観点から全国的に統計調査への協力体制が難しくなっており、
正確な調査への引き続き粘り強い依頼を行っていく必要がある。
・登録調査員の高齢化が進行しており、若年世代の登録調査員の確保が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	2,595 千円	（調査員報酬）
・需用費	66 千円	（消耗品費等）
・役務費	130 千円	（電話料、郵券料）
・使用料及び賃借料	35 千円	（コピー機使用料）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）　指定統計調査委託金　　2,825 千円

⑤　【 地域づくり推進課 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名 1011	企画一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	61,763,520 円	△ 6,300,000 円	55,463,520 円	49,780,870 円	0 円	0 円	280,300 円	49,500,570 円
前年度	45,018,000 円	8,828,000 円	53,846,000 円	41,055,399 円	4,467,184 円	0 円	1,451,000 円	35,137,215 円
比　較	16,745,520 円	△ 15,128,000 円	1,617,520 円	8,725,471 円	△ 4,467,184 円	0 円	△ 1,170,700 円	14,363,355 円

繰越額	0 円	執行率	89.75 %	不用額	5,682,650 円

○ 事業概要

①地域おこし協力隊
人口減少や高齢化の進行が著しい日南町において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。そこで、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図るため、チャレンジ起業地域おこし協力隊・半学半域型地域おこし協力隊・インターン型地域おこし協力隊の３つのメニューで地域おこし協力隊を任用した。

②日南町人会開催事業
町人会の開催により、関西圏域での交流・関係人口の増加と、町のPRやふるさと納税の促進を図った。

③「たったもカード」行政ポイント事業
キャッシュレス決済事業「たったもカード」を活用し、町内の経済循環を促進するとともに、行政ポイント事業により、町民のまちづくりへの積極的な参画を促した。

④日南町中心地域整備計画策定業務
日南町中心地域整備検討委員会を令和７年10月に再開した。新たな諮問内容をもとに計画策定向け議論を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

①地域おこし協力隊
令和４年度から募集・採用を開始した「チャレンジ起業地域おこし協力隊」では、継続隊員２名、新規隊員４名が活動支援団体と連携し、地域活性化に向けた活動を行った。
令和６年度から募集・採用を開始した「半学半域型地域おこし協力隊」では、継続隊員２名、新規隊員２名を採用し、活動を開始した。
令和５年度から募集・採用を開始した「インターン型地域おこし協力隊」では、４名の隊員を採用し、交流人口の拡大につなげた。

②町人会開催事業
令和７年度は関西町人会を開催し、42名(町外33名、ゲスト１名、町関係者８名)の出席があった。
（令和7年度末現在会員数　関東：254名　関西：133名）

③「たったもカード」行政ポイント事業
町の施策を推進するとともに、まちづくりへの町民の積極的な参画を促していくことを目的に、全25事業（うち２事業は特別会計）の参加者を対象として、「たったもカード」の行政ポイントを付与した。
（令和７年度付与実績：19,211件・2,899,000ポイント　うち特別会計：13,426件・1,342,600ポイント）

④日南町中心地域整備計画策定業務
日南町中心地域整備検討委員会を再開し、委員会を２回、部会を３回実施した。

（課題等）

①地域おこし協力隊
協力隊の活動成果を地域活性化につなげるため、行政による情報発信や活動支援を継続するとともに、任期終了後の定着・定住に向けた支援及び隊員間のネットワークづくりを推進する。

②町人会開催事業
会員の高齢化、新規会員の獲得が長年の課題となっている。会員同士の交流のみならず会員発信で関係人口が築ける仕組みの検討が必要。

③「たったもカード」行政ポイント事業
実績をもとにポイント事業の統廃合を行った。(令和６年度36事業→令和７年度25事業→令和８年度25事業)
引き続き効果検証を行い、効果的な行政ポイント運用に取り組む。

④日南町中心地域整備計画策定業務
新たに諮問を行ったことにより、当初行ってきた議論が一部再スタートとなった。集中的に委員会内で議論を行い、令和８年中の計画完成を目指す。

○ 執行経費の内訳

・報償費 312千円　・旅費 496千円　・需用費 1,858千円　・役務費 191千円　・委託料 434千円
・使用料及び賃借料 111千円　・負担金補助及び交付金 39,177千円

【繰越事業】
・報償費 62千円　・委託料 7,139千円

○ 特定財源の内訳

・財産収入	144千 円（普通財産貸付収入（JR生山駅構内自販機分））
・諸収入	136千 円（施設管理経費等受入金）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名 1027	住民参画まちづくり事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	59,590,000 円	△ 1,035,000 円	58,555,000 円	57,899,096 円	2,000,000 円	20,500,000 円	0 円	35,399,096 円
前年度	51,212,000 円	△ 4,000,000 円	47,212,000 円	46,915,020 円	2,000,000 円	13,700,000 円	0 円	31,215,020 円
比　較	8,378,000 円	2,965,000 円	11,343,000 円	10,984,076 円	0 円	6,800,000 円	0 円	4,184,076 円

繰越額	0 円	執行率	98.88 %	不用額	655,904 円

○ 事業概要

①強化型集落支援員の配置と地域拠点づくり
　各まちづくり協議会の活動支援および地域拠点づくりのため、全地域に強化型集落支援員を引き続き配置。センターが地域の核となり、人が集う場所となるよう取り組んだ。
②一括交付金による運営支援
　各まちづくり協議会や自治会の円滑な運営を支援するため、一括交付金を交付した。
③交流活動活性化交付金事業
　交流人口・関係人口の増加や人材育成を目的とした交流事業に対し、交流活動活性化交付金を交付した。
　地域が主体となり外部人材を呼び込む拠点づくり事業や、自治協議会による地域間交流活動（研修費等）を実施した。
④地域活動支援交付金事業
　地域活動の継続を目指し、地域活動支援交付金を交付した。

○ 事業の成果・課題等

（成果）
①強化型集落支援員の配置と地域拠点づくり
　全７地域に集落支援員を配置し、各まちづくり協議会や地域と連携して活動を推進した。
　強化型支援員を全地域に配置し、集落の維持・再生や空き家物件の掘り起こしなどの地域活性化活動を行った。
②一括交付金による運営支援
　各まちづくり協議会や自治会の地域維持活動など、地域特性に応じた活性化活動を支援した。
　自治会及びまちづくり協議会等の円滑な運営や活動推進のため、補助金・交付金を交付した。
③交流活動活性化交付金事業
　地域が必要とする人材を誘致する団体を支援した。
　住民参画によるまちづくり推進のため、各種研修等への積極的参加を促進した。
④地域活動支援交付金事業
　自治会及び班に対して地域活動支援交付金を交付し、活動の推進と安定的な運営を図った。
　５カ年計画の実行を支援し、進捗管理や見直しを行い、計画的な地域づくりを推進した。
⑤地域おこし協力隊員の受入れによる地域活動支援
　日南町自治協議会に地域おこし協力隊員１名を受け入れ、地域活動の推進や協議会運営の支援体制強化につながった。
⑥20周年式典は1月に発生した地震により延期となったが、各まちづくり協議会では、冠事業としてイベントや地域活動を実施し、20周年を契機とした地域づくりの推進につながった。

（課題等）
①まちづくり協議会発足20周年を迎え、行政として総括し新たな方向性を見出すことが急務。
②地域力、自治力の低下が起きている中、地域の現状分析を進め、地域の持続に向けた活動のあり方について検討が必要である。
③地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員等職員の体制、あり方や働き方、地域の理解についても検討が必要である。
④各まち協の役員・事務長等の人材確保や後継者の育成が必要である。
⑤第５次５ヵ年計画を策定していくために、現状５ヵ年計画を点検し地域の現状調査をまちづくり協議会とともに実施していく必要がある。
⑥自治会からの要望や意見を把握し、的確かつ迅速に対応する。

○ 執行経費の内訳

・委託料　350 千円

・負担金補助及び交付金　57,549 千円

一括交付金　46,544 千円

自治会運営事業費補助金（5,885千円）、まちづくり協議会運営交付金（2,100千円）、集落支援員交付金（16,675千円）
地域振興センター長手当交付金（840千円）、まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金（350千円）
交流活動活性化交付金（17,290千円）、まちづくり推進事業費補助金（3,404千円）

地域活動支援交付金　6,852 千円

自治会活動保険加入事業補助金　117 千円

旧日野上小学校同窓資料室交付金　36 千円

日南町地域団体の移住者誘致支援事業補助金　4,000 千円

○ 特定財源の内訳

・地方債（過疎債ソフト）　20,500 千円

・県支出金　2,000 千円 （鳥取県移住定住推進交付金）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 08	電子計算費	事業名 1019	電算管理運営事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	254,567,000円	△67,000,000円	187,567,000円	163,476,624円	45,551,208円	0円	279,049円	117,646,367円	
前年度	196,597,000円	△4,230,000円	192,367,000円	188,830,986円	90,052,000円	0円	334,721円	98,444,265円	
比　較	57,970,000円	△62,770,000円	△4,800,000円	△25,354,362円	△44,500,792円	0円	△55,672円	19,202,102円	
繰越額	0 円	執行率	87.16 %	不用額	24,090,376 円				

○ 事業概要

①業務の推進にあたり、各種電子データを保存する環境を提供し、障害に備えたバックアップやデータ復旧を行った。
②シンクライアント環境やネットワーク環境、各種システムを管理し、業務の効率化を促すとともに、事業を継続する環境を提供した。
③現行業務システムに法改正への対応を始めとしたシステム改修を行うとともに、20業務システムを標準仕様書に準拠した業務システムに移行した。
④個人番号制度に関するシステムの更改に備え、団体移行準備や本番環境への移行を行った。
⑤パソコン、サーバ等のハードウェアや各種機器に導入されているソフトウェアを保守し、必要に応じて機器の修繕や更新を行った。
⑥鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を始めとした他団体との協議の場で、各団体が抱えている課題を共同・連携しながら協議、検討した。
⑦役場情報システムの情報セキュリティを確保するとともに、職員向けの情報セキュリティ学習を実施し自治体職員の基礎知識の習得および意識レベルの向上を促した。

○ 事業の成果・課題等

①定期的なバックアップにより、機器の故障や誤操作によるデータ消失を防止した。
②令和７年度の法改正への対応を行い、１年間通じて総合行政システムを稼働した。
③トラブル発生時に原因切り分けを行い、修繕または一時的な代替手段を準備し業務を継続した。
④職員向け端末やプリンタに障害が発生した際に、修繕や入替を行い業務を継続した。
⑤令和７年度のデータ標準レイアウト改版に対応し、組織間の情報連携を継続した。
⑥鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において、人材育成教育の合同開催をはじめ、自治体間で共同運用中のシステムの情報共有、共同利用型GISの導入を行った。
⑦Ｗｅｂ環境を使い、主に「個人情報保護」の教育を行った。
⑧各種機器にセキュリティを向上、改善させるための対応を行った。
⑨光通信機器等、耐用年数を超過する機器の故障防止と全体の性能を見直すための更新を行った。
⑩２つの業務システムの標準化対応を行った。18の業務システムを標準化対応検証環境へ展開し、令和８年度のシステム稼働を目標に操作可能な環境を整備した。

○ 主な執行経費の内訳

・旅費　222 千円
・需用費　1,105 千円（消耗品の購入、用紙の発注　等）
・役務費　53,242 千円
　（電算サービス利用料、回線利用料等）　32,291 千円
　（標準準拠システム運用に係る利用料）　20,951 千円
・委託料　47,424 千円（システム／ＮＷ保守、業務システム標準化　等）
　（電算システム保守・改修費、ネットワーク保守費等　25,424 千円
　（20業務システム標準準拠対応関連作業費）　22,000 千円
・使用料及び賃借料　18,842 千円（各種システム使用料、仮想基盤更新リース料）
・備品購入費　32,238 千円（光通信機器購入、業務用端末購入　等）
・負担金補助及び交付金　10,404 千円（番号制度システム負担金、ＤＸ推進人材に係る費用　等）

○ 特定財源の内訳

・国庫支出金　40,307 千円　（デジタル基盤改革支援補助金）
・国庫支出金　2,791 千円　（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）
・国庫支出金　2,348 千円　（新しい地方経済・生活環境創生交付金）
・国庫支出金　105 千円　（子ども・子育て支援事業費補助金）
・諸収入　279 千円　（病院ネット・システム利用料）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1028	地方振興負担金管理事務
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	169,861,000 円	△ 4,499,000 円	165,362,000 円	165,362,000 円	0 円	0 円	0 円	165,362,000 円
前年度	7,528,000 円	35,000 円	7,563,000 円	7,562,900 円	0 円	0 円	0 円	7,562,900 円
比　較	162,333,000 円	△ 4,534,000 円	157,799,000 円	157,799,100 円	0 円	0 円	0 円	157,799,100 円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円			

○ 事業概要

①令和7年度西部広域行政管理組合負担金　165,347千円（前年162,644千円）
　鳥取県西部広域行政管理組合負担金について、本年度から本事業へ一括管理とし、事務効率を図った。

②鳥取・岡山県境連携推進協議会会費
　鳥取県及び岡山県の県境市町村で構成する協議会へ参画し諸課題に取り組んだ。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

①一部事務組合負担金　165,347 千円
　西部広域行政管理組合負担金

②負担金補助及び交付金　15 千円
　鳥取・岡山県境連携推進協議会会費

（課題等）

①西部広域行政管理組合の負担金については、平準化が図られるよう他市町村と連携し組合へ求めていく。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　165,362千円（一部事務組合負担金　165,347千円、諸会費　15千円）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1030	青年結婚・UIターン促進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	19,031,000円	△100,000円	18,931,000円	16,864,155円	2,414,000円	0円	0円	14,450,155円
前年度	39,694,000円	6,800,000円	46,494,000円	44,597,870円	1,000,000円	0円	0円	43,597,870円
比　較	△20,663,000円	△6,900,000円	△27,563,000円	△27,733,715円	1,414,000円	0円	0円	△29,147,715円

繰越額	0 円	執行率	89.08 %	不用額	2,066,845 円

○ 事業概要

①町内での定住を図るため、日南町いきいき定住促進条例に基づく結婚祝金・同居奨励金・定住奨励金・住宅補助金を交付した。
②移住者等の受け入れのため、空き家情報活用制度（空き家バンク）による空き家確保を行った。また、空き家バンクへの物件登録の促進と、入居希望者が空き家をより借りやすい状態に整備するため、空き家の改修や家財道具の処分等に対する経費を補助した。
③山里Loadにちなんに移住専任相談員を配置し、移住希望者の相談対応を行った。
④県外等での移住相談会への参加や、移住希望者への情報発信を行うことにより、移住者の増加を図った。
⑤移住者が地域に定着できるよう、移住後のサポートに努めた。

○ 事業の成果・課題等

（成果）
①日南町いきいき定住促進条例に基づく結婚祝金・同居奨励金・定住奨励金・住宅補助金を交付し、定住の促進を行った。
②入居希望者が空き家をより借りやすくするため、空き家バンク登録物件に関する各種補助金等を交付した。
③空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。
④山里Loadにちなんを総合的な移住相談窓口とし、きめ細かな相談対応に努めた結果、移住相談件数は増加傾向にある。また、相談窓口を通じた成約数は23件、うち16件が空き家への入居となり、移住・定住の促進につながっている。
⑤移住者同士の交流、移住者と地域住民の交流の場としてイベントを開催し、移住者の定着を図った。
⑥東京・大阪で行われた移住相談会等に参加し、移住相談の受付や町のPRなどを行った。（東京３回、大阪１回）
⑦『田舎暮らしの本』の「第14回住みたい田舎ベストランキング」において、日南町は人口１万人未満の町の総合部門で第７位となった。

○空き家バンク・移住相談等

空き家バンク新規登録	７件
移住相談件数	143件
相談窓口を通しての成約数	23件
うち空き家への入居	16件

○補助金等

空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金	８件
家財道具等処分補助金	８件
生山定住促進団地建築補助金	１件
にちなん新生活応援奨励金	０件
空き家等リノベーション創業支援補助金	０件
空き家改修概算調査	２件

○日南町いきいき定住促進条例

結婚祝金	１件
同居奨励金	５件
定住奨励金	11件
住宅補助金	１件

（課題等）
①移住希望者がすぐに入居できる空き家の確保が急務である。これまでどおりの空き家の掘り起こしや空き家所有者への働きかけに注力するだけでは足りず、空き家中間管理事業などによりすぐ住める住居を確保する必要がある。
②住む場所だけでなく、働く場所の確保も重視し、移住者が新たな生活を始めやすい環境を整える。
③移住者受け入れにあたっては地域住民の当事者意識も重要になるため、行政主導の移住施策ではなく、地域と連携した取組が必要と考える。
④地域住民との良好な人間関係は、移住者の満足度や安心感を高め、住みやすさに大きな影響を及ぼす。移住者の定着を図るため、移住後のサポートを充実させる。
⑤移住を検討する者の移住に対する興味や意欲を高めるため、地域の魅力や強みをPRし、日南町での暮らしの具体的なイメージを持たせることも重要だと考える。SNS等を活用した情報発信の強化や、移住後の具体的なビジョンの提案などを行っていく。

○ 主な執行経費の内訳

・報償費	2,280 千円
・旅費	140 千円
・役務費	14 千円
・委託料	462 千円
・使用料及び賃借料	183 千円
・負担金補助及び交付金	13,785 千円

○ 特定財源の内訳

・県支出金	2,414 千円 （鳥取県移住定住推進交付金）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1031	公共交通確保総合対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	130,521,000円	△10,244,000円	120,277,000円	96,511,843円	24,433,000円	0円	2,164,752円	69,914,091円
前年度	99,965,000円	592,000円	100,557,000円	98,707,941円	25,724,000円	0円	2,152,421円	70,831,520円
比　較	30,556,000円	△10,836,000円	19,720,000円	△2,196,098円	△1,291,000円	0円	12,331円	△917,429円

繰越額	18,138,000 円	執行率	95.32 %	不用額	5,627,157 円

○ 事業概要

①町営バス、デマンドバスの安全運行とサービスの充実に努め、本町の公共交通における課題に対し日南町公共交通総合計画に基づき、解決に向けた施策の展開と分析を行った。公共交通の利便性向上、モビリティの確保など、交通利用の円滑化を目指した。
②公共交通確保対策協議会等との協議により、公共交通利用の円滑化を図るとともに日南町の現状に即した持続可能な交通体系構築を目指した。
③小型車両の導入を行い、ドア・ツー・ドア送迎できない利用者の解消を図るとともに、輸送の効率化とさらなる利便性の向上を図った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

路線バスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ、巡回バス）

デマンドバスの運行（山上、大宮、多里、石見、福栄）

①本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び、小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行を行っている。小・中学校の一斉下校に伴う臨時便バスの運行を年間382回行った。
②日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議及び新規申請・継続申請の審査を行った。
　第１回：書面開催、第２回：７/18、第３回：12/24、第４回：書面開催
　新規申請1件が鳥取運輸支局に許可され、町内の自家用有償旅客運送事業者が１増となった。
③車両更新計画に基づき２台（中型バス・小型バス）の更新を行う予定であったが、世界的な半導体不足や、他メーカーの受注停止に伴う一時的な需要増等により納期が遅れ、次年度に繰り越すこととなった。

町営路線バス（定期券利用者は除く）

区　分	現金	回数券	バスカード	計
本年度	2,584人	1,036人	747人	4,367人
前年度	2,484人	1,206人	903人	4,593人
比較	100人	△ 170人	△ 156人	△ 226人

巡回バス
1,997人
1,903人
94人

デマンドバス 利用者登録者数：1,229人（R8.3.31時点）

区　分	現金、回数券	定期	バスカード	計
本年度	5,987人	2,563人	1,511人	10,061人
前年度	5,740人	2,377人	1,532人	9,649人
比較	247人	186人	△ 21人	412人

（課題等）
①日南町公共交通総合計画策定時に浮き彫りとなった3つの課題、①交通空白地の解消、②利便性の向上、③行政負担の改善について、複数年計画で政策を展開する予定としている。
②ドア・ツー・ドア型デマンドバス運行によって①及び②に関しては一定の改善がなされたが、時間的な交通空白の解消については引き続き課題として検討していく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・報償費	39 千円	（日南町公共交通確保対策協議会報償費）
・需用費	5,031 千円	（需用費、修繕料、消耗品、燃料費等）
・役務費	692 千円	（車検費用、システム利用料、保険料等）
・委託料	87,867 千円	（路線51,557千円、ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ32,458千円、臨時便2,571千円、回数券販売等61千円、デマンド交通システム1,220千円）
・使用料及び賃借料	71 千円	（バス車庫借地料）
・備品購入費	1,815 千円	（町営バス車両ラッピング）
・負担金補助及び交付金	944 千円	（奥出雲交通経費補助等）
・公課費	53 千円	（重量税）

○ 特定財源の内訳

・使用料及び手数料	2,165 千円	（町営ﾊﾞｽ、ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ利用料（定期券、回数券含））
・県支出金	24,433 千円	（ｺﾐｭﾆﾃｨ･ﾄﾞﾗｲﾌﾞ･ｼｪｱ推進補助金）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1343	タウンズネット管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財　源　内　訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	73,325,000円	381,000円	73,706,000円	60,732,919円	0円	0円	7,424,754円	53,308,165円
前年度	80,825,000円	△2,640,000円	78,185,000円	66,492,746円	0円	0円	28,647,155円	37,845,591円
比　較	△7,500,000円	3,021,000円	△4,479,000円	△5,759,827円	0円	0円	△21,222,401円	15,462,574円

繰越額	0 円	執行率	82.40 %	不用額	12,973,081 円

○ 事業概要

①日南町タウンズネットサービス
　町内での中海テレビ多チャンネル・テレビ地上波再送信・インターネット各種サービスを提供した。
②日南町タウンズネット支障移転・倒木処理工事
　町内での電柱やケーブル等のタウンズネット設備の移動、同設備に倒木が発生した際の対応工事を行った。
③日南町SNSワークショップ
　日南町全体の情報発信力を高めることを目的にSNS（Instagram）をテーマとしたデジタル人材育成のワークショップを開催した。
④Minecraftカップ自治体パートナー（特別賞設置）
　大会に出場する子供達への応援を込めて特別賞を設置した。
⑤にちなん・テレビでつながるアプリ
　日南町タウンズネットを活用した日南町の情報に、より便利にアクセスできる実証実験を行った。

○ 事業の成果・課題等

①加入状況
　令和７年12月1日時点で中海テレビ多チャンネル加入(1,090世帯)、再送信加入(1,160世帯)、インターネット加入(397世帯)
②町内全域に整備されたFTTH方式でのサービスの保守管理により安定した放送・通信サービス提供に務めた。
③伝送路（光ケーブル）の支障移転工事を行い、安定したサービス提供に努めた。また、倒木が発生した際、現場の調査・業務委託先への依頼し、迅速に対応した。
④新規加入者や転出などによる解約が発生した際、都度、保安器の設置及び撤去を行った。
⑤Instagramをテーマとしたワークショップを計６回開催し、役場関係者や町内事業者から延べ42名の参加があった。ワークショップの中で新たにInstagramを開設し、情報発信の窓口を増やすことが出来た。また既にInstagramを開設している参加者に関しては投稿やストーリーの完成度を高めることが出来た。
⑥「にちなん・テレビでつながるアプリ」を通じて、町民の方々に日南町の情報により素早くより触れやすくなるよう実装に向け実証実験を行ったが、当初の設置目標100件に対し、設置確定分が105件という結果であった。しかしながら、住民の生活に定着させ利用頻度を向上させることが課題として残ったことから、今後は「プル型」ではなく、「プッシュ型」の仕組みを構築し、情報発信を行う必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	17,873 千円
・役務費	12,881 千円
・委託料	17,297 千円
・使用料及び賃借料	10,024 千円
・工事請負費	2,065 千円
・負担金補助及び交付金	593 千円

○ 特定財源の内訳

・使用料及び手数料	6,484 千円	（タウンズネット施設設備使用料）
・諸収入	941 千円	（町有財産移転補償費）

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1424	地域振興センター管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	101,801,000 円	29,000,000 円	130,801,000 円	93,229,689 円	0 円	84,000,000 円	87,445 円	9,142,244 円
前年度	7,584,000 円	90,640,000 円	98,224,000 円	6,734,456 円	2,000,000 円	700,000 円	143,135 円	3,891,321 円
比　較	94,217,000 円	△ 61,640,000 円	32,577,000 円	86,495,233 円	△ 2,000,000 円	83,300,000 円	△ 55,690 円	5,250,923 円

繰越額	29,000,000 円	執行率	91.58 %	不用額	8,571,311 円

○ 事業概要

①住民参画による協働のまちづくりを進めていくため、また、各センターの管理運営のため、地域振興専任職員を７名配置した。
②各地域振興センターの適切な維持管理のための予算措置を行った。
③老朽化が進んでいる各地域振興センターについて順次長寿命化のための改修を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

①日野上地域振興センターの改修工事を行った。
②各地域の拠点として産業振興や交流活動事業、地域住民学習会などのさまざまな活動が再開、積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
③町内７地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していった。
④各センターへ地域振興専任職員（会計年度任用職員）７名、地域担当職員を各地域に４名ずつ配置した。
⑤地域の要望により、老朽施設の修繕を行った。

（課題）

①施設の老朽化による不具合が顕在化しており、多額な修繕費を必要とする事案が増えているため、長期的な施設の在り方等を地域の意見を踏まえながら検討する必要がある。

○ 執行経費の内訳

・旅費（職員活動旅費）454千円　・需用費（光熱水費、需用費、修繕費等）4,614千円　・役務費（電話、保険料、水質検査、浄化槽、消防点検）1,437千円　・委託料（浄化槽管理等）246千円　・使用料及び賃借料（コピー機使用料、NHK受信料）699千円　・工事請負費（建設改良）3,190千円

繰越事業
・委託料9,734千円（日野上地域振興センター改修工事・設計監理業務）・工事請負費72,856千円（日野上地域振興センター改修工事）

○ 特定財源の内訳

・地方債（過疎債ハード）	1,800 千円	（センター改修工事）
・地方債（過疎債ハード）繰越事業分	82,200 千円	（日野上地域振興センター改修工事）
・諸収入	87 千円	（各地域振興センター私用コピー代）

款 07	商工費	項 01	商工費	目 01	商工総務費	事業名 1190	商工総務一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	16,565,000 円	78,604,000 円	95,169,000 円	94,219,300 円	1,964,000 円	0 円	38,064 円	92,217,236 円
前年度	25,360,000 円	1,055,000 円	26,415,000 円	25,809,367 円	1,731,000 円	4,700,000 円	10,330 円	19,368,037 円
比　較	△ 8,795,000 円	77,549,000 円	68,754,000 円	68,409,933 円	233,000 円	△ 4,700,000 円	27,734 円	72,849,199 円

繰越額	0 円	執行率	99.00 %	不用額	949,700 円

○ 事業概要

①商工会への補助

商工業者の発展・経営改善のために実施する事業に対し「日南町商工会補助金」を交付し、中心市街地活性化推進を図るため「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。

②日南町キャッシュレス決済事業（たったもカード）

町民の買い物における利便性向上と、町内経済循環による商工業の活性化、まちづくりへの住民参画を目的とし、日南町商工会と連携し日南町キャッシュレス決済事業を行った。

③移動販売事業者への支援

町内で移動販売を行う事業者に対し、運営費に対し「移動販売運営支援補助金」を交付した。

④交流人口増加のためのイベント実施

町内産の農産物・畜産物・加工品等の販売機会の創出と、町外からの交流人口増を図るため、「にちなん食のバザール」を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

①商工会への補助

「日南町商工会補助金」を交付し、地域内商工業の総合的な改善発達を図った。また、TMO機関としての事業に対する「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付し、中心市街地商業活性化推進を行った。

②日南町キャッシュレス決済事業（たったもカード）

・たったもカード導入により、町内の経済循環と住民参画の促進が目に見えて図れるようになった。物価高騰等のための経済対策でも、経費や事務負担が大幅に軽減され、迅速な対応が可能となった。令和４年２月の事業開始以降、利用額も順調に増加している。
・総利用額10億円突破記念キャンペーンとして、デイリースクラッチの当選確率上昇、スタンプラリー、チャージポイント10倍デーを実施した。
・重点支援地方創生臨時交付金事業として町民１人あたり20,000円分のスペシャルポイント付与を実施した。
・令和７年度総利用額 368,730千円（うち電子マネー利用額 274,430千円）
・チャージポイント５倍・10倍デー実績（計14回実施・チャージ総額207,543千円、チャージ回数8,063件）

③移動販売事業への支援

買物環境の改善のため、町内で移動販売を行う事業者に対し補助を行う「移動販売運営支援補助金」を創設した。（令和７年度：申請１件）

④交流人口増加のためのイベント実施

11月２日（日）に「第44回にちなん食のバザール」を開催し、約2,000人が来場した。

（課題等）

①「たったもカード公式アプリ」の情報発信機能を活用し、利用者の購買意欲を刺激し、更なる利用拡大を目指す。
②イベント実施を通して町外カードの登録者を増やし、たったもカードを活用した交流人口・関係人口の増加と外貨獲得に努める。

○ 執行経費の内訳

・需用費　352千円（消耗品、水道料）
・役務費　849千円（たったもカード事務取扱手数料、郵券料）
・負担金補助及び交付金　93,018千円（商工会補助金、たったもカード関係補助金、移動販売運営支援補助金）

○ 特定財源の内訳

・県支出金　1,964千円　（鳥取県買物環境確保推進交付金）
・財産収入　38千円　（小口融資貸付基金利子収入）
・一般財源扱い　67,680千円　（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

款 07	商工費	項 01	商工費	目 01	商工総務費	事業名 1417	企業支援対策事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	9,613,000 円	0 円	9,613,000 円	5,963,880 円	734,000 円	2,200,000 円	0 円	3,029,880 円
前年度	16,479,000 円	△ 8,192,000 円	8,287,000 円	7,150,436 円	1,190,000 円	3,200,000 円	0 円	2,760,436 円
比　較	△ 6,866,000 円	8,192,000 円	1,326,000 円	△ 1,186,556 円	△ 456,000 円	△ 1,000,000 円	0 円	269,444 円
繰越額	0 円	執行率	62.04 %	不用額	3,649,120 円			

○ 事業の概要

①地域産業の活性化を図ることを目的として、起業・事業承継、新製品開発、事業の経営改善、新規雇用等に取り組もうとする事業者を支援した。
②町内事業所での雇用に際して必要となる住宅を確保するため、民間活用型住宅建設経費の利子補給を行った。
③町内事業所の安定した経営の継続を目指して、日南町小規模事業者経営改善資金補助金を交付した。
④未来を担う子どもたちに将来町内での就職・起業も選択肢の１つとしてもらうため、町内の産業や企業を知ってもらい、「働くこと」を体験してもらうイベントを行った。
⑤外国人材の雇用を図る事業所に対し、支援を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
①日南町チャレンジ企業支援補助金　2件・1,929千円
（内訳）経営改善：2件・1,929千円
②日南町外国人材育成雇用事業補助金（日南病院）　2名：1,568千円
　不足する介護職員を確保するため、介護職を希望する外国人留学生を育成し、介護福祉士として雇用するために必要な費用に対する補助を行った。
③賃貸住宅建設資金利子補給（中心地）　799千円
　（借入期間：平成30年10月5日～令和20年10月1日　借入額：52,000千円　補給利率：2.35%）
④日南町小規模事業者経営改善資金補助金（マル経）　5件：124千円
⑤新型コロナウイルス利子補助金　1,472千円
⑥にちなんキッズおしごとフェア
　町内外の子どもを対象とした、町内事業所のPRや職業体験を行うイベントに対する補助を行った。
　イベントには9ブース11事業所が出展し、約400名の参加があった。

（課題等）
①移住者等の起業を強力に促す支援策が必要である。
②ウクライナ情勢の長期化や中東情勢等による物価やエネルギー、原材料価格の高騰は町内事業者の経営にも影響を与えている。今後も物価の高止まり又は上昇傾向が予想されるため、商工会と連携を密にし、町内事業者の状況を逐次把握して必要な支援を必要なタイミングで行えるようにする必要がある。
③今後、事業を継続するために必要な人材確保策、資金繰りの更なる支援の在り方を検討していく。

○ 執行経費の内訳

・旅費 72千円　　・負担金補助及び交付金　5,892千円

○ 特定財源の内訳

・県支出金　734千円　（鳥取県新型コロナ感染症対応利子補助金）
・地方債（過疎ソフト）　2,200千円　（チャレンジ企業支援補助金・賃貸住宅建設資金利子補給）

款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	観光費	事業名 1193	観光振興対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	74,178,000 円	0 円	74,178,000 円	73,609,804 円	426,105 円	0 円	0 円	73,183,699 円
前年度	58,536,000 円	649,000 円	59,185,000 円	53,955,057 円	0 円	8,100,000 円	0 円	45,855,057 円
比　較	15,642,000 円	△ 649,000 円	14,993,000 円	19,654,747 円	426,105 円	△ 8,100,000 円	0 円	27,328,642 円

繰越額	0 円	執行率	99.23 %	不用額	568,196 円

○ 事業の成果

（一社）山里Loadにちなんへの業務委託により次の業務を実施した。

（業務委託内容）
①イベント支援事業（福万来ホタル乃国、日野上イチョウ）
②エコツーリズム推進事業
③イベント等補助支援事業
④サイクリング周遊事業
⑤農泊、歴史、自然観光推進事業
⑥伯備線利用促進誘客事業
⑦公園管理（公園施設管理事務から移行）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

１．（一社）山里Loadにちなんに業務を委託し、主に下記の観光推進事業を行った。
（１）大規模イベント支援事業（執行経費：6,899千円）
①福万来ホタル乃国　おもてなし期間（６/27～７/９）
【実績】来場者数　2,409人（約100人増）、内ツアーバス10台168人(前年比：40%減)
宿泊施設と協力し「福万来ホタル乃国宿泊プラン」を企画販売（実績35人）
「日本一のホタル、世界一の庭園」～一番をめぐる旅～を企画販売（実績２人）
入国料等1,692千円（前年比：866千円減）、道の駅売上1,199千円（前年比：239千円増）
②日野上イチョウ　おもてなし期間（11/８～11/16）　延長対応期間（11/17～11/21）
【実績】来場者数　おもてなし期間2,869人（約1,500人増）
飲食店への立ち寄りを含むスタンプラリーを企画実施（実績383人）
（２）エコツーリズム推進事業（執行経費：1,000千円）
（３）伯備線利用促進誘客事業（執行経費：780千円）
人気ゲームアプリ「駅メモ」と様々なコラボ企画を実施し約12,000人が町に訪れた（２/12～６/21）。
①デジタルスタンプラリー（参加者約12,000人）、②「駅メモ」グッズ販売（～３/31までで売上1,956千円）、③飲食店コラボ企画（推定800人が参加）
（４）農泊、歴史、自然観光推進事業（執行経費：０千円）
本町の歴史文化自然を活かし、下記のツアー・プログラム・イベントを実施した。
生山城登山（59人）、たたらウォークイベント（13人）、シャワークライミング（32人）、木下家開放日イベント（５月～11月）（267人）、まるまるフォトシャワークライミング（４人）、サイクリングツーリズム（４人）、生山大掃除イベント（９人）、雪遊び（12人）、さよなら115系（38人）、にちなん湖フェスタ2025（27人）
（５）その他：イベント補助事業（225千円）、サイクリング推進事業（150千円）、公園管理（3,417千円）、旧木下家維持管理事業（659千円）
（６）観光統計
①宿泊者数：3,311人（前年比32%減）、②キャンプ利用者：1,442人（前年比33%減）

（課題等）

①大規模イベントで宿泊や町内での飲食につなげるため、宿泊施設と連携したホタル観光付宿泊プランや特選ツアーを企画販売したが、PR等の不足により集客が思ったほど伸びなかった。
②町内への観光バスの誘致台数、宿泊者数、キャンプ場利用者数が大幅に減少した。
③農泊、歴史、自然観光推進事業に関して、企画は数多く打ったが、プログラムの作り込みが足りず常時集客できるレギュラーツアー化には至っていない。

○ 執行経費の内訳

・委託料72,098千円　・需用費231千円　・役務費124千円　・使用料及び賃借料３千円
・負担金補助及び交付金1,154千円

○ 特定財源の内訳

・県支出金　382 千円　（鉄道の旅魅力造成支援補助金）
・県支出金　44 千円　（鳥取県広域景観形成支援事業補助金）

⑥　【　住　民　課　】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1571	消費者保護対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	424,000円	0円	424,000円	423,735円	0円	0円	0円	423,735円
前年度	592,000円	0円	592,000円	506,571円	0円	0円	0円	506,571円
比　較	△168,000円	0円	△168,000円	△82,836円	0円	0円	0円	△82,836円

繰越額	0 円	執行率	99.94 %	不用額	265 円

○ 事業概要

・日南町消費生活相談窓口を開設し、相談応対業務を実施した。
・年間を通じて町広報誌、防災無線、町内での啓発活動を実施し、消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止に努めた。
・鳥取県消費生活センター、鳥取県警察、日野郡３町等と連携し、情報共有や活動内容の協議を行った。

○ 事業の成果・課題等

（事業成果）

（１）消費生活相談への対応

受付件数　　14件（窓口、電話等）（昨年度6件）
消費生活相談勤務　年間17日（窓口相談、出前講座）

（２）広報・啓発活動の実施

町内での出前講座　計5回　参加者数38名
広報にちなん連携「消費者相談ニュース」年間6回
日野郡3町で啓発資材のボールペンを作成し、啓発講座参加者とまちづくり協議会に配布した。
クイズ形式の消費者問題のパンフレットを作成し、申告待合場所に置くなどして啓発活動を行った。

（３）関係機関との連携

日野郡消費者行政連絡協議会、鳥取県消費者行政連絡協議会への参加

（課題）

・啓発活動の対象者は、高齢者中心に実施しており、子育て世代や学生など、より幅広い世代への働きかけは、広報と防災無線のみである。
・日々新しい手口で消費者問題が発生し、対策などの周知が年々難しさを増している。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	20 千円
○委託料(消費生活相談業務委託)	404 千円

○ 特定財源の内訳

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 01	税務総務費	事業名 1053	税務総務一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	13,251,000円	19,333,000円	32,584,000円	26,649,343円	5,586,000円	0円	76,040円	20,987,303円
前年度	34,164,000円	46,810,000円	80,974,000円	76,202,705円	5,628,000円	0円	88,536円	70,486,169円
比　較	△20,913,000円	△27,477,000円	△48,390,000円	△49,553,362円	△42,000円	0円	△12,496円	△49,498,866円

繰越額	0 円	執行率	81.79 %	不用額	5,934,657 円

○ 事業概要

○滞納者に対して電話・文書や面談により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深めた。

○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収を行う。また、地方税電子申告システムを用い、所得税確定申告、給与･年金支払報告等の情報及び、法人町民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用した。

【補正事業概要】

・令和6年度中に実施した定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付(調整給付)について、支給額に不足が生じた方への不足分給付

○ 事業の成果・課題等

○適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせ等に対し、わかりやすい説明や対応に努めたが、近年各種税制度が複雑となり、説明等を行うことが難しくなっている。

○令和６年度に定額減税が実施されたことで、６年度税額と比較され、税額が高くなったと感じる方による問い合わせが多くあった。

税　目	令和7年度	令和6年度
個人町民税	98.3　%	99.8　%
法人町民税	97.9　%	98.9　%
固定資産税	97.9　%	98.2　%
軽自動車税	97.3　%	97.8　%

滞納金にかかる不納欠損処分の状況（令和7年度）

・個人町民税　165,414 円
・法人町民税　0 円
・固定資産税　1,295,889 円
・軽自動車税　172,500 円
（国保特会分）
・国民健康保険税　733,709 円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 主な執行経費の内訳

○人件費（委員報酬）	15 千円
○需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか）	1,382 千円
○役務費（国税連携システム利用料、郵券料、調整給付振込手数料ほか）	3,464 千円
○委託料	5,091 千円
（家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料）	
（不足額給付システム対応、令和9年度固定資産税評価替えに係る評価委託）	
○使用料及び賃借料（コピー機使用料、メールシーラー使用料）	410 千円
○負担金補助及び交付金（地方税共同機構負担金ほか）	689 千円
○扶助費（不足給付金）	14,690 千円
○償還金利子および割引料	908 千円

○ 特定財源の内訳

○国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費）	5,586 千円
○その他財源：督促手数料・延滞金	76 千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名 1055	戸籍住民基本台帳一般事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	18,185,000円	△740,000円	17,445,000円	16,619,943円	6,947,438円	0円	2,823,650円	6,848,855円
前年度	31,456,000円	1,473,000円	32,929,000円	30,797,286円	14,213,199円	0円	2,972,850円	13,611,237円
比　較	△13,271,000円	△2,213,000円	△15,484,000円	△14,177,343円	△7,265,761円	0円	△149,200円	△6,762,382円

繰越額	0 円	執行率	95.27 %	不用額	825,057 円

○ 事業概要

・戸籍届、住民異動届等の各種届の処理や情報の点検・整備、更新を随時行い、住民・戸籍情報など個人情報の整合性・正確性の保持に努め、付随する支援措置者、民刑事項の管理を継続的に行った。
・戸籍システムの標準化対応とともに、戸籍情報システム機器の更新を行った。
・振り仮名法制化にむけたシステム整備、戸籍に記載する予定の振り仮名について通知の発送、振り仮名の届出対応を行った。
・住民基本台帳ネットワークシステム等のセキュリティ対策に万全をつくし個人情報の安全な管理と迅速なサービスに努め、併せて統合端末機器の更新を行った。
・請求資格等の権限及び証明内容等の正確な審査に努め、諸証明の発行を行った。
・また、コンビニ交付システムやワンストップサービスの運用を行い、住民の利便性を継続的に確保できるよう努めた。

【補正事業概要】

・戸籍の振り仮名法制化に伴う市町村長記録機能整備のための戸籍情報システム改修費用の増額
・支出額精査による減額

○ 事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）　※（　　）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総数
出　生	5	3	18	26　（ 41 ）
死　亡	92	2	76	170　（ 195 ）
婚　姻	3	0	69	72　（ 55 ）
離　婚	3	0	13	16　（ 12 ）
養子縁組	0	0	2	2　（ 4 ）
転　籍	3	0	13	16　（ 25 ）
その他	22	0	21	43　（ 48 ）
計	128	5	212	345　（ 380 ）

（参考）氏名の振り仮名届出期間中の届出件数（令和7年5月26日～令和8年5月25日）

	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総数
氏の振り仮名届	12	1	1	14
名の振り仮名届	20	3	1	24
計	32	4	2	38

振り仮名通知送付数
5,084通(再送含)

○住民票記載・消除数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

記載				消除				増減Ａ－Ｂ
転入者数	出生者数	その他	計　Ａ	転出者数	死亡者数	その他	計　Ｂ	
61	8	0	69	122	100	0	222	△ 153

○印鑑登録取り扱い件数　77件　前年（ 106件）
○印鑑証明交付件数　804件　前年（ 928件）

○証明発行

種　別	ワンストップ			コンビニ		
	令和7年度	令和6年度	比較	令和7年度	令和6年度	比較
戸籍関係証明	39 件	26 件	13 件	－	－	－
住民票	34 件	62 件	△ 28 件	155 件	126 件	29 件
印鑑証明	60 件	63 件	△ 3 件	114 件	100 件	14 件
その他各種証明	10 件	11 件	△ 1 件	－	－	－

○個人番号カード発行件数　※総務省提供データ

	令和7年度	令和6年度	比較
申請件数	482 件	255 件	227 件
交付件数	432 件	206 件	226 件
累計交付件数	4,046 件	3,614 件	432 件
保有率	85.5 %	83.1 %	−

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	208 千円
○役務費	2,765 千円
○委託料 （コンビニ交付システム保守料、住基ネット保守料、ワンストップ手数料、戸籍システムサポート・改修委託料・振り仮名通知発送事業等）	8,742 千円
○使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等）	4,559 千円
○負担金補助及び交付金（コンビニ交付運営負担金、たったもカードシステム利用料）	346 千円

○ 特定財源の内訳

○国庫支出金(中長期在留者住居地届出等事務委託費)	184 千円
（マイナンバー交付事務費補助金）	2,445 千円
（社会保障税番号制度補助金・戸籍振り仮名法制化対応関係分）	4,293 千円
・システム改修分 (990千円)	
・通知印刷発送分 (2,774千円)	
・事務補助分（一般会計職員給与事務へ充当：人件費相当分） (529千円)	
○県支出金（人口動態事務委託費）	25 千円
○その他の財源（手数料）	2,823 千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名 1510	旅券発行事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	96,000円	0円	96,000円	95,200円	0円	0円	0円	95,200円
前年度	491,000円	0円	491,000円	431,700円	0円	0円	0円	431,700円
比　較	△395,000円	0円	△395,000円	△336,500円	0円	0円	0円	△336,500円

繰越額	0 円	執行率	99.17 %	不用額	800 円

○ 事業概要

・平成22年度より県から権限移譲となったパスポートの発行事務を行っている。
・令和5年3月末より電子申請によるパスポート申請、令和7年3月24日から戸籍電子証明書提供用識別符号の運用開始による申請手数料の変更など、旅券発行事務体制の変動に対応している。
・電子申請の確認を随時実施した。

○ 事業の成果・課題等

○利用実績

		令和7年度	令和6年度	比較
申請件数	窓口	20　件	44　件	-24　件
	電子	14　件	1　件	13　件
	計	34　件	45　件	-11　件
交付件数		44件	36件	8件

※申請と交付の時期が年度をまたぐケースや、電子申請により窓口では交付のみとなるケースがあるため、年度中の申請・交付件数が一致しない場合がある。

○成果・課題

・戸籍電子証明書提供用識別符号の運用開始により、電子申請の際の手数料が下がるなど、電子申請環境の整備により、住民負担を軽減する体制が整ってきている。
・電子申請での利用も増えているが、窓口での申請方法も引き続き利用されている。
一方で電子申請状況の確認のため職員が一日4回程度システムの情報更新・確認をする必要があり、事務負担が増えている。

○ 主な執行経費の内訳

・役務費（郵券料）　60 千円
・委託料（機種の保守料）　35 千円

○ 特定財源の内訳

※一般財源（鳥取県権限移譲事務交付金）　95 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1061	国民健康保険事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	44,947,000円	10,918,000円	55,865,000円	55,051,588円	24,841,944円	0円	0円	30,209,644円
前年度	43,519,000円	4,442,000円	47,961,000円	47,085,233円	18,099,739円	0円	0円	28,985,494円
比　較	1,428,000円	6,476,000円	7,904,000円	7,966,355円	6,742,205円	0円	0円	1,224,150円

繰越額	0 円	執行率	98.54 %	不用額	813,412 円

○ 事業概要

○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。

【補正事業概要】

・令和6年10月1日に施行された「子ども・子育て支援金制度」について、令和8年度から始まる賦課・徴収への対応に伴うシステム改修費用（後期高齢者医療と共同）

・財政安定化支援事業繰出金の見込み額増による増額

・地方単独事業による国庫補助金減算分に係る繰出金の増額

○ 事業の成果・課題等

【国民健康保険特別会計への繰出】

①基盤安定繰出金　（保険税軽減分）　…一般被保険者分の軽減額の繰出

（保険者支援分）　…低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出

②未就学児均等割保険料負担金　…令和7年度 7件　子育て世帯の経済的負担軽減のため、子どもの均等割保険料を軽減する。（5割軽減）

③産前産後保険料負担金　…令和7年度　0件のため実績なし　子育て世帯の経済的負担軽減のため、産前産後の保険料を免除する。（10割免除）

④職員給与費等繰出金　…職員給与費等事務費の繰出

⑤財政安定化支援事業繰出金

⑥地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金

⑦出産育児一時金に係る繰出金　…令和7年度 0件のため実績なし

⑧子ども・子育て支援金制度施行に伴うシステム改修による繰出

…令和6年10月1日に施行された「子ども・子育て支援金制度」について、令和8年度から始まる賦課・徴収への対応に伴うシステム改修費用（後期高齢者医療と共同）

○ 主な執行経費の内訳

○令和7年度国民健康保険基盤安定繰出金　22,403千円

（保険税軽減分）　（県 3/4、一般財源1/4 13,351千円 ）

（保険者支援分）　（国 1/2、県 1/4、一般財源1/4　9,052千円 ）

○未就学児均等割保険料繰出金（国1/2 県1/4、一般財源1/4）　57千円

○職員給与費等繰出金　15,360千円（一般財源）

○財政安定化支援事業繰出金　7,988千円（一般財源）

○地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金　1,247千円（一般財源）

○子ども・子育て支援金制度施行に伴うシステム改修による繰出（国費10/10）　7,997千円

○ 特定財源の内訳

○令和7年度国民健康保険基盤安定負担金　24,841千円

（保険税軽減分）　（県 13,351千円×3/4=10,013千円）

（保険者支援分）　（国 9,052千円×1/2=4,526千円）

（県 9,052千円×1/4=2,263千円）

○未就学児均等割保険料負担金（国 57千円×1/2=28千円）

（県 57千円×1/4=14千円）

（県負担分の受入は基盤安定負担金（保険税軽減分）へ）

○子ども・子育て支援事業費補助金（国 7,997千円）

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1481	後期高齢者医療に係る事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	141,502,000円	7,578,000円	149,080,000円	147,570,507円	27,578,108円	0円	0円	119,992,399円
前年度	134,325,000円	0円	134,325,000円	131,096,280円	21,643,333円	0円	0円	109,452,947円
比　較	7,177,000円	7,578,000円	14,755,000円	16,474,227円	5,934,775円	0円	0円	10,539,452円

繰越額	0 円	執行率	98.99 %	不用額	1,509,493 円

○ 事業概要

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出
○後期高齢者医療特別会計への繰出

【補正事業概要】
・令和6年10月1日に施行された「子ども・子育て支援金制度」について、令和8年度から始まる賦課・徴収への対応に伴うシステム改修費用（国民健康保険と共同）
・鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業費負担金の額確定による減額
・一般管理費事務費不用額の減額
・令和6年度鳥取県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金の額確定による増額

○ 事業の成果・課題等

○制度の安定運営のため特別会計への繰出及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	
療養給付費市町村負担金	105,376千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出）	
保険基盤安定事業負担金	28,328千円
広域連合共通経費負担金	6,160千円
事務費等繰出金	1,375千円
子ども・子育て支援金制度施行に伴うシステム改修による繰出	6,332千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4）	21,246千円
○子ども・子育て支援事業費補助金（国費10/10）	6,332千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名 1064	特別医療費助成事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	29,396,000円	0円	29,396,000円	21,235,496円	9,942,061円	0円	1,312,761円	9,980,674円
前年度	29,396,000円	0円	29,396,000円	21,652,330円	10,070,980円	0円	1,519,648円	10,061,702円
比　較	0円	0円	0円	△416,834円	△128,919円	0円	△206,887円	△81,028円

繰越額	0 円	執行率	72.24 %	不用額	8,160,504 円

○ 事業概要

（1）特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区　分	人　数
身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）	93
知的障がい者（療育手帳A）	9
精神障がい者（精神保健福祉手帳1級）	3
特定疾病	0
ひとり親家庭	16
小児	300
計	421

※R8.3.31時点

（2）特別医療　区分別助成費

種別	区　分	延べ件数（件）	助成費（円）	高額医療からの戻入（円）
県費対象分 特別医療	身体障がい	1,945	8,864,247	1,312,761
	知的障がい	656	2,302,858	
	精神障がい	76	662,780	
	特定疾病	0	0	
	ひとり親家庭	154	322,364	
	小児	3,999	8,624,174	
	合　計	6,830	20,776,423	1,312,761

（3）支給方法別助成額（再掲）

種別	区　分	延件数（件）	支払い金額（円）
特別医療 現物給付	国民健康保険分	1,238	4,683,361
	社会保険分	4,450	11,756,722
	後期高齢者医療保険分	1,110	4,225,970
	小　計	6,798	20,666,053
払い還 償	特別医療県費対象分	32	133,580
合　計		6,830	20,799,633

・現物給付（R7年4月～R8年3月支払分）
・償還払い（R7年4月～R8年3月支払分）

○ 事業の成果・課題等

・重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、対象者の医療費負担を軽減することで、適切な医療受診につなげた。
・令和6年4月から、小児医療が無償化となり、子育て世帯への負担軽減対策となっている。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	（特別医療費受給者証）	15 千円
○委託料	（特別医療審査委託料）	420 千円
○扶助費	（特別医療費）	20,800 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金》	○特別医療助成事務費補助金（1/2）	9,732 千円
	○特別医療審査手数料補助金（1/2）	210 千円
《その他の財源》	○高額医療費繰替戻入金	1,312 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 06	国民年金事務費	事業名 1065	国民年金取扱事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	132,000円	935,000円	1,067,000円	980,850円	924,678円			56,172円
前年度	7,191,000円	△1,566,000円	5,625,000円	5,492,656円	779,655円	0円	0円	4,713,001円
比　較	△7,059,000円	2,501,000円	△4,558,000円	△4,511,806円	145,023円	0円	0円	△4,656,829円

繰越額	0 円	執行率	91.93 %	不用額	86,150 円

○ 事業概要

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に１号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○退職時の国民年金資格取得、遺族年金や障害年金の受給等に関する制度説明、書類作成補助を実施する。

○日本年金機構との情報交換や資料提供を逐次行い、加入漏れや年金未納の減少に努める。

【補正事業概要】

・国民年金取扱事務の制度改正に伴うシステム改修費用の増額

○ 事業の成果・課題等

○加入申請書（1号申請）等の窓口受領、年金機構への進達　54　名

○未支給年金・遺族年金の制度説明、書類作成補助　129　名

○加入者に関する関係機関への情報提供　随時

・退職等に伴う厚生・共済年金から国民年金への切替を漏れなく行うこと、並びに担当者のスキルアップに努めている。引き続き年金未納者への納付の催促と免除制度の説明に努める。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（事務消耗品）	8 千円
役務費（郵券・電話料）	78 千円
委託料（国民年金取扱事務の制度改正に伴うシステム改修）	880 千円
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	15 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金》

○国民年金事務費交付金（交付金額「968千円」内：事務費相当分）	375 千円
○年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	549 千円

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業名	1066	児童手当支給事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	47,077,000円	1,164,000円	48,241,000円	47,657,536円	44,395,062円	0円	0円	3,262,474円
前年度	27,654,000円	10,965,000円	38,619,000円	34,926,400円	30,662,990円	0円	0円	4,263,410円
比　較	19,423,000円	△9,801,000円	9,622,000円	12,731,136円	13,732,072円	0円	0円	△1,000,936円

繰越額	0	円	執行率	98.79	%	不用額	583,464	円

○ 事業概要

○児童手当の支給状況（令和7年4月～令和8年2月）　※令和6年10月より2か月に1回の支給

○令和6年10月に制度改正があり、保護者の所得によらず、支給の対象となった。
支給対象を18歳までに延長。第3子以降は1人3万円に増額。4か月に1回から、2か月に1回の支給となった。

○令和7年9月30日時点を基準に物価高対応子育て応援手当を、児童1人につき2万円、保護者に対し1回のみ支給し、物価高に対する子育て家庭への子育て応援を行った。

【補正事業概要】

・物価高対応子育て応援手当支給対応にかかる費用の増額

○ 事業の成果・課題等

○児童手当

児童の養育者に手当てを支給することで、子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。
令和6年10月より所得要件が撤廃されたことで、子育て世帯全てに児童手当を支給することができた。
また、対象者の拡充と第3子以降の子どもの金額が引き上げられたことにより、支援の充実が図れた。
支給月も4か月に1回から、2か月に1回となりきめ細やかな支援につながった。
加算対象が22歳までの監護のある子どもとなり、日南町に住所が無い対象児童の確認方法が課題である。

○物価高対応子育て応援手当

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する目的で、対象児童1人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給した。
対象者は、0歳から高校3年生年代（平成19年4月2日から令和8年3月31日までに出生した子ども）を養育する保護者。

○ 支給状状況

○児童手当

①3歳未満の児童	（第1子・第2子）	15,000円	209 人
②3歳未満の児童	（第3子）	30,000円	62 人
③3歳以上	（第1子・第2子）	10,000円	2,025 人
④3歳以上	（第3子）	30,000円	484 人

○物価高対応子育て応援手当
（令和7年9月30日基準日※令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む）

対象児童（公務員の児童を含む）	20,000円	321 人

○需用費

事務用品	（児童手当分）	8 千円
事務用品	（物価高応援手当分）	27 千円

○役務費

郵券料	（児童手当分）	28 千円
支払い手数料	（物価高応援手当分）	26 千円

○委託料

システム改修	（物価高応援手当分）	1,375 千円

○扶助費

児童手当	（児童手当分）	39,765 千円
応援手当	（物価高応援手当分）	6,420 千円

○還付金　9 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○児童手当国庫負担金	（負担割合　3歳未満37/45、その他2/3）	31,958 千円
○物価高対応子育て応援手当補助金		8,534 千円

《県支出金》

○児童手当県負担金	（負担割合　4/45 ～ 1/9）	3,903 千円

⑦　【 環境エネルギー課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1059	民生一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	10,000,000円	2,000,000円	12,000,000円	11,376,000円	0円	10,000,000円	0円	1,376,000円
前年度	12,000,000円	0円	12,000,000円	10,267,000円	0円	10,200,000円	0円	67,000円
比　較	△2,000,000円	2,000,000円	0円	1,109,000円	0円	△200,000円	0円	1,309,000円

繰越額	0 円	執行率	94.80 %	不用額	624,000 円

○ 事業概要

日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上及び、町内の住宅関連産業と町内商店の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成した。（補助率1/5、補助上限400千円 ※対象：200千円以上の工事）
助成金の半分をたったもポイントにて交付し、町内経済の循環を図った。
※参考
～令和５年度　「商品券」と「現金」
令和６年度　「商品券又はたったもポイント（選択制）」と「現金」
令和７年度～　「たったもポイント」と「現金」

【補正事業の概要】
・住宅改修助成件数の増加見込により増額補正を行った。（2,000千円）

○ 事業の成果・課題等

住宅改修助成金交付状況

	助成件数	対象経費（税抜き）	助成額	内訳	
				現金（口座振込）	たったもポイント交付額
令和７年度	83件	87,318,092円	11,376,000円	5,688,000円	5,688,000円
令和６年度	82件	66,461,476円	10,267,000円	5,122,000円	5,145,000円
比　較	1件	20,856,616円	1,109,000円	566,000円	543,000円

※R6は、商品券とポイントの選択制につき、その合計額を計上

継続実施することで、町民の住環境の向上と町内産業等の活性化に繋がっている。

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金　11,376 千円
住宅改修助成金　5,688 千円
たったもポイント交付分　5,688 千円

○ 特定財源の内訳

（地方債）　過疎債ソフト　10,000千円（住宅改修助成事業）

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名 1393	環境保全対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,199,000円	△10,795,000円	9,404,000円	8,687,818円	5,530,000円	0円	0円	3,157,818円
前年度	14,866,000円	6,000,000円	20,866,000円	16,836,624円	37,000円	0円	16,850円	16,782,774円
比　較	5,333,000円	△16,795,000円	△11,462,000円	△8,148,806円	5,493,000円	0円	△16,850円	△13,624,956円

繰越額	0 円	執行率	92.38 %	不用額	716,182 円

○ 事業概要

・環境立町推進協議会の事業活動により、視察研修や啓発等を実施し環境保全意識の向上に努めた。
・環境審議会、空き家対策協議会において、グリーンドリーム計画の達成状況の他、空き家対策の補助金や政策について協議を行った。
・老朽危険家屋等解体撤去補助金（補助率1/2、上限1,200千円）の利用により、空き家の除却を推進した。
・鳥取県作成の「住み継ぎノート」を印刷・全戸配布し、空き家問題の啓発を行った。
・町内事業所周辺の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。

【補正事業の概要】

・老朽危険家屋等解体撤去補助金の申請件数確定により、不用額の減額を行った。（△10,795千円）

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・ファロスファーム、YMCA呼子キャンプ場、日南ブロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
養豚場	上流						○						
	下流						○	○	○	○	○	○	○
	堰						○						
	水田取水口	○	○	○	○	○							
	林地開発地下流	○					○						
	（臨時）				○	○							
道の子川	上流		○						○				
	中流		○						○				
	下流		○						○				
清掃センター	上流			○					○				
	下流			○					○				
ブロイラー生産団地	上流		○									○	
	中流		○									○	
	下流		○									○	
呼子キャンプ場	上流			○		○							
	下流			○		○							

・老朽危険家屋等解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費（税抜）	助成金額
令和７年度	7件	14,942,316円	7,205,000円
令和６年度	14件	46,908,675円	15,219,000円
比　較	△7件	△31,966,359円	△8,014,000円

・会議の開催

環境審議会３回、環境立町推進協議会２回（総会、役員会各１回）、
空き家対策協議会１回　開催

（課題等）

・空き家等の適正管理について多くの要望や相談がある一方、所有者や相続人の調査に時間を要する点が課題となっている。継続的な情報収集と啓発活動に取り組み、あわせて補助事業も有効活用してもらうよう促す。

○ 主な執行経費の内訳

○報酬（委員報酬）	56 千円	
○報償費（委員報償費）	35 千円	
○旅費（費用弁償）	2 千円	
○需用費（印刷製本費）	100 千円	
○役務費（相続人調査手数料）	137 千円	
○委託料（水質検査）	799 千円	
○負担金補助及び交付金	7,559 千円	
老朽危険家屋等解体撤去補助金		7,205 千円
環境立町推進協議会補助金		304 千円
日野川の源流と流域を守る会負担金		50 千円

○ 特定財源の内訳

（国補助金） 空き家対策総合支援事業補助金	（補助率 1/2）	3,664 千円
（県補助金） 空き家除却等支援事業補助金	（補助率 1/4）	1,834 千円
（県補助金） ﾄｯﾄﾘﾎﾞｰﾝ！環境活動支援事業補助金	（補助率 1/2）	32 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名 1409	新エネルギー推進事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	203,284,000円	727,000円	204,011,000円	202,081,210円	505,000円	0円	201,576,210円	0円
前年度	203,913,000円	1,045,000円	204,958,000円	204,162,945円	362,000円	0円	203,800,945円	0円
比　較	△629,000円	△318,000円	△947,000円	△2,081,735円	143,000円	0円	△2,224,735円	0円
繰越額	0 円	執行率	99.05 %	不用額	1,929,790 円			

○ 事業概要

・安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指すため、石見東太陽光発電所の管理運営を行った。
・日南町家庭用発電設備等導入推進補助金により、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進した。

日南町家庭用発電設備等導入推進補助金概要	
太陽光発電	1kWあたり36千円（5kWまで）
木質バイオマスストーブ等	機器価格の2/5（上限180千円）
家庭用蓄電池	蓄電容量1kWhあたり70千円（上限400千円）

・経営の安定を図るため、㈱日南町小水力発電公社へ経営改善資金の貸付を行った。

【補正事業の概要】

再エネ特会への一般会計繰出金（新石見小水力発電所導水路復旧工事費用の増高による）の計上。(727千円)

※最終的な決算により、一般会計からの繰出は不用となった。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・石見東太陽光発電所における令和７年度売電電力量：292,932kWh、売電収入：12,053,213円、二酸化炭素削減量：92,121kgであった。
・太陽光発電設備（太陽光パネル2件・蓄電池1件）、薪ストーブ等設備（2件）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。
・㈱日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託し、鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

（課題等）

・太陽光発電所の安定した運営に引き続き取り組む。
・家庭用発電設備等導入推進補助を活用して導入を促進する。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	225 千円	
石見東太陽光発電所修繕費（消火器）		10 千円
石見東太陽光発電所　電気料金		175 千円
電気自動車充電器　電気料金		40 千円

○役務費　162 千円
　石見東太陽光発電所　建物災害共済
○委託料　682 千円
　石見東太陽光発電所 電気保安管理業務委託　449 千円
　石見東太陽光発電所 施設管理委託　116 千円
　電気自動車充電器保守管理　117 千円
○負担金補助及び交付金
　家庭用発電設備等導入推進補助金　1,012 千円
○貸付金
　小水力発電公社貸付金（預託金）　200,000 千円

○ 特定財源の内訳

（県補助金）鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金（補助率 1/2）　505 千円
（その他）　石見東太陽光発電所売電収入　1,177 千円
　（※12,053千円のうち1,177千円充当）
　小水力発電事業資金貸付金元金　200,000 千円
　小水力発電事業資金貸付金収入利息　399 千円

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	塵芥処理費	事業名 1068	塵芥処理事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	123,581,000円	0円	123,581,000円	120,473,974円	0円	9,500,000円	10,647,254円	100,326,720円	
前年度	248,135,270円	△14,515,000円	233,620,270円	220,149,199円	0円	58,200,000円	10,212,099円	151,737,100円	
比　較	△124,554,270円	14,515,000円	△110,039,270円	△99,675,225円	0円	△48,700,000円	435,155円	△51,410,380円	
繰越額	0 円	執行率	97.49 %	不用額	3,107,026 円				

○ 事業概要

・一般廃棄物処理業務を委託し、一般廃棄物の収集及び適正処理を行った。
・可燃ごみ減量チャレンジの実施や、古紙分別を中心とした啓発活動を展開し、一般廃棄物の減量・資源化を推進した。
・清掃センターの施設や設備の点検・修繕等を行い、施設の長寿命化を図った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

○町内一般廃棄物年間回収量　1,180t(前年度1,217t　前年比△3.0%)
○町民ひとり1日あたりのごみ排出量　855g(前年度851g/人・日　前年比0.5%)
○ごみの種別ごとの回収量
　可燃ごみ　919t(前年度937t 前年比△1.9%)　不燃ごみ・粗大ごみ　89t(前年度93t 前年比△4.3%)
　資源ごみ　161t(前年度168t 前年比△4.2%)
○一般廃棄物の処理状況
　三重中央開発㈱　焼却灰・集塵灰：133t（前年度126t 前年度比5.6%）
　リサイクルプラザ　不燃物・資源ごみ（ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ､ﾋﾞﾝ･ｶﾝ）：110t（前年度123t 前年度比△10.6%）
　古紙類：87.9t（前年度91.5t 前年度比△3.9%）
　乾電池：2.0t（前年度2.0t 前年度比±0%）
　㈲アルファービジネス　食品残渣　：12t　（前年度11t 前年度比9.1%）
　三光㈱　軟プラ・布類　：11t　（前年度15t 前年度比△26.7%）
　蛍光管　：0.9t（前年度0.48t 前年度比 87.5%）
　㈱イー・アール・ジャパン　小型家電　：10t　（前年度10t 前年度比 ±0%）
　鳥取県西部再生資源事業協同組合　金属類　：13t　（前年度9t 前年度比 44.4%）※売却
○可燃ごみ減量チャレンジ結果（ひとり1日あたり生活系可燃ごみ排出量）
　上半期　503g（目標値：516g）　下半期　495g（目標値：474g）
○生ごみ処理装置等購入費助成　12件（累計補助件数113件）（2/3　上限30千円）

（課題等）

○一般廃棄物の減量・資源化
　環境負荷軽減の観点からも、ごみの発生抑制を推進した上で、更なる資源化を行う必要がある。
○清掃センターの維持管理
　H14.3の基幹改良から20年以上が経過しており施設の老朽化が進んでいる。鳥取県西部広域行政管理組合での廃棄物広域処理への移行に向け、今後の施設の在り方を検討していく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○報償費（清掃センターに係る地元協力金）	350 千円	
○需用費	37,334 千円	
キレート（集塵灰処理剤）等消耗品		3,346 千円
電気料		13,750 千円
燃料費		2,900 千円
印刷製本費（指定ごみ袋製作）		2,112 千円
書籍、事務消耗品等		127 千円
清掃センター修繕工事		9,559 千円
建物設備等修繕費		5,540 千円
○役務費	211 千円	
建物共済保険料		210 千円
処理困難物廃棄料		1 千円
○委託料	80,693 千円	
一般廃棄物処理委託料		67,370 千円
施設管理委託料（警備・浄化槽保守・電気工作物保安管理）		458 千円
検査委託（ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等）		2,344 千円
生ごみ堆肥化		1,800 千円
資源化（小型家電・蛍光管・軟プラ・布類等）		734 千円
焼却灰運搬・処理		7,840 千円
ごみ袋販売委託料・その他廃棄物処理		147 千円
○使用料及び賃借料	462 千円	
混合灰運搬用コンテナ使用料		
○備品購入費	825 千円	
フォークリフト購入		
○負担金補助及び交付金	599 千円	
家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金（12件）		212 千円
乾電池広域処理事業負担金		253 千円
伊賀市環境保全負担金		134 千円

【項目別内訳】 （千円）

	R7年度	R6年度	比較	
職員人件費	0	8,736	△ 8,736	※R7から総務課で支払い
廃棄物処理費（収集・運搬・焼却処理）	84,020	80,552	3,468	
清掃センター施設管理費	21,458	22,383	△ 925	
清掃センター工事費	0	45,585	△ 45,585	※R7は修繕費で対応
焼却灰処理費	8,436	7,773	663	
リサイクル関連費	2,999	2,992	7	
西部広域行政管理組合負担金	0	38,818	△ 38,818	※R7から地域づくり推進課で一括支払い
備品購入費	825	10,052	△ 9,227	※Ｒ６はパッカー車購入
その他経費	2,736	3,258	△ 522	
計	120,474	220,149	△ 99,675	

○ 特定財源の内訳

（地方債）過疎債ハード	9,500 千円	
清掃センター（修繕工事）		
（その他）清掃手数料	10,647 千円	
指定ごみ袋等販売代金		5,050 千円
直接持込廃棄物処理代金		1,989 千円
廃棄物投入券代金		3,580 千円
下鉄等売却代金		28 千円

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名 1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	37,164,000円	198,000円	37,362,000円	37,361,408円	0円	2,100,000円	0円	35,261,408円
前年度	32,334,000円	△3,325,000円	29,009,000円	29,008,408円	0円	300,000円	0円	28,708,408円
比　較	4,830,000円	3,523,000円	8,353,000円	8,353,000円	0円	1,800,000円	0円	6,553,000円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	592 円

○ 事業概要

一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営し、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図った。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ）

令和７年度日南町し尿投入量　334.9kL（前年度投入量　346.1kL 前年度比　△3.2%）
※三町のし尿投入量合計　688.9kL（前年度投入量　709.6kL 前年度比　△2.9%）
令和７年度日南町汚泥投入量　1,611.6kL（前年度投入量　1,569.7kL 前年度比　2.7%）
※三町の汚泥投入量合計　3,867.4kL（前年度投入量　3,785.7kL 前年度比　2.2%）

【補正事業の概要】
施設組合事務所の移転（江府町役場から清化園へ）に伴う改修・整備費用の計上により、最終的に負担金の増額となった。（198千円）

○ 事業の成果・課題等

・一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。
・汚泥再生処理センター「清化園」は平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともに、リン回収等の資源化設備を備えている。

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金
・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金　37,361 千円

○ 特定財源の内訳

（地方債）過疎債ハード　2,100千円（三町衛生施設組合負担金）

⑧　【 福祉保健課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1270	民生一般管理事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	58,046,000円	△299,000円	57,747,000円	51,916,735円	47,782,603円	0円	754,127円	3,380,005円
前年度	21,690,000円	63,602,000円	85,292,000円	31,173,745円	42,520,000円	0円	872,704円	△12,218,959円
比　較	36,356,000円	△63,901,000円	△27,545,000円	20,742,990円	5,262,603円	0円	△118,577円	15,598,964円
繰越額	0 円	執行率	89.90 %	不用額	5,830,265 円			

○ 事業概要

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員28名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織し、福祉保健課は事務局を担当している。委員活動の支援や毎月の定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を目的に活動を展開している。

・民生児童委員30名（内、主任児童委員2名）

・月定例会7回、地区部会各1回、総会1回、研修会等21回

・相談件数778件（活動日数　延べ1,811日）

(3) 戦没者追悼式の開催

8月20日(水)総合文化センター(さつきホール)を会場に開催した。町内の読み聞かせグループによる平和学習読み聞かせ、日南小6年生の平和学習発表を行った。

参加：遺族等22名、来賓18名、主催者13名、小学生26名、引率者3名、おはなしのまど7名、合計89名

(4) 放浪者、行旅病人等援護

放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う事業。

令和7年度実績：0件

(5)緊急一時保護事業委託料

在宅での生活が困難であったり、生命または身体に危険が生じる恐れがあったりする高齢者を、緊急で一時保護する事業。養護老人ホーム真誠会皆生エスポワールに事業委託。

令和7年度実績：利用人数 2名、利用日数 14日、利用料 150,320円

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

地域の共同連携を目指すとともに、地域を活性化し、明るい社会を築くことを目的として、地域住民同士が見守りや支えあいを行うもの。ボランティア活動時間に応じて、ボランティア登録者にはまち活ポイントを付与する（年間上限5,000ポイント）。

(7) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料

平成30年9月開設の障がい者グループホーム(にちなんつなでホーム)及び、令和元年12月開設の有料老人ホーム(にちなんつくほ)から、毎月グループホーム虹の郷の建物賃借料として納付を受けた。

(8)住民税非課税世帯に対する給付金（3万円）

低所得世帯の物価高の影響への支援として、住民税非課税世帯一世帯当たり3万円の給付と、子育て世帯には子ども一人当たり2万円を加算して給付した。なお、迅速に支援を届けるためプッシュ型でたったもポイントの付与による給付を行った。

・均等割りのみ課税世帯614世帯　　・子ども加算：10世帯14人

(9)日南町物価高騰応援金（8千円）

物価高騰対策として、日南町民全員に対し一律8千円を給付し支援を行った。迅速に支援を届けるためプッシュ型でたったもポイントの付与による給付を行った。

・給付世帯：1,823世帯3,868人

○ 事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

（成果）社会福祉協議会を中心に社会福祉関連の機関や事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

（成果）委員がこども園や小中学校、子育て支援センターの行事等に参加し、地域住民の様子を知ることで活動へのつながりができた。また、生活保護制度や生活困窮制度等について研修会を行った。年度内に委員の一斉改選が行われたが、年度末時点で1名の欠員が生じている。

(3) 戦没者追悼式の開催

（成果）戦没者遺族等、来賓、主催者、小学生、引率者、おはなしのまど、合わせて合計89名の参加者があり、恒久平和の大切さを伝える機会となった。

（課題）遺族の高齢化、参加者の減少に伴い、式典の開催方法等の検討が必要である。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

（成果）登録者数9名（内、新規登録者数1名）。高齢者の話し相手などの活動を行っている。
活動時間数に応じてまち活ポイントを付与(5,000ポイント1名)。スキルアップ研修3回実施。
ボランティア登録者へのアンケート調査を実施し、ボランティア交流会にてアンケート結果をもとに意見交換を行った。ボランティア登録者の意見を反映したボランティア支援メニューを作成、全戸配布し、制度の周知を図った。また町内施設でのボランティア活動について各施設職員と直接意見交換し、施設で暮らす方のためのボランティア活動につなげることができた。

（課題）近年の職員体制不足により実施できていないボランティアの基礎的見識を深める研修の実施や、ボランティア養成方法の再検討も必要である。

(7) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料

（成果）ＮＰＯ法人あかり広場が「にちなんつなでホーム」及び「にちなんつくほ」を運営、サービス提供を行い、高齢者及び障がいのある方への住まいの提供に大きく寄与し、障害福祉の充実につながっている。

(8)住民税非課税世帯に対する給付金（3万円）

(9)日南町物価高騰応援金（8千円）

（成果）たったもポイントの付与とすることで迅速に支援を届け、町民の経済支援の一助となった。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費（民生委員推薦会報償費、戦没者追悼式謝礼品）	54 千円
○ 需用費	445 千円
○ 役務費	12 千円
○ 委託料	409 千円
○ 使用料及び賃借料	401 千円
○ 負担金補助及び交付金（令和6年度からの繰越明許分47,773千円含む）	50,596 千円
民生児童委員協議会補助金・虹の郷施設維持管理負担金	
鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金	
非課税世帯給付金、物価高騰応援金	

【令和6年度からの繰越明許分】

・令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金（3万円/世帯）	16,829 千円
・令和6年度日南町物価高騰応援金（8千円/個人）	30,944 千円

○負担金補助及び交付金　47,773 千円 （重点支援地方交付金等10/10）

ポイント利用期限を令和7年12月末までとしたため繰越を行った。

○ 特定財源の内訳

≪国庫補助金・負担金≫

【令和6年度からの繰り越し】

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（3万円）	16,828 千円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（8千円）	26,758 千円
・鳥取県灯油代等家計負担激変緩和事業補助金（8千円）	4,186 千円
・民生児童委員推薦会開催事業費補助金（県補助）	10 千円

≪その他財源≫

・虹の郷グループホーム賃料	754 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1273	各種団体補助金及び負担金管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	12,271,000円	0円	12,271,000円	9,549,425円	0円	0円	0円	9,549,425円
前年度	13,666,000円	0円	13,666,000円	13,649,000円	0円	0円	0円	13,649,000円
比　較	△1,395,000円	0円	△1,395,000円	△4,099,575円	0円	0円	0円	△4,099,575円

繰越額	0 円	執行率	77.82 %	不用額	2,721,575 円

○ 事業概要

(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金　7,835 千円

日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動等（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力、高齢者世帯等配食ボランティア活動、シルバー人材センター運営事業）について、活動の支援を行った。

(2) 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金　1,613 千円

・年度末会員数　42 人（令和6年度　47人）
・受注件数　450 件（令和6年度　435件）
・年間就業者延べ数　1,626 人（令和6年度　1,520人）

(3) 福祉団体への運営支援

次の通り県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行った。

① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金　65 千円
② 鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）　22 千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金　15 千円

○ 事業の成果・課題等

（成果）子どもから高齢者、生活困窮者支援まで幅広く相談、対応に応じる地域福祉の要として役割を担っている。

（課題）社会福祉協議会職員が年度途中に退職し、パート職員を採用したものの、減員した状態で事業を実施しており、職員確保が課題である。地域福祉に主体的に取り組める社会福祉協議会職員として、更なる専門性の向上への取り組みが十分確保できていない状況もあり、また高齢化における各種団体の今後のあり方についても検討が必要。

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金　9,550 千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1274	障害者サポート事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	3,062,000円	600,000円	3,662,000円	2,624,035円	600,000円	0円	0円	2,024,035円
前年度	10,878,000円	△5,339,000円	5,539,000円	3,868,193円	40,836円	0円	0円	3,827,357円
比　較	△7,816,000円	5,939,000円	△1,877,000円	△1,244,158円	559,164円	0円	0円	△1,803,322円

繰越額	0 円	執行率	71.66 %	不用額	1,037,965 円

○ 事業概要

(1) 障がい者相談員設置　50 千円

・身体障がい者相談員1名・知的障がい者相談員1名

(2) 障がい者プラン計画策定後の推進委員会を行った。　28 千円

・日南町障がい者プラン推進委員会出席者数14名

(3) 障害福祉業務システム総合支援ソフトによる障害福祉サービス費請求内容チェック　475 千円

(4) 地域生活支援拠点整備事業　600 千円

・障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を担う機能を持つ地域生活支援拠点の整備を行った。

(5) 障がいのある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

内訳

区分	対　　象（実人員）		助成額（千円）	摘　　要
	助成対象者	実績	実績	
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	12名	827	距離により月額助成上限額を設定し助成
障がい者等医療費助成	①身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bまたは精神保健福祉手帳2級を保有している方 ②精神保健福祉手帳3級を保有している方 ③自立支援医療（精神通院）受給者	10名	217	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し医療費の1/2を助成 ※対象者②、③の方に対する助成は下記のとおり ②精神科・心療内科等の医療費自己負担分 ③自立支援医療機関の医療費自己負担分
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	6名	419	通所費用の1/2（月額上限なし）
障がい児・者在宅生活支援事業（補聴器）	身体障害者手帳交付対象外の難聴児	0名	0	修理費又は再購入費と上限額のいずれか低い額の３分の２を限度に補助する。 ※上限あり
計			1,463	

○ 事業の成果・課題等

（成果）

(1) 町内に身体障がい者相談員と知的障がい者相談員各1名ずつ設置し、障がいのある方の相談窓口として生活や就職の支援を行った。

(2) 障がい者プラン推進委員会を1回開催し、障がい者の現状や主な整備目標、第7期計画における障害サービス見込量等の推進状況を報告、協議した。

(3) 障害福祉業務システム総合支援ソフト（オクトパス5）を活用し、障害福祉サービス費請求内容チェックや審査事務を迅速かつ適正に行った。

(4) 県のモデル事業補助金を活用し、地域生活支援拠点コーディネーターを1名配置（委託）した。障害福祉サービスにつながっていない者や緊急時に支援が見込めない者の抽出および戸別訪問を行い、現状把握を行った。

(5) 在宅の身体・知的・精神障がい者（児）の、生活におけるハード・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。

（課題）

・ 町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、面積の広さや交通機関の状況等、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう制度の充実を図る必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○報償費	78 千円
・障がい者相談員設置費用	50 千円
・日南町障がい者プラン策定委員会委員報償費	28 千円
○委託料	600 千円
・日南町地域生活支援拠点事業等整備事業業務委託料	
○使用料及び賃借料	475 千円
○負担金補助及び交付金（福祉有償運送運営協議会負担金）	8 千円
○扶助費	1,463 千円
・障がい者就労促進支援事業交通費助成	419 千円
・人工透析等通院交通費助成	827 千円
・障がい者等医療費助成	217 千円

○ 特定財源の内訳

≪県補助金・負担金≫

○令和7年度鳥取県地域生活支援拠点の機能及び実効性向上支援モデル事業補助金	600 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1356	障害者自立支援制度運営事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	193,535,000円	△6,171,000円	187,364,000円	179,582,484円	137,507,078円	0円	0円	42,075,406円
前年度	190,859,000円	11,666,000円	202,525,000円	192,719,119円	139,376,637円	0円	0円	53,342,482円
比　較	2,676,000円	△17,837,000円	△15,161,000円	△13,136,635円	△1,869,559円	0円	0円	△11,267,076円

繰越額	0 円	執行率	95.85 %	不用額	7,781,516 円

○ 事業概要

(1) 障害支援区分認定医師意見書　97 千円

在宅・新規：3件　　在宅・継続：11件

施設・新規：2件　　施設・継続：7件　　計：23件

(2) 障害者支援区分認定調査委託料　27 千円

計：4件

(3) 補装具給付費　1,188 千円

区分	種目	給付件数（件）	給付金額(千円)
購入	補聴器	4	239
	車椅子	1	682
	座位保持装置	1	77
	視覚障害者杖	1	8
修理	補聴器	1	21
	車椅子	3	161
計		11	1,188

(4) 介護給付費等　81,054 千円

サービスの種類	延利用者数(名)	給付金額（千円）
居宅介護	76	1,515
行動援護	0	0
同行援護	2	32
療養介護	36	10,601
生活介護	175	43,857
短期入所	27	2,733
施設入所支援	157	21,517
特定障害者特別給付費	121	767
高額障害福祉サービス費	12	32
計	606	81,054

(5) 訓練等給付費等　78,411 千円

サービスの種類	延利用者数(名)	給付金額（千円）
就労継続支援Ａ型	42	6,475
就労継続支援Ｂ型	347	46,965
就労移行支援	0	0
共同生活援助	192	23,129
特定障害者特別給付費	192	1,842
計	773	78,411

(6) 相談支援等給付費　3,267 千円

サービスの種類	延利用者数(名)	給付金額（千円）
相談支援事業	162	3,267

(7) 障害児給付費等（障がい児通所系等）　718 千円

サービスの種類	延利用者数(名)	給付金額（千円）
放課後等デイサービス	9	230
保育所等訪問支援	7	254
相談支援事業	11	234
計	27	718

(8) 更生医療費給付　6,410 千円

【給付年月】…令和7年3月～令和8年2月

申請内容		決定件数（件）	支払実人員（人）	給付金額（千円）
入院	心臓機能障害	6	4	210
	腎臓機能障害	15	15	999
入院外	心臓機能障害	0	10	0
	腎臓機能障害	20	21	5,201
合計		38	36	6,410

(9)療養介護医療費給付　2,395 千円

決定件数：3件　支払実人員：3人　給付金額：2,395千円

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・ 障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障害福祉サービスの実施（介護給付費等・訓練等給付費等の支給）、更生医療費等の給付を行った。

・ 町外（遠方の施設等）の方の障害者支援区分認定調査を事業所に委託し、事務の負担軽減を図った。

（課題）

・ 障害介護給付費等の額は年々増加傾向であるが、障がいのある方の生活の質向上に不可欠であり、適正なサービス給付の継続が必要。

・ 本町には障害福祉サービスを提供する事業所が少なく提供体制は十分とはいえないため、町内への新たな事業所の確保に努めるとともに、サービス事業所の確保が困難なものについては、西部圏域・日野郡内で連携し、情報の把握と利用者への提供を行うことが必要である。また、利用希望の事業所が町外で通所にかかる送迎や距離等に負担があり、利用できない方や利用できても利用日数が少ない状況になっている。

・ 医療的ケアが必要な児童が増加傾向にあり、今後医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費　9 千円

○役務費（医師意見書作成費ほか）　321 千円

○委託料　1,203 千円

・障がい者自立支援システム保守料　274 千円

・障がい福祉システム制度改正対応改修業務　902 千円

・障害者支援区分認定調査委託料（４名分）　27 千円

○扶助費　173,443 千円

・補装具費　1,188 千円

・介護給付費等　81,054 千円

・訓練等給付費等　78,411 千円

・相談支援等給付費　3,267 千円

・障害児給付費等　718 千円

・更生医療費給付　6,410 千円

・療養介護医療費給付　2,395 千円

○償還金利子及び割引料　3,835 千円

・国庫支出金返還金　2,798 千円

・令和6年度障害者自立支援給付費国庫負担金の額確定に伴う返還金　1,503 千円

・令和6年度障害児入所給付費等国庫負担金の額確定に伴う返還金　168 千円

・令和6年度障害者医療費国庫負担金の額確定に伴う返還金　1,099 千円

・令和6年度障害者総合支援事業費補助金の額確定に伴う返還金　28 千円

・県支出金返還金　1,037 千円

・令和6年度鳥取県障害者自立支援給付費負担金の額確定に伴う返還金　941 千円

・令和6年度鳥取県障害児通所給付費等負担金の額確定に伴う返還金　84 千円

・令和6年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金の額確定に伴う返還金　12 千円

【繰越明許費】　令和6年度からの繰越

○委託料　障害サービス（訪問系）コード修正に伴うシステム改修事業　770 千円

○ 特定財源の内訳

≪国庫補助金・負担金≫

○障害者自立支援給付費等国庫負担金　92,723 千円

- 令和7年度障害者自立支援給付費国庫負担金（1/2）　86,635 千円
- 令和7年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金（1/2）　600 千円
- 令和7年度障害者医療費国庫負担金（1/2）　5,488 千円

≪県補助金・負担金≫

○障害者自立支援給付費等県負担金　44,782 千円

- 令和7年度鳥取県障害者自立支援給付費負担金（1/4）　41,885 千円
- 令和7年度鳥取県障害児通所給付費等負担金（1/4）　300 千円
- 令和7年度鳥取県障害者医療費（更生医療・療養介護医療）負担金（1/4）　2,463 千円
- 令和6年度鳥取県障害者医療費（更生医療・療養介護医療）負担金の額確定に伴う精算交付金　134 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1457	地域生活支援事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	8,000,000円	△2,310,000円	5,690,000円	5,483,556円	3,499,000円	0円	0円	1,984,556円	
前年度	7,826,000円	△339,000円	7,487,000円	6,372,190円	3,180,000円	0円	0円	3,192,190円	
比　較	174,000円	△1,971,000円	△1,797,000円	△888,634円	319,000円	0円	0円	△1,207,634円	
繰越額	0 円	執行率	96.37 %	不用額	206,444 円				

○ 事業概要

(1) 相談支援事業（見込額 1,500千円）　1,500 千円

相談件数(実人員)：障害者18人
※「相談支援事業所つぼみ」に委託

(2) コミュニケーション支援事業（見込額576千円）

委託先	金額(千円)
公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会	576

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託

(3) 意思疎通支援事業（見込額 77千円）

委託先	金額(千円)
公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会	77

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託

(4) 成年後見人等利用促進事業（見込額 6千円）

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワークほうき	5

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託

(5) 点訳・朗読奉仕員養成研修事業委託料（見込額 7千円）

委託先	金額(千円)
社会福祉法人　鳥取県ライトハウス　点字図書館	8

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託

(6) 自発的活動支援事業（見込額 100千円）

補助対象団体	金額(千円)
日野郡障がい児者支援ネット「ひまわりの会」	100

※ 日野郡（3町）で共同実施

(7) 失語症意思疎通支援者派遣事業負担金（見込額　27千円）

補助対象団体	金額(千円)
鳥取県	18

(8) 日常生活用具給付事業（見込額 2,497千円）

給付種目	給付件数(件)	金額(千円)
排泄管理支援用具（ストマ用装具・おむつ等）	74	1,312
自立生活支援用具	0	0
在宅療養等支援用具	1	51
情報・意思疎通支援用具	0	0
計	72	1,363

(9) 移動支援事業（見込額 186千円）

支給決定数(人)	実利用人数(人)	延利用時間(時間)	金額(千円)
5	2	50.4	143

【補正】事業実績見込みの精査による減額 △70千円）

(10) 日中一時支援事業（見込額 2,500千円）

支給決定数(人)	実利用人数(人)	延利用日数(日)	金額(千円)
10	10	374	1,692

【補正】事業実績見込みの精査による減額 △1,000千円）

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・ 障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「成年後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。「相談支援事業」については町内にある相談支援事業所つぼみに事業委託を行い、障がいのある方の相談窓口となり福祉サービスの利用等に関する支援を行った。

・ 自発的活動支援事業については「日野郡ひまわりの会」に補助金を交付し、自発的な学習会・交流会活動について、郡内各町と共に支援を行った。

（課題）

・ 地域生活支援事業は市町村が地域の特性や障害者のニーズに合わせて柔軟に実施する制度なため、近隣市町村と利用金額が異なる事業がある。

・ 移動支援事業を行う事業所自体が少ないうえ、行っている事業所も人員配置の関係で利用できない場合が多い。

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費（電話料・郵券料）	2 千円	
○ 委託料（地域生活支援事業委託料）	2,166 千円	
○ 負担金補助及び交付金	119 千円	
○ 扶助費	3,198 千円	
・日常生活用具給付事業		1,363 千円
・移動支援事業		143 千円
・日中一時支援事業		1,692 千円

○ 特定財源の内訳

≪国庫補助金・負担金≫

○ 地域生活支援事業国庫補助金	2,182 千円	
・令和7年度地域生活支援事業国庫補助金		1,319 千円
・令和7年度（令和6年度からの繰越分）障害者総合支援事業費補助金		863 千円

≪県補助金・負担金≫

○ 地域生活支援事業県補助金		
・令和7年度鳥取県地域生活支援事業費等補助金	1,317 千円	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1509	特別障害者手当等支給事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,868,000円	△1,090,000円	3,778,000円	3,659,420円	2,741,363円	0円	0円	918,057円
前年度	3,229,000円	231,000円	3,460,000円	3,344,340円	2,508,327円	0円	0円	836,013円
比　較	1,639,000円	△1,321,000円	318,000円	315,080円	233,036円	0円	0円	82,044円

繰越額	0 円	執行率	96.86 %	不用額	118,580 円

○ 事業概要

○ 特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給（支給月：2月・5月・8月・11月）

○ 手当の支給状況（令和7年2月～令和8年1月）

・ 特別障害者手当受給者延べ数：107人

・ 障害児福祉手当受給者延べ数：30人

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

・ 在宅の特別障害児・者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため手当を支給し、特別障害児・者の福祉増進を図った。

（課題）

○ 特別障害者手当・障害児福祉手当

・ 医師の意見書を基に福祉事務所において交付決定を行うにあたり専門的知識が必要で、該当の可否について窓口等での確定が困難である。

・ 障害者手帳の保持を申請条件と認識されている方も多く、正しい情報提供が必要であり、また関係機関と連携して申請に至っていない方への制度の周知も重要である。

○ 特別児童扶養手当

・ 障害児福祉手当と併給が可能なことを知らない方もいるため周知が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費（郵券料）	27 千円
○ 扶助費	3,633 千円
・ 特別障害者手当給付	3,152 千円
・ 障害児福祉手当給付	481 千円

○ 特定財源の内訳

≪国庫支出金≫

○特別障害者手当等給付費負担金（3/4）	2,724 千円
○特別児童扶養手当事務取扱費交付金	17 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1539	支え愛ネットワーク構築事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,034,000円	0円	2,034,000円	1,631,269円	836,000円	0円	0円	795,269円
前年度	2,319,000円	0円	2,319,000円	1,992,380円	996,000円	0円	0円	996,380円
比　較	△285,000円	0円	△285,000円	△361,111円	△160,000円	0円	0円	△201,111円

繰越額	0 円	執行率	80.20 %	不用額	402,731 円

○ 事業概要

(1) 支え愛ネットワーク事業

高齢化が進んでも、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の中で様々な形で支え合える仕組みを地域のみんなで考えて作っていくことを目的としている。具体的には、地域防災、地域福祉、地域における介護予防・地域づくりへの参画を推進するするために、アンケートの実施、個別訪問による見守り、支え愛マップづくりを通じた地域の状況把握や災害時の避難行動についての話し合い、地域の居場所づくり等を行った。

(2) 高齢者見守りサービス促進事業

高齢者等の安否確認ができる見守り機器の購入費の一部を補助することにより、離れて暮らす家族が高齢者等の日常の安否を確認することができる環境を整備することで、高齢者等の孤独感の解消及び安心感の提供並びに孤独死の防止を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的として交付した。

○ 事業の成果・課題等

(1) 支え愛ネットワーク事業

（成果）

・ 日南町社会福祉協議会に事業を一部委託して支え愛コーディネーターを配置し、コーディネーターと定期的な連絡会を開催するほか、随時情報共有しながら事業推進に取り組んだ。

連絡会開催回数：10回

・ 各まちづくり協議会及び自治会と随時相談しながら協同して取り組んだ。

アンケート実施：5自治会

支え愛マップ作成更新：29自治会　（内、災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金申請26自治会）

災害時の避難行動要支援者名簿の作成更新：12自治会

救急医療情報キットの設置・更新

事業開始（平成26年）当初は地域防災の取り組みが主だったが、徐々に地域福祉の取り組み（見守り、買い物支援、居場所・交流の場づくり）に広がってきた。支え愛マップづくりを通じた地域の実情把握及び話し合いの機会が地域で定着したことから、「日南町災害時要支援者対策継続事業補助金」は令和7年度末で廃止するが、今後も各地域の実情に即した伴走支援を行っていく。

(2) 高齢者見守りサービス促進事業

（成果）　初年度は3人の利用申請があった。

（課題）　機器によっては利用できない世帯もあり、システムの多様性と広報を町民へ向けて行う必要がある。また、昨今の物価高・機器の高性能化、そして素材のリサイクルの観点から、買い切り型でなく機器の返還が求められる方向性に向かっている。より多くの選択肢を拡充するため、要綱の改正が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費	14 千円
○ 役務費	22 千円
○ 委託料（社会福祉協議会事業委託）	1,300 千円
○ 負担金補助及び交付金（災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金）	296 千円

○ 特定財源の内訳

≪国庫支出金≫

○ 令和7年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　(1/2)	836 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1540	生活困窮者自立支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,115,000円	1,758,000円	8,873,000円	7,153,219円	6,645,639円	0円	0円	507,580円
前年度	5,859,000円	1,203,000円	7,062,000円	5,939,890円	5,093,123円	0円	0円	846,767円
比　較	1,256,000円	555,000円	1,811,000円	1,213,329円	1,552,516円	0円	0円	△339,187円

繰越額	0 円	執行率	80.62 %	不用額	1,719,781 円

○ 事業概要

(1)生活困窮者自立支援事業　就労支援専門員による就労支援　新規2件　継続3件

①自立相談支援事業（町社協に委託し実施）：新規相談受付1名、継続支援3名

②家計相談事業（町社協に委託し実施）：新規相談受付1件、継続2件（国1/2対象）

③生活困窮者就労準備支援事業（町社協に委託し実施）：新規相談受付1件、継続5件

④住宅確保給付金：実績なし

(2)生活困窮者緊急雇用　実績0件

(3)物価高騰に係る家計負担激変緩和対策事業

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

(1) ①～③の三事業を、昨年度に引続き日南町社会福祉協議会に事業委託し一体的に実施した。また、就労支援専門員1名を西部町村で継続して共同設置し、日南町社会福祉協議会と連携を図りつつ、生活困窮者の支援を行った。
毎月、日南町社会福祉協議会の担当者、町担当者で支援調整会議を行い、利用者の支援状況について確認し、3か月毎には就労支援専門員、社会福祉協議会、町で支援経過報告会を行った。

(3) 物価高騰による家計への影響が大きい児童扶養手当受給者世帯と生活保護受給世帯（在宅に限る）に対し、家計負担の軽減として一世帯当たり１万円の給付を行った。

・ 生活保護世帯分(生活保護世帯のうち保護停止・長期入院・施設入所していない世帯)
給付額：130,000円　：　13世帯×10,000円

・ 児童扶養手当世帯分(児童扶養手当受給世帯のうち全額停止されていない世帯)
給付額：130,000円　：　13世帯×10,000円

（課題）

○ 生活困窮者支援は数多くの複雑な問題に対応する必要があり、時間と労力を要することから関係者間でしっかりと連携していく必要がある。

○ 対象者の就労後も、安定した生活が送れているか等、一定期間かかわりを継続する必要があり、相談終結の見極めが難しい。

○ 家計相談は、必要と思われる対象者自らが積極的に利用しようとする意志がなければ結果が出にくいことから、長期間継続した支援が必要となる。

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費	40 千円
○ 委託料	6,200 千円
○ 負担金補助及び交付金	652 千円
○ 扶助費	260 千円
○ 償還金利子及び割引料	2 千円

○ 特定財源の内訳

≪国庫負担金・補助金≫

○ 令和7年度生活困窮自立支援事業費等国庫負担金	4,413 千円
○ 令和7年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	800 千円
○ 令和6年度生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（不足額追加交付分）	1,303 千円

≪県負担金・補助金≫

○ 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金	130 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1557	障害者等外出支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,848,000円	△3,520,000円	4,328,000円	4,130,190円	1,707,000円	1,000,000円	0円	1,423,190円
前年度	8,077,000円	△3,500,000円	4,577,000円	4,011,630円	1,515,000円	2,000,000円	0円	496,630円
比　較	△229,000円	△20,000円	△249,000円	118,560円	192,000円	△1,000,000円	0円	926,560円

繰越額	0 円	執行率	95.43 %	不用額	197,810 円

○ 事業概要

デマンドバスのドアツードア化を行ってもなお、バス利用が困難な障害者・要支援要介護認定者に対し、移動にかかる利用料等の助成を行い、日常生活の利便性向上及び地域の経済循環の向上、高齢者障害者等の社会活動の拡大を図った。助成対象者一人あたり8枚の利用券を配布した。

対象者：町内に在住し、次に該当する方で、運転免許を保有しない方　（※原付・小型特殊は除く）

（1）要支援・要介護認定を受けている方（要支援1.2・要介護1～5）
（2）身体障害者手帳（１～6級）の交付を受けている方
（3）療育手帳（A・B）の交付を受けている方
（4）精神障害者保健福祉手帳（1～3級）の交付を受けている方
（5）80歳以上の高齢者
（6）免許返納者（返納してから1年間のみ）

令和7年度助成対象者：537人、配布利用券数：4,296枚

○ 事業の成果・課題等

（成果）

○障害者等外出支援事業

・運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に一定の効果があり、公共交通空白地帯の不便解消に役立った。

事業者	利用枚数	利用実人数	助成額(円)
日南交通（有）	1,370	243	3,584,440
NPO法人夢太陽	65	14	160,300
社会福祉法人日南福祉会	24	5	36,000
計	1,459	※262	3,780,740

※ 事業者の重複利用者10名を含む。実利用人数252名

（課題）

・令和6年度より助成対象者を拡充したが、利用率は約46.9%と低かった。（令和5年度は対象者が異なるものの66%の利用率）

・利用率を向上させるために定期的な広報を行う。

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費	31 千円
○ 役務費（郵券料）	318 千円
○ 扶助費	3,782 千円

○ 特定財源の内訳

≪県補助金・負担金≫

○ コミュニティドライブシェア推進補助金	1,707 千円

≪地方債≫

○ 過疎債ソフト（障害者等外出支援事業）	1,000 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1279	高齢者いきがい促進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,446,000 円	345,000 円	2,791,000円	1,928,475 円	618,000 円	0 円	0 円	1,310,475 円
前年度	4,488,000 円	227,000 円	4,715,000円	4,192,228 円	971,000 円	0 円	0 円	3,221,228 円
比　較	△ 2,042,000 円	118,000 円	△ 1,924,000 円	△ 2,263,753 円	△ 353,000 円	0 円	0 円	△ 1,910,753 円

繰越額	0 円	執行率	69.10 %	不用額	862,525 円

○ 事業概要

(1) 長寿者敬老訪問　計　24 人
- 101歳以上の者　7 人
- 100歳慶祝（内閣総理大臣表彰）　6 人
- 白寿祝　11 人

(2) 老人クラブ運営費補助
- 町連合会　459 千円
- 単位老人クラブ　713 千円
- 加入人数　259 人　（11クラブ）

(3) 日南町高齢者補聴器購入費助成事業
- 上限3万円×14人　420 千円

○ 事業の成果・課題等

（成果）

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。

(2) 老人クラブ活動支援事業

各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、おおむね60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。

(3) 日南町高齢者補聴器購入費助成事業

令和7年度から始まった中等度難聴高齢者への補聴器購入費助成について14人の申請があった。

（課題）

町内の高齢者が高齢化かつ減少のため、老人クラブの参加者・クラブ数共に減少傾向にある。また、定年が上がり70歳を過ぎても働き盛りな現代、高齢者自身に地域に携わる時間もゆとりがない。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう社会福祉協議会とも協力し、新しい在り方を考えクラブの存続を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

○報償費		93 千円
・長寿者敬老訪問記念品代		
○需用費		41 千円
・祝詞印刷代		
○役務費		21 千円
・祝詞等記載手数料		
○負担金補助及び交付金		1,579 千円
・老人クラブ連合会活動助成補助金	459 千円	
・単位老人クラブ運営補助金	690 千円	
・鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費	10 千円	
・日南町高齢者補聴器購入費助成事業	420 千円	
○償還金利子及び割引料（令和6年度県補助金確定による返還金）		195 千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○老人クラブ補助金（在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3）	618 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1280	老人福祉施設入所措置事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,272,000 円	△ 3,000,000 円	4,272,000 円	3,777,224 円	0 円	0 円	1,176,672 円	2,600,552 円
前年度	7,272,000 円	△ 2,900,000 円	4,372,000 円	3,540,973 円	0 円	0 円	879,900 円	2,661,073 円
比　較	0 円	△ 100,000 円	△ 100,000 円	236,251 円	0 円	0 円	296,772 円	△ 60,521 円

繰越額	0 円	執行率	88.42 %	不用額	494,776 円

○ 事業概要

老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。
年度末時点で2名が入所中。

【養護老人ホーム入所措置】

①皆生エスポワール　　年度末利用者数　　2人
②母来寮　　年度末利用者数　　0人

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

老人福祉法第11条の規定により、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない高齢者について保護措置し、養護老人ホーム （真誠会皆生エスポワール）に養護を委託した。

（課題）

・入所後も施設と情報共有を図りながら、今後も保護措置が必要か否かを検討していく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○報償費　12 千円
・養護老人ホーム入所判定委員会報償費

○委託料　3,765 千円
・皆生エスポワール老人保護措置委託料

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

○老人福祉施設入所措置費本人負担金　1,176 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1281	介護保険事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	150,126,000円	228,425,000円	378,551,000円	193,997,232円	5,915,650円	22,400,000円	17,285,200円	148,396,382円
前年度	185,088,000円	15,465,000円	200,553,000円	179,802,593円	6,299,375円	0円	0円	173,503,218円
比　較	△34,962,000円	212,960,000円	177,998,000円	14,194,639円	△383,725円	22,400,000円	17,285,200円	△25,106,836円

繰越額	160,930,000 円	執行率	51.25 %	不用額	23,623,768 円

○ 事業概要

(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金（予算7,000千円）　6,041 千円
(2) 介護人材育成雇用拠点整備事業補助金（予算171,600千円）　10,670 千円
介護人材育成雇用拠点整備事業造成測量設計（予算15,000千円）　12,440 千円
介護人材育成雇用拠点整備事業駐車場整備（予算25,000千円）　12,675 千円
(3) 介護保険特別会計への繰出（予算139,693千円）　135,137 千円
・介護給付費分　105,459 千円
・職員給与費分　8,568 千円
・事務費分　6,341 千円
・地域支援事業（介護予防事業）分　5,766 千円
・地域支援事業（包括的・任意事業）分　1,856 千円
・介護保険料低所得者軽減事業分　7,147 千円
(4) 介護サービス事業特別会計への繰出（予算17,648千円）　17,026 千円
(5) 認知症カフェ、認知症家族交流会を実施。参加実績　延93人　8 千円
(6) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業（予算2,600千円）　0 千円

○ 事業の成果・課題等

(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金

事業者へサービス利用者の訪問や送迎に要した費用の一部を助成することにより、特に遠隔地の利用者へサービスを提供しても採算が取れるように支援し、事業者の経営の安定化を図った。（令和元年度から実施）

(2) 介護人材育成雇用拠点整備事業

あかねの郷職員宿舎建設整備に要する設計監理業務費について補助金を交付した。建設工事費について次年度に予算繰越した。

あかねの郷職員宿舎建設工事のため、造成測量業務及び駐車場整備を実施した。

(3) 介護保険特別会計への繰出

介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰出した。

(4) 介護サービス事業特別会計への繰出

介護サービス事業特別会計に、あかねの郷等の設備工事や備品購入、公債費償還に係る財源不足額等を繰出した。

(5) 認知症カフェ、認知症家族交流会

認知症カフェは9月の認知症月間に合わせ、パセオ無料休憩所と日南病院展望ラウンジで開催した。また地域開催のきっかけづくりとして出張オレンジ・カフェin石見を開催し、地域住民同士で誘い合わせて53名の参加があり賑やかに交流できたが、継続開催には至らなかった。認知症家族交流会は、本人と一緒になら参加できるという声があり、本人は別室で過ごしてもらえる体制を整え、本人と来場された家族が3組あった。また山陰行方不明者家族の会代表者を迎えて、GPSタグの活用についてなど情報提供をいただいた。

(6) 介護福祉人材育成奨学金貸与事業

申請がなかった。

○ 主な執行経費の内訳

需用費(食糧費)　認知症カフェ	8 千円
委託料（造成測量設計業務）	12,440 千円
工事請負費（駐車場整備工事）	12,675 千円
負担金補助及び交付金（中山間地域介護サービス確保対策事業）	6,041 千円
（あかねの郷職員宿舎建設整備事業）	10,670 千円
繰出金（介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計）	152,163 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》	
介護保険料低所得者軽減事業県負担金（国1/2）	3,673 千円
《県負担金・補助金》	
介護保険料低所得者軽減事業県負担金（県1/4）	1,837 千円
訪問介護サービス緊急支援事業補助金（県1/2）	406 千円
≪その他財源≫	
過疎債ソフト	3,900 千円
過疎債ハード	18,500 千円
基金繰入金	17,285 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名 1284	高齢者自立支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	768,000 円	792,000 円	1,560,000 円	933,625 円	0 円	0 円	157,865 円	775,760 円
前年度	825,000 円	50,000 円	875,000 円	812,943 円	0 円	0 円	129,649 円	683,294 円
比　較	△ 57,000 円	742,000 円	685,000 円	120,682 円	0 円	0 円	28,216 円	92,466 円

繰越額	0 円	執行率	59.85 %	不用額	626,375 円

○ 事業概要

(1) 高齢者軽度生活援助
- 利用者延べ数　104 人
- 利用延べ時間　534.1 時間
- 提供サービス
  （雨どい修理など小修繕、外出買物代行、畑の手入れ、草刈り、調理手伝い、家の片づけなど）

(2) 成年後見サポートセンター推進事業委託
鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきと連携して取り組んだ。
- 令和7年度相談実績　115件

◯ 事業の成果・課題等

（成果）
(1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、草刈等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。

（課題）
利用者数はほぼ横ばいであるが、利用延べ時間と委託料は昨年度より伸びている。令和6年度は新規登録者11人であったが、令和7年度は5人であった。利用者の家族から「たとえ制度を使わなかったとしても登録してあるだけで安心感がある」との意見。より多くの人に利用してもらえるよう周知が必要。

(2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに成年後見サポートセンター推進事業を委託し、中核機関である町と連携して成年後見人等の候補者の養成、権利擁護に関する相談、支援を行った。

○ 主な執行経費の内訳

○委託料　934 千円
- 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料　760 千円
- 成年後見サポートセンター推進事業委託料　174 千円

○ 特定財源の内訳

≪その他財源≫
○高齢者軽度生活援助事業利用者手数料　158 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名 1287	高齢者生活福祉ｾﾝﾀｰ管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	837,000 円	450,000 円	1,287,000 円	717,404 円	0 円	0 円	157,287 円	560,117 円
前年度	951,000 円	0 円	951,000 円	651,941 円	0 円	0 円	0 円	651,941 円
比　較	△ 114,000 円	450,000 円	336,000 円	65,463 円	0 円	0 円	157,287 円	△ 91,824 円

繰越額	0 円	執行率	55.74 %	不用額	569,596 円

○ 事業概要

○ 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」建物・設備の維持を行った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）
○ 令和8年度から農林課へ移行するため、それまでの設備維持を行った。

○ 主な執行経費

○需用費　354 千円
○役務費　87 千円
○委託料　277 千円

○ 特定財源の内訳

≪その他財源≫
○諸収入　157 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	事業名 1506	生活保護総務費		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,684,000円	920,000円	5,604,000円	4,672,660円	1,295,910円	0円	0円	3,376,750円
前年度	18,147,000円	13,785,000円	31,932,000円	30,817,477円	1,130,453円	0円	0円	29,687,024円
比　較	△13,463,000円	△12,865,000円	△26,328,000円	△26,144,817円	165,457円	0円	0円	△26,310,274円
繰越額	0 円	執行率	83.38 %	不用額	931,340 円			

○ 事業概要

(1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査　276 千円

（一般医科：1人　　歯科：1人　　精神科：1人）

令和7年度実績：医科審査23回、歯科審査7回、精神科審査4回実施

(2) 被保護者等に対する見舞金支給　85 千円

在宅で生活する被保護者17世帯に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託して給付。

(3) 生活保護システム改修業務　1,540 千円

生活困窮者就労準備支援事業費等負担金及び生活扶助基準の見直し関係に伴う改修。

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

嘱託医に医療扶助の決定、実施にともなう医学的判断及び必要な助言を得て生活保護実施の適正化を図ることができた。保健・医療・福祉等関係機関との連携体制を構築し、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。県、市町村福祉事務所と協働し研修会や研究会を開催・参加することで職員のスキルアップを図った。保護申請から開始までの各種調査や手続きを遅滞なく行えた。

○ 主な執行経費の内訳

○報酬　149 千円

・生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬（歯科・精神科）

○需用費　153 千円

○役務費　2,247 千円

○委託料　1,688 千円

○負担金補助及び交付金　271 千円

・被保護者就労支援員共同設置負担金（人件費）

・医療扶助オンラインシステム等サービス運用保守負担金

○扶助費　85 千円

・鳥取県被保護者見舞金

○償還金利子及び割引料　80 千円

・令和6年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金

○ 特定財源の内訳

≪国庫支出金≫

○ 令和7年度生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（就労支援員等）　366 千円

○ 令和7年度(令和6年度繰越分)生活困窮者就労準備支援事業費補助金　825 千円

《県支出金》

○ 見舞金支給県委託金（県支出金10/10）　88 千円

○ 生活保護調査費委託金（県）（社会福祉統計調査）　17 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名 1507	生活保護扶助費

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	56,257,000円	12,500,000円	68,757,000円	53,376,498円	37,884,209円	0円	0円	15,492,289円
前年度	56,208,000円	0円	56,208,000円	51,952,451円	38,004,810円	0円	0円	13,947,641円
比　較	49,000円	12,500,000円	12,549,000円	1,424,047円	△120,601円	0円	0円	1,544,648円

繰越額	0 円	執行率	77.63 %	不用額	15,380,502 円

○ 事業概要

○令和7年度末時点の日南町の保護状況は、保護世帯21世帯、保護人員25人、保護率6.76‰であった。令和7年度に保護開始となったのは、5世帯5人で、保護廃止となったのは、6世帯6人であった。

■生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	内容（生活を営む上で生じる費用）	見込額(千円)	実績(千円)
①生活扶助	日常生活に必要な費用 （食費・被服費・光熱費等）	56,257	6,544
②住宅扶助	アパート等の家賃		1,413
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費		0
④医療扶助	医療サービスの費用		25,856
⑤介護扶助	介護サービスの費用		5,795
⑥出産扶助	出産費用		0
⑦生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用		2
⑧葬祭扶助	葬祭費用		0
⑨保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費		13,727
⑩就労自立給付金	就労に必要な技能の修得等にかかる費用		40
計			53,377

○ 事業の成果・課題等

（成果）

生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のためのあらゆる調査を行い、適正な保護の実施に努めた。

（課題）

昨年度の監査と同様に、令和7年度生活保護法施行事務監査においても、ケースワーカーの複数体制が望ましく現状の体制では十分とは言い難いとの指摘があったが、現在も1名体制のままである。また、査察指導員及びケースワーカーは社会福祉法において原則禁止とされているが、多くの業務を兼務しており法定受託事務として確実に実施すべき保護業務に支障を来たしている、との指摘を受けた。

○ 主な執行経費の内訳

○扶助費　53,377 千円

○ 特定財源の内訳

≪国庫支出金≫

○ 生活保護負担金（国庫3/4）　35,923 千円

≪県支出金≫

○ 生活保護負担金（県1/4：居住地不明分）　1,024 千円

≪その他財源≫

○ 生活保護費返還金・徴収金　939 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名 1296	健康福祉センター管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,372,000円	344,000円	6,716,000円	6,077,044円	0円	0円	141,711円	6,077,044円
前年度	37,947,000円	7,723,000円	45,670,000円	43,822,359円	0円	0円	3,564,882円	40,257,477円
比　較	△31,575,000円	△7,379,000円	△38,954,000円	△37,745,315円	0円	0円	△3,564,882円	△34,180,433円

繰越額	0 円	執行率	90.49 %	不用額	638,956 円

○ 事業概要

保健・医療・福祉の連携を基本とした住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行った。

① 保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催
② 保健・福祉及び介護予防活動の支援
③ 介護用品等の展示紹介
④ 保健・福祉関連団体への会場提供

○ 事業の成果・課題等

（成果）

専門職種として保健師5名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士2名、主任管理栄養士1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

献血推進対策として鳥取県赤十字血液センターと協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は8月26日に実施(年1回)。全血400cc献血。

令和7年度実績　　受付数：45人、献血者数：34人（前年度　受付数：40人、献血者数36人）

（課題）

献血可能年齢人口は減少しており、引き続き献血への協力を呼びかけていく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○ 旅費	0 千円
○ 需用費(センター電気代、公用車修繕、消耗品ほか)	3,131 千円
○ 役務費(センター電話代、公用車点検・印紙代ほか)	821 千円
○ 委託料(センター清掃委託、日南病院新館経費のうち福祉保健課分)	1,714 千円
○ 使用料及び賃借料(センターAEDレンタルほか)	292 千円
○ 負担金補助及び交付金(西部しか保健センター運営費負担金他)	99 千円
○ 公課費	20 千円

○ 特定財源の内訳

≪その他財源≫

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料）	140 千円
○ 私用コピー料	2 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費	事業名 1298	予防衛生一般事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	27,658,000 円	143,000 円	27,801,000 円	24,110,298 円	629,975 円	0 円	1,037,110 円	22,443,213 円
前年度	27,300,000 円	20,215,000 円	47,515,000 円	34,923,598 円	7,866,460 円	0 円	1,210,880 円	25,846,258 円
比　較	358,000 円	△ 20,072,000 円	△ 19,714,000 円	△ 10,813,300 円	△ 7,236,485 円	0 円	△ 173,770 円	△ 3,403,045 円

繰越額	0 円	執行率	86.72 %	不用額	3,690,702 円

○ 事業概要

1. 【A類予防接種】対象者への啓発および接種勧奨を行った。令和6年4月から五種混合ワクチンが導入され、四種混合からの切り替えとなった。

2. 【B類予防接種】高齢者の感染症を予防し重症化を防止するため、高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者帯状疱疹ワクチン、高齢者インフルエンザワクチン、新型コロナウイルスワクチン接種を行った。西部町村会と西部医師会の集合契約による広域接種で行った。

3. 任意予防接種の費用助成を行い、感染症予防のため希望者が予防接種を受けやすいよう環境整備に努めた。帯状疱疹ワクチン任意接種費用助成事業の3年目に取り組んだ。

(1) 定期予防接種【A類】　　※延べ接種回数を計上

種別				見込数	接種回数	接種率
自己負担無	ロタ	ロタリックス	生後6週から24週(標準14週6日)までの間に2回接種	14	13	92.86%
		ロタテック	生後6週から32週(標準14週6日)までの間に3回接種	5	5	100%
	小児用肺炎球菌		生後2か月から60月(標準15月)未満、初回3回と追加1回を接種	36	33	91.67%
	Ｂ型肝炎		生後2か月から1歳(標準9月)未満、初回2回と追加1回を接種	27	22	81.48%
	五種混合(※1)		生後2か月から90月(標準30月)未満、1期初回3回と追加1回を接種	38	34	89.47%
	ＢＣＧ		生後5か月以降1歳(標準8月)未満、1回接種	7	7	100%
	麻疹風疹混合	1期	1歳から2歳未満、1回接種	10	9	90.00%
		2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1回接種	18	16	88.89%
	水痘		1歳から3歳(標準27月)未満、2回接種	23	22	95.65%
	日本脳炎	1期	生後6月から90月未満、1期初回(標準3歳)2回と追加(標準4歳)1回を接種	40	36	90.00%
		2期	9歳から13歳未満(標準9歳)、1回接種(特例措置20歳未満含む)	14	13	92.86%
	二種混合(※2)		11歳から13歳未満(標準11歳)、1回接種	27	18	66.67%
	HPV(定期接種)		12歳年度初日から16歳年度末(標準13歳となる年度)の女子、2回または3回接種	23	17	73.91%
	HPV(キャッチアップ)		平成9年度～平成18年度生まれの女性で接種完了していない人		2	

(※1)五種混合：ｼﾞﾌﾃﾘｱ、百日せき、破傷風、ﾎﾟﾘｵ、ﾋﾌﾞ　(※2)二種混合：ｼﾞﾌﾃﾘｱ、破傷風

(2) 定期予防接種【B類】

種別			対象者	接種者	接種率
負担有	高齢者肺炎球菌	65歳の人、生涯に1回接種	53	5	
	高齢者帯状疱疹(生ワクチン)	65歳から100歳の5歳刻み年齢、100歳以上の人、1回接種	425	10	
	高齢者帯状疱疹(組換えワクチン)	65歳から100歳の5歳刻み年齢、100歳以上の人、2回接種(回数で計上)		175	
	高齢者インフルエンザ	65歳以上の人、年1回接種	2,098	1,353	64.49%
	新型コロナ	65歳以上の人、年1回接種	2,098	598	28.50%

(3) 任意接種

種別			対象者	接種回数	接種率
インフルエンザ	19歳以上64歳以下	1回接種。生活保護受給者は全額助成。	5	5	100%
	13歳以上高校生以下	1回接種。全額助成。	113	56	49.56%
	6か月以上12歳以下	2回接種（経鼻ワクチンは1回接種）。全額助成。	196	103	52.55%
流行性耳下腺炎（おたふく）		13歳未満で2回接種。1回4,000円を助成。		9	
Ｂ型肝炎		13歳未満で3回接種。1回3,000円を助成。		1	
風疹		妊娠を希望する人とその同居者等。1回接種。全額助成。		1	
帯状疱疹ワクチン		50歳以上。2回接種。自己負担額1回5,000円となるよう助成。	2,064	55	2.66%

※帯状疱疹ワクチン接種費用助成は令和5年6月から開始し、令和7年度で終了。

4. 狂犬病予防

・狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。また、未接種犬の飼い主に対しては、ケーブルテレビで周知するとともに、電話で個別に接種勧奨を行った。

・狂犬病予防注射頭数/登録頭数	111 頭/ 108 頭	(前年度110頭/126頭)
	接種率 93.5 %	(前年度87.3%)
・犬の新規登録頭数	4 頭	(前年度 5頭)
・犬、猫の保護及び引き取り件数	0 件/ 0 頭	(前年度 1件/ 1頭)
・飼い主からの迷い犬猫捜索願い情報	0 件	(前年度 1件)
・指定動物病院での交付事務(令和3年度から委託契約開始)	注射済証 42 件	(前年度34件)
	鑑札 13 件	(前年度 2件)
5. 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成(平成28年度開始)	18 件	(前年度33件)
6. 超音波による猫よけ器の貸出し(平成29年度開始)	2 件	(前年度 1件)
7. 飼い主のいない猫に手術を受けさせるための保護檻貸出し(令和7年度開始)	5 件	

○ 事業の成果・課題等

(1) 予防接種一般

・ 小児定期接種は、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等で接種状況を確認し勧奨した。今後も適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。

・ HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)については、令和4年4月から接種対象者に対する個別の接種勧奨を再開した。それに伴い、積極的勧奨を差し控えた期間（平成25年度～令和3年度）に公費での接種機会を逃した人に対して令和6年度末までキャッチアップ接種の実施期間だったが、経過措置を継続することとなり令和7年度末(令和8年3月31日)まで延長された（令和和7年3月末までに1回以上接種を開始した方のみ）

・ 高齢者肺炎球菌ワクチンは、令和6年度からは65歳になる方のみを対象とし、年度内ではなく65歳の期間内に接種することとなった。令和6年度の対象者80名のうち、接種が完了した者は40人(接種率50%)であった。令和7年度の対象者でまだ接種が済んでいない方については引き続き令和8年度も接種勧奨を実施する。

・ 高齢者帯状疱疹ワクチンは、令和7年度よりB類定期接種となり、令和11年度までは経過措置として、65、70、75、80、85、90、95、100歳になる方が対象。定期接種化されたことに伴い、令和5年度から実施していた接種費用助成は令和7年度で終了した。

(2)狂犬病予防等

・ 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。令和3年度から、鳥取県獣医師会と狂犬病予防注射済証および鑑札の交付事務委託契約を結び、指定動物病院での交付を行っている。

・ 飼い犬の保護、西部総合事務所福祉保健局への引き渡し案件はなかった。

・ 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成は、18件交付した。令和6年度から県の指定動物病院で手術を受ければ自己負担なく実施できるようになったことから、申請が増加した。獣医師会が実施している飼い猫の避妊去勢手術費助成事業についても周知し、飼い主のいない猫を増やさないための環境を整備し、動物愛護の意識を広げたい。

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費	125 千円
○ 役務費	566 千円
○ 委託料	20,068 千円
○ 負担金補助及び交付金	3,209 千円
○ 償還金利子及び割引料	143 千円

○ 特定財源の内訳

≪国県支出金≫

○ 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金→風しん追加的対策事業（国1/2)	88 千円
○ 市町村子育て応援交付金	432 千円
○ 風しんワクチン接種緊急助成事業補助金	4 千円
○ 所有者のいない猫対策推進費補助金	106 千円

≪その他財源≫

○ 狂犬病予防注射手数料	92 千円
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	945 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名 1301	がん検診事業

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	11,575,000円	△1,180,000円	10,395,000円	9,028,104円	133,000円	0円	0円	8,895,104円
前年度	14,872,000円	△1,749,000円	13,123,000円	9,141,985円	133,000円	0円	0円	9,008,985円
比較	△3,297,000円	569,000円	△2,728,000円	△113,881円	0円	0円	0円	△113,881円

繰越額	0 円	執行率	86.85 %	不用額	1,366,896 円

○ 事業概要

(1) がん検診の目標受診率の見直しを行い、県の受診率を上回ることを目標とした。事業所や住民の方へ向けた広報活動による意識付けや受診勧奨を行った。

(2) がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施。

(3) 肺がん及び大腸がん検診の個別医療機関検診を74の実施医療機関（西部圏域）で開始し、受診機会の広域化を図った。

■がん検診受診状況

（がん対策推進基本計画及び指針に基づき40～69歳(子宮がん検診は20～69歳)で算出）

区分	対象者数	受診者数		受診率	令和4年度鳥取県受診率
		集団	個別		
胃がん検診	564人	31人	92人	21.8%	34.2%
肺がん検診	564人	57人	55人	19.9%	33.0%
大腸がん検診	564人	79人	58人	24.3%	36.6%
子宮がん検診	286人	44人	63人	39.2%	48.8%
乳がん検診	245人	16人	18人	13.9%	32.4%

（注）

・ 国が定める計算式により「推計対象者数」(国勢調査より)を用いた算出を行った。

・ 乳がん検診は令和6年度に限り40歳以上の女性全員を対象としたため、現年度分のみ計上。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・ 感染対策を継続しながら、安心・安全な受診体制の構築に努めた。日程が限定される集団検診だけでなく、自身の都合に合わせて受診できる体制を確保し、検診受診の機会を広げた。

・ 婦人科がん検診は、令和6年度から受診可能医療機関を拡大したことで受診率向上につながったが、7年度は2年目となり、受診者は減少した。検診できる場所が増えたことで、受診のしやすさにつながっているといえる。
しかし、乳がん検診は、令和6年度は対象基準の調整を行うため40歳以上の女性全員を対象としたため受診率が増加したが、7年度については、前年度受診した人は対象外となり、受診率が減少した（隔年受診のため）。

・ がん検診の対象である40歳以上（女性の場合は20歳以上）の町民全員を対象に「がん検診無料受診券」を発行した。個別送付をしたが、周知不足もあり受診率向上にはつながらなかった。

・ 肺がん検診、大腸がん検診の個別医療機関検診を開始し、より受けやすい体制となったと考えるが、まだ受診者の増加にはつながっていない。

（課題と次年度の取り組み）

・ さらなる受診率向上を目指し、受診しやすい検診体制づくりに努める。引き続き、受診機会の拡大を図るとともに、がん検診の対象である町民全員に無料受診券を発行し、個別通知することで受診勧奨も併せて行う。今後は周知方法も工夫し、受診率向上につながるように活用する。

・ がん検診精密検査対象者の精密検査受診率100%を目指し、引き続き受診勧奨を行う。

・ 働き盛り世代のがん対策については、職域で受診機会のない検診について受診勧奨を行う。

・ 本事業は総合戦略事業であり、令和6年度にKPIの指標を県平均値と再設定した。課題として、実際に個人や職場で受診をしていても、町では把握しきれない状況がある。今後は必要に応じて個別の受診状況を確認し、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行うなど、普及啓発に取り組む。

○ 主な執行経費の内訳

○報償費（西伯病院読影医師委託料）	12 千円
○需用費	196 千円
○役務費	453 千円
○委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料）	8,359 千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	8 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県2/3）	133 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名 1304	健康増進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,807,000円	252,000円	3,059,000円	1,781,550円	631,000円	0円	156,091円	994,459円
前年度	3,520,000円	△260,000円	3,260,000円	1,905,610円	622,000円	0円	527,077円	756,533円
比　較	△713,000円	512,000円	△201,000円	△124,060円	9,000円	0円	△370,986円	237,926円

繰越額	0 円	執行率	58.24 %	不用額	1,277,450 円

○ 事業概要

(1) 要望のあった自治会等で健康教育を実施。

(2) 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談･支援を実施。

(3) 健康診査(特定健康診査･高齢者の健康診査･一般健康診査)、おとなの歯周病検診を実施。

(4) 特定健康診査結果により、対象者の個別訪問･指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問実施。

(5) 令和6年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の取り組み開始。地域包括支援センターと連携して集いの場において健康相談を実施。ハイリスク対象者に対しては訪問指導実施。

■健康増進法による事業実施状況

	開催数		参加延人数	
	全数	再掲40～69歳	全数	再掲40～69歳
健康教育	14回	14回	235人	206人
健康相談	39回	39回	474人	127人
健康診査	8回	8回	1人	1人
訪問指導	随時		134人	37人

■食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	開催数	
	全数	参加者
食生活改善事業	11回	106人
推進員教育	5回	57人
食育推進講習会	6回	49人
親子の食育体験事業	1回	35人

■自死対策事業実施状況等

	開催数	参加延人数
こころの健康づくりネットワーク会議・研修会	1回	31人
精神科医師 こころの健康相談	5回	8人

■おとなの歯周病検診実施状況

対象者	受診者	受診率
351人	26人	7.40%

○ 事業の成果・課題等

(成果)

・「にこにこ健康にちなん21(令和3～11年度 9か年計画)」に沿い、令和7年度は昨年度に引き続き、0次予防として『家族･地域の団らん』、1次予防として『歯と口腔の健康』を重点課題として取り組んだ。計画の中間評価のため、町民の健康意識や健康課題を把握し、事業の見直しを行うための住民アンケートを行った。(対象者：20～74歳の町民　2,073人、回答数：880人、回答率：42.5%)

・歯と口腔の健康について、磨き残し染出用錠剤や咀嚼力測定のガムなどを活用し、事業所健診会場やまちづくり協議会文化祭に出向き、体験型の啓発を行った。いきいき百歳体操8会場においても学習会を開催した。

・おとなの歯周病検診を実施したが、受診者が少なかった。歯周病は歯を失う最も多い原因であり、誤嚥性肺炎等全身疾患にも影響するが予防できる。20～70歳の5歳きざみ年齢の人を対象に、西部地域歯科医療機関96か所で歯周組織検査を無料で受けることができる。事業開始２年目であるため、さらなる普及啓発、周知が必要である。

・自死対策としては、鳥取県精神保健福祉センター原田所長(精神科医師)による対面での相談や電話による相談を継続実施した。本人や家族、職員等への相談･助言等の場となり、自死予防やうつ病等の早期対応につながっている。

・食育推進協議会と連携し、推進員研修で学んだ成果を健康教室や児童向けクッキングを通じて地域へ普及し、食育計画の推進に努めた。

(今後の取り組み)

・令和8年度も引き続き0次予防としては『家族･地域の団らん』、1次予防としては『歯・口腔の健康』を重点課題として取り組む。令和6年度から開始した歯周疾患検診の普及啓発に努め、受診率向上を図り、歯周疾患の早期発見早期治療につなげたい。

・食育推進事業は、定着しつつある郷土料理伝承事業を令和7年度も続ける。

○ 主な執行経費の内訳

○報酬（保健事業介助者：保健師･看護師･准看護師･管理栄養士･理学療法士等）	107 千円
○報償費（健康教室講師報償費等）	99 千円
○旅費（保健事業介助者）	5 千円
○需用費（一体的実施関連パンフレット購入）	345 千円
○役務費	206 千円
○委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料、国保連主治医意見書データ分析委託	733 千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	40 千円
○償還金利子及び割引料（前年度補助金返還金）	246 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○鳥取県健康増進事業補助金	631 千円
○後期高齢者医療広域連合受入金	156 千円

款 04	衛生費	項 04	病院費	目 01	病院費	事業名 1306	病院運営事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳				
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	453,574,000円	162,000円	453,736,000円	453,735,702円	1,064,702円	0円	12,104,000円	440,567,000円
前年度	397,878,000円	9,156,000円	407,034,000円	407,033,066円	1,272,066円	0円	9,054,000円	396,707,000円
比　較	55,696,000円	△8,994,000円	46,702,000円	46,702,636円	△207,364円	0円	3,050,000円	43,860,000円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	298 円			

○ 事業概要

○日南病院の健全経営を目的に、補助金及び負担金交付による支援を行った。

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）、病院事業会計負担金（原油価格・物価高騰対策分）により、支援した。

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金		451,815 千円
・鳥取県自治体病院補助金（本館建築に係る企業債借入金利息の1/2）	1,065 千円	
・日南病院事業会計負担金	450,000 千円	
・鳥取県総合診療育成・確保強化事業負担金	750 千円	
○積立金		1,921 千円
・日南町地域医療総合確保基金積立金		

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○自治体病院費県補助金	1,065 千円

《その他財源》

○売電収入	10,183 千円
○地域医療総合確保基金利子収入	1,921 千円

⑨　【 こども若者未来課 】

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名 1288	母子父子福祉事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	38,019,000 円	△ 8,717,000 円	29,302,000 円	27,334,129 円	4,929,838 円	5,000,000 円	9,362,977 円	8,041,314 円
前年度	37,539,000 円	△ 4,646,000 円	32,893,000 円	27,049,190 円	4,566,253 円	5,600,000 円	0 円	16,882,937 円
比較	480,000 円	△ 4,071,000 円	△ 3,591,000 円	284,939 円	363,585 円	△ 600,000 円	9,362,977 円	△ 8,841,623 円

繰越額	0 円	執行率	93.28 %	不用額	1,967,871 円

○ 事業概要

⑴ いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加と定住促進を目的とした出産祝金（10万円/人）を交付するとともに、進学等祝金（10～30万円/人）の交付により子育て世帯への支援を行った。
⑵ 法令に基づき児童扶養手当の資格確認及び支給事務（定期6回/年）を行った。
⑶ 日南福祉会で実施している事業所内保育事業への補助により、子育て世帯の就業を支援するとともに、利用料の負担軽減を行った。（令和7年度で終了）
⑷ 国の制度に基づく助産施設･母子生活支援施設への入所措置については、実績がなかった。
⑸ 国の制度に基づく高等職業訓練促進給付金の給付については、利用実績がなかった。
⑹ 出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的とした妊婦のための支援給付金業務（妊娠届出時及び出産届出時各5万円の現金給付）による支援を行った。
⑺ 遺児世帯の支援策として遺児手当（1,000円/月）の支給を行った。（R8年度以降　2,000円/月）

○ 事業の成果・課題等

交付対象人数等の状況

事業名等	令和7年度	令和6年度	令和5年度
⑴ 日南町いきいき定住促進条例　出産祝金	8 人	14 人	13 人
〃　進学等祝金（小学校）	15 人	12 人	－ 人
〃　進学等祝金（中学校）	18 人	23 人	－ 人
〃　進学等祝金（高校等）	24 人	17 人	－ 人
⑵ 児童扶養手当	延べ 172 人	延べ 176 人	延べ 140 人
⑶ 子育て世代就労支援事業所内保育事業（利用人数）	延べ 339 人	延べ 444 人	延べ 382 人
⑷ 母子生活支援施設入所措置事業（利用人数）	0 人	0 人	0 人
⑸ 高等職業訓練促進給付事業（利用人数）	0 人	0 人	0 人
⑹ 妊婦のための支援給付金　妊娠届出時	8 人	6 人	8 人
（旧出産･子育て応援給付金）　出産届出時	8 人	15 人	9 人
⑺ 遺児手当（支給対象児童数）	2 人	3 人	1 人

⑵ 児童扶養手当支給実績　　対象15世帯（児童21人）　年度内新規申請なし
⑹ 妊婦のための支援給付金の給付事務と併せ、伴走型相談支援の充実を図るため、母子健康手帳交付時、妊娠8か月時及び新生児訪問時の計3回アンケートによる聞き取りを実施した。
⑺ 遺児手当支給実績　　対象 1世帯（児童 2人）

○ 主な執行経費の内訳

・ 報償費	出産祝金、進学等祝金	13,100 千円
・ 需用費	事務消耗品	27 千円
・ 役務費	郵券料	55 千円
・ 負担金補助及び交付金	事業所内保育事業費補助金及び利用負担軽減補助金	5,253 千円
・ 扶助費	妊婦のための支援給付金（旧出産･子育て応援給付金）	800 千円
	児童扶養手当	7,398 千円
	遺児手当	24 千円
・ 償還金利子及び割引料	令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費返還金	433 千円
	令和6年度出産･子育て応援交付金返還金	245 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

・児童扶養手当給付費国庫負担金（国1/3）	2,538 千円
・妊婦のための支援給付交付金（国10/10）［妊娠、出産時給付］	1,140 千円
・児童入所施設措置費等国庫負担金（国1/2）［児童入所施設処置等］	567 千円

《県支出金》
・子育て応援市町村交付金（県1/2）［出産祝金］ 400 千円
・鳥取県助産施設･母子生活支援施設措置費等負担金（県1/4） 284 千円
《過疎債》
・過疎債ソフト［事業所内保育］ 5,000 千円
≪その他財源≫
・ ふるさと納税寄附金（事業按分） 9,362 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名 1291	地域子育て支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	64,545,000 円	△ 14,490,000 円	50,055,000 円	43,882,776 円	16,994,000 円	1,500,000 円	19,865,559 円	5,523,217 円
前年度	32,221,000 円	1,388,000 円	33,609,000 円	29,322,589 円	10,659,500 円	2,300,000 円	13,549,340 円	2,813,749 円
比　較	32,324,000 円	△ 15,878,000 円	16,446,000 円	14,560,187 円	6,334,500 円	△ 800,000 円	6,316,219 円	2,709,468 円

繰越額	0 円	執行率	87.67 %	不用額	6,172,224 円

○ 事業概要

⑴ 社会福祉協議会への事業委託により、子育て支援センター及び放課後児童クラブを開設するとともに、子ども･子育て支援法に定める各種事業を実施した。
⑵ 子育て相談、親子絵本のお城事業を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。
⑶ 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。（4か月に1度の給付）
・0歳児を家庭で保育する家庭への給付 30,000円/月（県1/2）
・4歳未満の児を在宅で保育する家庭への給付 30,000円/月（町単独）
⑷ 日南病院での病児･病後児保育を新たに開始するとともに、利用可能な施設を拡充することにより、子育て中の就労世帯の支援を図った。
⑸ こどもゆめ基金運営委員会を2回開催し、基金活用事業や自治体こども計画策定にかかる協議を行い、運営委員の提案による「総合文化センターみんなの遊び場整備事業」により屋外遊具や授乳室等の整備を行った。
⑹ Applauseへの委託により婚活イベントとセミナーを開催し、出会いの場の提供や結婚相談所への登録費用の支援を行った。
⑺ 親子の絵本を通じた愛着形成を目的とし、新生児誕生記念絵本配布事業を実施した。
⑻ 総合教育会議を2回開催し、学校や児童の現状等について共有を図った。
⑼ 鳥取県青少年育成推進指導員及び健全育成協力員を中心として、鳥取県民会議の各種会合への参加し、会員による駅前でのあいさつ運動や見守り活動等を実施した。

○ 事業の成果・課題等

⑴ 社会福祉協議会委託事業の利用状況

事業内容	項　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
子育て支援センター管理運営事業	開所日数	252日	246日	246日
	延べ利用者数	2,339人	4,727人	3,717人
	延べ相談件数	1,440件	684件	824件
	日平均利用者数	9.3人	19.2人	15.1人
放課後児童クラブ(なかよし教室)事業	開所日数	240日	240日	242日
	登録児童数	72人	61人	71人
	延べ利用児童数	6,150人	5,371人	6,314人
	日平均利用者数	25.6人	22.4人	26.1人
0歳児預かり保育事業	利用日数	0日	9日	0日
	登録児童数	0人	1人	0人
	延べ利用児童数	0人	9人	0人
ファミリーサポートセンター事業	登録会員数	74名	74名	63名
	延べ利用児童(有料)	5人	5人	2人
	延べ利用児童(無料)	28人	58人	29人
障がい児家族支援事業	利用児童数	1人	1人	
アートスタート活動支援事業	実施回数	1回	1回	1回

⑵ 親子絵本のお城事業整備実績　　53冊
⑶ 在宅育児支援給付金給付実績　　1歳未満　14名延べ60月、1歳以上4歳未満　9名延べ64月
⑷ 病児･病後児保育利用者数　（延べ人数）

施　設	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
日南病院	38人			※実数（町内13世帯16名、町外3世帯5名）
日野病院	2人	9人	6人	※実数（1世帯1名）
米子市3施設	0人			

⑸ こどもゆめ基金運営委員会開催実績　　7月25日：出席12名、2月17日：出席10名
（参考）令和7年度末基金残高　　62,038,575円（令和6年度末　64,072,473円）
⑹ 縁結び・出会い創出事業実績　　結婚相談所新規登録 1名、イベント時カップル成立 5/7組
⑺ 新生児誕生記念絵本配布事業実績　　10冊×8人
⑻ 総合教育会議開催実績　　6月3日：出席13名、2月16日：出席9名
⑼ 青少年育成鳥取県民会議等参加実績　　延べ4日間10名、あいさつ運動参加者　延べ4日間43名

○ 主な執行経費の内訳

・ 報酬	通学･送迎支援にかかる報酬	115 千円
・ 報償費	こどもゆめ基金運営委員会委員謝金等	54 千円
・ 旅費	送迎支援事業等に係る支援員旅費（費用弁償）	17 千円
・ 需用費	おむつ交換台設置、新生児配布用絵本代等	432 千円
・ 役務費	任意保険、建物共済等	246 千円
・ 委託料	子育て支援センター、放課後児童クラブ運営委託等	32,350 千円
・ 備品購入費	屋外遊具、授乳室、倉庫等［みんなの遊び場整備事業］	5,852 千円
	図書購入費　［絵本のお城事業］	103 千円
・ 負担金補助及び交付金	結婚相談所登録費助成、諸会費等	154 千円
・ 扶助費	在宅育児支援金、特定疾病児童等日常生活用具給付	3,774 千円
・ 償還金利子及び割引料	令和6年度子ども･子育て支援交付金返還金	179 千円
	令和6年度子育てのための施設利用給付金返還金	125 千円
	令和6年度鳥取県子ども･子育て支援交付金返還金	179 千円
	令和6年度鳥取県子育てのための施設利用給付金返還金	63 千円
・ 積立金	こどもゆめ基金利子積立金	240 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》	
・ 子ども･子育て支援交付金（国1/3）［放課後児童クラブ、病児病後児保育事業等］	7,097 千円
・ 地域少子化対策重点推進交付金（国2/3）［縁結び・出会い創出事業］	1,000 千円
《県支出金》	
・ 鳥取県子ども･子育て支援交付金（県1/3）［放課後児童クラブ、病児病後児保育事業等］	7,097 千円
・ おうちで子育てサポート事業交付金（県1/2）	120 千円
・ 子育て応援市町村交付金（県1/2）［新生児誕生記念絵本配布事業］	38 千円
・ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金（県1/2）	100 千円
・ 鳥取県医療的ケア児等送迎支援事業費補助金（県1/2）	16 千円
・ 鳥取県小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金（県1/2）	26 千円
・ 鳥取県市町村創生交付金　［みんなの遊び場整備事業］	1,500 千円
《過疎債》	
・ 過疎債ソフト［在宅育児世帯サポート事業町単独分］	1,500 千円
《その他財源》	
・ 放課後児童保育施設使用料	699 千円
・ 病児･病後児保育事業自己負担金	48 千円
・ 日南町こどもゆめ基金利子収入	240 千円
・ 日南町こどもゆめ基金繰入金　［みんなの遊び場整備事業、基金運営委員会］	2,274 千円
・ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	573 千円
・ 企業版ふるさと納税寄付金　1件　［みんなの遊び場整備事業］	1,000 千円
・ ふるさと納税寄附金（事業按分）	15,031 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名 1302	母子健診相談指導事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	9,185,000 円	△ 1,448,000 円	7,737,000 円	4,826,632 円	995,660 円	0 円	1,653,305 円	2,177,667 円
前年度	10,187,000 円	△ 2,635,000 円	7,552,000 円	3,982,699 円	852,200 円	0 円	0 円	3,130,499 円
比　較	△ 1,002,000 円	1,187,000 円	185,000 円	843,933 円	143,460 円	0 円	1,653,305 円	△ 952,832 円

繰越額	0 円	執行率	62.38 %	不用額	2,910,368 円

○ 事業概要

・ 妊娠から子育てまで切れ目のない、きめ細やかな支援を行うため、子育て支援センター及び認定こども園をはじめとした関係機関と連携しながら、事業の充実に務めた。
（参考）令和7年度出生児数8人（令和6年度10人）
・ 医療的ケア児の支援体制強化のため、支援体制の整備や翌年度に向けた事業実施の検討を行った。
・ 乳幼児健診等を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室へ繋げるとともに、にちなん十色と連携を取りながら支援を継続した。

健康診査の受診状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う蝕罹患率	う蝕数/人
①乳児健康診査	6回	30人	29人	2人	0人	3人	-	-
②1歳6か月児健康診査	4回	16人	15人	1人	3人	3人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	3回	10人	9人	3人	0人	0人	22.2%	9本/2人
④5歳児健康診査	2回	15人	14人	2人	4人	0人	-	-

・ 子育て支援センターと連携し、子育て中の保護者の不安や悩みに対応するほか、保護者同士の出会いと関わりの場を提供し、子育て支援の情報提供を行った。

育児教室等への参加状況

事業名	実施	延べ参加者
①不妊治療費助成事業	随時	0件
②妊婦健診費用助成制度	随時	11人、106件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	2回	5組8人(先輩パパママ除く)
④新生児訪問	随時	8件
⑤おやこふれあい教室	6回	保護者17組、子18人
⑥離乳食・幼児食講習会	6回	保護者20人､子20人
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	11回	14人
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	65人
⑨子育て支援センター事業　身体測定	5回	保護者17人、子16人
⑩地域療育支援(ひのぐんぐん教室・巡回発達相談)	随時	17人
⑪未熟児養育医療費助成	随時	1件

○ 事業の成果・課題等

・ 地域のこどもが少ない環境のため、子育て世帯が子育てに関する情報交換や悩み事の共有を仲間同士で気軽にできる機会が少なくなっており、子育て支援センターの役割が、ますます高まっている。
子育て世帯の孤立を防ぎ、且つ適切な子育て情報を得られる機会を確保するため、情報発信の強化や事業に参加したくなるように一層の工夫を図る必要がある。
・ 出生数の減少に伴って、参加率は低くないものの、おやこふれあい教室、離乳食・幼児食講習会の参加者数は、前年から大きく減少した。
・ 離乳食・幼児食講習会については、2回をスタート教室とし、離乳食開始前の母子を主な対象として実施することにより、離乳食の安全な開始をサポートすることができた。
・ 事前アンケートの内容を基にして面談を実施することにより、妊娠期の不安解消など伴走型支援を行い、早い段階で対象者との関係づくりに取り組むことができている。
・ 子育て支援に係るアプリを充実させ、子育て世帯の情報提供や不安解消の一助とした。
母子モ（HUGHUGにちなん）　登録者数　60名
医療相談アプリ（いつでもドクター）　登録者数　52世帯103人、相談件数　42件

○主な執行経費の内訳

・ 報酬	健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者等	111 千円
・ 報償費	健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等	1,271 千円
・ 旅費	健診及び育児教室等に係るスタッフ等旅費（費用弁償）	5 千円
・ 需用費	講習会用教材、各種パンフレット等	114 千円
・ 役務費	母子手帳及び医療相談アプリ利用料、郵券料	761 千円
・ 委託料	妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務	1,985 千円
・ 使用料及び賃借料	家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎依頼分	436 千円
・ 備品購入費	乳幼児歯科検診用ライト	22 千円
・ 扶助費	妊婦歯科健康診査費用等	16 千円
・ 償還金利子及び割引料	令和6年度未熟児養育医療費国庫負担金返還金	88 千円
	令和6年度母子保健衛生費国庫補助金返還金	18 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

・ 子ども･子育て支援交付金（国1/3）［産後ケア事業］	247 千円
・ 地域少子化対策重点推進交付金（国1/2）［家庭看護力向上支援事業、子育て支援アプリ］	158 千円
・ 母子保健衛生費国庫補助金 ［1か月健診、5か月健診］	54 千円
・ 未熟児養育事業費国庫負担金（国1/2）	87 千円

《県支出金》

・ 鳥取県子ども･子育て支援交付金（県1/4）［産後ケア事業］	123 千円
・ 鳥取県母子保健衛生費補助金（県1/2）［遠方分娩取扱施設交通費支援］	16 千円
・ 子育て応援市町村交付金（県1/2）［家庭看護力向上支援事業、歯科健診］	310 千円

《その他財源》

・ ふるさと納税寄附金（事業按分）	1,653 千円

⑩　【　農業委員会　】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名 1197	農業委員会事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	9,208,000円	0円	9,208,000円	9,125,487円	2,350,000円	0円	0円	6,775,487円
前年度	9,374,000円	95,000円	9,469,000円	9,367,504円	3,009,000円	0円	0円	6,358,504円
比　較	△166,000円	△95,000円	△261,000円	△242,017円	△659,000円	0円	0円	416,983円

繰越額	0 円	執行率	99.10 %	不用額	82,513 円

○ 事業概要

農業委員(10名)及び農地利用最適化推進委員(9名)が、農地法令等に基づく農地貸借や売買、農地転用等の許認可について審議を行った。

農地等利用の最適化（農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規農業参入の促進）を推進するため、農地貸借等の出張相談会（移動農地銀行）や遊休農地の現地調査（農地パトロール）を行った。

委員の資質向上と自己研鑽のため、優良事例の視察調査や制度改正の研修会等に参加した。また、町内の農業者へ委員会活動や農業制度等を周知するため情報紙「いなほ」の発行を行った。

地域農業の将来の在り方を明確化した地域計画に必要となる目標地図の素案作成のため、各地域組織や担い手経営体へ聞き取りを行った。

◯ 事業の成果・課題等

・総会（定例会）14回

・専門部会 14回

・農地法等に基づく許認可等（非農地証明 14件　権利移動 17件　転用許可 0件　賃貸借解約 36件）

・農業経営基盤強化法の貸借について意見 0件　・農地中間管理法の貸借について意見 222件

・農地貸借等の出張相談会（移動農地銀行 11月）

・新規農業参入 0件

・遊休農地調査（農地パトロール 8月 ）

1号遊休農地49.2ha（緑区分37.3ha、黄区分11.9ha）2号遊休農地71.6ha

（課題等）

・遊休農地や所有者不明農地が増加傾向であり、担い手経営体への受け渡しが円滑に行われるよう相続人への利用意向の把握に努める必要がある。また、地域計画を基に、担い手経営体による農地の集積・集約化を一層促進する。

○ 主な執行経費の内訳

○報酬（委員、推進委員） 8,448千円　○需用費（農業新聞購読料、印刷製本費等） 193千円　○役務費（電話、郵券、通信） 255千円　○使用料及び賃借料（コピー機） 2千円　○負担金補助及び交付金（諸会費） 228千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）　農地利用最適化交付金　2,327千円

農業経営基盤強化事業事務取扱交付金　23千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名 1200	農業者年金事務受託事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	76,000円	0円	76,000円	76,000円	0円	0円	76,000円	0円
前年度	76,000円	0円	76,000円	76,000円	0円	0円	76,000円	0円
比　較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円

○ 事業概要

農業者の老後生活の安定と福祉の向上を目的とした農業者年金制度について、（独）農業者年金基金から事務を受託し、年金資格裁定に係る手続業務等を行った。また、ＪＡと協力しながら年金受給者の情報共有を行い、円滑な年金受給に取り組んだ。

農業研修生へ制度説明、新規就農者の訪問活動を行うなど、新規加入者の獲得に向けて活動を行った。

◯ 事業の成果・課題等

・年金受給者数 51名（R8年3月末）

・年金受給者現況届の確認業務

・年金制度の周知及び加入促進活動（広報誌掲載3回、自宅訪問1件）

○ 主な執行経費の内訳

〇役務費（電話・郵券） 44千円　〇使用料及び賃借料（コピー機） 32千円

○ 特定財源の内訳

（その他）　農業者年金業務委託手数料　76千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 01	農業委員会費	事業名 1568	機構集積支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	382,000円	0円	382,000円	221,924円	55,000円	0円	0円	166,924円
前年度	375,000円	60,000円	435,000円	372,340円	39,000円	0円	0円	333,340円
比　較	7,000円	△60,000円	△53,000円	△150,416円	16,000円	0円	0円	△166,416円

繰越額	0 円	執行率	58.10 %	不用額	160,076 円

○ 事業概要

農地中間管理機構による担い手経営体への農地集積・集約化を促進するため、事務手続きに必要となる現地確認や図面の作成を行った。また、農地利用権設定等にかかる資料整理、集計事務等を行った。

先進事例の視察や全国代表者大会などに参加し、農業政策や持続可能な農村社会の推進について理解を深めた。

◯ 事業の成果・課題等

・農地の利用意向確認、現地調査

・農地集積・集約化の農用地利用計画及び図面等の調製

・(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構との農用地利用権設定の協議

・全国農業委員会長大会等の参加

○ 主な執行経費の内訳

〇旅費（委員研修他） 222千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）　機構集積支援事業補助金　55千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1529	農地中間管理事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,268,000円	0円	1,268,000円	858,384円	0円	0円	858,384円	0円
前年度	2,584,000円	0円	2,584,000円	2,294,434円	1,190,000円	0円	1,104,434円	0円
比　較	△1,316,000円	0円	△1,316,000円	△1,436,050円	△1,190,000円	0円	△246,050円	0円

繰越額	0 円	執行率	67.70 %	不用額	409,616 円

○ 事業概要

農地中間管理事業を円滑に推進するため、（公財）農業農村担い手育成機構の一部業務を受託し、農地利用の相談・調整及び契約締結事務を行うとともに、担い手経営体へ農地の集積・集約化の促進に努めた。また、本事業の貸借契約により集積した担い手経営体に対し、機構集積協力金を交付し農地集積・集約化を促した。

◯ 事業の成果・課題等

・貸借契約に必要な農用地利用集積等促進計画案の作成　222件
・農地中間管理事業による農地の集積・集約化の支援
　土地改良事業の検討（茶屋・阿毘縁・宝谷地区）

（課題等）

農地の出し手は増加傾向で、今後も担い手経営体の確保が必要である。人と農地の問題を解決するための手法の一つとして、効率的かつ安定的な農業経営を推進するために、推進組織経営体の育成に取り組む必要があり、関係機関が組織化に向けた活動を支援する。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費 59千円（事務消耗品 3千円、車両燃料費 56千円）　○役務費（郵券・電話料）70千円
○使用料及び賃借料 730千円（車両レンタル料 634千円、コピー機使用料等 96千円）

○ 特定財源の内訳

・農地中間管理機構業務受託事業収入　858 千円

⑪ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名 1108	農業総務一般事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,971,000円	439,000円	3,410,000円	2,897,936円	219,378円	100,000円	2,000,000円	578,558円
前年度	34,110,000円	3,611,825円	37,721,825円	36,727,045円	0円	0円	0円	36,727,045円
比　較	△31,139,000円	△3,172,825円	△34,311,825円	△33,829,109円	219,378円	100,000円	2,000,000円	△36,148,487円
繰越額	0 円	執行率	84.98 %	不用額	512,064 円			

○ 事業概要

・町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図った。
・渇水による農業用水の不足に対応するため、県と連携して用水確保対策を実施した。
・オーガニックビレッジ推進のため、国からの補助金が交付されるまでのプロジェクトの活動資金として日南町農業再生協議会に貸付を行った。

○ 事業の成果・課題等

・県内各種協議会に参画し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。
・鳥獣被害対策実施隊員の募集をおこなったが隊員１名の確保ができず、実施隊チーフと日野町の実施隊員の２名体制で活動を行った。
・渇水対策等緊急事業について５件の申請に対し助成を行い、農業用水確保に係る応急対策を支援した。

○ 主な執行経費の内訳

・旅費	189 千円		
・需用費	53 千円		
・負担金補助及び交付金	656 千円		
各種負担金		38 千円	
大豆乾燥調製施設機能向上負担金		179 千円	
渇水対策等緊急事業補助金		439 千円	（県2/5、町2/5）
・貸付金	2,000 千円		

○ 特定財源の内訳

・鳥取県渇水対策等緊急事業補助金	219 千円	（県2/5）
・貸付金元利収入	2,000 千円	
・過疎債ハード	100 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名 1140	農業後継者育成対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	43,712,000円	1,600,000円	45,312,000円	43,096,987円	8,695,454円	1,500,000円	0円	32,901,533円
前年度	77,954,000円	△5,699,000円	72,255,000円	56,109,581円	19,741,687円	1,300,000円	0円	35,067,894円
比　較	△34,242,000円	7,299,000円	△26,943,000円	△13,012,594円	△11,046,233円	200,000円	0円	△2,166,361円

繰越額	0 円	執行率	95.11 %	不用額	2,215,013 円

○ 事業概要

・日南町農業研修生制度事業を委託により実施し、農業後継者の確保・育成を図った。
・新規就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施した。
・認定新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金・経営開始資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を行った。
・農業経営のリスクに備える農業経営収入保険制度への助成をすることで、経営体の負担軽減を図った。
・農業者の社会保障の充実を図るため、社会保険料（健康保険及び介護保険、厚生年金の事業主体負担に要する経費）への助成を行った。

○ 事業の成果・課題等

・研修事業を(一財)日南町産業振興センターに委託し、第17期農業研修生として農業研修生３名を４月に新規採用した。令和７年度の卒業生は１名で町内で独立就農された。
・次のとおり支援事業を実施した。

農業次世代人材投資資金の交付	１名（継続）
経営開始資金の交付	３名（新規１名、継続２名）
経営発展支援事業による助成	１名（新規）
就農条件整備事業による助成	１名（継続）
親元就農促進支援事業による助成	１名（継続）
畜産経営第三者継承事業による助成	１名（継続）
収入保険制度加入促進事業による助成	１２９経営体
農業者社会保険料等支援事業による助成	６経営体

○ 主な執行経費の内訳

・委託料　農業後継者育成事業	31,434 千円	
・負担金補助及び交付金	11,663 千円	
農業次世代人材投資資金	400 千円	(国10/10)
経営開始資金	3,000 千円	(国10/10)
経営発展支援事業費補助金	3,750 千円	(国1/2、県1/4)
就農条件整備事業補助金	564 千円	(県1/3、町1/6)
親元就農促進支援交付金	1,100 千円	(県2/3、町1/3)
畜産経営第三者継承事業補助金	655 千円	(県1/3、町1/6)
収入保険制度加入促進事業費補助金	1,556 千円	(町1/5)
農業者社会保険料等支援補助金	638 千円	(町1/4)

○ 特定財源の内訳

・鳥取県就農準備資金・経営開始資金等事業費補助金	3,400 千円	(国10/10)
・鳥取県経営発展支援事業費補助金	3,750 千円	(国1/2、県1/4)
・鳥取県就農条件整備事業補助金	376 千円	(県1/3)
・鳥取県親元就農促進支援交付金	733 千円	(県2/3)
・畜産経営第三者継承事業費補助金	436 千円	(県1/3)
・過疎債ソフト	1,500 千円	

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	事業名	1141	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	117,000円	△117,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	117,000円	0円	117,000円	90,003円	0円	0円	0円	90,003円
比　較	0円	△117,000円	△117,000円	△90,003円	0円	0円	0円	△90,003円

繰越額	0 円	執行率	#DIV/0! %	不用額	0 円

○ 事業概要

本町の主要生産野菜であるトマト、ピーマン、ブロッコリーに対し、野菜価格が著しく低落した場合、野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金が交付される野菜価格差補給事業に加入した。

○ 事業の成果・課題等

令和７年度は、野菜価格が基準を下回ることがなかったため価格差補給金の交付がなく、新たな積み立てが行われなかった。

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	事業名	1146	２１世紀水田農業確立対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	78,668,000円	△22,505,000円	56,163,000円	55,667,748円	35,833,828円	1,900,000円	0円	17,933,920円
前年度	58,726,000円	△6,385,050円	52,340,950円	47,552,999円	30,650,823円	1,300,000円	0円	15,602,176円
比　較	19,942,000円	△16,119,950円	3,822,050円	8,114,749円	5,183,005円	600,000円	0円	2,331,744円

繰越額	0 円	執行率	99.12 %	不用額	495,252 円

○ 事業概要

・ともに目指す！担い手強化支援事業（旧がんばる農家プラン）
　意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図った。
・集落営農体制強化支援事業
　集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図った。
・中山間地域を支える水田農業支援事業
　中山間地域で水田農業を支える農業者を育成するとともに、地域の水田農業の維持・発展を図った。
・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業
　農業における省力・軽老化や労働力・技術継承に向けて、スマート農業の導入を推進した。
・令和の米増産緊急支援事業
　農業機械等の価格高騰等による生産コストの高止まりの中、米価格上昇で生産者の増産意欲が高まっているため、米の作付拡大に意欲のある多様な農業者の更なる省力化、低コスト化に必要な機械導入を支援することで、米の生産力の増強を図った。
・意欲ある農業者支援事業
　農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図った。

○ 事業の成果・課題等

・ともに目指す！担い手強化支援事業（旧がんばる農家プラン事業）【４件】

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
(有)アルファービジネス	コンバイン(4条)	10,860,300	4,936,500
(株)エイト	格納庫、コンバイン(4条)	23,870,000	10,850,000
(農)多里生産組合	乾燥機(28石)、代かきハロー	3,300,000	1,500,000
(株)ファームイング	トラクター(80ps)、グランドロータリー、ウイングハロー	15,312,000	6,960,000
合　計		53,342,300	24,246,500

・集落営農支援事業　【３件】

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
(株)エコファームHOSOYA	コンバイン(6条)	15,900,000	7,227,273
神戸上口機械管理組合	トラクター(57ps)、ロータリー、ハロー、ディスクティラー	9,636,000	6,424,000
エコフレンドリーファーム	コンバイン(4条)	6,237,000	3,118,500
合　　計		31,773,000	16,769,773

・中山間地域を支える水田農業支援事業【１件】

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
個人農業者A	乾燥機(31石)	2,174,260	1,087,130
合　　計		2,174,260	1,087,130

・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業　【２件】

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
(農)ふくのかみ	ドローン	1,900,000	863,636
(有)山本農場	田植機(6条)、コンバイン(5条)	15,322,120	6,964,600
合　　計		17,222,120	7,828,236

・令和の米増産緊急支援事業　【２件】

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
(農)ふくのかみ	籾摺ライン一式（5インチ）	7,487,040	3,403,200
ファーボ研究所(株)	歩行型草刈機(0.8m)、斜面草刈機(0.5m)	915,000	415,909
合　　計		8,402,040	3,819,109

・意欲ある農業者支援事業【９件】

事業内容	事業費(税抜)(円)	補助金(円)
ハンマーナイフモア(トラクターアタッチメント)	405,455	135,000
法面草刈機	332,728	110,000
ハンマーナイフモア	277,273	92,000
ラジコン草刈機	1,090,610	363,000
ハンマーナイフモア	648,000	216,000
暑熱対策設備	1,278,010	426,000
ハンマーナイフモア	604,545	201,000
ユンボモア	424,000	141,000
ハンマーナイフモア	700,000	233,000
合　　計	5,760,621	1,917,000

○ 主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　55,668 千円
- ともに目指す！担い手強化支援事業　24,247 千円　(県1/3、町1/6)
- 集落営農体制強化支援事業　16,770 千円　(県1/3、町1/6)
- 中山間地域を支える水田農業支援事業　1,087 千円　(県1/3、町1/6)
- 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業　7,828 千円　(県1/3、町1/6)
- 令和の米増産緊急支援事業　3,819 千円　(県1/3、町1/6)
- 意欲ある農業者支援事業　1,917 千円　(町1/3、上限額500千円)

○ 特定財源の内訳

- ・ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金　16,165 千円　(県1/3)
- ・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金　11,180 千円　(県1/3)
- ・鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金　724 千円　(県1/3)
- ・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費補助金　5,218 千円　(県1/3)
- ・鳥取県令和の米増産緊急支援事業費補助金　2,546 千円　(県1/3)
- ・過疎債ソフト　1,900 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1148	小規模零細地域対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000円	0円	20,000円	19,817円	0円	0円	0円	19,817円
前年度	20,000円	0円	20,000円	19,817円	0円	0円	0円	19,817円
比　較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	99.09 %	不用額	183 円

○ 事業概要

農業振興施設（猪子原共同作業所、三栄共同作業所）の維持管理を実施した。

○ 事業の成果・課題等

上記２施設の建物共済保険料の支払いを行った。

○ 主な執行経費の内訳

・役務費　20 千円

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1157	堆肥生産施設管理運営事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,917,000円	0円	7,917,000円	7,830,978円	0円	0円	3,000,000円	4,830,978円
前年度	14,591,000円	700,000円	15,291,000円	15,270,398円	0円	7,600,000円	3,000,000円	4,670,398円
比　較	△6,674,000円	△700,000円	△7,374,000円	△7,439,420円	0円	△7,600,000円	0円	160,580円

繰越額	0 円	執行率	98.91 %	不用額	86,022 円

○ 事業概要

日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行った。

○ 事業の成果・課題等

㈲アルファービジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。
また、堆肥舎壁の改修を行った。
【委託事業内容】
・施設備品の保全に関すること
・堆肥製造に関すること
・堆肥の販売流通に関すること

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　消火器新設、施設修繕　947 千円
・役務費　189 千円
　火災保険料等　71 千円
　ドーザ保険料　118 千円
・委託料　3,695 千円
　施設管理運営委託料　3,675 千円
　消防用設備等点検料　20 千円
・貸付金（運営資金）　3,000 千円

○ 特定財源の内訳

・堆肥生産施設事業資金貸付金元利収入　3,000 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1158	ゆうきまんまん構想推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,000,000円	0円	4,000,000円	3,830,800円	0円	3,800,000円	0円	30,800円
前年度	4,000,000円	800,000円	4,800,000円	4,034,900円	0円	3,400,000円	0円	634,900円
比　較	0円	△800,000円	△800,000円	△204,100円	0円	400,000円	0円	△604,100円

繰越額	0 円	執行率	95.77 %	不用額	169,200 円

○ 事業概要

町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図った。

○ 事業の成果・課題等

水稲、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践により消費者ニーズに即し化学肥料を減じた農産物の生産を促進するため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。

助成基準　水稲・販売野菜：2,700円/t、家庭菜園：2,000円/t　（堆肥単価：4,400円/t）
　　散布補助　：1,000円/t　（散布単価：4,400円/t）

堆肥の投入実績は以下のとおり。

(1)水稲	87.2ha (79.2ha)	(5)ピーマン	1.6ha (1.5ha)
(2)白ねぎ･ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ	4.3ha (5.9ha)	(6)家庭菜園	1.6ha (2.9ha)
(3)朝どれ野菜	1.1ha (0.8ha)	(7)散布作業	946.0t (982.0t)
(4)トマト	1.8ha (3.2ha)		
総散布量	1,077.0t (1,146.0t)		

※堆肥投入実績【（　）内は前年度】
※水稲は10aあたり1t、トマトは10aあたり4t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入

○ 主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　3,831 千円
　ゆうきまんまん構想堆肥補助金（町：定額）

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト　3,800 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1159	中山間地域等直接支払推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	230,075,000円	△13,939,000円	216,136,000円	215,274,564円	162,882,165円	0円	0円	52,392,399円
前年度	211,978,000円	△4,000,000円	207,978,000円	207,261,535円	153,512,776円	0円	0円	53,748,759円
比　較	18,097,000円	△9,939,000円	8,158,000円	8,013,029円	9,369,389円	0円	0円	△1,356,360円

繰越額	0 円	執行率	99.60 %	不用額	861,436 円

○ 事業概要

日本型直接支払制度の一つのメニューとして位置づけられ、第６期対策が始まった。農業生産活動を通して国土の保全・水源の涵養・良好な景観形成等の多面的な機能の確保を図ることを目的に「集落協定」を策定し、永続的な営農及び耕作放棄地の発生を防止する活動を行うものに対し交付金を交付した。

期	年　度	協定数	対象面積	交付額	内加算金	
第5期	R2年度	50	10,821,521㎡	203,427,157円	23,561,087円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（2協定） 集落機能強化加算（2協定） 生産性向上加算（17協定）
	R3年度	50	10,795,792㎡	205,679,047円	25,943,045円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（3協定） 生産性向上加算（21協定）
	R4年度	50	10,800,949㎡	206,335,413円	26,507,203円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（4協定） 生産性向上加算（22協定）
	R5年度	50	10,788,717㎡	199,787,701円	20,112,350円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（4協定） 生産性向上加算（21協定）
	R6年度	49	10,788,682㎡	206,321,916円	24,727,480円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（2協定） 集落機能強化加算（4協定） 生産性向上加算（21協定）
第6期	R7年度	47	10,384,120㎡	214,272,284円	42,301,267円	超急傾斜農地保全管理加算（6協定） ネットワーク化加算（2協定） 集落機能強化加算経過措置（4協定） スマート農業加算（30協定）

○ 事業の成果・課題等

（成果）

令和7年度は、約1,039haの農地の耕作・自己保全に町内47の集落協定が取り組んだ。

（課題等）

構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、期の変わり目を機に1協定が廃止、1協定が他協定へ吸収合併した。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第５期対策に引き続き、農地の管理者の高齢や体調等を理由としたリタイアを交付金返還の免責事由としているが、当該事案に該当する面積の減少も発生している状況にある。今期対策においては、農業機械のスマート化の推進や複数協定でのネットワーク化を推進し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費（消耗品）		77 千円	
・役務費（電話代、郵券料）		86 千円	
・使用料及び賃借料		839 千円	
農政事務支援システム使用料			666 千円
コピー機使用料			173 千円
・負担金補助及び交付金		214,273 千円	（国1/2、県1/4、町1/4）
（1）本体交付金（集落協定　47協定）			171,971 千円
基礎単価	急傾斜　：	694ha×21千円/10a	
	緩傾斜　：	344ha× 8千円/10a	
（2）超急傾斜農地保全管理加算	：	65ha× 6千円/10a	3,903 千円
（3）スマート農業加算	：	771ha× 5千円/10a	32,227 千円
（4）集落機能強化加算の経過措置	：	232ha× 5千円/10a	6,172 千円

○ 特定財源の内訳

・農地を守る直接支払事業費交付金等	162,882 千円 （国1/2、県1/4）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1472	にちなんブランド化促進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	27,148,000円	△1,085,000円	26,063,000円	26,048,744円	0円	400,000円	62,837円	25,585,907円
前年度	32,820,000円	△1,713,000円	31,107,000円	29,724,290円	0円	900,000円	62,837円	28,761,453円
比　較	△5,672,000円	628,000円	△5,044,000円	△3,675,546円	0円	△500,000円	0円	△3,175,546円

繰越額	0 円	執行率	99.95 %	不用額	14,256 円

○ 事業概要

・道の駅にちなん日野川の郷直売所を拠点に地場産品の販売イベントを行うとともに、町内外でのイベント開催や商品のＰＲ活動などへの支援を行った。
・道の駅出荷者協議会への補助金事務と合わせて、道の駅施設を一体的に管理した。

○ 事業の成果・課題等

【成果】
・直売所、レストランの売り上げが過去最高となり、合計1億円を突破した。
・福万来ホタルイベント期間中は営業時間を延長し、イベントに参加する来訪者が直売所で日南町の特産品等を購入できるよう対応した。
・前年対比で生鮮品は116%、地元産のりんごを使用したアップルパイは310%となった。

【課題】
・事業撤退や規模縮小に伴い、出荷者による加工品の取り扱いの減少が生じており、商品ラインナップの維持が課題となっている。
・新たな出荷者の確保及び地域資源を活用した商品開発と直売所のさらなる魅力向上が課題。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　消火器新設	49 千円		
・役務費　道の駅火災保険料、遊具年次点検費用、消火器廃棄費用	569 千円		
・委託料	24,785 千円		
道の駅運営委託、出荷者割		18,915 千円	
道の駅トイレ等清掃委託料		4,268 千円	
加工所、直売所、レストラン機器保守点検料		1,188 千円	
その他道の駅保守管理委託料		414 千円	
・使用料及び賃借料（道の駅機器等リース料：AED、吊り輪）	86 千円		
・負担金補助及び交付金	560 千円		
道の駅連絡会会費（中国、全国）		60 千円	
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金		500 千円	（町：定額）

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト	400 千円
・諸収入（道の駅トイレ等火災保険料、鳥取県負担分）	62 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1514	経営所得安定対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	56,256,000円	△18,156,000円	38,100,000円	29,920,292円	7,468,919円	15,800,000円	9,154,586円	△2,503,213円
前年度	83,916,024円	△17,900,000円	66,016,024円	33,344,145円	9,617,129円	17,800,000円	8,348,522円	△2,421,506円
比　較	△27,660,024円	△256,000円	△27,916,024円	△3,423,853円	△2,148,210円	△2,000,000円	806,064円	△81,707円

繰越額	0 円	執行率	78.53 %	不用額	8,179,708 円

○ 事業概要

・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行った。
・折渡地区県営基盤整備事業の実施に伴い、中心経営体への農用地の集積・集約化に向けた促進支援を図る目的に補助金を交付した。
・白谷地区・折渡地区で実施されている県営土地改良事業の工事費について、負担金の支払いを行った。

○ 事業の成果・課題等

・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大や米の需給調整の推進といった地域農業の振興に努めた。
・再生協議会が所有する農業機械（ハンマーナイフモア、刈払機）について貸出管理や修繕を行った。
・再生協議会の活動に対する補助金を交付した。（会計年度任用職員人件費、消耗品費等）
・白谷地域の基盤整備を行うため、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る工事費を国、県とともに負担した。湧水処理・付帯工事が終了し、白谷地域の基盤整備は完了した。
・折渡地域の基盤整備を行うため、農業競争力強化基盤整備事業に係る工事費を国、県とともに負担した。1工区(1～6ほ区)、3工区(21～23ほ区)については工事が完了しR8から作付けを開始、2工区(11～18ほ区)については、入札不調により不測の日数が必要になり、工事の年度内完了が困難となったため、翌年度に繰越をした。

【日南町農業再生協議会の活動】
・４月…総会、６月…交付金説明会、７～１０月…現地確認、
　８月・１１月…担い手育成及び米のブランド化に関する意見交換会、
　１月…総会、２月…農事実行組合長説明会、農業者の集い
・適期…事務局会、幹事会、農業全般に関する調整、オーガニックビレッジ推進に係る各種事業

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	貸し出し用草刈り機修繕料	400 千円	
・負担金補助及び交付金		29,520 千円	
経営所得安定対策推進事業費補助金（農業再生協議会）			4,843 千円 （国10/10）
中心経営体農地集積促進事業費補助金（折渡地区）			2,626 千円 （国5.5/10、県4.5/10）
折渡地区県営土地改良事業	工事費町負担金（10%）		7,144 千円
折渡地区県営土地改良事業	工事費町負担金（10%） 繰越分		5,106 千円
折渡地区県営土地改良事業	工事費地元分担金（5%）		3,572 千円
折渡地区県営土地改良事業	工事費地元分担金（5%） 繰越分		2,553 千円
白谷地区県営土地改良事業	工事費町負担金（10%） 繰越分		3,676 千円

○ 特定財源の内訳

・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,843 千円	（国10/10）
・鳥取県農業経営高度化支援事業補助金	2,625 千円	（国5.5/10、県4.5/10）
・諸収入（日南町農業再生協議会）	3,029 千円	
・土地改良事業費分担金（地元分担金）	6,125 千円	
・過疎債ハード	7,100 千円	
・過疎債ハード（繰越分）	8,700 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1516	鳥獣被害対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	33,044,000円	△12,949,000円	20,095,000円	17,422,094円	7,616,043円	0円	0円	9,806,051円
前年度	24,838,000円	△6,627,000円	18,211,000円	15,071,880円	6,780,132円	0円	1,838,503円	6,453,245円
比　較	8,206,000円	△6,322,000円	1,884,000円	2,350,214円	835,911円	0円	△1,838,503円	3,352,806円

繰越額	0 円	執行率	86.70 %	不用額	2,672,906 円

○ 事業概要

・有害鳥獣による農作物への被害の軽減と捕獲従事者の増員を行うことを目的として、日南町猟友会と連携し、委託契約による駆除を行った。
・ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵、電気柵等の設置を助成し、有害鳥獣被害対策を行う農家負担の軽減を図った。
・日野郡鳥獣被害対策協議会の活動を支援した。

○ 事業の成果・課題等

（成果）
有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の３つの基本「入れない（侵入防止）」・「寄せない（周辺環境改善）」・「捕まえる（個体数調整）」の対策を行った。また日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。

【侵入防止対策】
・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。（国10/10）
・町補助金事業により、侵入防止柵の設置に係る資材費用への補助を行った。（町 1/3）

【個体数調整】
・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。
・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。
・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助を行った。（町 1/2）

（課題等）
侵入防止対策については、国事業を活用し侵入防止柵の設置は町内全域に及び進んではいるが、平成21年頃から設置している地域は、侵入防止柵の管理や補修等が間に合わず、そこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。そのため、耐用年数を経過している地域については、更新を進めるとともに、設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要である。

○ 主な執行経費の内訳

・報償費（捕獲奨励金）			5,831 千円
≪猟期外≫			
イノシシ（成獣）	126頭×20千円	補助：国7,000円、県2,500円	2,520 千円
イノシシ（幼獣）	52頭×10千円	補助：国1,000円、県3,500円	520 千円
シカ（成獣）	42頭×17千円	補助：国7,000円、県5,000円	714 千円
シカ（幼獣）	1頭×11千円	補助：国1,000円、県5,000円	11 千円
ヌートリア	3頭× 3千円	補助：県1/2（1,500円）	9 千円
アライグマ	2頭×10千円	補助：県1/2（5,000円）	20 千円
小動物全般	89頭× 2千円		178 千円
鳥類	16羽× 1千円		16 千円
≪猟期中≫			
イノシシ（成獣）	59頭×10千円	補助：国7,000円	590 千円
イノシシ（成獣）	42頭×20千円	補助：国7,000円	840 千円
イノシシ（幼獣）	14頭×10千円	補助：国1,000円	140 千円
シカ（成獣）	22頭×12千円	補助：国7,000円、県2,500円	264 千円
シカ（成獣）	1頭× 2千5百円		3 千円
シカ（幼獣）	1頭× 6千円	補助：国1,000円、県2,500円	6 千円
・需用費			4,885 千円
鳥獣被害防止対策事業（国庫事業）			
ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ柵(ﾒｯｷ加工)	5,700ｍ（3地区）	国補助：定額	4,057 千円
電気柵	2,840ｍ（1地区）	国補助：定額	647 千円
煙火花火等購入			181 千円
・役務費　緊急銃猟対応保険料			30 千円

・委託料		2,044 千円	
有害鳥獣駆除委託料			
イノシシ	206頭×　8千円		1,648 千円
ニホンザル	1頭×　50千円		50 千円
カラス一斉捕獲	4.5時間×9人×　1千円		41 千円
日南町猟友会協力費	61人×　5千円		305 千円
・負担金補助及び交付金		4,634 千円	
日野郡鳥獣対策協議会負担金			560 千円
日野郡鳥獣対策実施隊チーフ人件費負担金（3町割）			1,694 千円
日野郡鳥獣対策実施隊隊員人件費負担金(日野町隊員分)			1,526 千円
煙火消費保安手帳取得講習会負担金			11 千円
狩猟免許取得、狩猟登録、猟友会会費負担金			28 千円
イノシシ被害防止柵設置補助金（単町）			586 千円
日野川水系漁協へのカワウ対策事業補助金（単町）			25 千円
サル被害防止対策補助金（単町）			204 千円

○ 特定財源の内訳

・鳥獣被害防止総合対策事業補助金（国　定額）	6,817 千円
・有害鳥獣対策事業費補助金　　（県）	799 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名 1517	多面的機能等支払事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	97,382,000円	△10,207,000円	87,175,000円	85,438,741円	64,113,575円	0円	107,597円	21,217,569円
前年度	97,020,000円	△11,654,950円	85,365,050円	85,365,050円	64,143,783円	0円	0円	21,221,267円
比　較	362,000円	1,447,950円	1,809,950円	73,691円	△30,208円	0円	107,597円	△3,698円

繰越額	0 円	執行率	98.01 %	不用額	1,736,259 円

○ 事業概要

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しした。

また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付した。

・多面的機能支払交付金

年　度		総計	農地維持、共同	資源向上支払 共同活動	多面的増進加算	資源向上支払 施設の長寿命化
R2年度	組織数	26	26	18	－	17
	面積	111,365a	111,365a	100,921a	－	95,511a
	金額	87,908,393円	33,139,625円	18,049,588円	－	36,719,180円
R3年度	組織数	26	26	19	3	18
	面積	110,363a	110,363a	101,281a	45,783a	96,192a
	金額	81,922,000円	33,099,500円	17,984,076円	455,270円	30,383,154円
R4年度	組織数	26	26	19	3	18
	面積	110,332a	110,332a	101,295a	45,798a	96,161a
	金額	80,592,336円	33,070,400円	17,972,340円	455,720円	29,093,876円
R5年度	組織数	26	26	19	3	18
	面積	110,319a	110,319a	103,600a	45,785a	96,148a
	金額	80,513,676円	33,066,500円	18,526,320円	455,660円	28,465,196円
R6年度	組織数	26	26	19	1	18
	面積	110,309a	110,309a	103,590a	11,059a	96,138a
	金額	82,862,810円	33,063,500円	18,582,786円	331,770円	30,884,754円
R7年度	組織数	26	26	22	4	20
	面積	105,002a	105,002a	100,595a	17,854a	94,890a
	金額	83,032,562円	31,465,000円	18,081,468円	535,620円	32,950,474円

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	交付額(円)	内、町負担額(円)
堆肥の施用	6	1,833,480	458,370

○ 事業の成果・課題等

（成果）

令和7年度は、約1,050haの農地に付随する施設管理に町内26の活動組織が取り組んだ。

（課題等）

構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、日南町広域組織内の1組織が廃止した。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。中山間地域直接支払交付金と同様に、農地の管理者の高齢や体調等を理由としたリタイアを交付金返還の免責事由としているが、当該事案に該当する面積の減少も発生しているため広域化し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　52 千円

・役務費（郵券料）　60 千円

・使用料及び賃借料　380 千円

多面的機能支払事務支援システム使用料　324 千円

コピー機使用料　56 千円

・負担金補助及び交付金　84,867 千円 （国1/2、県1/4、町1/4）

●多面的機能支払交付金

(1)農地維持支払　1,050ha×3,000円/10a　31,465 千円

(2)資源向上支払（共同）　1,005ha×1,800円/10a　18,617 千円

(3)資源向上支払（長寿命化）　948ha×4,400円/10a　32,951 千円

●環境保全型農業直接支払交付金

(1)堆肥の施用　51ha×3,600円/10a　1,834 千円 （国1/2、県1/4、町1/4）

・償還金利子及び割引料　81 千円

○ 特定財源の内訳

・多面的機能支払交付金　62,738 千円 （国1/2、県1/4）

・環境保全型農業直接支払交付金　1,375 千円 （国1/2、県1/4）

・多面的機能支払交付金返還金（活動組織分）　107 千円

款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 03 農業振興費	事業名 1532 旨い野菜の里づくり事業

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000,000円	779,000円	20,779,000円	20,177,000円	0円	20,000,000円	0円	177,000円
前年度	47,100,000円	△24,000,000円	23,100,000円	20,223,825円	116,550円	19,900,000円	0円	207,275円
比較	△27,100,000円	24,779,000円	△2,321,000円	△46,825円	△116,550円	100,000円	0円	△30,275円

繰越額	0 円	執行率	97.10 %	不用額	602,000 円

○ 事業概要

【トマト選果場利用促進助成事業】

・トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成した。

【野菜等生産振興事業】

・野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図って、本町の地域農業の振興を行った。

○ 事業の成果・課題等

【トマト選果場利用促進助成事業】

・３０経営体（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】

・農協の生産部をはじめとした町内５グループ等に対して種苗費用の助成を行った。

○ 主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　20,177 千円

トマト選果場利用促進助成事業補助金　16,279 千円 （町9/10）

野菜等生産振興事業補助金　3,898 千円 （町1/2）

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト　20,000 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	畜産業費	事業名 1165	畜産振興対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	8,469,000円	△3,971,000円	4,498,000円	2,577,380円	1,546,000円	0円	1,031,380円	0円
前年度	7,451,000円	△1,687,825円	5,763,175円	4,844,815円	0円	800,000円	1,068,175円	2,976,640円
比　較	1,018,000円	△2,283,175円	△1,265,175円	△2,267,435円	1,546,000円	△800,000円	△36,795円	△2,976,640円

繰越額	0 円	執行率	57.30 %	不用額	1,920,620 円

○ 事業概要

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県や町の補助事業を活用し、母牛の更新を行ってもらい、和牛生産の維持発展に取り組んだ。

○ 事業の成果・課題等

・西部畜産共進会出品牛12頭、県畜産共進会出品牛9頭に対し運送費の一部を奨励金として支援した。
・和牛産地としてのブランド力を向上させ生産農家の経営基盤を安定させるため、繁殖雌牛の増頭に対して購入経費の一部を支援した（２戸、３頭分）。
・規模拡大を行う生産者に対して牛舎増築改修を支援した（１戸）。

○ 主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	2,483 千円		
鳥取県畜産推進機構負担金		14 千円	
西部畜産共進会出品奨励金		60 千円	
県畜産共進会出品奨励金		90 千円	
繁殖雌牛増頭推進事業		819 千円	（県1/3、町1/6）
増頭のための空き牛舎等改修支援事業		1,500 千円	（県1/3、町1/6）
・積立金	78 千円		
・繰出金	16 千円		

○ 特定財源の内訳

・鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金（繁殖雌牛増頭）	546 千円	（県1/3）
・鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金（空き牛舎改修）	1,000 千円	（県1/3）
・畜産センター使用料(※1,000千円のうち936千円を充当)	936 千円	
・畜産センター基金利子	78 千円	
・繁殖雌牛導入事業基金利子	16 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	山村振興費	事業名 1168	山村振興一般対策事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	23,916,000円	0円	23,916,000円	23,475,242円	0円	0円	289,051円	23,186,191円
前年度	26,536,000円	700,000円	27,236,000円	25,862,591円	0円	1,300,000円	420,455円	24,142,136円
比　較	△2,620,000円	△700,000円	△3,320,000円	△2,387,349円	0円	△1,300,000円	△131,404円	△955,945円

繰越額	円	執行率	98.16 %	不用額	440,758 円

○ 事業概要

・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図った。
・ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館、フラワーセンターなどの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図った。

○ 事業の成果・課題等

・日南邑は、指定管理者であるテック㈱に管理委託　(R5.4月～R10.3月)
・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創環に管理委託　(R5.4月～R10.3月) ※
・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託　(R7.4月～R12.3月)

※指定管理者からの申し出により、ゆきんこ村は令和８年３月末をもって指定管理者の取り消し

【各施設利用者　実績】　(単位：人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
Ｒ３年度	2,963	9,451	172	4,194	630	332
Ｒ４年度	1,991	7,832	3,168	7,835	630	487
Ｒ５年度	2,129	9,923	2,961	7,829	757	339
Ｒ６年度	2,312	9,063	2,420	6,971	864	382
Ｒ７年度	1,270	10,272	1,805	6,069	713	322

※宿泊者はキャンプ利用者を含む

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	1,858 千円	
電気・水道料金など		155 千円
施設管理用資材費		196 千円
緊急修繕費		1,507 千円
・役務費	2,511 千円	
建物共済保険料		1,308 千円
その他（消火器詰替、除草、伐採）		1,203 千円
・委託料	19,032 千円	
日南邑施設指定管理料		8,200 千円
ゆきんこ村指定管理料		8,255 千円
イチイ荘指定管理料		2,100 千円
桜ヶ瀬会館施設管理委託料		204 千円
消防施設管理委託料（３施設）		135 千円
浄化槽管理委託料　（３施設）		138 千円
・負担金補助及び交付金	75 千円	

○ 特定財源の内訳

・山村振興施設使用料　289 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	事業名 1176	林業一般管理事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	10,011,000円	0円	10,011,000円	8,604,660円	2,327,751円	0円	100,958円	6,175,951円
前年度	23,934,000円	9,779,000円	33,713,000円	31,701,660円	2,474,311円	4,900,000円	100,958円	24,226,391円
比較	△13,923,000円	△9,779,000円	△23,702,000円	△23,097,000円	△146,560円	△4,900,000円	0円	△18,050,440円

繰越額	0 円	執行率	85.95 %	不用額	1,406,340 円

○ 事業概要

森林計画制度、森林経営管理法に基づいた森林管理、森林クラウドの活用等、山林の適正管理や効率的な計画制度の構築を図るとともに、森林・木材の啓蒙活動、流通システム、新規林業担い手の助成等、広範な林業振興に関する事業の執行に努めた。

・不在村地主対策のため、山林寄付採納に掛かる業務を委託した。
・森林や木材への啓蒙のため、子どもが生まれた8世帯へ積み木を贈呈し、出立キャンプ場等の森林保健施設の管理業務を委託した。
・林業への新規就業5年目以内の作業員を対象として、8社20名の健康保険、介護保険及び厚生年金保険掛金の助成を行った。

○ 事業の成果・課題等

1. 不在村地主対策

山林寄付採納

申請数：5件　採択4件（内2件はR6申請）

森林経営管理制度

制度変更に伴う協議を実施

2. 社会保険料掛金助成

区分	R3	R4	R5	R6	R7
業者数	5	5	7	7	8
受給者数	15	16	20	22	20
新規雇用者数	3	4	7	5	6
退職による減	1	1	1	1	3

3. 課題等

森林経営管理制度に基づく森林管理では、意向調査の結果の一部を森林組合が作成する経営計画へ斡旋したものの、多くの意向調査については森林計画への反映に至っていない。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（ウッドスタート事業：150千円、その他：90千円）		240 千円
役務費（森林クラウドシステム利用料：330千円、建物災害保険：117千円）		447 千円
委託料		476 千円
	森林経営管理意向調査業務及び山林寄附土地調査業務	188 千円
	出立キャンプ場等維持管理	288 千円
負担金補助及び交付金		7,442 千円
補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（8社20名）　県:1/4,町1/4	4,656 千円
負担金	会費及び協議会負担金（4件）	118 千円
	伐木チャンピオンシップ負担金	320 千円
	林業労働者福祉向上推進事業費負担金	416 千円
	森林クラウド更新業務負担金	1,932 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（県:1/4）	2,327 千円
（使用料及び手数料）	木材団地施設使用料（木材団地加工施設火災保険料）	100 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名 1178	町造林事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	145,920,000円	14,900,000円	160,820,000円	150,967,985円	56,614,424円	0円	94,353,561円	0円
前年度	193,585,095円	16,407,000円	209,992,095円	197,833,497円	31,711,331円	0円	81,019,683円	85,102,483円
比　較	△47,665,095円	△1,507,000円	△49,172,095円	△46,865,512円	24,903,093円	0円	13,333,878円	△85,102,483円

繰越額	0 円	執行率	93.87 %	不用額	9,852,015 円

○ 事業概要

町有林の適正な管理による森林環境の保全を行い、林業就労者の雇用安定を図った。J-クレジットの販売により、町内の林業振興の予算確保に努めるとともに、購入いただいた企業との関係強化を図った。

・物価高騰に合わせた単価設定の見直しと、低質材の搬出経費の見直しにより、収益性を改善した。
・民間の森林と一体的に整備することにより、事務の軽減及び収益の改善を図った。
・林業アカデミーと連携し、研修地の確保を行った。

○ 事業の成果・課題等

1. 町有林管理

【令和7年度請負事業】　（単位：ha、㎥、千円）

作業区分	工区数	面積	生産量	事業費	木材代	補助金	分収配当	収支	未収補助金	実質収支
皆伐・地拵え	2	7.57	5,111	51,233	58,248	2,803	3,681	6,137		6,137
新植	1	8.03		12,380				△ 12,380	8,971	△ 3,409
下刈り	1	16.5		3,960		3,750		△ 210		△ 210
除伐・枝打ち	2	5.23		3,798				△ 3,798	1,349	△ 2,449
間伐	5	31.89	4362	61,583	43,824	31,844	3,567	10,518		10,518
合計	11	69.22	9,473	132,954	102,072	38,397	7,248	267	10,320	10,587

【令和6年度請負事業繰越分】

作業区分	工区数	面積	生産量	事業費	木材代	補助金	分収配当	収支	備考
除伐・枝打ち	1	5.83				1,760		1,760	補助金収入：R7
間伐	3	23.92				16,205	3,459	12,746	補助金収入:R7 分収配当:R6繰越
合計	4	29.75	0	0	0	17,965	3,459	14,506	

【令和7年度委託事業】

作業区分	工区数	面積			収入		分収配当	収支	備考
間伐	3				3,495		1,256	2,239	収入:R7 分収配当:R6繰越

【令和7年度林業アカデミー】

実習内容は、新植、下刈り、除伐・枝打ち、間伐、皆伐
新植に使用した苗木3,000本を原材料費として計上
木材生産量は239㎥、販売額は1,929千円、搬出数量に応じた補助金として429千円を計上

【令和7年度その他森林管理】

貸付分収造林の配当金収入　599千円　　町有山林整備　6施工地　事業費　2,480千円

2. J-クレジット等

令和7年度販売実績　50件　1,157t　10,384千円（令和6年度販売実績　47件　1,017t　8,856千円）

3. 課題等

当初の積算の見込み不足から、補正予算で大幅に増額することになった。積算の精度向上が課題。

○ 主な執行経費の内訳

需用費（J-ｸﾚｼﾞｯﾄ購入証：174千円、その他：20千円））	194 千円
報償費（町有林管理人）	1,301 千円
役務費（町有林請負事業：132,955千円、J-クレジット販売等：1,377千円、その他：2,523千円）	136,855 千円
負担金補助及び交付金（分収造林配当金：7,249千円、作業道受益者負担金：9千円）	7,258 千円
その他（報酬：21千円、旅費：159千円、使用料：2千円、原材料費：386千円、備品購入費：77千円）	645 千円
【令和6年度から繰越】	
負担金補助及び交付金（分収造林配当金）	4,715 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	鳥取県造林補助金（人工造林、下刈、除伐、枝打ち、間伐）	45,706 千円
	間伐材持ち出し支援事業費補助金(県：2,400円/m3)	10,908 千円
（財産収入）	間伐材等売り払い収入	94,353 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名 1183	森林保全総合対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	230,681,000円	28,505,000円	259,186,000円	255,650,217円	150,662,807円	0円	11,219,697円	93,767,713円
前年度	166,190,000円	68,054,000円	234,244,000円	231,341,339円	54,294,495円	0円	12,823,396円	164,223,448円
比　較	64,491,000円	△39,549,000円	24,942,000円	24,308,878円	96,368,312円	0円	△1,603,699円	△70,455,735円

繰越額	0 円	執行率	98.64 %	不用額	3,535,783 円

○ 事業概要

森林管理、高性能林業機械整備、木質バイオマス供給施設等を助成することで、町が掲げる循環型林業を推進し、森林資源の持続的な利用と町内林業事業体の振興を図った。

・少花粉品種への樹種転換、ナラ枯れ被害林整備、新植事業の補助により、循環型林業の推進に努めた。
・高性能林業機械整備を助成することで、生産性の向上を図り、山主への還元率の上昇に努めた。
・林地残材の処理を目的とした木質バイオマス供給施設に助成することで、資源の有効活用に努めた。
・竹林整備事業に助成することで、森林の荒廃防止に努めた。

○ 事業の成果・課題等

1. 森林整備

事業名	R3	R4	R5	R6	R7	備考
花粉発生源対策促進事業補助金	－	－	25.81ha	16.61ha	32.12ha	少花粉への転換のための皆伐・地拵え
日南町民有林新植経費補助金	16.92ha	25.92ha	32.74ha	48.63ha	38.13ha	地拵え・新植補助への嵩上げ
日南町間伐促進事業費補助金	－	－	－	－	373.49ha	間伐・作業道補助への嵩上げ
	－	－	－	－	7483m	
美しい森林づくり基盤整備事業補助金	0ha	16.35ha	15.88ha	28.11ha	13.26ha	間伐補助
ナラ枯れ対策事業補助金	17.47ha	14.32ha	10.37ha	11.45ha	12.32ha	ナラ枯れ被害林の皆伐による若返り
日南町竹林整備事業費補助金	－	－	－	－	0.18ha	竹林伐採・搬出・破砕

2. 高性能林業機械整備（R3、R4は機械導入なし）

機械名称	H30～R2	R5	R6	R7	合計
グラップル	8	2			10
フォワーダ	4				4
ハーベスタ	6		4	1	11
フェラーバンチャ	3		1		4
スパイダー				1	1

平成30年度から5ヵ年で実施
機械導入後に、町内林業事業体9社へ再リース

3. 課題等

森林環境譲与税の執行状況の見込み違いから、３月補正において十分な基金積立の予算計上を行えず、6,400千円の未執行額が発生した。

○ 主な執行経費の内訳

役務費（郵券料）　10 千円

負担金補助及び交付金　235,307 千円

補助金		
	森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金　実施主体：(行財)鳥取県緑化推進委員会	79 千円
	花粉発生源対策促進事業補助金　実施主体：日南町森林組合　皆伐・地拵え32.12ha	4,125 千円
	日南町民有林新植経費補助金　実施主体：日南町森林組合　新植38.12ha	25,665 千円
	日南町間伐促進事業費補助金　実施主体：日南町森林組合　間伐373.49ha　作業道7,438m	26,643 千円
	美しい森林づくり基盤整備事業補助金　実施主体：日南町森林組合　間伐13.26ha	6,679 千円
	ナラ枯れ対策事業補助金　実施主体：日南町森林組合　皆伐11.45ha	2,464 千円
	鳥取県林業再生事業費補助金(高性能林業機械整備)　1社5台(再リース先：4社)	127,249 千円
	日南町竹林整備事業費補助金　実施主体：エコリビレッジ（合）　竹林伐採等0.18ha	736 千円
	日南町林業成長産業化地域構想補助金　実施主体：㈱神戸上農林　木質バイオマス供給施設１棟	41,667 千円

積立金　20,334 千円

基金積立（日南町森林整備基金）	19,499 千円
基金利子（日南町森林整備基金）	835 千円

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）	美しい森林づくり基盤整備交付金(国：1/2)	4,770 千円
（県支出金）	美しい森林づくり基盤整備補助金(県：15%又は20%)	1,908 千円
	鳥取県松くい虫等防除事業費補助金(県：10/10)	2,464 千円
	鳥取県林業再生事業費補助金(国：3/10以内)	99,117 千円
	竹林整備事業費補助金(県：10/10)	736 千円
	木質バイオマス利用促進施設整備費補助金(県：1/3)	41,667 千円
（財産収入）	J-クレジット販売収入	10,384 千円
	日南町森林整備基金利子収入	835 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名 1569	林業後継者育成対策事業

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	326,997,000円	△796,000円	326,201,000円	324,260,876円	119,666,045円	0円	128,437,305円	76,157,526円
前年度	56,290,000円	△559,000円	55,731,000円	53,098,100円	0円	0円	0円	53,098,100円
比較	270,707,000円	△237,000円	270,470,000円	271,162,776円	119,666,045円	0円	128,437,305円	23,059,426円

繰越額	0 円	執行率	99.41 %	不用額	1,940,124 円

○ 事業概要

林業、木材産業等の振興及び林業の持続的かつ健全な発展を図るため、林業、木材産業等への就業者を育成するとともに、森林、林業等に関する知識及び技術を習得した優れた人材を育成した。

・「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、8名の林業の担い手を育成し、3名が町内に就職した。
・林業アカデミーの公開講座である資格講習で、19名（内、町内11名、町外5名、農業研修生3名）の受講があった。
・第2世代交付金を活用し、日南町農林MIRAIセンターを整備した。
・国費給付金が上限まで給付されたため、不足分の嵩上事業である県補助金は中止となった。
・令和3年度に給付した1名について、2年が経過せずに林業外へ転職したため、県負担額を返還した。

○ 事業の成果・課題等

1. 入校生及び卒業後の進路

		R1～2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
入校生		14	13	12	10	11	8	68
卒業生	町内	9	4	2	3	0	3	21
	県内	2	4	5	4	1	1	17
	県外	3	5	5	3	9	4	29
	合計	14	13	12	10	10	8	67

令和7年度は、8名入学し、全員が卒業した。
卒業生の内、林業事業体への就職が6名で、町内の就職が3名、県内の就職が1名、県外の就職が4名で、町内への就職は全て林業事業体だった。

2. 課題等

定員を下回っており、学生の確保が課題となっている。また、日南町農林MIRAIセンターの整備を行ったが、利用率を上げるためのソフト面や広報が今後の課題となっている。

○ 主な執行経費の内訳

役務費（建物災害共済費）	186 千円
委託料（学校運営委託：75,926千円、設計監理委託：14,520千円、その他：46千円）	90,492 千円
工事請負費（日南町農林MIRAIセンター）	233,540 千円
償還金利子及び割引料（鳥取県即戦力人材育成確保支援事業費補助金返還）	43 千円

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）	第2世代交付金(国：1/2)	119,666 千円
（基金繰入）	森林整備基金	128,394 千円
（雑入）	鳥取県即戦力人材育成確保支援事業費補助金返還金	43 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名 1489	林道維持管理事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	9,424,000円	1,200,000円	10,624,000円	9,414,202円	0円	4,000,000円	0円	5,414,202円
前年度	29,312,000円	1,410,000円	30,722,000円	18,967,738円	4,284,500円	0円	0円	14,683,238円
比　較	△19,888,000円	△210,000円	△20,098,000円	△9,553,536円	△4,284,500円	4,000,000円	0円	△9,269,036円

繰越額	0 円	執行率	88.61 %	不用額	1,209,798 円

○ 事業概要

基幹林道等の維持管理を実施することにより、木材搬出や集約的な森林管理等の林業振興に資するとともに、林業生産基盤整備によるコスト削減を図った。
・基幹林道等の維持のため、草刈り、側溝清掃、舗装修繕等の事業を行った。
・路肩が崩壊していた窓山線及び二部山線の修繕を行った。

○ 事業の成果・課題等

1. 林道維持管理

事業内容	対象路線、事業量
基幹林道等路側草刈	船通山線、窓山線、大林線、内方線 延長：18,979m
暗渠、開渠清掃	船通山線、窓山線
暗渠修繕	新山線
舗装修繕	船通山線
路肩修繕	窓山線、二部山線

2. 課題等

各林道で経年による舗装のクラック、破損等及び側溝の土砂堆積が多数確認できる。
計画的に維持修繕を行う必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	19 千円
役務費（林道路側刈払業務：1,900千円、その他林道修繕：3,487千円）	5,377 千円
工事請負費（林道窓山線路肩修繕工事：4,018千円）	4,019 千円

○ 特定財源の内訳

（地方債）	過疎債ハード（林道窓山線路肩修繕工事）	4,000 千円

⑫ 【 建 設 課 】

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名 1394	井戸水等安定確保推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,830,000円	1,400,000円	3,230,000円	2,864,900円	0円	0円	0円	2,864,900円
前年度	1,830,000円	318,000円	2,148,000円	2,143,000円	0円	0円	0円	2,143,000円
比　較	0円	1,082,000円	1,082,000円	721,900円	0円	0円	0円	721,900円

繰越額	0 円	執行率	88.70 %	不用額	365,100 円

○ 事業概要

(1) 事業の目的、目標

水道未普及地域の水源確保に対する整備、修繕費用及び水質検査への助成により、生活環境の維持及び向上を図る。

(2) 事業の概要

施設整備及び主要設備であるポンプの更新、水質検査にかかる費用の助成

(3) 負担金補助及び交付金

・さく井工事　　補助率　1/3（上限90万円）
・ポンプ更新　　〃　　1/3（上限10万円）
・水質検査　　〃　　1/2（上限5千円）

【補正の概要】

さく井、ポンプ更新の申請見込みにより負担金補助及び交付金を増額し、水道未普及地域の生活用水確保に努めた。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・井戸水等安定確保推進事業補助金

（井戸掘削）

計画2件　　実績3件　　2,405 千円　　（参考：令和6年度2件、令和5年度1件、令和4年度2件）

（ポンプ助成）

計画6件　　実績9件　　455 千円　　（参考：令和6年度16件、令和5年度18件、令和4年度10件）

・一般家庭用水水質検査料補助金

計画8件　　実績1件　　5 千円　　（参考：令和6年度0件、令和5年度5件、令和4年度7件）

（課題等）

・水道未普及地域の生活用水確保のため、今後も事業を継続して実施する必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金

井戸水等安定確保推進事業補助　2,865千円

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名 1106	合併処理浄化槽設置整備事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,698,000円	0円	6,698,000円	6,673,068円	0円	0円	0円	6,673,068円
前年度	7,479,000円	0円	7,479,000円	7,479,000円	0円	0円	0円	7,479,000円
比　較	△781,000円	0円	△781,000円	△805,932円	0円	0円	0円	△805,932円

繰越額	0 円	執行率	99.63 %	不用額	24,932 円

○ 事業概要

合併処理浄化槽整備にかかる公債費償還等のため、下水道事業会計へ繰出を行った。

・ 償還計画に基づく繰出（元金償還分）　6,451 千円
・ 償還計画に基づく繰出（利子償還分）　159 千円
・ 業務費繰出（事業費分）　63 千円

○ 事業の成果・課題等

（成果）

事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費の償還金及び建設改良費（合併処理浄化槽整備事業）にかかる経費の一部について繰出を行った。

・ 公債費への繰出
・ 建設改良事業（浄化槽工事）にかかる財源補填

（課題等）

建設改良事業（合併処理浄化槽新規設置）の増加に伴い年度末の未償還元金残高は、42,629千円（前年比150千円増）である。

○ 主な執行経費の内訳

・ 繰出金（事業会計繰出） 6,673 千円
（起債元金償還分6,451千円、起債利子償還分159千円、事業費分63千円）

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 03	上水道費	目 01	簡易水道費	事業名 1107	簡易水道事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	52,124,000円	16,419,000円	68,543,000円	68,445,984円	0円	0円	0円	68,445,984円
前年度	53,602,000円	0円	53,602,000円	53,601,433円	0円	0円	0円	53,601,433円
比　較	△1,478,000円	16,419,000円	14,941,000円	14,844,551円	0円	0円	0円	14,844,551円

繰越額	0 円	執行率	99.86 %	不用額	97,016 円

○ 事業概要

簡易水道事業の企業債償還等に必要な繰出を行った。

・償還計画に基づく繰出（元金償還分）　49,069 千円
・償還計画に基づく繰出（利子償還分）　2,958 千円
・高料金対策分　16,419 千円

【補正の概要】

高料金対策に要する経費として16,419千円を簡易水道事業会計（業務費）に繰出を行った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還等の経費について繰出を行った。

・公債費への繰出（過疎債償還額の70%、水道事業債償還額の2/3）
・業務費への繰出

（課題等）

年度末の未償還元金残高は、505,884千円（前年比△72,560千円）と減少したが、今後の施設更新や修繕需要に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・繰出金（事業会計繰出）　68,446 千円
（起債元金償還分49,069千円、起債利子償還分2,958千円、高料金対策分16,419千円）

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1110	農用地総合整備事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,587,000円	216,000円	2,803,000円	2,107,767円	1,911,800円	0円	0円	195,967円
前年度	16,958,000円	9,865,000円	26,823,000円	22,081,200円	19,194,700円	0円	0円	2,886,500円
比　較	△14,371,000円	△9,649,000円	△24,020,000円	△19,973,433円	△17,282,900円	0円	0円	△2,690,533円
繰越額	0 円	執行率	75.20 %	不用額	695,233 円			

○ 事業概要

県営土地改良事業換地計画関係業務を県から受託し、農業基盤の整備を図った。

【補正の概要】

県営土地改良事業換地計画関係業務の整備計画見直しに伴い、折渡地区の実施面積を増加して業務の進捗を図った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

県営土地改良事業換地計画関係業務

・折渡地区

一時利用地の指定　　受益面積　8.8ha

・白谷地区

換地計画決定、換地処分　　受益面積　9.1ha

換地処分登記　　受益面積　9.1ha

○ 主な執行経費の内訳

・報償費				50 千円
・需用費	事務消耗品			207 千円
・役務費	電話、郵券料			124 千円
・委託料	換地計画関係業務			1,386 千円
	（内訳）	折渡地区	660 千円	
		白谷地区	726 千円	
・使用料及び賃借料	コピー機使用料			147 千円
・負担金補助及び交付金	諸会費			194 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

県営土地改良事業換地計画関係業務委託料　1,912 千円

（内訳）　折渡地区　1,014 千円（R7現年）

白谷地区　898 千円（R6繰越）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1113	農道等維持管理事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	17,321,000円	△450,000円	16,871,000円	13,113,529円	6,050,000円	0円	0円	7,063,529円
前年度	25,771,000円	2,550,000円	28,321,000円	21,350,564円	12,024,600円	0円	0円	9,325,964円
比　較	△8,450,000円	△3,000,000円	△11,450,000円	△8,237,035円	△5,974,600円	0円	0円	△2,262,435円

繰越額	0 円	執行率	77.73 %	不用額	3,757,471 円

○ 事業概要

安心・安全な通行を確保するため、町が管理する農道の維持管理を行った。

【補正事業の概要】

・農道維持工事の実施見込みによる増額

・農道トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画更新の実施見込みによる減額

○ 事業の成果・課題等

（成果）

広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道等の維持工事を実施した。

広域農道2トンネル（丸山トンネル、大坂トンネル）の定期点検を実施し、長寿命化修繕計画を更新した。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか		175 千円
・委託料	農道トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画更新		6,050 千円
・工事請負費	農道維持工事		6,774 千円
	（内訳） 福栄地区道路維持工事[農道分]	4,054 千円	
	石見地区道路維持工事[農道分]	2,720 千円	
・負担金補助及び交付金	農道台帳管理賦課金		115 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

鳥取県土地改良事業補助金（農道保全対策事業）（補助率：100%）　6,050 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1114	国土調査事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	162,026,000円	△67,675,000円	94,351,000円	92,770,289円	68,019,000円	0円	0円	24,751,289円
前年度	165,783,000円	△30,304,000円	135,479,000円	133,393,489円	92,268,000円	0円	0円	41,125,489円
比　較	△3,757,000円	△37,371,000円	△41,128,000円	△40,623,200円	△24,249,000円	0円	0円	△16,374,200円

繰越額	0 円	執行率	98.32 %	不用額	1,580,711 円

○ 事業概要

・現地調査により、一筆地（土地）ごとの所有者、地番、地目の調査並びに境界の調査を行い、境界杭等の設置を行った。
・現地調査を行った土地の測量を行い、境界杭の座標を記録するとともに地積（面積）の確認を行った。
・調査・測量結果をもとに地籍図と地籍簿をまとめ、地籍の明確化を図った。

【補正事業の概要】
令和7年度国土調査事業補助金の配分による減額

○ 事業の成果・課題等

（令和7年度業務内容）

業務内容	実施地区名	事業費（千円）
調査業務	笠木、菅沢、上石見、福塚	28,104
測量業務	河上、笠木、菅沢、萩原、上石見、福塚	50,875
		78,979

（令和7年度末各地域進捗状況）

地域名	進捗率（閲覧）	調査着手済地区	事業完了地区	登記完了地区	未着手地区	備考
日野上	80.80%	河上、霞	矢戸、三栄、上三栄 丸山、宮内	矢戸、三栄 上三栄、丸山	生山	生山 （木材団地）
山上	27.67%	笠木	茶屋		福万来、福寿実 佐木谷	茶屋 （山村境界）
阿毘縁	100.00%		阿毘縁、下阿毘縁	阿毘縁、下阿毘縁		
大宮	13.23%	菅沢			印賀、宝谷 折渡	菅沢 （国道改良）
多里	23.24%	新屋、湯河 萩原			多里、上萩山	上萩山 （県道改良）
石見	59.82%	上石見	花口、神戸上	花口	中石見、下石見 三吉	下石見 （木材団地）
福栄	33.05%	福塚、豊栄	神福下	神福下	神福上	豊栄 （山村境界）

令和7年度末進捗率

調 査 面 積　135.26㎢　（累計面積　124.11㎢ + 19条5項地区面積※ 11.15㎢ ）
要調査面積　315.70㎢　※国土調査の成果と同等以上の精度として指定
進　捗　率　43%　（135.26㎢ ÷315.70㎢ ）　全国　53%　鳥取県　40%
事 業 開 始　平成10年度
経 過 年 数　28　年　年平均調査済面積　4.43㎢

（課題等）

・土地所有者の高齢化や不在地主の増加により、地元の土地精通者が少なくなり土地境界情報の把握が困難になってきており、土地境界情報が失われる前に境界の明確化を急ぐ必要がある。
・併せて土地所有者の高齢化や不在地主の増加により、現地立会や推進委員の選出も困難な状況になってきている。
・災害対策や森林施業、土地多目的利用等の推進のためにも事業の加速化や効率化が求められている。
・本町では、基礎データを活用していち早く効率的手法（航測法（リモートセンシング手法））を用いた山林部の地籍調査に取り組んできたが、さらなる推進のためには土地所有者の理解が必要である。
県内他市町村でも取り組みが進んでいるので、情報共有を行い必要な取り組みを進めていく。
・航測法を推進するためには、高い精度で測量する必要のある平地を先行して調査する必要があるが、平地は筆数が多く一度に調査できる面積が少なくなるため、一時的に進捗が遅くなってしまう。

○ 主な執行経費の内訳

給料（会計年度任用職員）	2,633 千円
職員手当等	1,145 千円
共済費	302 千円
報償費	549 千円
旅費	95 千円
需用費（事務用品費・公用車燃料費）	458 千円
役務費	342 千円
委託料（調査・測量業務、システム保守等）	84,013 千円
使用料及び賃借料	631 千円
備品購入費	2,475 千円
負担金補助及び交付金	127 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和7年度鳥取県国土調査事業補助金（負担金（通常）分）

32,460 千円 （ 対象事業費　43,280 千円 × 補助率　75% ）

令和7年度鳥取県国土調査事業補助金（防災・安全社会資本整備交付金（流域一体）分）

35,559 千円 （ 対象事業費　47,412 千円 × 補助率　75% ）

款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 05 農地費	事業名 1115 農業集落排水事業			
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	52,588,000円	66,000円	52,654,000円	52,653,373円	0円	0円	0円	52,653,373円
前年度	59,004,000円	0円	59,004,000円	58,986,235円	0円	0円	0円	58,986,235円
比　較	△6,416,000円	66,000円	△6,350,000円	△6,332,862円	0円	0円	0円	△6,332,862円
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	627 円			

○ 事業概要

下水道事業のうち、農業集落排水整備事業にかかる公債費償還金について繰出を行った。

・償還計画に基づく繰出（元金償還分）　49,038 千円

・償還計画に基づく繰出（利子償還分）　3,615 千円

【補正の概要】

公債費（利率改定による利子償還の増額）に要する経費として、下水道事業会計に繰出を行った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出を行った。

（課題等）

償還額は減少しており、年度末の未償還元金残高は228,287千円（前年比△32,738千円）である。

○ 主な執行経費の内訳

繰出金（事業会計繰出）　52,653 千円（起債元金償還分49,038千円、起債利子償還分3,615千円）

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名 1362	単県土地改良事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,500,000円	1,900,000円	9,400,000円	9,386,562円	5,153,000円	0円	0円	4,233,562円
前年度	6,553,000円	△653,000円	5,900,000円	4,204,975円	2,475,000円	0円	0円	1,729,975円
比　較	947,000円	2,553,000円	3,500,000円	5,181,587円	2,678,000円	0円	0円	2,503,587円

繰越額	0 円	執行率	99.86 %	不用額	13,438 円

○ 事業概要

単県補助事業「鳥取県しっかり守る農林基盤交付金」を活用して小規模な農林業生産基盤の整備及び補修等に要する経費を助成し、優良農林地の維持・保全を支援した。

地域施工方式を活用することにより地元要望が反映されやすく、公共事業と比較して施工費が経済的となるため、地元負担の軽減に繋がる取り組みを行った。

【補正事業の概要】

・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金の交付決定に増額があったので、地域施工方式を追加して実施した。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・奥日野広域農道の路肩修繕工事（丸山）を行った。

・地元から事業要望のあった、原材料支給 2件、地域施工方式 7件の農林基盤整備を行い、用排水路、暗渠排水、取水施設の修繕を行った。

（課題等）

・ほ場整備事業が行われてから30年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望があるため、本事業において継続的な取組みが必要となっている。

○ 主な執行経費の内訳

・工事請負費（町発注工事による農林業生産基盤整備）　3,112 千円
　件数　1件（奥日野広域農道路肩修繕）
・原材料費（原材料支給による農林業生産基盤整備）　399 千円
　件数　2件（補助率100%：用水路）
・負担金補助及び交付金（地域施工方式による農林業生産基盤整備）　5,876 千円
　件数　7件（補助率80%：用排水路・暗渠排水・取水施設）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金（補助率：45%～50%）　5,153 千円
　（参考）・耕地災害復旧事業へ充当　3,979 千円
　　・単独災害緊急対策事業へ充当　200 千円

【その他】

　（参考）・受益者負担金　1,466 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名 1187	治山事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	16,300,000円	900,000円	17,200,000円	7,958,800円	3,581,460円	4,300,000円	0円	77,340円
前年度	84,360,000円	△1,100,000円	83,260,000円	61,037,900円	24,850,260円	35,600,000円	400,000円	187,640円
比　較	△68,060,000円	2,000,000円	△66,060,000円	△53,079,100円	△21,268,800円	△31,300,000円	△400,000円	△110,300円
繰越額	7,900,000 円	執行率	46.27 %	不用額	1,341,200 円			

○ 事業概要

・単県小規模急傾斜地崩壊対策事業

レッドゾーンに存在する人家等を保護するため、単県補助事業を活用し斜面対策工事を行い、レッドゾーンの解消を図った。

R7年度は引き続き上萩山地区（つるぎ会館）の斜面対策工事及び地元から要望のあった笠木9地区の斜面対策事業に着手した。

県補助金：補助率40%（基本補助率）

地元負担金：40万円/戸

【補正事業の概要】

笠木9地区の実施測量結果による斜面対策範囲の拡大に伴う委託料の増額

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・単県小規模急傾斜地崩壊対策事業

実施地区：上萩山地区（つるぎ会館）　事業費　7,959千円

（課題）

・宅地裏等の斜面復旧事業には、単県斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消を目的とした単県小規模急傾斜地崩壊対策事業もあるが、事業費が多額となること及び測量設計に時間を要するため、実施においては事業の精査が必要となってくる。

○ 主な執行経費の内訳

・工事請負費

上萩山地区（つるぎ会館）急傾斜地崩壊対策工事（3工区）　7,959 千円

※翌年度への繰越明許額　　7,900千円（笠木9地区）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和6年度単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金（補助率：45%）　3,581 千円

【地方債】

令和6年度緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置70%）　4,300 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名 1458	林道新設改良事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	13,301,594円	1,804,000円	15,105,594円	4,881,707円	17,770円	4,800,000円	0円	63,937円
前年度	7,575,000円	0円	7,575,000円	5,219,208円	898,600円	4,300,000円	0円	20,608円
比　較	5,726,594円	1,804,000円	7,530,594円	△337,501円	△880,830円	500,000円	0円	43,329円

繰越額	10,223,103 円	執行率	32.32 %	不用額	784 円

○ 事業概要

・県営林道窓山線

鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の整備促進を図った。

・船通山線

日南町が管理する林道船通山線の路肩崩壊を復旧するため、財源を確保し、事業に着手した。

【補正事業の概要】

令和7年4月に林道船通山線において路肩崩壊が発生し、車両の通行が困難となっているが、
国の補正予算による補助金の配分があったため、林道船通山線路肩復旧事業に係る
測量設計費及び用地・補償費の補正を行った。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・県営林道窓山線

県営林道窓山線　新屋工区においてオオサンショウウオ保護に係る関係機関との協議が整ったため、令和6年度から事業を再開している。令和7年度は、多里工区は引き続き開設事業を行い、新屋工区は橋梁工事に着手した。

令和6年度繰越　事業費 31,353千円

多里工区　開設工事　L=162m　事業費　26,458千円

新屋工区　測量設計　一式　事業費　4,895千円

令和7年度　事業費 33,025千円

多里工区　開設工事　L=162m　事業費　2,283千円

新屋工区　開設工事　L=40m　事業費　30,360千円

測量設計　一式　事業費　382千円

○ 主な執行経費の内訳

・公有財産購入費	県営林道窓山線用地費		53 千円
・国県事業負担金	R6年度繰越	事業費31,353千円×7.5%	2,351 千円
	R7年度	事業費33,025千円×7.5%	2,477 千円

※翌年度への繰越明許額　10,223千円（県営林道窓山線負担金、船通山線路肩修繕）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和7年度単県林道事業用地補助金（補助率：1/3）　18 千円

【地方債】

過疎債ハード

令和6年度過疎対策事業債　2,300 千円

令和7年度過疎対策事業債　2,500 千円

款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 01	土木総務費	事業名 1116	土木一般管理事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	580,000円	9,000円	589,000円	453,112円	0円	0円	97,000円	356,112円
前年度	30,215,000円	1,429,000円	31,644,000円	30,874,148円	0円	0円	76,000円	30,798,148円
比　較	△29,635,000円	△1,420,000円	△31,055,000円	△30,421,036円	0円	0円	21,000円	△30,442,036円
繰越額	0 円	執行率	76.93 %	不用額	135,888 円			

○ 事業概要

土木一般管理事務及び町内の基幹道路である国・県道、河川及び治水砂防等の整備促進を図り、交通利便性の向上と住民生活の安心・安全の確保に努めた。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	積算関係書籍等	39 千円
・使用料及び賃借料	アメダス茶屋駐車場賃借料	11 千円
・負担金補助及び交付金	期成会負担金	306 千円
・積立金	土木建設機械基金積立金	97 千円

○ 特定財源の内訳

【その他】

・土木建設機械整備基金利子収入　97 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 01	道路橋梁総務費	事業名 1117	道路橋梁事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,400,000円	△56,000円	6,344,000円	5,365,800円	0円	0円	0円	5,365,800円
前年度	3,200,000円	1,200,000円	4,400,000円	3,199,900円	0円	0円	0円	3,199,900円
比　較	3,200,000円	△1,256,000円	1,944,000円	2,165,900円	0円	0円	0円	2,165,900円
繰越額	0 円	執行率	84.58 %	不用額	978,200 円			

○ 事業概要

・交通安全施設整備事業
　町道等の交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、安心・安全な交通網の確保を行った。
・町道台帳整備事業
　道路台帳の整備を行い、町道管理及び地方交付税の算定等に活用した。
・道路占用申請情報電子化作業
　既存の道路占用申請情報の電子化作業を行い、占用物件の管理及び占用料金の算定等に活用した。

【補正事業の概要】

交通安全施設整備工事の実施見込みによる減額

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・交通安全施設整備事業

区画線工	L=521m（広域農道宮内豊栄線）	
道路反射鏡	4基	・国道183号：河上地内　・町道矢谷線：茶屋地内
		・町道中通線：生山地内　・県道横田伯南線：福万来地内
視線誘導標	21本（町道印賀線、町道印賀古市線、町道灰谷線、町道坊線）	

・町道台帳整備事業

変更路線	1路線（愛宕線：上石見）
新規路線	1路線（荒田線：上萩山）

・道路占用申請情報電子化作業　電子化情報収集、電子化作業、データ取込作業　1式

（課題等）

・交通安全施設の劣化、利用状況等を勘案し、優先順位をつけ事業を行う。

○ 主な執行経費の内訳

・工事請負費	交通安全施設整備工事	3,144 千円
・委託料	町道台帳作成委託業務	1,045 千円
	道路占用申請情報電子化作業委託業務	1,177 千円

○ 特定財源の内訳

参考：一般財源扱い　交通安全対策特別交付金　526 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路維持費	事業名 1118	道路維持管理事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	471,618,000円	313,182,000円	784,800,000円	544,837,828円	269,700,004円	91,200,000円	11,119,506円	172,818,318円
前年度	486,637,000円	255,358,000円	741,995,000円	583,405,722円	307,432,752円	67,400,000円	3,457,584円	205,115,386円
比　較	△15,019,000円	57,824,000円	42,805,000円	△38,567,894円	△37,732,748円	23,800,000円	7,661,922円	△32,297,068円

繰越額	192,900,000 円	執行率	69.42 %	不用額	47,062,172 円

○ 事業概要

・安心安全な通行を確保するため、町道の維持管理を行った。
・法面危険箇所及び老朽化した舗装・路肩について、計画的に対策・補修工事を行った。
・安心安全な冬季間の通行を確保するため、県道・町道等の除雪を実施した。

【補正事業の概要】

・道路維持工事の実施見込みによる増額。
・防災・安全交付金の配分の増額に伴う、事業計画の見直しによる増額。
・降雪による除雪委託料の増額。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
・法面対策工事及び舗装、路肩修繕工事を実施した。
・県との委託契約により町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。

（課題等）

・道路構造物等の点検を基に修繕計画を策定し、継続的な対策を行っていくことが必要である。
・早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保するため、効率的な除雪体制の構築が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

【1.道路維持費】　174,029　千円　（R6年度決算額：150,404千円、対前年比　23,625千円増）

①工事請負費　121,805　千円

Ⅰ. 道路維持工事　単位：千円

工　事　名	工事費
阿毘縁・山上地区道路維持工事	10,039
日野上地区道路維持工事	9,105
多里地区道路維持工事	9,657
大宮地区道路維持工事	12,266
石見地区道路維持工事	9,520
福栄地区道路維持工事	6,293
合　　計	56,880

Ⅱ. 町道修繕工事　単位：千円

工　事　名	工事費
町道明谷線舗装修繕工事	10,535
町道多里町線舗装修繕工事	9,494
町道木谷線法面対策工事（2工区）	26,923
町道東山線路肩修繕工事	4,560
町道三国山線外舗装修繕工事	13,413
合　　計	64,925

※翌年度への繰越明許額　192,900　千円
　法面対策事業　68,100　千円
　盛土対策事業　59,500　千円
　路肩修繕事業　65,300　千円

②委託料（建設改良）　44,792　千円

単位：千円

業　務　名	委託料
町道日南邑線路肩修繕工事の内測量設計委託業務	5,962
町道佐木谷虫尾線法面対策工事（3工区）「用地測量委託業務」	4,030
道路トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画更新委託業務	7,700
R6町道三国山線盛土対策事業の内測量調査委託業務	18,552
町道一丁田見田線外路肩修繕工事の内測量設計委託業務	8,548
合　　計	44,792

③道路維持費　7,432　千円

報酬（会計年度 1名:8カ月分）	2,077　千円
職員手当等	550　千円
共済費	390　千円
旅費	207　千円
需用費（電気料金）	883　千円
役務費（電話料金）	72　千円
委託料（草刈ボランティア）	593　千円
委託料（支障木伐採）	841　千円
原材料費	192　千円
公有財産購入費（路肩修繕事業）	267　千円
負担金（三国山ﾄﾝﾈﾙ維持管理）	651　千円
補償補填及び賠償金（路肩修繕事業）	709　千円

【2.除雪費】　370,809　千円　（R6年度決算額：433,001千円、対前年比　62,192千円減）

報酬(会計年度 1名:4カ月分)	982　千円
職員手当等	617　千円
共済費	236　千円
旅費	104　千円
需用費(車両整備・メンテナンス)	17,215　千円
需用費(消耗品等)	8,342　千円
需用費(修繕費)	1,497　千円
需用費(燃料費)	5,159　千円
需用費(消雪装置修繕)	2,035　千円
役務費(保険料等)	695　千円
委託料(県道除雪委託料)	205,785　千円
委託料(町道等除雪委託料)	112,080　千円
備品購入費	15,565　千円
除雪ドーザ8ｔ級（下石見地区配備）	
負担金補助及び交付金	497　千円
日南町除雪機械運転手育成支援事業補助金（補助率：2/3）（R7実績：6名・9免許）	

○ 特定財源の内訳

【国県費】

防災・安全交付金（補助率　除雪機械：2/3、その他：59.5%）	25,359　千円	
令和6年度防災・安全交付金		12,584　千円
令和7年度防災・安全交付金		12,775　千円
道路メンテナンス事業補助金（補助率：65.45%）	5,040　千円	
令和7年度道路メンテナンス事業補助金		
県道除雪委託金（鳥取県）	239,054　千円	
鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金(補助率：1/3)	247　千円	

【地方債】

過疎債ハード	91,200　千円	
令和6年度過疎対策事業債		57,800　千円
令和7年度過疎対策事業債		33,400　千円

【その他】

除雪委託金（島根県等）	2,320　千円
除雪機械売却事業（除雪機械4台、除雪機械用部品1基）	8,800　千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 03	道路新設改良費	事業名 1119	道路新設改良事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	89,480,000円	△14,000,000円	75,480,000円	14,437,826円	6,612,000円	5,600,000円	0円	2,225,826円
前年度	37,111,000円	181,000円	37,292,000円	10,717,526円	0円	0円	0円	10,717,526円
比　較	52,369,000円	△14,181,000円	38,188,000円	3,720,300円	6,612,000円	5,600,000円	0円	△8,491,700円
繰越額	46,961,000 円	執行率	19.13 %	不用額	14,081,174 円			

○ 事業概要

町道の安心・安全な通行を確保するため、交付金を活用し道路改良事業を実施した。
令和7年度は霞福塚線（三吉）の改良工事を実施した。

【補正事業の概要】
社会資本整備総合交付金の配分に伴う霞福塚線（三吉工区）の事業工程の見直しによる補正

○ 事業の成果・課題等

（成果）
社会資本整備総合交付金事業
・町道霞福塚線道路改良事業（三吉）　　全体計画延長250m
道路改良工事（6工区）施工延長27.9m

（課題等）
事業の進捗を図るため、引き続き財源の確保に努める。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	積算資料等	287	千円
・役務費	電話・郵券料・積算システム利用料等	1,661	千円
・使用料及び賃借料	コピー機・プリンター使用料	501	千円
・工事請負費		11,989	千円

※翌年度への繰越明許額　　46,961千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】
令和6年度社会資本整備総合交付金（補助率：59.5%）　6,612 千円
【地方債】
過疎債ハード
令和6年度過疎対策事業債　5,600 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 04	橋梁維持費	事業名 1120	橋梁維持管理事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	149,633,000円	△50,100,000円	99,533,000円	90,989,371円	54,244,793円	35,100,000円	0円	1,644,578円
前年度	148,646,000円	5,826,000円	154,472,000円	101,244,316円	52,872,460円	29,900,000円	0円	18,471,856円
比　較	987,000円	△55,926,000円	△54,939,000円	△10,254,945円	1,372,333円	5,200,000円	0円	△16,827,278円
繰越額	5,300,000 円	執行率	91.42 %	不用額	3,243,629 円			

○ 事業概要

平成26年度より義務化された定期点検を5年に一度の頻度で実施し、点検結果を基に策定した「日南町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の集約化や修繕を行った。

また、令和4年度より鳥取県建設技術センターと協定し、定期点検による損傷データを一元管理するシステムの構築を図った。

【補正の概要】

道路メンテナンス事業補助金の配分に伴い、事業費の精査を行った。

橋梁調査設計　計画 4橋　→　実施 1橋

橋梁修繕工事　計画 3橋　→　実施 1橋

○ 事業の成果・課題等

（成果）

道路メンテナンス事業

・定期点検　　事業費36,905千円　実施橋梁：81橋

・橋梁修繕　　事業費52,524千円　実施橋梁：6橋

橋梁修繕設計：大亀口橋

橋梁修繕工事：月瀬橋・愛宕橋・寶山橋・坊橋・赤坂橋

（課題等）

更新した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、継続的に橋梁修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 主な執行経費の内訳

・需要費	44 千円
・役務費	120 千円
・委託料	51,625 千円
・使用料及び賃借料	96 千円
・工事請負費	39,104 千円

※翌年度への繰越明許額　　5,300 千円

橋梁修繕（赤坂橋、大亀口橋）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

道路メンテナンス事業補助金（補助率：65.45%）	54,244 千円
令和6年度道路メンテナンス事業補助金	30,090 千円
令和7年度道路メンテナンス事業補助金	24,154 千円

【地方債】

過疎債ソフト	12,700 千円
令和6年度過疎対策事業債	
過疎債ハード	22,400 千円
令和6年度過疎対策事業債	16,900 千円
令和7年度過疎対策事業債	5,500 千円

款 08	土木費	項 03	河川費	目 01	河川総務費	事業名 1121	河川総務一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	42,522,000円	0円	42,522,000円	28,825,500円	0円	28,700,000円	0円	125,500円
前年度	42,022,000円	11,100,000円	53,122,000円	14,744,700円	0円	14,600,000円	0円	144,700円
比　較	500,000円	△11,100,000円	△10,600,000円	14,080,800円	0円	14,100,000円	0円	△19,200円

繰越額	0 円	執行率	67.79 %	不用額	13,696,500 円

○ 事業概要

町が管理する普通河川等の維持管理を行った。
令和7年度は、地方債を活用し護岸修繕事業、河床掘削事業を実施した。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

河床掘削事業　1箇所　　河床掘削工事及びｵｵｻﾝｼｮｳｳｵ生息調査：釜ヶ谷川（印賀）
護岸修繕事業　4箇所　　修繕工事：二反田川（花口）
測量設計：田ノ原川（生山）・糠庄川（丸山）・滝谷川（萩原）

（課題等）

町が管理する普通河川に係る補助事業がなく、財源確保が課題となる。
河川工事においては、オオサンショウウオ保護に係る協議・生息調査等に時間と費用を要する。

○ 主な執行経費の内訳

・委託料　17,050 千円
　内訳　測量設計業務（田ノ原川外護岸修繕工事等）　8,548 千円
　　オオサンショウウオ生息調査（釜ケ谷川）　8,502 千円
・工事請負費　11,776 千円
　内訳　河床掘削工事（釜ケ谷川）　8,725 千円
　　護岸修繕工事（二反田川）　3,051 千円

○ 特定財源の内訳

【地方債】

令和6年度緊急浚渫推進事業債　17,200 千円
令和6年度緊急自然災害防止対策事業債　3,000 千円
令和7年度緊急自然災害防止対策事業債　8,500 千円

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名 1122	県営住宅維持管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	351,000円	0円	351,000円	335,282円	335,282円	0円	0円	0円
前年度	413,000円	0円	413,000円	384,762円	384,762円	0円	0円	0円
比　較	△62,000円	0円	△62,000円	△49,480円	△49,480円	0円	0円	0円

繰越額	0 円	執行率	95.52 %	不用額	15,718 円

○ 事業概要

鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。
県営住宅　伯南第1団地(三栄)10戸 、伯南第2団地(霞)5戸（内1戸解体）
県営住宅の移管にあたり、県施工により修繕工事等を行った。
・伯南第一団地　屋根塗装等修繕工事
・伯南第二団地　13号（レッド区域内）の解体撤去等

○ 事業の成果・課題等

（成果）
伯南第1団地(三栄)　10戸　入居率80.0%
伯南第2団地(霞)　　5戸（内1戸、募集停止）　入居率97.9%
（課題等）
各住宅が経年劣化により老朽化していることから、今後、計画的な修繕による維持管理が求められる。
鳥取県からの移管を受けて令和８年４月から町営住宅として管理を行う。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	280 千円	共用部等の光熱水費、消耗品、修繕
役務費	43 千円	電話・郵券料
使用料	12 千円	コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

【県支出金】
県営住宅管理委託金　335 千円

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名 1123	住宅管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	21,603,000円	1,925,000円	23,528,000円	20,711,066円	0円	0円	20,711,066円	0円
前年度	5,216,000円	300,000円	5,516,000円	5,087,500円	0円	0円	5,087,500円	0円
比　較	16,387,000円	1,625,000円	18,012,000円	15,623,566円	0円	0円	15,623,566円	0円

繰越額	0 円	執行率	88.03 %	不用額	2,816,934 円

○ 事業概要

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。
カンファト日南団地Ｂ-1、Ｂ－３号の屋根、外壁塗装、雨樋等の修繕工事を行った。

【補正の概要】
きりしま団地ポンプユニット更新による増額

○ 事業の成果・課題等

（成果）
町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の入居率

・町営住宅（5団地47戸）	植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
入居率 88.3%	多里団地8戸、多里第2団地6戸
・特定公共賃貸住宅（5団地30戸）	カンファト日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
入居率 93.1%	北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
・その他の管理住宅（10戸）	モデル住宅杉の家(霞)1戸、旧茶屋駐在所（茶屋）1戸
入居率 100.0%	旧石見西教員住宅(中石見)1戸、旧萩原教員住宅（萩原）1戸
	旧笠木教員住宅(笠木)1戸、旧日南中教員住宅(生山)2戸
	旧消防官舎住宅(生山)3戸

（課題等）
多くの住宅が新築から長期経過しており、修繕の頻度と費用が今後増えることが見込まれる。
公営住宅の修繕、更新等を計画的に進めていく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	7,288 千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、住宅設備等修繕費、消耗品等
役務費	769 千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
委託料	11 千円	消防用設備等点検
工事請負費	10,780 千円	カンファト日南団地屋根等修繕工事
負担金	1,863 千円	鳥取県住宅供給公社負担金（なごみの里）

○ 特定財源の内訳

【その他】

町営住宅使用料	19,544 千円
普通財産使用料	1,167 千円

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名 1508	定住促進施設維持管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	661,000円	0円	661,000円	92,074円	0円	0円	92,074円	0円
前年度	661,000円	0円	661,000円	227,285円	0円	0円	227,285円	0円
比　較	0円	0円	0円	△135,211円	0円	0円	△135,211円	0円

繰越額	0 円	執行率	13.93 %	不用額	568,926 円

○ 事業概要

農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし　　住宅戸数　　6 戸

○ 事業の成果・課題等

（成果）

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし入居率　　98.7%

（課題等）

農業研修生等の利用を想定しているが、入居対象の範囲を広げるなど運用方法の見直しを検討する必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	22 千円	共用部の電気代､空室の上下水道料、消耗品
役務費	70 千円	電話・郵券料

○ 特定財源の内訳

【その他】

定住促進施設使用料　　92 千円

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名 1538	短期滞在型専用住宅管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,254,000円	406,000円	2,660,000円	2,499,842円	0円	0円	2,499,842円	0円
前年度	2,254,000円	200,000円	2,454,000円	2,369,776円	0円	0円	2,369,776円	0円
比　較	0円	206,000円	206,000円	130,066円	0円	0円	130,066円	0円

繰越額	0 円	執行率	93.98 %	不用額	160,158 円

○ 事業概要

移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の充足を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。

【補正の概要】　　電気、水道料等の増額

○ 事業の成果・課題等

（成果）

日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家入居率

お試し住宅6戸　　入居率　86.8%

高齢者ショートステイ住宅6戸　入居率　50.9%　（冬期間　85.3%）

（課題等）

短期の利用を前提とした住宅であり、居住に必要な備品等を即時使用可能な状態を保つため、備品等の管理の徹底が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

需用費	2,066 千円	光熱水費、設備修繕、消耗品等
役務費	37 千円	建物災害共済、電話料
使用料及び賃借料	397 千円	テレビ、Wi-Fi使用料

○ 特定財源の内訳

【その他】

短期滞在型専用住宅使用料　　2,500 千円

款 11	災害復旧費	項 01	農林水産施設災害復旧費	目 01	耕地災害復旧費	事業名 1125	耕地災害復旧事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	30,529,000円	10,459,000円	40,988,000円	29,847,130円	23,442,645円	0円	0円	6,404,485円
前年度	7,500,000円	32,832,000円	40,332,000円	17,303,000円	8,224,000円	0円	0円	9,079,000円
比　較	23,029,000円	△22,373,000円	656,000円	12,544,130円	15,218,645円	0円	0円	△2,674,515円

繰越額	10,000,000 円	執行率	72.82 %	不用額	1,140,870 円

○ 事業概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図った。

【補正事業の概要】

令和7年梅雨前線豪雨災害（6/22～26）、令和7年8月豪雨災害（8/7～11）及び令和7年9月豪雨災害（9/14）の災害査定を受け、復旧工事に着手した。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

令和6年災害復旧事業　10件

11月豪雨災害（11/1～2）　農地5件 及び 農業用施設5件　計 10件

＜補助率(暫定法)：農地 86.1%・農業用施設 96.5%＞

令和7年災害復旧事業　6件

梅雨前線豪雨災害（6/22～26）　農業用施設1件　計 1件

＜補助率(暫定法)：農地 84.7%・農業用施設 95.2%＞

8月豪雨災害（8/7～11）　農地2件 及び 農業用施設2件　計 4件

9月豪雨災害（9/14）　農業用施設1件　計 1件

＜補助率(激甚法)：農地 93.2%・農業用施設 97.9%＞

（課題等）

施工業者の確保、地元調整等の工程管理を徹底していく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・委託料	7,959 千円	測量設計委託業務（令和7年災害）
・工事請負費	21,860 千円	耕地災害復旧工事　6工事（令和6年災害）
・補償補填及び賠償金	28 千円	立木補償（令和6年災害）

※翌年度への繰越明許額　10,000 千円

工事請負費（令和7年災害）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

農地災害復旧事業補助金（令和6年災害）	4,229 千円
農業用施設災害復旧事業補助金（令和6年災害）	15,235 千円
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	3,979 千円

【参考：一般財源へ充当】

耕地災害復旧事業（令和6年災害）受益者負担金	1,280 千円

款 11	災害復旧費	項 01	農林水産施設災害復旧費	目 02	林業災害復旧費	事業名 1461	林道災害復旧事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	5,000,000円	△5,000,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	25,000,000円	△5,000,000円	20,000,000円	16,173,566円	12,167,475円	2,900,000円	0円	1,106,091円
比　較	△20,000,000円	0円	△20,000,000円	△16,173,566円	△12,167,475円	△2,900,000円	0円	△1,106,091円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	0 円			

○ 事業概要

豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を図るが、令和7年度において災害復旧事業となる被害がなかった。

款 11	災害復旧費	項 02	公共土木施設災害復旧費	目 01	公共土木施設災害復旧費	事業名 1126	公共土木施設災害復旧事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	30,100,000円	22,533,000円	52,633,000円	23,339,800円	9,699,514円	13,500,000円	0円	140,286円
前年度	11,500,000円	12,300,000円	23,800,000円	5,000,600円	0円	5,000,000円	0円	600円
比　較	18,600,000円	10,233,000円	28,833,000円	18,339,200円	9,699,514円	8,500,000円	0円	139,686円
繰越額	25,153,000 円	執行率	44.34 %	不用額	4,140,200 円			

○ 事業概要

豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設の早期復旧を図った。

【補正事業の概要】

令和7年9月豪雨災害（9/9～15）の災害査定を受け、復旧工事に着手した。

○ 事業の成果・課題等

（成果）

令和6年災害復旧事業

令和6年11月豪雨災害（11/1～2）

河川　1件（下阿毘縁：深埒川）・道路　1件（下石見：客線）　計　2件

令和7年災害復旧事業

令和7年9月豪雨災害（9/9～15）

河川　2件（阿毘縁：砥波川、茶屋：大内谷川）　計　2件

（課題等）

地権者が町外在住者であり、権利者調査・調整に時間を要した。

○ 主な執行経費の内訳

・委託料　8,689 千円　測量設計（令和7年災害）

・工事請負費　14,651 千円　災害復旧工事　2工事（令和6年災害）

※翌年度への繰越明許額　25,153 千円

委託料、工事請負費、公有財産購入費（令和7年災害）

○ 特定財源の内訳

【国県費】

令和6年度公共土木施設災害復旧事業国庫負担金（補助率66.7%）　9,700 千円

【地方債】

令和6年度補助災害復旧事業債　4,800 千円

令和6年度単独災害復旧事業債　100 千円

令和7年度単独災害復旧事業債　8,600 千円

⑬ 【 教 育 課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1038	人権擁護事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	57,000円	0円	57,000円	56,300円	0円	0円	0円	56,300円
前年度	71,000円	0円	71,000円	55,600円	0円	0円	0円	55,600円
比　較	△14,000円	0円	△14,000円	700円	0円	0円	0円	700円

繰越額	0 円	執行率	98.77 %	不用額	700 円

○ 事業概要

・人権擁護委員と連携して人権啓発を行った。町民の困りごとの一助となるよう人権及び行政相談所を開設した。

○ 事業の成果・課題等

・町民の困りごとの解決に向け、人権擁護委員（4人）と行政相談員（1人）による人権相談及び行政相談を行った。（12回開催、人権相談件数0件、行政相談件数2件）

・事業所訪問や街頭において人権啓発を行い、人権意識の向上に努めた。（訪問事業所数22か所）

【課題等】

人権擁護委員の活動に対しての認知が広まっていないため、活動の周知を図る必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・委託料　15 千円（人権・行政相談委託料）

・負担金補助及び交付金（負担金）　42 千円（米子人権擁護委員協議会）

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名 1521	人権施策推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,674,000円	△150,000円	2,524,000円	2,232,902円	0円	0円	0円	2,232,902円
前年度	11,181,000円	△506,000円	10,675,000円	10,218,454円	1,497,000円	0円	2,162,446円	6,559,008円
比　較	△8,507,000円	356,000円	△8,151,000円	△7,985,552円	△1,497,000円	0円	△2,162,446円	△4,326,106円

繰越額	0 円	執行率	88.47 %	不用額	291,098 円

○ 事業概要

・同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について正しい認識を広め、差別のない明るい町づくりを目指して、人権教育及び人権啓発を行った。

・地区住民の人権活動の拠点である神福上集会所と上三栄集会所の管理を行った。

○ 事業の成果・課題等

・小地域懇談会のテーマを「無意識の決めつけ」とし、各自治会に開催を呼びかけたところ、全ての自治会が開催し人権意識の向上を図った。

・事業所従業員を対象に研修会を開催し、職場内で人権研修を行う機会がない事業所に対しても、人権啓発を行った。（2回開催）

参加	人数（人）		事業所数	
	165	（前年比104人減）	15	（前年比5事業所減）

・「戦争と平和」をテーマに日南町同和教育研究集会を開催し、日南小６年生による発表と講談師による講談を行った。（研究集会全体の満足度90.3%・参加者数159人、前年比73人増）

・全国的な各種大会、研修会への派遣

・被派遣者は、参加大会等での学習内容を所属地域や団体において共有したほか、人権センター広報誌上で報告するなどし、人権啓発に寄与した。（4回派遣、派遣者数延べ9人）

・人権啓発活動等の奨励

①人権研修会の開催や県内外における学習会等への参加に要する事業費補助

②啓発資材の提供、研修会への講師派遣（研修会開催8地域）

・ふれあい文化祭

上三栄自治会との共催により開催し、地区内外から多くの来場者を迎えた。人権標語の展示や狭山事件について学習した成果の発表などを行い、多くの人に人権について考える機会を提供した。

来場者数約90人

【課題等】

小地域懇談会や研究集会等においては若年層の参加が少ないため、若年層が参加しやすい工夫が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

- 報酬　84 千円（人権教育サポーター）
- 共済費　2 千円（会計年度任用職員労働保険）
- 報償費　335 千円（日南町同和教育研究集会公演謝金等）
- 旅費　521 千円（全国大会等516千円、人権教育サポーター費用弁償5千円）
- 需用費　296 千円（大会資料・学習教材・消耗品等205千円、各集会所光熱水費91千円）
- 役務費　171 千円（集会所便所汲み取り9千円、電話料28千円、郵券料65千円、保険料69千円）
- 委託料　260 千円（神福上集会所管理240千円、町営無縁墓地管理20千円）
- 使用料及び賃借料　110 千円（ふれあい文化祭舞台音響使用料）
- 負担金補助及び交付金　454 千円（諸会費負担金109千円、地域同和教育推進協議会補助金等345千円）

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	同和対策費	事業名 1040	人権センター管理運営事業

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	2,771,000円	0円	2,771,000円	2,470,368円	842,000円	0円	0円	1,628,368円
前年度	3,000,000円	△202,000円	2,798,000円	2,403,972円	842,500円	0円	0円	1,561,472円
比較	△229,000円	202,000円	△27,000円	66,396円	△500円	0円	0円	66,896円

繰越額	0 円	執行率	89.15 %	不用額	300,632 円

○ 事業概要

・人権施策の推進拠点であり、困りごと等に対応する社会福祉的役割を兼ね備える隣保館として、人権センターの管理と運営を行った。また、教養講座を開催するなど地域のコミュニティーセンターとしての役割も果たした。

○ 事業の成果・課題等

・「ふれあい人権講座」の開催（人権啓発）
　10回/年、受講者数延べ123人（前年比3人減）
・毎月の町報や年1回の館報により情報発信を行い、人権センターの活動の周知に努めた。
・生活相談員が地区内の独居高齢者等宅を積極的に訪問し、困りごとの相談に対応するとともに安否確認を行うなど地区内の社会福祉的役割を担った。（年間181回、前年度比46回増）
・コミュニティーセンターとしての会館運営
　① 教養講座「カリンバ教室」（年11回）
　② 100円モーニング事業（年12回）
　③ 貸館（会合等の場として会議室を貸出。延べ61回貸し出し、前年度同数）

【課題等】

・人権講座への参加者が固定化しつつある。
・独居化や高齢化が進むなかで、困りごと等に対応する人権センターの役割は重要になってきている。

○ 主な執行経費の内訳

- 報酬　846 千円（生活相談員）
- 報償費　183 千円（人権・教養講座講師謝金等）
- 旅費　77 千円（生活相談員等活動旅費等）
- 需用費　949 千円（消耗品等150千円、印刷製本費179千円、光熱水費620千円）
- 役務費　227 千円（役務費2千円、電話料80千円、郵券料131千円、保険料14千円）
- 委託料　53 千円（消防設備点検）
- 使用料及び賃借料　62 千円（NHK受信料12千円、コピー機使用料50千円）
- 負担金補助及び交付金　74 千円（県協議会70千円、西部協議会4千円）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）隣保館運営費等補助金　842 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 05	認定こども園費	事業名 1575	認定こども園管理運営事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	40,837,000円	△3,510,000円	37,327,000円	36,210,821円	5,834,000円	1,000,000円	3,851,445円	25,525,376円
前年度	129,662,000円	△9,719,000円	119,943,000円	116,765,008円	4,670,000円	0円	2,367,848円	109,727,160円
比較	△88,825,000円	6,209,000円	△82,616,000円	△80,554,187円	1,164,000円	1,000,000円	1,483,597円	△84,201,784円

繰越額	0 円	執行率	97.01 %	不用額	1,116,179 円

○ 事業概要

認定こども園法に基づき適切な教育・保育を一体的に提供し、幼児教育の充実と保護者の就労支援に努めた。引き続き保育料や園内おむつを無償とし、保護者の経済的・心理的負担を軽減するように環境を整備した。また、山の上分園の園舎が島根県東部地震により危険な状態となったことを受け、園児の安全を確保するため１月より山の上分園の園児を本園で保育することとした。

- 全園で一時預かり保育事業を実施し、子育て支援を行った。（年間延べ42人利用）
- 「見守る保育®」の学びを全職員で深化させ、主体性と学ぶ力の基礎を育む幼児教育の実践に努めた。
- 学校運営協議会を通じて地域住民と交流を行い、園児や職員の豊かな学びにつなげた。
- 園小中一貫教育を推進するため、園・小・中学校が互いに保育・授業を公開し職員同士が学び合う機会とした。
- 保育業務支援システムの活用により、保護者への連絡機能の充実を図り、職員の業務の効率化を推進した。
- 国際交流員が年間を通じて全クラスで英語活動を行い、異文化に対する理解と交流を深めた。

○ 事業の成果・課題等

入園状況及び職員配置（年度末）

	にちなん十色	石見	山の上	計	職員
令和6年度	58人	7人	9人	74人	28人
令和7年度	61人	8人	8人	77人	30人

保護者支援の充実

保護者が安心して働ける環境を整えるため、途中入園や広域入所など多様な保育ニーズへ柔軟に対応した結果、保護者の就労支援につながった。（途中入園児：10人　広域入所児：4人）

地域との交流

ＣＳ（コミュニティ・スクール）サポーターとの交流をさらに充実させたことで、多様な人材との触れ合いの機会が増加し、園児の豊かな感性や学びを育むことにつながった。また、年間を通じてスポーツクラブと共に園児の体力づくりに取り組んだ。これにより園児が主体的に挑戦する力が育まれ、心身の成長へとつながった。（ＣＳとの交流：35回　スポーツクラブによる体力づくり：16回）

【課題】

- 「見守る保育®研修会」を実施し、職員の自己研鑽とともに日南町の見守る保育を確立していく。
- こども園あり方検討会の答申に沿って、今後の分園の在り方について保護者協議を進めていく。

○ 主な執行経費の内訳

- 報酬　11,028 千円　（会計年度任用職員パートタイム10,957千円、歯科医師71千円）
- 報償費　254 千円　（外部講師謝金194千円、年長児保護者研修60千円）
- 旅費　638 千円　（全国人権保育集会116千円、職員町内旅費179千円、費用弁償343千円）
- 需用費　19,363 千円　（光熱水費5,263千円、給食費9,301千円、エアドック、芝刈り機など備品等修繕96千円、足洗い場、玄関タイル、煙感知器など建物設備等修繕料584千円、紙おむつ1,033千円、消耗品等3,086千円）
- 役務費　1,993 千円　（施設管理作業1,330千円、電話料386千円、保険料等277千円）
- 委託料　1,196 千円　（嘱託医師・薬剤師委託料192千円、施設管理委託料1,004千円）
- 使用料及び賃借料　1,419 千円　（保育業務支援システム利用料396千円、機器使用料等766千円、コピー機使用料257千円）
- 備品購入費　249 千円　（未満児机114千円、水遊びﾃﾝﾄ31千円、ﾛｰﾙｶｰﾃﾝ32千円、冷凍庫72千円）
- 負担金補助金及び交付金　71 千円　（受講料等負担金13千円、諸会費負担金58千円）

○ 特定財源の内訳

- 一時保育料（町外者）　24 千円
- (県)中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金　4,534 千円
- 民生費実費徴収金（職員・来園者給食費）　2,223 千円
- 学校健康会徴収金　13 千円
- 過疎債ソフト(おむつのサブスク事業)　1,000 千円
- (県)保育サービス多様化促進事業費補助金　1,003 千円
- (県)低年齢児受入保育士配置費補助金　297 千円
- 認定こども園保護者負担金(主食代等)　373 千円
- 雑入（広域入所費受入金）　1,218 千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名 1207	教育委員会事務局一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	3,035,000円	△340,069円	2,694,931円	2,618,175円	0円	0円	0円	2,618,175円
前年度	81,681,000円	11,693,000円	93,374,000円	92,333,907円	0円	0円	0円	92,333,907円
比　較	△78,646,000円	△12,033,069円	△90,679,069円	△89,715,732円	0円	0円	0円	△89,715,732円

繰越額	0 円	執行率	97.15 %	不用額	76,756 円

○ 事業概要

・日南町の幼児教育及び学校教育、社会教育の向上と充実を図るため、毎月１回の定例委員会と随時の委員会を開催し、審議・研究・協議を行った。

・教育長が、全国・中国地区ほかの教育長会・大会等に出席し、全国的な課題や先進事例などの情報を収集し、日南町内における課題解決や活用の参考とした。

・教育委員は、各種協議会・研修会等に参加し、委員としての資質向上を図った。

・教育委員は、こども園、小学校、中学校への計画訪問を行い、現状把握をするとともに、委員会にて課題解決に向けた協議を行った。

・教育委員会事務局は、日南町教育大綱及び日南町教育振興基本計画並びに教育委員会で決定した方針の下、幼児・学校教育、社会教育を円滑に推進するための事務処理を行った。

○ 事業の成果・課題等

・委員会議では、こども園の今後のあり方（統合）について方向性を示したほか、地震により施設の利用が困難となった山の上分園の扱いについて協議・決定するなどした。また、前年度(R6)の教育に関する事務の管理及び執行状況の点検評価を行い、令和7年度において日南町が目指す教育の実現に向けて活発な意見が出された。
教育委員会（14回）

・こども園、小学校、中学校への計画訪問（３回）

・教育委員会事務局の職員管理
教育長（1人）及び事務局職員（正職員9人、会計年度任用職員3人）

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	1,728 千円	（教育委員報酬）
・旅費	165 千円	（教育長・職員出張旅費等）
・需用費	29 千円	（大会資料代、事務用消耗品等）
・役務費	270 千円	（電話料78千円、郵券料192千円）
・使用料及び賃借料	317 千円	（コピー機使用料）
・負担金補助及び交付金	110 千円	（大会参加負担金12千円、教育長会等諸会費98千円）

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名 1500	生き抜く力育成事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	13,195,000円	△1,085,791円	12,109,209円	11,755,270円	596,410円	0円	0円	11,158,860円
前年度	10,045,000円	△1,247,000円	8,798,000円	7,453,644円	4,846,330円	0円	0円	2,607,314円
比　較	3,150,000円	161,209円	3,311,209円	4,301,626円	△4,249,920円	0円	0円	8,551,546円

繰越額	0 円	執行率	97.08 %	不用額	353,939 円

○ 事業概要

・園小中一貫教育ビジョンに基づいた、保育、教育の実践を推進し、学習意欲や学力・コミュニケーション能力の向上を目指した。

・学校運営協議会、CSサポーター、地域コーディネーターの連携のもと、園・学校・家庭・地域が一体となって、子どもの学びと育ちを支援する体制を構築した。

・家庭教育支援チームが、家庭教育支援拠点での居場所作りや家庭訪問、講演会等の活動を行い、子育て世代を支援した。

・スクールソーシャルワーカーを配置し、学校と連携しながら児童生徒及び家庭の支援に取り組んだ。

・ICT環境の充実を進め、質の高い教育が受けられる環境を整備した。

○ 事業の成果・課題等

・園小中において、相互に保育や授業の参観を行うとともに、合同研修会(年3回）を開催し、一貫教育を推進した。

・学校運営協議会の開催。（5回/年）

・地域コーディネーターと園・学校が連携してCSサポーターを活用した学習や体験を行い、活動を充実させた。

・家庭教育支援拠点が保護者同士の語り合い・相談の場となるよう、定例開設日に加え、園の参加日や学校の個人懇談時にも拠点を開設し、保護者支援を行った。

・スクールソーシャルワーカーが、児童生徒の実態に応じた支援を行った。

・学校におけるＩＣＴ関連業務を委託したことにより、研修や授業支援でのＩＣＴ機器の活用が広がり、より充実した授業を行うことができた。

・部活動地域移行推進協議会を開催し、今後の地域展開に向けた協議を行った。（2回/年）

・集落支援員配置委託事業を活用し、コーディネーターを配置して部活動の地域展開を推進した。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	303 千円	（学校運営協議会委員、家庭教育支援員等）
・報償費	681 千円	（地域コーディネーター、講演会講師等謝金等）
・旅費	78 千円	（CSサポーター旅費、家庭教育支援員費用弁償等）
・需用費	26 千円	（家庭教育支援拠点・CS事業消耗品）
・役務費	928 千円	（電話料、郵券料、保険料、インターネット使用料）
・委託料	8,639 千円	（ICT支援員962千円、機器保守料等2,477千円、部活動地域展開ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置4,850千円、文化芸術教室350千円）
・使用料及び賃借料	933 千円	（デジタル教材、保護者連絡ツール利用料等）
・備品	46 千円	（防水デジタルカメラ）
・負担金補助及び交付金	122 千円	（学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償、授業目的公衆送信補償金）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	388 千円
（県支出金）	鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金	182 千円
（県支出金）	鳥取県部活動の地域移行に向けた体制整備支援事業補助金	26 千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名 1572	外国語教育推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	12,040,000円	△5,286,140円	6,753,860円	6,177,872円	0円	0円	4,855,000円	1,322,872円
前年度	10,804,000円	356,000円	11,160,000円	10,001,982円	0円	3,800,000円	1,046,000円	5,155,982円
比　較	1,236,000円	△5,642,140円	△4,406,140円	△3,824,110円	0円	△3,800,000円	3,809,000円	△3,833,110円

繰越額	0 円	執行率	91.47 %	不用額	575,988 円

○ 事業概要

海外派遣事業、英語検定受験料補助事業を行うとともに、外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置により、児童生徒の国際理解教育と外国語教育の充実に努めた。また、国際交流員（ＣＩＲ）がこども園での英語活動のほか、学校や地域において講座を開催するなど、町民の国際理解につながる活動を行った。

（１）国際交流事業

来町したシアトルの中学生と交流（園・小・中）を行ったほか、中学校において英語検定を実施した。

（２）海外派遣事業

アメリカ合衆国シアトル市に中学生3人を派遣した。

（３）外国語指導助手配置事業

外国語指導助手を学校に配置し、担当教諭とともに、実践的な英会話力の醸成に努めた。

（４）英語検定受験料補助事業

英語検定を個人受験した小・中・高校生に受験料を補助し、より多くの受験機会を保障した。

（５）国際交流員配置事業

国際交流員を教育委員会事務局に配置し、こども園での定期的な英語活動のほか、町民向け国際交流講座を開催した。

○ 事業の成果・課題等

（１）国際交流事業

・英検　中１～中３の延べ69人受験（うち合格者準2級プラス1人、準2級1人、3級5人、4級11人、5級9人）

（２）海外派遣事業

・派遣団は、現地の中学生との交流やホームステイ等充実した活動を行った。また、令和７年度の英検では、過去に海外派遣された者が学年相当よりも上級の英語検定に挑戦しており、海外派遣の成果が表れてきている。

・海外派遣に向けて、生徒が自信をもって英語を話せるよう、約2か月間、週1回の英会話教室を行ったことにより、生徒は実践に活かすことができた。

（３）外国語指導助手配置事業

・外国語指導助手（1人）を学校に配置し、児童生徒の言語や外国の文化に対する理解を深めるとともに、授業等を通してコミュニケーション能力が向上するよう努めた。

・外国語指導助手活動状況　中学校週3.5日、小学校週1.5日。

（４）英語検定受験料補助事業

・延べ18人へ交付

（５）国際交流員配置事業

・こども園で英語活動を行い、園児が外国の文化や言語に親しむ機会を設け、異文化理解への素地を形成した。（1日/週）

・町民向け国際交流講座　5回（イングリッシュティータイム、ヴァーチャルツアーロンドンなど）

・広報やSNSなどでの異文化理解発信

○ 主な執行経費の内訳

・旅費	95 千円	（研修参加旅費）
・役務費	58 千円	（保険料）
・負担金補助及び交付金	5,970 千円	（中学校英検負担金193千円、自治体国際化協会負担金184千円、海外派遣事業補助金5,469千円、英検補助金124千円）
・積立金	55 千円	（国際交流基金）

○ 特定財源の内訳

（財産収入）	国際交流基金利子収入	55 千円
（繰入金）	国際交流基金繰入金	4,800 千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名 1573	教育施設営繕改良事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	26,236,000円	△1,219,000円	25,017,000円	24,837,317円	7,412,000円	2,100,000円	0円	15,325,317円
前年度	9,942,000円	1,155,000円	11,097,000円	10,758,374円	0円	1,400,000円	0円	9,358,374円
比　較	16,294,000円	△2,374,000円	13,920,000円	14,078,943円	7,412,000円	700,000円	0円	5,966,943円

繰越額	0 円	執行率	99.28 %	不用額	179,683 円

○ 事業概要

教育施設や給食施設における安全性の確保や機能充実のため、施設・設備の点検・修繕・改修を行った。また、タブレット端末更新にあたり、小中学校のネットワーク環境の改善に向けた調査を行った。

○ 事業の成果・課題等

・中学校職員室会議室空調設備改修工事、生徒玄関天井修繕
・小中学校職員用PC更新（小中学校各16台）
・児童生徒用タブレット更新（184台）
・教職員用タブレット更新（37台）
・給食センター受水槽定水位弁取替、ラインポンプ取替、雨漏り修繕
・小学校火災受信器入れ替え、渡り廊下修繕用材料購入
・中学校テニスコート照明取替、人工芝修繕
・ネットワーク環境アセスメント調査により、小中学校に設置してあるネットワーク機器については問題がないことが分かった。

【課題】

小学校以外は建設から時間が経過し、経年劣化により修繕が必要な箇所も増えてきている。今後益々、修繕費の増加が見込まれる。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費	1,017 千円	（建物設備等修繕料822千円、需用費195千円）
・委託料	2,486 千円	（ネットワーク環境アセスメント調査委託料）
・工事請負費	2,156 千円	（中学校空調設備改修工事）
・備品購入費	19,179 千円	（学校職員用ＰＣ4,536千円、児童生徒用タブレット10,126千円、教職員用タブレット4,445千円等）

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	666 千円
（県支出金）	公立学校情報機器整備事業費補助金	6,746 千円
（地方債）	過疎債ハード（中学校空調改修）	2,100 千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	育英事業費	事業名 1217	日南町人材育成事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	17,749,000円	1,259,000円	19,008,000円	17,959,245円	1,183,000円	1,700,000円	15,043,000円	33,245円
前年度	19,189,000円	△4,110,000円	15,079,000円	14,250,835円	1,347,000円	0円	10,984,000円	1,919,835円
比　較	△1,440,000円	5,369,000円	3,929,000円	3,708,410円	△164,000円	1,700,000円	4,059,000円	△1,886,590円

繰越額	0 円	執行率	94.48 %	不用額	1,048,755 円

○ 事業概要

日南町高校生等通学費等補助金

高校生の通学費等の一部を助成し、保護者の経済的な負担を軽減した。

日南町人材育成奨学金

・日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与した。

・令和7年度より、貸与希望者が必要額を申請できるよう貸与額を定額ではなく上限額（第1学年は100万円、第2学年以降は60万円）に変更し、返還の不安軽減を図った。

【補正事業概要】

・申請者のうち第１学年（上限100万円）にあたる人材育成奨学金の希望者が多かったため貸付金を増額した。（5人→7人）

・年度途中に返還希望者が増加したため積立金を増額した。（11人→16人）

○ 事業の成果・課題等

・日南町高校生等通学費等補助金　申請者　46名　交付決定額　2,916,245円

・日南町人材育成奨学金　貸与者　17名　12,700千円

（1年次1,000千円×7名、600千円×9名、300千円×1名）

償還金　16名　2,343千円

【成果】

貸与希望者が貸与額を選択できる仕組みとしたことで、申請者が昨年度より7名増加した。

○ 主な執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金　2,917 千円　（高校生通学費等補助金）

・貸付金　12,700 千円　（人材育成奨学金）

・積立金　2,343 千円　（人材育成奨学資金償還基金振替）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	鳥取県高校生通学費助成金	1,183 千円
（繰入金）	わかもの定住促進基金繰入金	12,700 千円
（諸収入）	人材育成奨学金貸付元利収入	2,343 千円
（過疎債）	過疎債ソフト（高等学校等通学費助成事業）	1,700 千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名 1218	学校管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	12,536,000円	△450,000円	12,086,000円	11,660,746円	0円	0円	0円	11,660,746円
前年度	12,439,000円	0円	12,439,000円	11,366,643円	0円	0円	0円	11,366,643円
比　較	97,000円	△450,000円	△353,000円	294,103円	0円	0円	0円	294,103円

繰越額	0 円	執行率	96.48 %	不用額	425,254 円

○ 事業概要

・令和7年度末の状況　　児童数104人、学級数8学級（内、特別支援学級2学級）
・学校施設の保守委託等により、安全な教育環境を維持した。
・職員のストレスチェックを実施し、労働安全環境の向上に努めた。

○ 事業の成果・課題等

・学校事務の共同実施により、教育委員会事務局との連絡調整や小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
・施設管理及び点検業務を委託するなどし、学校環境の維持・向上に努めた。
・対象職員全員（15人）のストレスチェックを実施し、心身の健康管理に努めた。
・３年毎の特定建築物定期調査を実施し、施設の安全性および要修繕箇所の有無を確認した。指摘があった箇所は次年度以降順次修繕を実施する。
・故障や劣化した備品（エアコン室外機等）および設備（LPGメーター等）を随時修繕交換し、快適で安全な教育環境を整えた。

○ 主な執行経費の内訳

・報償費　34 千円
・需用費　6,552 千円　（事務用消耗品等903千円、印刷製本費47千円、光熱水費4,802千円、備品等修繕料293千円、建物設備等修繕料507千円）
・役務費　1,576 千円　（役務費1,169千円、電話料300千円、保険料107千円）
・委託料　3,009 千円　（警備委託、施設設備保守等）
・使用料及び賃借料　398 千円　（コピー機使用料他）
・備品購入費　81 千円
・負担金補助及び交付金　11 千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名 1220	保健安全管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,556,000円	△100,000円	1,456,000円	1,384,786円	0円	0円	40,020円	1,344,766円
前年度	1,526,000円	0円	1,526,000円	1,402,328円	0円	0円	41,400円	1,360,928円
比　較	30,000円	△100,000円	△70,000円	△17,542円	0円	0円	△1,380円	△16,162円

繰越額	0 円	執行率	95.11 %	不用額	71,214 円

○ 事業概要

・児童、職員の健康診断及び学校設備の衛生検査等を実施した。
・学校管理下における児童の事故及び災害に対して、給付請求、交付事務を適切に行った。

○ 事業の成果・課題等

・児童（104人）、職員（対象9人）の健康診断を実施し健康管理に努めた。
・衛生的で安全な環境を整備するため、飲料水の定期検査等を実施した。
・学校管理下における児童の事故及び災害に対して、給付請求、交付事務を行った。
　災害共済給付（加入児童104人、給付15件）

○ 主な執行経費の内訳

・報酬　184 千円　（学校歯科医報酬）
・需用費　281 千円　（衛生管理用消耗品等）
・役務費　235 千円　（健康診断検査、水質検査等）
・委託料　529 千円　（学校薬剤師・学校医委託料）
・使用料及び賃借料　59 千円　（ＡＥＤ賃借料）
・負担金補助及び交付金　97 千円　（災害共済掛金負担金、学校保健会負担金）

○ 特定財源の内訳

（諸収入）　学校健康会徴収金　40 千円　（災害共済掛金保護者負担）

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名 1221	学習指導事務		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財　源　内　訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,022,000円	△175,000円	3,847,000円	3,055,658円	0円	0円	0円	3,055,658円
前年度	7,720,000円	0円	7,720,000円	6,276,956円	0円	0円	0円	6,276,956円
比　較	△3,698,000円	△175,000円	△3,873,000円	△3,221,298円	0円	0円	0円	△3,221,298円
繰越額	0 円	執行率	79.43 %	不用額	791,342 円			

○ 事業概要

・学校からの要望をもとに、教材等の整備・充実を図った。

・学校に対して教育事業補助金を交付し、教育活動支援を行った。

○ 事業の成果・課題等

・学習指導に必要な教材を購入した。

・児童のニーズや学習を補完する図書等を購入して読書環境を整え、情報学習機能を向上させた。

・標準学力調査等、各種検査の結果を分析し、児童の課題の克服につながるよう指導や補充学習、授業改善に取り組んだ。

・新聞活用学習支援サービスを活用し、新聞記事を通して自発的にふるさとの情報に触れるとともに、学んだ成果を新聞としてまとめる力を身に着けた。

・町からの教育事業補助金を活用し、学校は日南学や自然体験学習、大会派遣を実施するなど充実した学習活動に取り組んだ。

○ 主な執行経費の内訳

・報償費	22 千円	（性教育講演会謝金）
・需用費	1,122 千円	（教師用教科書等指導用教材、標準学力調査等）
・役務費	50 千円	（新聞活用学習支援サービス使用料）
・備品購入費	492 千円	（児童用図書）
・負担金補助及び交付金	1,370 千円	（学校補助金）

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名 1223	就学奨励事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財　源　内　訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,626,000円	0円	1,626,000円	1,427,678円	66,000円	0円	0円	1,361,678円
前年度	1,196,000円	38,000円	1,234,000円	1,202,604円	14,000円	0円	0円	1,188,604円
比　較	430,000円	△38,000円	392,000円	225,074円	52,000円	0円	0円	173,074円
繰越額	0 円	執行率	87.80 %	不用額	198,322 円			

○ 事業概要

・経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助した。

・特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図った。

○ 事業の成果・課題等

・経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

（1）準要保護児童（17人）

・学用品費	218 千円
・給食費	717 千円
・修学旅行費	99 千円
・新入学用品費	114 千円
・校外活動費	27 千円

（2）特別支援学級児童就学奨励費（3人）

・学用品費	35 千円
・給食費	135 千円
・校外活動費	6 千円
・修学旅行費	20 千円
・新入学用品費	57 千円

○ 主な執行経費の内訳

・扶助費　1,428 千円

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）　特別支援教育就学奨励費補助金　66 千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名 1229	学校管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	15,135,000円	△448,000円	14,687,000円	13,785,021円	0円	0円	139,120円	13,645,901円
前年度	13,608,000円	606,000円	14,214,000円	13,648,928円	0円	0円	135,727円	13,513,201円
比　較	1,527,000円	△1,054,000円	473,000円	136,093円	0円	0円	3,393円	132,700円

繰越額	0 円	執行率	93.86 %	不用額	901,979 円

○ 事業概要

・令和７年度末の状況　　生徒数57人、学級数4学級（内、特別支援学級1学級）
・学校施設の保守委託等により、安全な教育環境を維持した。
・学校支援員等を配置し、生徒の支援や学校の教育機能の充実を図った。
・職員のストレスチェックを実施し、労働安全環境の向上に努めた。
・小中学校共同学校事務室において集金をしている学校徴収金の口座振替を継続し、保護者と職員の負担を軽減した。

○ 事業の成果・課題等

・学校事務の共同実施により、小・中学校間で物品の調達・調整などを行い、効果的・効率的に事務を処理した。
・施設管理及び点検業務の委託などを行い、学校環境の維持・向上に努めた。
・対象職員全員（14人）のストレスチェックを実施し、心身の健康管理に努めた。
・３年毎に実施する特定建築物定期調査を実施し、施設の安全性および要修繕箇所の有無を確認した。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	826 千円	（学校支援員、草刈り作業員等報酬）
・報償費	24 千円	（卒業記念品）
・需用費	7,367 千円	（消耗品費等612千円、印刷製本費15千円、光熱水費6,349千円、建物設備等修繕料391千円）
・役務費	1,846 千円	（窓・床面清掃等役務1,138千円、電話347千円、保険料361千円）
・委託料	2,508 千円	（警備委託、施設設備保守等）
・使用料及び賃借料	843 千円	（電話機・インターネットバンキング使用料488千円、コピー機使用料355千円）
・備品購入費	238 千円	（掃除機、カーテン）
・負担金補助及び交付金	134 千円	（郡中学校会・学校図書館協議会負担金）

○ 特定財源の内訳

（使用料）　学校施設使用料　139千円　　旧寄宿舎貸出、英検会場貸出料

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名 1231	保健安全管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,068,000円	0円	1,068,000円	1,002,869円	0円	0円	20,700円	982,169円
前年度	1,068,000円	0円	1,068,000円	970,638円	0円	0円	22,080円	948,558円
比　較	0円	0円	0円	32,231円	0円	0円	△1,380円	33,611円

繰越額	0 円	執行率	93.90 %	不用額	65,131 円

○ 事業概要

・生徒、職員の健康診断及び学校設備の衛生検査等を実施した。
・学校管理下における生徒の事故及び災害に対して、給付請求、交付事務を適切に行った。

○ 事業の成果・課題等

・生徒（57人）、職員（対象11人）の健康診断を実施し健康管理に努めた。
・衛生的で安全な環境を整備するため、飲料水の定期検査等を実施した。
・学校管理下における生徒の事故及び災害に対して、給付請求、交付事務を行った。
　災害共済給付（加入生徒57人、給付6件）

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	128 千円	（学校歯科医報酬）
・需用費	135 千円	（衛生管理用消耗品等）
・役務費	249 千円	（健康診断検査、水質検査等）
・委託料	439 千円	（学校薬剤師・学校医委託料）
・負担金補助及び交付金	52 千円	（災害共済掛金負担金、学校保健会負担金）

○ 特定財源の内訳

（諸収入）　学校保健会徴収金　20千円　　（災害共済掛金保護者負担）

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名 1232	学習指導事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	11,029,000円	0円	11,029,000円	9,608,264円	1,288,000円	0円	0円	8,320,264円
前年度	9,877,000円	△522,000円	9,355,000円	7,020,303円	735,000円	0円	0円	6,285,303円
比　較	1,152,000円	522,000円	1,674,000円	2,587,961円	553,000円	0円	0円	2,034,961円

繰越額	0 円	執行率	87.12 %	不用額	1,420,736 円

○ 事業概要

・学校からの要望をもとに、教材等の整備・充実を図った。
・学校に対して教育事業補助金を交付し、教育活動支援を行った。
・すべての部活に部活動指導員を配置し、地域展開につなげるとともに教員の負担軽減を図った。

○ 事業の成果・課題等

・性教育やメディア教育など、専門性のある講演会を実施し、生徒の学習機会の充実につなげた。（５回）
・標準学力調査等、各種検査を実施し、生徒の実態把握に基づいた指導の充実を図った。また、教材、指導書等を整備し、学校教育活動を円滑に実施した。
・英語用デジタル教材などを活用し、生徒の学習・体験活動を充実させた。
・すべての部活に部活動指導員を配置したことにより、教員の負担軽減に加え、生徒へのより専門的な指導が可能になった。
・教育事業補助金により、生徒の各種大会や校外学習等への参加、教職員の研修の充実、地域の特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援した。

【課題等】

・部活動指導員の確保及び継続的な配置体制の維持が必要である。
・教材・備品の更新や学習環境整備を計画的に進めることが必要である。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	2,310 千円	（部活動指導員7人）
・報償費	70 千円	（講演会講師謝金）
・旅費	135 千円	（部活動指導員費用弁償）
・需用費	3,582 千円	（学習教材等消耗品3,519千円、備品等修繕料63千円）
・役務費	223 千円	（非認知能力成長支援サービス利用料）
・使用料及び賃借料	217 千円	（英語用デジタル教材使用料）
・備品購入費	758 千円	（学校図書館用図書、教室用備品等）
・負担金補助及び交付金	2,314 千円	（教育事業補助金）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	部活動指導員配置事業補助金	1,204 千円
（県支出金）	オンラインスピーキング支援事業費補助金	84 千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名 1234	就学奨励事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,074,000円	36,000円	1,110,000円	1,100,990円	44,000円	0円	0円	1,056,990円
前年度	928,000円	635,000円	1,563,000円	1,439,764円	73,000円	0円	0円	1,366,764円
比　較	146,000円	△599,000円	△453,000円	△338,774円	△29,000円	0円	0円	△309,774円

繰越額	0 円	執行率	99.19 %	不用額	9,010 円

○ 事業概要

・経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助した。
・特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図った。

【補正事業の概要】

・特別支援教育就学奨励費の対象者が当初見込みより１名増加したため、増額補正を行い該当者全員に対して支援を行うことができた。

○ 事業の成果・課題等

・経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努めた。

（1）準要保護生徒（9人）

・学用品費　220 千円
・給食費　471 千円
・修学旅行費　90 千円
・新入学用品費　126 千円

（2）特別支援学級生徒就学奨励費（2人）

・学用品費　46 千円
・給食費　103 千円
・修学旅行費　45 千円

○ 主な執行経費の内訳

・扶助費　1,101 千円

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）　特別支援教育就学奨励費補助金　44千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名 1242	生涯教育総合推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,350,000円	0円	1,350,000円	1,280,364円	0円	0円	0円	1,280,364円
前年度	3,427,000円	△325,000円	3,102,000円	2,878,872円	0円	600,000円	19,900円	2,258,972円
比　較	△2,077,000円	325,000円	△1,752,000円	△1,598,508円	0円	△600,000円	△19,900円	△978,608円

繰越額	0 円	執行率	94.84 %	不用額	69,636 円

○ 事業概要

・町民誰もが生涯にわたり学び続けることの喜びを感じられるよう、多様なジャンルや地域素材を題材とした「生涯学習講座」「オンライン生涯学習講座」などの生涯学習講座を開催した。

・町民が外国語や異文化に親しみがもてるよう、国際理解講座を開催した。

・生涯学習学級「人生学園」を開講し、高齢者へ学習機会を提供した。運営自治会に補助金を支出し、毎月の学習や、50周年を記念した「あゆみ記念号」制作の支援をした。

・小学生を対象とした「にちなんっ子クラブ」を開催し、郷土や環境をテーマにするなどあらゆる分野の体験活動を提供した。また、中・高生ボランティアを募集し、社会貢献機会を創出した。

○ 事業の成果・課題等

・各種生涯学習講座の開催

①「生涯学習講座」

「相続登記」といった町民の生活に密着した話題や、町内の民俗芸能など地域資源を主題としたものの他、調理実習講座などを開催し、高い満足度を得た。

講座数　8 講座　合計受講者数　75 人　平均満足度　90%

②「オンライン生涯学習講座」

健康、数学、食、ＡＩをテーマにオンラインと集合型との併用により開催。特に、健康や食に関する講座はオンライン受講率が高く、新規受講者が増えるなど、講座の認知が高まってきている。

講座数　4 講座　合計受講者数　47 人（うち、WEB受講者28人）

③国際理解講座と国際交流員の活動

国際交流員が、母国の文化や歴史等を紹介する講座を開催したほか、SNSや広報紙等で活動報告等を行い、町民の国際理解を深めた。

・国際理解講座　5講座開催、合計73人参加（うち1講座はにちなんっ子クラブ兼ねる）
・ふる里まつりにおける、ＣＩＲの活動紹介展示
・広報誌やSNSでの活動報告・情報発信等（広報誌…毎月、SNS発信…随時）
・こども園での英会話教室(1日/週)

④講演動画配信

新規配信　4 講座　合計視聴回数　186 回

【生涯学習講座の課題】

町民のニーズに合わせたテーマ設定、テーマや対象者に合わせた日時の設定を行っているが、受講者が減少している。デジタル技術に関する講座のニーズは高いが、初級レベルの受講者に対しては手厚い支援が必要なため、複数の講師や支援員が必要となるなど課題が多い。

・生涯学習学級「人生学園」

全体学習のほか、新たにスマホコースを加えた計6つコースの専門学習を行った。

園生　42名（うち新規6名、前年比△2名）

・青少年体験事業(にちなんっ子クラブ)

夏休み（ものづくり、絵画教室、司書体験、英語でステンシルなど）　8 事業　87 人

冬休み（クリスマス飾り、書初め教室、料理教室など）　4 事業　21 人

※インフルエンザ流行のため２事業は欠席多数、地震発生のため1事業は中断、1事業は開催中止

春休み（留学生交流、絵画、ものづくり、運動など）　4 事業　69人

○ 主な執行経費の内訳

・報酬　84 千円　（社会教育委員報酬）
・報償費　52 千円　（生涯学習講座講師謝金、にちなんっ子クラブ講師謝金）
・需用費　490 千円　（事務用品、大判プリンター消耗品、にちなんっ子クラブ消耗品等）
・役務費　34 千円　（郵券料、にちなんっ子クラブイベント保険料）
・委託料　101 千円　（オンライン生涯学習講座）
・負担金補助及び交付金　520 千円　（人生学園補助金）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名 1247	郷土芸能文化財保護対策事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,061,000円	150,000円	1,211,000円	1,003,795円	0円	0円	0円	1,003,795円
前年度	2,880,000円	0円	2,880,000円	2,827,200円	0円	0円	0円	2,827,200円
比　較	△1,819,000円	150,000円	△1,669,000円	△1,823,405円	0円	0円	0円	△1,823,405円

繰越額	0 円	執行率	82.89 %	不用額	207,205 円

○ 事業概要

・郷土資料館が保管する民具や古文書等収蔵品を活用した事業や収蔵品の貸出を行い生涯学習に活用した。
・町内の文化財管理者等へ文化財保存活用事業補助金を勧め、2件の補助事業を実施した。
・オオサンショウウオをはじめとする町内の各種文化財の適切な保護・管理に努めた。
・下谷中山鉄山跡調査指導委員会を開催し、国史跡化へ向けた調査方法等の意見を求めた。

【補正事業の概要】

多里かしらうち保存会…中四国ブロック伝統芸能大会出演にかかる経費への補助（150千円）

○ 事業の成果・課題等

・郷土資料を活用した事業等
　① 古文書にふれる会を開催し、郷土資料館が所蔵する中木下家文書の解読および整理を進めた。
　② 下谷中山鉄山跡を巡る観光ツアーに対して郷土資料・発掘出土品を貸出し活用してもらうことにより、ツアー参加者の満足度向上と、地域の歴史文化の周知につなげた。
・文化財等保存活用事業補助金
　① 久代家住宅の所有者に対し、国登録有形文化財認定申請に必要な平面図作成にかかる経費に対して補助を行い、令和8年2月の国の正式認定につなげた。
　② 中四国ブロック伝統芸能大会（開催日：令和７年10月26日、会場：とりぎん文化会館梨花ホール）に出演する、多里かしらうち保存会に対し、出演にかかる経費を補助したことにより、県内外から集まった多くの観客に日南町の民俗芸能を周知することができた。
・文化財の保護管理
　① オオサンショウウオの現状変更申請等の手続き等
　　申請者へ適切な指導などを行いオオサンショウウオの個体保護および環境保全につなげた。
　② 指定文化財等の管理作業委託
　　町内指定文化財を適切に管理し、来訪者の満足度向上につなげた。
　　（船通山のイチイ、印賀宝篋印塔、下谷中山鉄山跡、福栄のサクラソウ群落、花口遺跡群）
・下谷中山鉄山跡
　調査指導委員会を開催し、総合調査報告書刊行に向けての必要な情報とその収集方法、今後の現地踏査やこれまでの調査で発見された資料の活用方法などについて指導を受けた。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	43 千円	（文化財保護審議会・下谷中山鉄山跡調査指導委員会委員報酬）
・報償費	238 千円	（古文書にふれる会講師謝金）
・旅費	16 千円	（下谷中山鉄山跡調査指導委員会委員旅費）
・需用費	224 千円	（文化財保護対策用消耗品等）
・委託料	184 千円	（指定文化財管理委託料）
・負担金補助及び交付金	299 千円	（日南町文化財等保存活用事業補助金）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名 1249	青少年健全育成事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	509,000円	0円	509,000円	455,580円	0円	0円	40,000円	415,580円
比　較	△509,000円	0円	△509,000円	△455,580円	0円	0円	△40,000円	△415,580円
繰越額	0 円	執行率	%	不用額	0 円			

令和７年度に「青少年健全育成事業」を廃止
- ○ にちなんっ子クラブは、生涯教育総合推進事業へ統合
- ○ 二十歳を祝う会は、まち未来創造課へ移管
- ○ 青少年育成協議会は、こども若者未来課へ移管

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名 1384	遺跡詳細分布調査事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	3,617,000円	835,000円	4,452,000円	4,396,988円	3,447,000円	0円	0円	949,988円
前年度	2,743,000円	△186,000円	2,557,000円	2,211,095円	1,860,000円	0円	0円	351,095円
比　較	874,000円	1,021,000円	1,895,000円	2,185,893円	1,587,000円	0円	0円	598,893円
繰越額	0 円	執行率	98.76 %	不用額	55,012 円			

○ 事業概要

開発事業計画に先立ち、遺跡の有無および本発掘調査範囲を確認するための試掘調査を以下の４地域で実施した。また、これらの調査報告書を300部作成し、全国の関係機関へ送付した。

遺跡名	起因となる工事	調査目的	内容	結果
霞所在遺跡	急傾斜対策工事（鳥取県）	遺跡の有無の確認	トレンチ 7本 調査面積 55.2㎡	新遺跡発見 遺跡地図へ登録
上石見所在遺跡	砂防堰堤工事（鳥取県）	遺跡の有無の確認	トレンチ 2本 調査面積 29㎡	遺跡の確認無し
湯谷山鉄山所跡	砂防堰堤工事（鳥取県）	遺跡の本発掘調査範囲の確定	トレンチ 8本 調査面積 94.1㎡	遺跡の範囲確定
矢戸所在遺跡	国道バイパス工事（鳥取県）	遺跡の有無の確認	トレンチ 2本 調査面積 40㎡	新遺跡発見 遺跡地図へ登録

【補正事業の概要】

本調査が見込まれる矢戸所在遺跡に対し、国・県からの追加補助が行われたことを受け、規模を拡大して調査を実施した。（人件費、旅費、需用費の増額）

○ 事業の成果・課題等

- ・新遺跡の発見　２件（霞光音寺遺跡、矢戸つづら田遺跡）
- ・本発掘調査に向けた開発部局および関係機関との協議（矢戸つづら田遺跡、湯谷山鉄山所跡）

○ 主な執行経費の内訳

- ・報酬　3,317 千円（発掘作業員報酬）
- ・共済費　10 千円（労災保険料）
- ・旅費　176 千円（発掘作業員旅費）
- ・需用費　694 千円（発掘用品・整理用品287千円・報告書印刷製本費374千円・燃料費33千円）
- ・役務費　32 千円（郵券料6千円・回送料26千円）
- ・使用料及び賃借料　168 千円（トイレ・レベル測量機賃借料）

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）　埋蔵文化財緊急調査費補助金　2,298 千円（事業費の1/2）
（県支出金）　鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金　1,149 千円（事業費の1/4）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業名	1570	日野郡ふるさと教育推進事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,282,000円	△830,000円	3,452,000円	3,234,072円	0円	0円	0円	3,234,072円
前年度	5,595,000円	△1,676,000円	3,919,000円	3,663,499円	0円	0円	0円	3,663,499円
比　較	△1,313,000円	846,000円	△467,000円	△429,427円	0円	0円	0円	△429,427円

繰越額	0 円	執行率	93.69 %	不用額	217,928 円

○ 事業概要

・町内の様々な大人たちと関わるほか、地域素材を活用するなどした事業を提供し、地域への愛着を持つ人材の育成を図った。

・自主学習や居場所としてのまなびや縁側 日南拠点の利用を促進した。

・中学生の利用促進のため、文化センターや多里地域振興センターにおいて出張まなびや縁側を開催した。

・令和７年度から３町が連携・協働し、日野高校魅力向上推進事業と日野郡ふるさと教育事業の事務局を統合した「日野郡のまなび推進局」を設立し、両事業を一体的に取り組んだ。（推進事務局…日野町）

○ 事業の成果・課題等

・入塾者数（3月末時点）　　中学生16人、高校生4人

・出張縁側　　4回開催

・地域人材、地域素材を活用した事業

① ポーセラーツ教室…町民である講師のほか一般参加した大人たちと共に創作し、交流機会とした。

② 日南町をテーマにした写真を塾内に展示し、日南町の魅力に気づく契機を創出した。

③ 多里地内において、川遊びや星空観測など地域素材を活用したキャンプを実施した。活動の中に地域の大人たちと交流するプログラムをを設けたほか、まなびや縁側卒業生がボランティアスタッフとして関わり、地域人材との交流機会を設けた。

・キャリア教育

① 日野郡の主幹産業である農業を取り上げ、ネギの苗植え、収穫体験を行い、地域産業への関心を高めた。

② 大学見学（キャリア教育）

島根大学と環境大学を訪問し、模擬授業や学内の施設見学などを行うバスツアーを実施し、進路選択の一助とした。

③ 金融セミナー

銀行職員を講師に迎え、経済や金融の仕組みについて学ぶセミナーを開催し、社会情勢への関心を高めた。

【課題等】

・入塾届を出している塾生は一定数いるが定期的に利用したり、イベントに参加したりする生徒は限定的である。魅力ある事業の展開が必要である。

・大学見学ツアーは、大学の協力により充実した内容であったが参加者が少なく、開催時期や周知方法についての再考が必要である。

・地域で開催されるイベントへの出店参加者（生徒による企画立案）を募ったが希望者がおらず、実施できなかった。講師がサポートしながら、生徒の自主性や企画力を伸ばす工夫が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬　　41 千円　（塾講師補助員）

・報償費　　5 千円　（外部講師謝金）

・旅費　　1 千円　（塾講師補助員費用弁償）

・需用費　　641 千円　（教材・事務用品等114千円、光熱水費527千円）

・役務費　　163 千円　（電話料43千円、郵券料38千円、インターネット利用料82千円）

・使用料及び賃借料　　642 千円　（施設賃借料629千円、コピー機使用料13千円）

・負担金補助及び交付金　　1,742 千円　（日野郡ふるさと教育負担金）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名 1258	総合文化センター管理事務費

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	120,581,000円	6,500,000円	127,081,000円	120,294,853円	0円	39,800,000円	1,538,338円	78,956,515円
前年度	94,828,000円	39,070,000円	133,898,000円	93,669,958円	0円	12,800,000円	1,449,672円	79,420,286円
比　較	25,753,000円	△32,570,000円	△6,817,000円	26,624,895円	0円	27,000,000円	88,666円	△463,771円

繰越額	6,500,000 円	執行率	94.66 %	不用額	286,147 円

○ 事業概要

・指定管理者制度を活用し、管理運営を委託した。
・町民の文化芸術活動の拠点として、積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進した。
・施設の保守点検及び修繕工事等を行い、安全な施設管理に努めた。

○ 事業の成果・課題等

・舞台運営、施設管理の実績がある（株）アシスト日南と指定管理委託契約を締結し、文化センターのより良い管理運営に努めた。
・昨年度に引き続き野外イベント広場で複数イベントを実施し、交流や賑わい、憩いの場を創出した。
・令和６年度からの繰越事業として、施設内未交換照明のLED化を行った。さつきホール舞台照明をのぞき、LED化が完了した。
・令和8年1月6日に発生した地震により、さつきホール舞台上にアンカーボルトと複数のコンクリート片が落下した。これにより同日にさつきホールを使用禁止とし、調査、点検及び清掃作業を実施。安全が確認された2月6日から使用を再開した。
・雨漏発生箇所の対策のため、防水部分改修工事にかかる予算を令和８年度へ繰越を行った。配分増となった過疎債を充当し、実施予定にしている。
・令和7年度自主事業

6月7日	芝生deマルシェ	11月22日	NHK公開収録「民謡をたずねて」
6月22日	DRUMTAO LIVE&TALK	12月14日	にちなん音楽祭「OTOまつり」
9月28日	2025秋フェスタ		芝生deマルシェ（同時開催）
10月5日	ブラスフォレスト		

【課題】
改修や修繕、維持管理のコストを考慮しながら、老朽箇所の修繕及び更新を計画的に進める必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・役務費　438 千円（建物災害共済）
・委託料　79,992 千円（指定管理委託料）

【令和６年度からの繰越明許分】
文化センター照明LED化工事
・委託料　3,520 千円（設計監理業務委託）
・工事請負費　36,345 千円

【補正予算及び令和８年度への繰越明許分】
文化センター防水部分改修工事（財源：過疎債ハード）
・委託料　670 千円（設計監理業務委託）
・工事請負費　5,830 千円

○ 特定財源の内訳

・総合文化センター施設使用料　1,538 千円
・過疎債ハード　39,800 千円（文化センター照明LED化工事・設計監理業務委託）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名 1259	文化振興企画運営事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	950,000円	0円	950,000円	945,122円	0円	0円	0円	945,122円
前年度	865,000円	0円	865,000円	836,814円	0円	0円	0円	836,814円
比　較	85,000円	0円	85,000円	108,308円	0円	0円	0円	108,308円

繰越額	0 円	執行率	99.49 %	不用額	4,878 円

○ 事業概要

・活力あふれる郷土づくり、町内の文化継承のために日南町文化協会に補助金を交付し、町内文化団体等の活性化を支援した。

・日南町文化協会「にちなん文化展」(同会主催)の開催協力を行った。

・ふる里まつりを開催し、町内の個人、団体が自分の作品を展示した他、舞台発表を行うなど文化的活動の成果発表の場を提供した。

○ 事業の成果・課題等

・日南町文化協会への支援

文化協会加入団体数　23（内　団体18、個人5　合計構成会員数235人）

① 「第46号にちなん文化」の発行

詩歌や随筆、個人研究など文筆作品のほか、絵画や書など、子どもから大人まで多世代にわたる作品を掲載した文化誌を発行した。

② 常設作品展示（文化センターエントランスホール：２ヶ月ごとに展示団体を入れ替え）

③ 「第12回にちなん文化展」と「日野郡文化交流展」を併催し、他分野の文化芸術作品を展示し、文化意識の向上に貢献した。(来場者 291人)

【課題】 にちなん文化展への出展数や集客数の減少傾向がある。日南町文化協会の主催時事業として協会員の意識向上を図ることが必要である。

・「にちなんふる里まつり」の開催

芸能発表を食のバザールと同一会場としたことで、イベントとしての一体感が高まり、相乗効果が生まれた。

出品者数（個人・団体合計）　52組 芸能発表の部　出演者10組　　来場者数　2日間合計　2,333人

【課題】 雨天の影響で芝生のコンディションが悪く、来場者、出演者からの苦情が多かった。天候や気温を考慮した会場設定が必要である。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　132 千円 （需用費34千円、印刷製本費98千円）

・役務費　75 千円 （役務費30千円、郵券料12千円、通信運搬費33千円）

・使用料及び賃借料　30 千円

・負担金補助及び交付金　708 千円 （日南町文化協会活動費補助金）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 04	図書館費	事業名 1262	図書館管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	5,233,000円	0円	5,233,000円	5,163,530円	0円	0円	228,000円	4,935,530円
前年度	20,342,000円	339,000円	20,681,000円	20,494,194円	0円	0円	1,493,500円	19,000,694円
比　較	△15,109,000円	△339,000円	△15,448,000円	△15,330,664円	0円	0円	△1,265,500円	△14,065,164円

繰越額	0 円	執行率	98.67 %	不用額	69,470 円

○ 事業概要

・図書等の収集・整理・保存を行い、町民の求める資料や情報を提供した。

・「日南町子どもの読書活動推進計画」に基づき、家庭・こども園・学校・地域において身近に本のある環境整備を行うとともに、おはなし会や読書まつりを開催するなど本に親しむ機会を提供した。

・図書館運営協議会を２回開催。居場所としての機能強化にかかる委員の意見を受け、利用者それぞれが目的に応じて過ごすことができるよう座席数を増やした。

○ 事業の成果・課題等

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	個人利用者数	団体貸出
Ｒ７	2,442千円	1,272冊	70,953冊	4,479人	16,185冊	3,923人	6,082冊
Ｒ６	2,476千円	1,262冊	70,924冊	4,440人	14,810冊	3,698人	6,038冊
Ｒ５	2,541千円	1,397冊	70,806冊	4,413人	17,552冊	4,195人	7,913冊

	町民1人あたり貸出冊数	予約件数	調査業務
実績	4.2冊	1,695件	366件
前年比	114%	125%	114%

・夜間特別開館や百歳体操での音読会などにおいて幅広い年代に図書館をＰＲした。

・史跡めぐりを実施したことにより、郷土への関心が高まり、図書館の認知度が向上した。

【課題】

・郷土資料充実のため、様々な機会を捉えた町内関係者の出版情報の収集が必要である。

・月例おはなし会の参加者が減少傾向にあるため、町内のサークルや団体との連携など新たな取り組みが必要である。

・中学・高校生向けの取り組みの一つとして、まなびや縁側への定期的な団体貸出を行ったが、中学・高校生世代の求める図書の充実には至っておらず、中学・高校生世代のニーズの把握が課題である。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	21 千円	（図書館運営協議会委員報酬）
・報償費	5 千円	
・旅費	12 千円	（ボランティア交通費）
・需用費	848 千円	（新聞・雑誌・貸出用CD等図書館資料804千円、消耗品44千円）
・役務費	350 千円	（電話料67千円、郵券料15千円、図書データベース使用料264千円、ブックカバーフィルム装備4千円）
・委託料	1,459 千円	（図書管理システム保守料）
・備品購入費	2,442 千円	（図書）
・負担金補助及び交付金	27 千円	（日本図書館協会費、鳥取県図書館協会費）

○ 特定財源の内訳

社会教育費寄附金　　228 千円 （ふるさと納税寄附金／8件）

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 05	美術館費	事業名 1263	美術館管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	8,363,000円	320,000円	8,683,000円	8,461,854円	0円	0円	6,924,259円	1,537,595円
前年度	22,967,000円	661,000円	23,628,000円	23,323,077円	500,000円	0円	4,258,086円	18,564,991円
比　較	△14,604,000円	△341,000円	△14,945,000円	△14,861,223円	△500,000円	0円	2,666,173円	△17,027,396円

繰越額	0 円	執行率	97.45 %	不用額	221,146 円

○ 事業概要

企画展「昭和100年記念 わたしの情景」では、昭和の暮らしや風景の記憶を呼び起こす人形とペーパーアートを紹介し、多くの来場者を迎え好評を得た。また、本町出身の佐武林蔵らが開発した「クレパス®」の誕生100周年記念展では、(株)サクラクレパスの協力のもと、近代巨匠から当館所蔵の現代作家までのクレパス画®を紹介し画材の魅力を広く発信するとともに、所蔵作品集を発行した。

本年度は入館者数が9,000人を超え、入館料収入は過去最高を記録した。あわせて補助金を効果的に活用し、健全な美術館運営に努めた。

【補正事業の概要】

・芸術文化振興基金助成を受けクレパス画®展を充実させた。報償費（展覧会作家のワークショップ50千円）、印刷製本費(作品集増刷283千円）、役務費（作品運送49千円）
・劣化した展示ワイヤーの買い替え需用費（展示ワイヤー128千円）
・備品購入（運搬用平台屏風立68千円）
・積立金（利子収入増額に伴う積立金　2千円）

○ 事業の成果・課題等

【展覧会事業】

〈所蔵品展〉「佐武林蔵コレクション」「足羽俊夫作品」「日南町の地質と化石展」（268人/37日間）
〈企画展〉「昭和100年記念　わたしの情景」(4,391人/59日間)
「クレパス®誕生100周年　近代巨匠から現代作家までのクレパス画®展」(2,537人/66日間)
「対話型鑑賞のためのコレクション展」（171人/23日間）
「日野郡児童絵画コンクール作品展、佐武コレクション展、足羽俊夫作品展」（217人/33日間）
〈共催〉「第12回にちなん文化展」同時開催「日野郡文化交流展」(290人/15日間)、
「第69回鳥取県美術展覧会」(1158人/9日間)
〈館外〉鳥取県アートミュージアム連携共同企画展「もっと推したい　学芸員こだわりの作品たち」（会場/鳥取県立美術館）

【教育普及事業】

・大人のためのクレパス画®教室(59人/2回)
・子どものためのクレパス画®教室(35人/2回)
・子どものアトリエ(延べ人287人/28回)
・アートtoおしゃべり/対話鑑賞研修（19人/1回）
・小学校の対話鑑賞授業（30回/年）
・中学校の朝鑑賞（21回/年）
・青少年育成事業「にちなんっ子クラブ」との連携事業
・佐武賞表彰式事業
・その他
対話鑑賞、ギャラリートーク、各種ワークショップ、福祉保健課と連携による町内福祉施設での活動など

	開館日数	入館者数			展覧会本数	展覧会回数				入館料収入	美術館使用料	物品販売収入
		有料（人）	無料（人）	総数（人）		企画（回）	共催（回）	所蔵品（回）	貸館他（回）	（千円）	（千円）	（千円）
R7	242	5,648	3,384	9,032	9	4	2	2	1	4,936	0	296
R6	237	2,204	3,469	5,673	13	7	2	2	2	1,285	35	138
前年比	102%	255%	97%	159%	69%	57%	100%	100%	50%	384%	0%	214%

○ 主な執行経費の内訳

○報酬	694 千円	○報償費	388 千円
○旅費	272 千円	○需用費	2,061 千円
○役務費	1,408 千円	○委託料	3,190 千円
○使用料及び賃借料	347 千円	○備品購入費	68 千円
○負担金補助及び交付金	2 千円	○積立金	32 千円

【主な展覧会事業費】「昭和100年記念(略)」4,077千円　「クレパス®誕生100周年(略)」3,085千円

○ 特定財源の内訳

○美術館入館料	4,936 千円	○物品売払収入	296 千円
○美術振興基金利子収入	32 千円	○雑入(特定財源)	123 千円
○美術振興基金繰入金	537 千円	○独立行政法人日本芸術文化振興基金	1,000 千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	事業名 1264	生涯スポーツ振興事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	6,702,000円	0円	6,702,000円	6,169,140円	0円	0円	0円	6,169,140円
前年度	5,410,000円	0円	5,410,000円	5,358,543円	0円	0円	0円	5,358,543円
比　較	1,292,000円	0円	1,292,000円	810,597円	0円	0円	0円	810,597円

繰越額	0 円	執行率	92.05 %	不用額	532,860 円

○ 事業概要

・スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図った。
・スポーツ推進委員が中心となり、地域のスポーツ振興やニュースポーツの普及を行った。
・スポーツ・健康づくり補助事業により、各スポーツ団体を中心に支援を行った。
・総合型地域スポーツクラブへ定期的な講座やイベントを委託したことで、より専門的で活発な健康促進、体力向上の機会提供につながった。

○ 事業の成果・課題等

スポーツ推進委員の活動

・各地域や学校ＰＴＡ活動において、ニュースポーツの普及活動を行った。(31回、延べ115人派遣)
・参加人数が極端に少なくなっていた体力運動能力調査を廃止。代わりの事業として、総合型地域スポーツクラブと連携し、ニュースポーツイベントを実施した（参加60名）。

日南町スポーツ協会への活動支援

・各地域支部、競技部へ活動費助成を行い、地域でのスポーツ活動の活性化、競技力の向上に努めた。

日南町スポーツ・健康づくり補助金

・日常的な活動経費のほか、指導者育成や登録料、上位大会出場に係る経費を対象とし、町民主体のスポーツ活動を支援した（補助申請13件）。

大会の開催

・富田杯ソフトテニス大会（108人）、ジュニアソフトテニス選手権（46組）、日南町駅伝競走大会（16チーム）を実施。町内外から多くの選手が参加し、競技力の向上と共に関係人口の拡大にもつながった。

大会派遣

・日野郡民スポーツ大会(131人)、四県四郡市総合体育大会（51人）、鳥取県民スポーツレクリエーション祭(66人)等への選手派遣を行った。

総合型地域スポーツクラブへの委託事業

・令和7年度から新たにウォーキングやフィットネスイベントなどを実施するなど、委託事業を拡充した。
・放課後遊びクラブの実施や著名なスポーツ選手を招聘した運動教室などが定期的に行われ、町民の健康づくりや体力増進に寄与した。

スポーツ少年団

・町のスポーツ少年団としてソフトテニス、バレーボールが活発に活動を行っている。また、野球は町のスポーツ少年団としての活動は行っていないが、日野町・江府町の団員とともにチームを組み、活動に取り組んでいる。

○ 主な執行経費の内訳

・報酬	312 千円	（スポーツ推進委員報酬）
・需用費	64 千円	（バレーネット用ロープ、バドミントンシャトル等消耗品購入）
・役務費	26 千円	（スポーツ推進委員スポーツ安全保険料）
・委託料	3,080 千円	（スポーツ・健康づくり事業委託料）
・負担金補助及び交付金	2,688 千円	（負担金512千円、町スポーツ協会補助金・スポーツ健康づくり補助金等2,176千円）

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名 1268	社会体育施設管理運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	5,289,000円	△71,000円	5,218,000円	4,886,885円	0円	0円	56,697円	4,830,188円
前年度	5,441,000円	0円	5,441,000円	5,223,410円	0円	0円	53,024円	5,170,386円
比　較	△152,000円	△71,000円	△223,000円	△336,525円	0円	0円	3,673円	△340,198円

繰越額	0 円	執行率	93.65 %	不用額	331,115 円

○ 事業概要

・社会体育施設（体育館、武道館、総合グラウンド、テニスコート）を安全に利用できるよう、施設管理を行った。

○ 事業の成果・課題等

・故障等が発生した体育設備の修繕を行った。
（ガラス修繕、体育館トイレ詰まり、体育館倉庫施錠部分修繕）
・施設管理や清掃作業の一部を委託し、円滑な施設運営を行った。
・利用者の利便性向上のため、体育施設オンライン予約システムの管理・運営を行った。

【課題等】
ナイター照明をはじめ老朽化している施設・設備もあり、修繕や改修を計画的に進める必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　2,895 千円（施設管理用消耗品106千円、光熱水費2,583千円、建物設備等修繕料206千円）
・役務費　202 千円（冬季水道管理役務等39千円、電話料19千円、建物保険料144千円）
・委託料　1,412 千円（電気工作物点検委託、体育館・グラウンド等管理、施設周辺清掃等）
・使用料及び賃借料　378 千円（清掃用品・AEDリース料、予約システム利用料）

○ 特定財源の内訳

（使用料及び手数料）　保健体育施設使用料　7 千円（町外者の社会体育施設使用料）
（雑入）　雑入　49 千円（自動販売機手数料・電気代収入）

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名 1240	学校給食運営事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	60,931,000円	△100,000円	60,831,000円	58,396,451円	71,974円	0円	10,624,851円	47,699,626円
前年度	59,912,000円	△545,000円	59,367,000円	56,775,494円	202,000円	0円	10,578,892円	45,994,602円
比　較	1,019,000円	445,000円	1,464,000円	1,620,957円	△130,026円	0円	45,959円	1,705,024円

繰越額	0 円	執行率	96.00 %	不用額	2,434,549 円

○ 事業概要

・日南小中学校給食の調理および小学校への配送、こども園給食の山の上分園への配送を（株）メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努めた。

・学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、地産地消の推進や学校給食の充実を図った。

・日常点検で施設状況を随時確認し、必要な場合には修繕等の対応を迅速に行った。

・食材費の一部を町で負担し、食材価格の高騰が続く中、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、学校給食の安定提供を行った。

○ 事業の成果・課題等

・１食あたり109円の町負担を行い、給食費の保護者負担を軽減した。

・地元食材の使用に努め、地産地消に取り組むとともに、食育を通して地元の農産物への関心を高めた。また、県補助金を活用し、県産和牛や町内産のオーガニック野菜等を使用する機会を設けて食育を行った。

・定例的に地元生産者と情報交換を行い、地元食材の生育状況等を献立作成に反映させることができた。

・施設及び厨房機器の維持管理に努めた。

【課題等】

・施設の老朽化が進んでおり、適宜点検を行い、迅速な修繕及び大規模な改修、備品・厨房機器の更新等を計画的に行っていく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

・需用費　21,770 千円（消耗品等633千円、食材費15,325千円、光熱水費5,205千円、備品等修繕料100千円、建物設備等修繕料507千円）

・役務費　756 千円（検査手数料・ごみ収集料金等456千円、電話料275千円、保険料25千円）

・委託料　35,560 千円（調理配送33,330千円、施設管理委託料2,230千円）

・使用料及び賃借料　153 千円（足拭きマット賃借料等135千円、コピー機使用料18千円）

・備品購入費　158 千円（シャトルドラム、番重等）

○ 特定財源の内訳

（県支出金）	学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業補助金	72 千円
（諸収入）	学校給食費（現年分）	10,483 千円
（諸収入）	学校給食費（過年度分）	142 千円

特　　別　　会　　計

３．特別会計歳入歳出決算の状況

①　国民健康保険特別会計

令和7年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入578,237千円、歳出 559,422千円で、歳入歳出差引額は18,815千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区　分	予 算 現 額	決　算　額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	667,226,000 円	559,421,876 円	394,393,831 円	128,791,791 円	55,051,588 円	0 円	18,815,334 円
前年度	695,144,000 円	589,125,190 円	456,135,812 円	130,367,864 円	47,085,233 円	0 円	44,463,719 円
比　較	△ 27,918,000 円	△ 29,703,314 円	△ 61,741,981 円	△ 1,576,073 円	7,966,355 円	0 円	△ 25,648,385 円

国民健康保険特別会計款別決算状況

（ 歳　入 ）

款別 ＼ 区分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	83,295 千円	79,389 千円	3,906 千円	4.9 %
2 使用料及び手数料	18 千円	21 千円	△ 3 千円	△ 14.3 %
3 国庫支出金	62 千円	3,022 千円	△ 2,960 千円	△ 97.9 %
4 県支出金	394,332 千円	453,114 千円	△ 58,782 千円	△ 13.0 %
7 財産収入	1,015 千円	794 千円	221 千円	27.8 %
8 繰入金	55,052 千円	47,085 千円	7,967 千円	16.9 %
9 繰越金	44,463 千円	50,163 千円	△ 5,700 千円	△ 11.4 %
10 諸収入	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳入合計	578,237 千円	633,588 千円	△ 55,351 千円	△ 8.7 %

（ 歳　出 ）

款別 ＼ 区分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	増減率
1 総務費	25,739 千円	19,311 千円	6,428 千円	33.3 %
2 保険給付費	361,266 千円	423,555 千円	△ 62,289 千円	△ 14.7 %
4 共同事業拠出金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
7 諸支出金	24,705 千円	18,629 千円	6,076 千円	32.6 %
8 保健事業費	9,964 千円	9,613 千円	351 千円	3.7 %
12 国民健康保険事業費納付金	137,748 千円	118,017 千円	19,731 千円	16.7 %
90 予備費	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳出合計	559,422 千円	589,125 千円	△ 29,703 千円	△ 5.0 %

② 介 護 保 険 特 別 会 計

令和７年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,056,476千円、歳出942,680千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は113,796千円となった。

歳入決算額は前年度に対して18,791千円（1.8%）の増額、歳出決算額は前年度に対して12,298千円（1.3%）の増額となった。

介護保険特別会計款別決算状況

（歳入）　（千円）

区分 / 款別	本年度決算額	前年度決算額	増減額	増減率
１．保険料	137,878	138,628	△ 750	△ 0.5 %
３．使用料及び手数料	6	6	0	0.0 %
４．国庫支出金	280,944	294,498	△ 13,554	△ 4.6 %
５．支払基金交付金	242,908	251,227	△ 8,319	△ 3.3 %
６．県支出金	151,487	140,136	11,351	8.1 %
８．財産収入	801	627	174	27.8 %
10．繰入金	135,138	150,992	△ 15,854	△ 10.5 %
11．繰越金	107,303	61,321	45,982	75.0 %
12．諸収入	11	250	△ 239	△ 95.6 %
歳入合計	1,056,476	1,037,685	18,791	1.8 %

（歳出）　（千円）

区分 / 款別	本年度決算額	前年度決算額	増減額	増減率
１．総務費	14,474	33,513	△ 19,039	△ 56.8 %
２．保険給付費	843,684	833,436	10,248	1.2 %
５．地域支援事業費	56,860	57,621	△ 761	△ 1.3 %
８．諸支出金	26,861	5,185	21,676	418.1 %
９．基金積立金	801	627	174	27.8 %
歳出合計	942,680	930,382	12,298	1.3 %

〔令和７年度歳入決算額の明細〕　（千円）

歳入明細	内訳	決算額
介護保険料・督促手数料		137,884
介護給付費負担金(現年度)	国〔介護給付費×15.0%(施設等)、×20.0%（その他)〕	156,072
	県〔介護給付費×17.5%(施設等)、×12.5%（その他)〕	139,719
	基金〔介護給付費×27.0%〕	229,298
介護給付費負担金(過年度)	国	0
	県	2,799
	基金	0
財政調整交付金	国〔普通調整交付金交付割合 12.62%　調整率 0.996986857〕	99,772
介護保険事業費補助金	国	649
保険者機能強化推進交付金	国	952
保険者努力支援交付金	国	2,131
地域支援事業交付金(現年度)	国〔地域支援事業費×20.0%＋総合事業調整交付金(介護予防)、×38.5%（その他)〕	21,368
	県〔地域支援事業費×12.5%(介護予防)、×19.25%（その他)〕	8,968
	基金〔地域支援事業費×27.0%(介護予防)〕	13,610
地域支援事業交付金(過年度)	基金	0
	県	0
財産収入	介護給付費準備基金利子収入	801
繰入金		135,138
繰越金		107,303
諸収入		12
歳入合計		1,056,476

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」のとおり

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1308	一般管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	10,857,000 円	1,020,312 円	11,877,312 円	11,665,556 円	649,000 円	0 円	0 円	11,016,556 円
前年度	20,027,000 円	11,201,000 円	31,228,000 円	28,539,664 円	841,000 円	0 円	0 円	27,698,664 円
比　較	△ 9,170,000 円	△ 10,180,688 円	△ 19,350,688 円	△ 16,874,108 円	△ 192,000 円	0 円	0 円	△ 16,682,108 円

繰越額	0 円	執行率	98.22 %	不用額	211,756 円

○ 事業概要

(1) 介護保険会計の健全な運営

(2) 介護保険システムの運用と保守

９月補正：人事異動に基づく人件費精査　1,700千円

１２月補正：介護報酬改定に伴うシステム改修　1,298千円

１２月補正：人事院勧告に基づく人件費精査　377千円

３月補正：総合行政利用料及び電算機器保守委託料の確定による減額　△2,312千円

R8.3月審査分主治医意見書料・手数料の不足により、1309国保連合会委託事務へ流用　△42,688円

○ 事業の成果・課題等

(1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。

(2) 介護保険システムの保守を委託した。制度改正に伴う介護保険システムの改修を行った。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報酬・給料・職員手当・共済費（会計年度職員２名）	7,479 千円
○ 旅費	0 千円
○ 需用費	52 千円
○ 役務費	866 千円
○ 委託料	3,249 千円
○ 使用料及び賃借料	20 千円
○ 負担金補助及び交付金	0 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護保険事業費補助金(国　基本額の1/2)	649 千円

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 02	連合会負担金	事業名 1309	国保連合会委託事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,976,000 円	62,688 円	2,038,688 円	2,038,688 円	0 円	0 円	0 円	2,038,688 円
前年度	2,434,000 円	0 円	2,434,000 円	1,930,471 円	0 円	0 円	0 円	1,930,471 円
比　較	△ 458,000 円	62,688 円	△ 395,312 円	108,217 円	0 円	0 円	0 円	108,217 円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円

○ 事業概要

(1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託
(2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託
(3) 介護給付費の共同処理を委託
(4) 高額医療・高額介護合算事務を委託
(5) 介護給付費通知作成を委託
３月補正：国保連合会委託事務経費の年間見込みによる増額　20千円
R8.3月審査分主治医意見書料・手数料の不足により、1308一般管理事務から流用　42,688円

○ 事業の成果・課題等

○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

○ 委託料	2,039 千円
○・介護保険料特別徴収情報経由事務	20 千円
○・要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む）	1,759 千円
○・介護給付費の共同処理	260 千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	賦課徴収費	事業名 1310	賦課徴収事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	340,000 円	0 円	340,000 円	340,000 円	0 円	0 円	0 円	340,000 円
前年度	182,000 円	0 円	182,000 円	182,000 円	0 円	0 円	0 円	182,000 円
比　較	158,000 円	0 円	158,000 円	158,000 円	0 円	0 円	0 円	158,000 円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円

○ 事業概要

(1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
(2) 介護保険システムの運用

○ 事業の成果・課題等

(1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
　令和7年度介護保険料不納欠損該当無し。

(2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費	340 千円
・電話料	10 千円
・郵券料	330 千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総務費	項 03	介護認定審査会費	目 02	認定等調査費	事業名 1312	介護認定等調査事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	426,000 円	84,000 円	510,000 円	379,084 円	0 円	0 円	0 円	379,084 円
前年度	327,000 円	15,000 円	342,000 円	261,973 円	0 円	0 円	0 円	261,973 円
比　較	99,000 円	69,000 円	168,000 円	117,111 円	0 円	0 円	0 円	117,111 円

繰越額	0 円	執行率	74.33 %	不用額	130,916 円

○ 事業概要

(1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付を行った。

(2) 県外在住の被保険者のサポートを行った。

１２月補正：車両燃料費高騰による不足見込み、電話料年間見込みによる。　44千円

３月補正：車両燃料費高騰による不足見込み、認定調査事務費の年間見込みによる。　40千円

○ 事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行った。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	367件	382件

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費（燃料費）	142 千円
○ 役務費	209 千円
・主治医意見書料（県外病院）	29 千円
・電話料、郵券料	180 千円
○ 委託料	8 千円
○ 使用料及び賃借料	21 千円

○ 特定財源の内訳

款 01	総務費	項 05	計画策定委員会費	目 01	計画策定委員会費	事業名 1314	介護保険事業計画進行管理事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	69,000 円	0 円	69,000 円	51,000 円	0 円	0 円	0 円	51,000 円
前年度	65,000 円	0 円	65,000 円	50,500 円	0 円	0 円	0 円	50,500 円
比　較	4,000 円	0 円	4,000 円	500 円	0 円	0 円	0 円	500 円

繰越額	0 円	執行率	73.91 %	不用額	18,000 円

○ 事業概要

○ 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等を行った。

○ 事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（１回）を開催し、第９期介護保険事業計画（令和６～８年度）の進行管理を行った。

○ 主な執行経費の内訳

○ 報償費	35 千円
○ 役務費	10 千円
○ 使用料及び賃借料	6 千円

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費	事業名	1315	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	175,400,000 円	△ 4,291,647 円	171,108,353 円	161,518,454 円	71,594,274 円	0 円	67,826,906 円	22,097,274 円
前年度	167,810,000 円	24,323,000 円	192,133,000 円	180,813,958 円	79,633,608 円	0 円	76,896,769 円	24,283,581 円
比　較	7,590,000 円	△ 28,614,647 円	△ 21,024,647 円	△ 19,295,504 円	△ 8,039,334 円	0 円	△ 9,069,863 円	△ 2,186,307 円

繰越額	0 円	執行率	94.40 %	不用額	9,589,899 円

○ 事業概要

○居宅介護サービスに係る給付を行った。

・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導

・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ

・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護

・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与

・ 施設サービス…短期入所生活介護、短期入所療養介護

・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

１２月補正：給付実績見込みによる。　△4,250千円

R8.3月審査分地域密着型介護サービス給付費の不足により、1425地域密着型介護サービス給付費へ流用　△41,647円

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	243	14,890,244	359	21,511,270
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	217	6,745,115	271	8,674,619
訪問リハビリテーション	192	4,655,907	147	3,913,740
通所介護（デイサービス）	1,236	68,060,253	1,316	73,149,268
通所リハビリテーション	206	7,174,758	166	3,454,696
福祉用具貸与	1,188	16,100,530	1,356	18,250,822
短期入所生活介護	23	1,225,692	11	457,812
短期入所療養介護(老人保健施設)	29	2,378,349	23	1,520,505
短期入所療養介護(病院等)	198	18,603,187	210	24,082,455
居宅療養管理指導	374	1,688,145	396	1,969,329
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	94	19,501,808	111	23,353,543
特定診療費		494,466		475,899
計	4,000	161,518,454	4,366	180,813,958

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　161,519 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)　31,329 千円

○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　19,101 千円

○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)　21,164 千円

○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　43,068 千円

○ 第１号保険料　24,759 千円

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	02	特例居宅介護サービス給付費	事業名	1316	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000 円	4,250,000 円	4,300,000 円	2,815,632 円	1,248,050 円	0 円	1,182,376 円	385,206 円
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	4,250,000 円	4,250,000 円	2,815,632 円	1,248,050 円	0 円	1,182,376 円	385,206 円

繰越額	0 円	執行率	65.48 %	不用額	1,484,368 円

○ 事業概要

○特例居宅介護サービスに係る給付を行った。

・訪問介護

１２月補正：給付実績見込みによる。　4,250千円

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	86	2,815,632	0	0
計	86	2,815,632	0	0

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　2,816 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)　563 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　332 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)　352 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　751 千円
○ 第１号保険料　432 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護サービス給付費	事業名 1317	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	455,936,000 円	35,126,000 円	491,062,000 円	487,673,282 円	216,164,864 円	0 円	204,790,036 円	66,718,382 円
前年度	480,066,000 円	0 円	480,066,000 円	461,564,795 円	206,857,537 円	0 円	196,522,242 円	58,185,016 円
比　較	△ 24,130,000 円	35,126,000 円	10,996,000 円	26,108,487 円	9,307,327 円	0 円	8,267,794 円	8,533,366 円

繰越額	0 円	執行率	99.31 %	不用額	3,388,718 円

○ 事業概要

○居宅介護サービスに係る給付を行った。

１２月・３月補正：給付実績見込みによる。　35,126千円

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,097	329,627,261	1,120	328,149,239
介護老人保健施設（特別療養費）	534	143,640,477	457	117,448,668
介護療養型医療施設（特定診療費）	5	811,836	10	2,237,361
介護医療院（特別診療費）	44	13,593,708	43	13,729,527
計	1,680	487,673,282	1,630	461,564,795

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　487,674 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100)　73,151 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　57,671 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100)　85,343 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　130,033 千円
○ 第１号保険料　74,757 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護サービス給付費	事業名 1318	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	150,000 円	0 円	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	150,000 円	0 円	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円

○ 事業概要

○特例施設介護サービスの実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業名 1319	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	700,000 円	0 円	700,000 円	369,807 円	163,920 円	0 円	155,294 円	50,593 円
前年度	800,000 円	0 円	800,000 円	626,627 円	275,641 円	0 円	266,818 円	84,168 円
比　較	△ 100,000 円	0 円	△ 100,000 円	△ 256,820 円	△ 111,721 円	0 円	△ 111,524 円	△ 33,575 円

繰越額	0 円	執行率	52.83 %	不用額	330,193 円

○ 事業概要

○特定福祉用具購入者（要介護１～５の人）への購入費助成（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）を行った。

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	4	130,275	3	80,831	2	79,902	2	49,549	1	29,250	12	369,807
前年度	5	147,915	6	127,537	2	64,449	7	207,729	2	78,997	22	626,627

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	370 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	74 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	44 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	46 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	99 千円
○ 第１号保険料	56 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業名 1320	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	1,046,557 円	463,894 円	0 円	439,484 円	143,179 円
前年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	647,244 円	284,710 円	0 円	275,597 円	86,937 円
比　較	0 円	0 円	0 円	399,313 円	179,184 円	0 円	163,887 円	56,242 円

繰越額	0 円	執行率	87.21 %	不用額	153,443 円

○ 事業概要

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護１～５の人）を行った。

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	5	490,114	4	153,773	3	253,260	2	149,410	0	0	14	1,046,557
前年度	3	170,541	4	230,373	1	180,000	2	48,411	1	17,919	11	647,244

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	1,047 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	209 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	124 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	131 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	279 千円
○ 第１号保険料	160 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護サービス計画給付費	事業名 1321	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	31,516,000 円	0 円	31,516,000 円	29,210,047 円	12,947,574 円	0 円	12,266,259 円	3,996,214 円
前年度	30,206,000 円	2,160,000 円	32,366,000 円	31,441,546 円	13,830,520 円	0 円	13,387,835 円	4,223,191 円
比較	1,310,000 円	△ 2,160,000 円	△ 850,000 円	△ 2,231,499 円	△ 882,946 円	0 円	△ 1,121,576 円	△ 226,977 円

繰越額	0 円	執行率	92.68 %	不用額	2,305,953 円

○ 事業概要

○居宅介護サービス計画の策定を行った。

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	1,735	29,210,047
前年度	1,853	31,441,546

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 29,211 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 5,842 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 3,454 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 3,652 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 7,788 千円
○ 第１号保険料 4,478 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護サービス計画給付費	事業名 1322	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	40,000 円	0 円	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	40,000 円	0 円	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円

○ 事業概要

○特例居宅介護サービス計画策定の実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型介護サービス給付費	事業名 1425	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	61,414,000 円	41,647 円	61,455,647 円	61,455,647 円	27,240,680 円	0 円	25,807,246 円	8,407,721 円
前年度	58,622,000 円	2,968,000 円	61,590,000 円	60,302,140 円	26,525,729 円	0 円	25,676,698 円	8,099,713 円
比　較	2,792,000 円	△ 2,926,353 円	△ 134,353 円	1,153,507 円	714,951 円	0 円	130,548 円	308,008 円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円

○ 事業概要

○地域密着型介護サービスに係る給付を行った。

R8.3月審査分地域密着型介護サービス給付費の不足により、1315居宅介護サービス給付費から流用41,647円

○ 事業の成果・課題等

○地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	222	57,428,523	224	57,584,556
小規模多機能型居宅介護	3	391,689	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25	3,097,368	18	2,249,172
地域密着型通所介護	12	538,067	12	468,412
計	262	61,455,647	254	60,302,140

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 61,456 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 12,291 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 7,268 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 7,682 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 16,386 千円
○ 第１号保険料 9,421 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型介護サービス給付費	事業名 1426	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円

○ 事業概要

○特例地域密着型介護サービスの実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業名 1329	審査支払事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,088,000 円	0 円	1,088,000 円	1,033,685 円	458,189 円	0 円	434,078 円	141,418 円
前年度	1,026,000 円	115,000 円	1,141,000 円	1,094,590 円	482,883 円	0 円	466,077 円	145,630 円
比　較	62,000 円	△ 115,000 円	△ 53,000 円	△ 60,905 円	△ 24,694 円	0 円	△ 31,999 円	△ 4,212 円

繰越額	0 円	執行率	95.01 %	不用額	54,315 円

○ 事業概要

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査支払手数料の支払を行った。

○ 事業の成果・課題等

○審査支払手数料　（1件95円）

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	10,881	1,033,685	11,522	1,094,590

○ 主な執行経費の内訳

○ 役務費（鳥取県国民健康保険団体連合会）	1,034 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)	199 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	122 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)	137 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	276 千円
○ 第１号保険料	158 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 01	高額介護サービス費	事業名 1330	高額介護サービス給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000,000 円	1,000,000 円	21,000,000 円	19,729,734 円	8,745,354 円	0 円	8,285,164 円	2,699,216 円
前年度	20,000,000 円	961,000 円	20,961,000 円	19,832,007 円	8,723,711 円	0 円	8,444,484 円	2,663,812 円
比　較	0 円	39,000 円	39,000 円	△ 102,273 円	21,643 円	0 円	△ 159,320 円	35,404 円

繰越額	0 円	執行率	93.95 %	不用額	1,270,266 円

○ 事業概要

○高額介護サービス費の給付を行った。

３月補正：給付実績見込みによる。　1,000千円

○ 事業の成果・課題等

○高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	44	688,311	27	423,492
高額介護サービス費（申請決定）	1,701	19,041,423	1,624	19,408,515
計	1,745	19,729,734	1,651	19,832,007

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	19,730 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	3,946 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	2,333 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	2,467 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	5,261 千円
○ 第１号保険料	3,024 千円

款 02	保険給付費	項 04	高額介護サービス等費	目 03	高額介護予防サービス費	事業名 1435	高額介護予防サービス費給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	42,453 円	18,818 円	0 円	17,827 円	5,808 円
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	43,569 円	19,165 円	0 円	18,552 円	5,852 円
比　較	0 円	0 円	0 円	△ 1,116 円	△ 347 円	0 円	△ 725 円	△ 44 円

繰越額	0 円	執行率	84.91 %	不用額	7,547 円

○ 事業概要

○高額介護予防サービス費の給付を行った。

○ 事業の成果・課題等

○高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	63	42,453	63	43,569

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	43 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	9 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	5 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	5 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	11 千円
○ 第１号保険料	7 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者介護サービス等費	目 01	特定入所者介護サービス費	事業名 1420	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	39,220,000 円	1,377,000 円	40,597,000 円	38,909,841 円	17,247,081 円	0 円	16,339,521 円	5,323,239 円
前年度	39,283,000 円	1,452,000 円	40,735,000 円	38,872,396 円	17,420,560 円	0 円	16,551,896 円	4,899,940 円
比　較	△ 63,000 円	△ 75,000 円	△ 138,000 円	37,445 円	△ 173,479 円	0 円	△ 212,375 円	423,299 円

繰越額	0 円	執行率	95.84 %	不用額	1,687,159 円

○ 事業概要

○特定入所者介護サービス（食費・居住費（滞在費））の給付を行った。

１２月補正：給付実績見込みによる。　1,377千円

○ 事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	30,359	38,909,841	29,227	38,872,396

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）	38,910 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)	5,846 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	4,601 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)	6,800 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	10,375 千円
○ 第１号保険料	5,965 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者介護サービス等費	目 02	特例特定入所者介護サービス費	事業名 1421	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円			

○ 事業概要

○特例特定入所者介護サービスの実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者介護サービス等費	目 05	特定入所者介護予防サービス費	事業名 1436	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	100,000 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	100,000 円	0 円	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円			

○ 事業概要

○特定入所者介護予防サービス（食費・滞在費）の実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者介護サービス等費	目 06	特例特定入所者介護予防サービス費	事業名 1437	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円			

○ 事業概要

○特例特定入所者介護予防サービスの実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款	02	保険給付費	項	07	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費	事業名	1427	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	27,302,000 円	2,170,000 円	29,472,000 円	29,211,548 円	12,948,239 円	0 円	12,266,889 円	3,996,420 円
前年度	21,166,000 円	7,263,000 円	28,429,000 円	27,969,635 円	12,321,091 円	0 円	11,909,492 円	3,739,052 円
比　較	6,136,000 円	△ 5,093,000 円	1,043,000 円	1,241,913 円	627,148 円	0 円	357,397 円	257,368 円

繰越額	0 円	執行率	99.12 %	不用額	260,452 円

○ 事業概要

○介護予防サービスの給付を行った。

- 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

12月・３月補正：給付実績見込みによる。　2,170千円

○ 事業の成果・課題等

○介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問看護	40	524,529	47	741,879
予防訪問リハビリテーション	64	1,408,986	55	1,114,083
予防通所リハビリテーション	510	14,909,916	488	13,815,583
予防福祉用具貸与	1,371	9,777,584	1,307	9,101,587
予防短期入所生活介護	1	57,546	0	0
予防短期入所療養介護(老人保健施設)	6	339,201	10	570,150
予防短期入所療養介護(病院等)	13	570,222	5	209,988
予防居宅療養管理指導	76	256,203	70	274,022
予防特定施設入居者生活介護	18	1,354,194	24	2,140,669
予防特定診療費		13,167		1,674
計	2,099	29,211,548	2,006	27,969,635

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）	29,212 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100)	5,775 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	3,454 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100)	3,719 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	7,789 千円
○ 第１号保険料	4,478 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 02	特例介護予防サービス給付費	事業名 1428	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	30,000 円	0 円	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円

○ 事業概要

○特例介護予防サービス給付の実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 03	地域密着型介護予防サービス給付費	事業名 1429	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	1,200,000 円	△ 1,000,000 円	200,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	1,000,000 円	1,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	1,200,000 円

○ 事業概要

○地域密着型介護予防サービスの実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業名 1430	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円

○ 事業概要

○特例地域密着型介護予防サービスの実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 05	介護予防福祉用具購入費	事業名 1431	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	800,000 円	0 円	800,000 円	344,489 円	152,697 円	0 円	144,662 円	47,130 円
前年度	800,000 円	0 円	800,000 円	588,526 円	258,881 円	0 円	250,595 円	79,050 円
比較	0 円	0 円	0 円	△ 244,037 円	△ 106,184 円	0 円	△ 105,933 円	△ 31,920 円
繰越額	0 円	執行率	43.06 %	不用額	455,511 円			

○ 事業概要

○特定福祉用具購入者（要支援１、２の人）への購入費助成を行った。

○ 事業の成果・課題等

○居宅介護予防福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要支援１		要支援２		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	7	136,926	11	207,563	18	344,489
前年度	11	289,034	15	299,492	26	588,526

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	345 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	69 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	41 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	43 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	92 千円
○ 第１号保険料	53 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 06	介護予防住宅改修費	事業名 1432	保険給付事務

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	1,700,000 円	0 円	1,700,000 円	953,969 円	422,854 円	0 円	400,603 円	130,512 円
前年度	1,200,000 円	425,000 円	1,625,000 円	1,115,597 円	490,729 円	0 円	475,022 円	149,846 円
比較	500,000 円	△ 425,000 円	75,000 円	△ 161,628 円	△ 67,875 円	0 円	△ 74,419 円	△ 19,334 円
繰越額	0 円	執行率	56.12 %	不用額	746,031 円			

○ 事業概要

○介護予防住宅改修工事費の助成（要支援１、２の人）を行った。

○ 事業の成果・課題等

○介護予防住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要支援１		要支援２		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	9	663,201	5	290,768	14	953,969
前年度	10	517,293	8	598,304	18	1,115,597

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	954 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	191 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	113 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	119 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	255 千円
○ 第１号保険料	146 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 07	介護予防サービス計画給付費	事業名 1433	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,230,000 円	400,000 円	7,630,000 円	7,512,620 円	3,330,026 円	0 円	3,154,796 円	1,027,798 円
前年度	6,076,000 円	1,273,000 円	7,349,000 円	7,181,680 円	3,159,080 円	0 円	3,057,965 円	964,635 円
比　較	1,154,000 円	△ 873,000 円	281,000 円	330,940 円	170,946 円	0 円	96,831 円	63,163 円

繰越額	0 円	執行率	98.46 %	不用額	117,380 円

○ 事業概要

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定を行った。

１２月・３月補正：給付実績見込みによる。　400千円

○ 事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	1,661	7,512,620
前年度	1,586	7,181,680

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会）　7,513 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)　1,503 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)　888 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)　939 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)　2,003 千円
○ 第１号保険料　1,152 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 08	特例介護予防サービス計画給付費	事業名 1434	保険給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円

○ 事業概要

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）策定の実績は無かった。

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算介護サービス等費	目 01	高額医療合算介護サービス費	事業名 1524	高額医療合算介護サービス費給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円	1,855,294 円	822,373 円	0 円	779,099 円	253,822 円
前年度	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円	1,341,037 円	589,896 円	0 円	571,015 円	180,126 円
比　較	0 円	0 円	0 円	514,257 円	232,477 円	0 円	208,084 円	73,696 円

繰越額	0 円	執行率	61.84 %	不用額	1,144,706 円

○ 事業概要

○高額医療合算介護サービス費の支給を行った。

○ 事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	78	1,855,294	56	1,341,037

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	1,856 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	371 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	219 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	232 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	495 千円
○ 第１号保険料	284 千円

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算介護サービス等費	目 02	高額医療合算介護予防サービス費	事業名 1525	高額医療合算介護予防サービス費給付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	911 円	404 円	0 円	383 円	124 円
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	640 円	281 円	0 円	273 円	86 円
比　較	0 円	0 円	0 円	271 円	123 円	0 円	110 円	38 円

繰越額	0 円	執行率	1.82 %	不用額	49,089 円

○ 事業概要

○高額医療合算介護予防サービスの支給を行った。

○ 事業の成果・課題等

○高額医療合算介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）	2	911	1	640

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金	1 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100)	182 円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金)	108 円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100)	114 円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100)	243 円
○ 第１号保険料	140 円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1439	訪問型サービス事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	11,023,000円	0円	11,023,000円	8,253,039円	3,786,726円	0円	3,493,449円	972,864円
前年度	9,142,000円	1,322,000円	10,464,000円	9,673,811円	4,403,757円	0円	4,119,116円	1,150,938円
比　較	1,881,000円	△1,322,000円	559,000円	△1,420,772円	△617,031円	0円	△625,667円	△178,074円

繰越額	0 円	執行率	74.87 %	不用額	2,769,961 円

○ 事業概要

○地域包括支援センター人員体制

職　種	本年度	前年度	比　較
保健師	1人	1人	0人
社会福祉士	1人	2人	－１人
主任介護支援専門員	1人	0人	１人
介護支援専門員	1人	1人	0人
その他	1人	1人	0人
合計	5人	5人	0人

（各年度4月1日現在）

○要支援者又は事業対象者（以下、「要支援者等」という。）が介護予防を目的として、①訪問介護員等による身体介護及び生活支援、②理学療法士等による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等が自立して生活ができる。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」27ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○旧介護予防訪問介護に相当するサービスの4月時点利用者32人（要支援者等）のうち、年度末時点で22人（68.8%）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができました（前年度69.2%）。

○旧介護予防訪問介護に相当するサービス利用者は一人暮らし又は高齢者世帯が多く、訪問型サービスによる身体介護及び生活支援が継続された。

○訪問介護員等が不足しており、介護人材の確保が課題となっている。

○一人暮らし又は高齢者世帯が多い本町においては、生活援助が実施できる支援者を増やすことが課題である。

○今年度、理学療法士等による指導（訪問型サービスＣ）の利用実績ないが、日南病院の無料相談により家の環境整備を図る等の体制は整備されている。

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	8,253 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	2,277 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	1,032 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	478 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	2,228 千円
○第１号保険料	1,265 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1440	通所型サービス事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	23,212,000円	0円	23,212,000円	20,503,903円	9,407,764円	0円	8,679,147円	2,416,992円
前年度	23,351,000円	0円	23,351,000円	21,375,281円	9,730,556円	0円	9,101,612円	2,543,113円
比　較	△139,000円	0円	△139,000円	△871,378円	△322,792円	0円	△422,465円	△126,121円

繰越額	円	執行率	88.33 %	不用額	2,708,097 円

○ 事業概要

○要支援者等が、介護予防を目的として、定期的に施設等に通い、運動、交流、健康学習等を行うことで自立した生活ができる。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」28ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○旧介護予防通所介護に相当するサービス及び通所型サービスAの4月時点利用者102人（要支援者等）のうち、年度末時点で83人（81.4%）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができました（前年度73.0%）。

○旧介護予防通所介護に相当するサービス及び通所型サービスＡの指定事業所は町内に1事業所しかないため、すべての利用希望に対応できる体制になく課題である。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	49 千円
○役務費	30 千円
○委託料	60 千円
○使用料及び賃借料	10 千円
○負担金補助及び交付金	20,355 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	5,657 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	2,563 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1,188 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	5,536 千円
○第１号保険料	3,143 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1441	生活支援サービス事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	177,000円	0円	177,000円	47,940円	21,996円	0円	20,293円	5,651円
前年度	177,000円	0円	177,000円	50,490円	22,984円	0円	21,499円	6,007円
比　較	0円	0円	0円	△2,550円	△988円	0円	△1,206円	△356円

繰越額	円	執行率	27.08 %	不用額	129,060 円

○ 事業概要

○宅配弁当等、業務で定期的に居宅へ訪問する事業者等を実施団体として登録し、見守りを行うことで要支援者等が自立して生活ができる。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」29ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○見守り・生活支援サービスは、２事業所が実施をしており、利用実績はやや増加した。しかし、町内全域での実施には至っておらず、エリアの拡充が課題である。

○対象者の普段と異なる様子を連絡してもらい早期に対応することができた事例があった。

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	48 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	13 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	6 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	3 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	13 千円
○第１号保険料	7 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1543	総合事業審査支払手数料

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	200,000円	0円	200,000円	153,425円	70,396円	0円	64,944円	18,085円
前年度	200,000円	0円	200,000円	162,545円	73,995円	0円	69,212円	19,338円
比　較	0円	0円	0円	△9,120円	△3,599円	0円	△4,268円	△1,253円

繰越額	円	執行率	76.71 %	不用額	46,575 円

○ 事業概要

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」29ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○総合事業の受託者に対する費用の審査・支払に係る事務を国民健康保険団体連合会に委託して実施している。

○ 主な執行経費の内訳

○役務費	154 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	42 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	19 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	9 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	41 千円
○第１号保険料	24 千円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	01	サービス事業費	事業名	1544	高額介護サービス費相当事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	240,000円	0円	240,000円	151,402円	69,468円	0円	64,087円	17,847円
前年度	100,000円	0円	100,000円	92,588円	42,149円	0円	39,424円	11,015円
比　較	140,000円	0円	140,000円	58,814円	27,319円	0円	24,663円	6,832円

繰越額	円	執行率	63.08 %	不用額	88,598 円

○ 事業概要

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」29ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、実施している。

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	152 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	42 円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	19 円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	9 円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	41 円
○第１号保険料	23 円

款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業名	1445	介護予防ケアマネジメント事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	11,217,000円	520円	11,217,520円	9,192,186円	3,999,224円	0円	3,660,367円	1,532,595円
前年度	15,466,000円	0円	15,466,000円	9,025,259円	3,902,394円	0円	3,622,668円	1,500,197円
比　較	△4,249,000円	520円	△4,248,480円	166,927円	96,830円	0円	37,699円	32,398円

繰越額	円	執行率	81.94 %	不用額	2,025,334 円

○ 事業概要

○要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービス事業の他、一般介護予防事業や市町村の独自施策、民間企業により提供される生活支援サービスも含め、適切なサービスが提供されるように必要な援助・ケアマネジメントを行う。

○適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等が自立して生活ができる。要介護状態となる（重度化する）ことの予防ができる。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。

【補正事業の概要】

○人事異動等に基づく人件費精査

○ 事業の成果・課題等

○介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防給付を利用するためにケアマネジメントＡを受けた要支援者等の４月時点利用者186人のうち、年度末時点で151人（81.1%）が要介護状態（死亡含む）になることの予防ができた（前年度78.6%）。

○ 主な執行経費の内訳

○職員人件費	7,438 千円
○需用費	5 千円
○役務費	22 千円
○委託料	1,690 千円
○使用料及び賃借料	29 千円
○負担金補助及び交付金	9 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	2,385 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	1,081 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	533 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	2,335 千円
○第１号保険料	1,326 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1545	介護予防把握事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	860,000円	0円	860,000円	806,870円	370,215円	0円	341,542円	95,113円
前年度	70,000円	0円	70,000円	56,970円	25,934円	0円	24,258円	6,778円
比　較	790,000円	0円	790,000円	749,900円	344,281円	0円	317,284円	88,335円

繰越額	円	執行率	93.82 %	不用額	53,130 円

○ 事業概要

○地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動や総合事業へつなげ、重度化を予防することを目的とする。

○介護保険事業計画の基礎資料としたり、介護予防事業対象者の早期発見につなげたりするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（3年に1回）を実施。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」30ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○在宅支援会議で、保健・医療、介護、福祉の専門職と情報を共有できる体制が継続できている。また、民生委員からの情報提供による要支援者等を早期に発見できる体制がある。

○今年度はニーズ調査に基本チェックリストの項目を入れ、全高齢者を対象に高齢者の心身の状況を把握することに努めた。チェックリストに該当し、介護予防・生活支援サービス事業の利用を希望する者には事業対象者証を交付しサービス利用につなげている。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	129 千円
○役務費	640 千円
○使用料及び賃借料	38 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	223 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	101 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	46 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	218 千円
○第１号保険料	124 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1546	介護予防普及啓発事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	5,053,000円	0円	5,053,000円	3,881,939円	1,781,142円	0円	1,643,195円	457,602円
前年度	13,601,000円	171,000円	13,772,000円	4,786,485円	2,178,926円	0円	2,038,089円	569,470円
比　較	△8,548,000円	△171,000円	△8,719,000円	△904,546円	△397,784円	0円	△394,894円	△111,868円

繰越額	円	執行率	76.82 %	不用額	1,171,061 円

○ 事業概要

○介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」32ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○集いの場参加者に対して、理学療法士（日南病院委託）による体力評価事業を行い、体操による個人評価及び事業評価を行った。体力評価事業を実施していない団体では、個人ではなく団体ごとに活動や日々の生活の目標づくりを行った。

○新規要支援認定者及び事業対象者等へ個別訪問し、介護予防及び自立支援についての啓発を行った。

○「離れて暮らすご家族へ」パンフレットについて、令和５年度から更新ができておらず現在配布を中止している。内容とあわせて周知媒体、配布方法についても検討が必要。

○ 主な執行経費の内訳

○職員人件費	3,305 千円
○旅費	50 千円
○需用費	93 千円
○役務費	27 千円
○委託料	336 千円
○使用料及び賃借料	71 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	1,071 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	485 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	225 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	1,048 千円
○第１号保険料	595 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1547	地域介護予防活動支援事業

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,714,000円	0円	4,714,000円	3,660,431円	1,679,509円	0円	1,549,433円	431,489円
前年度	5,858,000円	△2,000,000円	3,858,000円	2,907,210円	1,323,433円	0円	1,237,892円	345,885円
比較	△1,144,000円	2,000,000円	856,000円	753,221円	356,076円	0円	311,541円	85,604円

繰越額	円	執行率	77.65 %	不用額	1,053,569 円

○ 事業概要

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することができる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することに努めた。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」34ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○令和7年度は、新たに集いの場が1団体立ち上がり、前年度より参加率も増えた。また、年度末には90歳以上で参加率80%以上の方を対象に表彰を行った。29名が該当され、表彰式当日は12名の参加があった。

○令和7年度は職員体制の不足から生活支援ボランティア養成講座の開催は見送った。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	4 千円
○役務費	56 千円
○使用料及び賃借料	36 千円
○負担金補助及び交付金	3,565 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	1,010 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	458 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	212 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	988 千円
○第１号保険料	561 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1548	一般介護予防事業評価事業

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	15,000円	0円	15,000円	14,680円	6,736円	0円	6,214円	1,730円
前年度	15,000円	0円	15,000円	14,680円	6,683円	0円	6,251円	1,746円
比較	0円	0円	0円	0円	53円	0円	△37円	△16円

繰越額	円	執行率	97.87 %	不用額	320 円

○ 事業概要

○総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」38ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○地域包括ケア会議及び企画会議にて第8期介護保険事業計画の令和6年度実績報告をし、各事業の関係する会議・打合会において令和7年度事業の進捗確認をし、進捗管理を多職種で行った。

○保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、町及び鳥取県国民健康保険団体連合会と連携して、「主治医意見書等を活用した介護予防データ分析」を実施した。

○訪問通所及び短期入所サービス等が利用しにくい状況があり、課題である。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○使用料及び賃借料	10 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	4 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	2 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	4 千円
○第１号保険料	2 千円

款	05	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費	事業名	1549	地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	15,000円	0円	15,000円	10,000円	4,588円	0円	4,233円	1,179円
前年度	15,000円	0円	15,000円	14,680円	6,683円	0円	6,251円	1,746円
比　較	0円	0円	0円	△4,680円	△2,095円	0円	△2,018円	△567円

繰越額	円	執行率	66.67 %	不用額	5,000 円

○ 事業概要

○リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要支援者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりの場で指導できる体制が整備できている。

○リハビリテーション専門職員が、出前講座の講師として出向く体制が整備できている。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	0 千円
○使用料及び賃借料	10 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（介護予防事業　20.0%　＋総合事業調整交付金）	3 千円
○地域支援事業県補助金（介護予防事業　12.5%）	1 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業　27%）	3 千円
○第１号保険料	1 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	01	総合相談事業費	事業名	1446	総合相談事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	21,000円	0円	21,000円	20,680円	12,361円	0円	3,170円	5,149円
前年度	21,000円	0円	21,000円	17,465円	10,428円	0円	2,721円	4,316円
比　較	0円	0円	0円	3,215円	1,933円	0円	449円	833円

繰越額	円	執行率	98.48 %	不用額	320 円

○ 事業概要

○高齢者の総合相談に対応する。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○民生委員、地区保健委員、食育推進員、まちづくり協議会等、様々な関係者とのネットワーク構築ができている。また、町ホームページに高齢者に関する相談窓口を掲載し、周知を図っている。

○複合化及び複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して、対応する職員の人材確保、資質向上のための人材育成が必要である。合わせて、医療・介護だけではなく、法律関係及び教育関係など幅広い他機関との連携が必要。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	6 千円
○使用料及び賃借料	10 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	8 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	4 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○第１号保険料	3 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	02	権利擁護事業費	事業名	1447	権利擁護事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	26,000円	0円	26,000円	25,680円	15,349円	0円	3,937円	6,394円
前年度	26,000円	0円	26,000円	25,680円	15,333円	0円	4,001円	6,346円
比　較	0円	0円	0円	0円	16円	0円	△64円	48円

繰越額	円	執行率	98.77 %	不用額	320 円

○ 事業概要

○権利擁護を目的とするサービスや制度活用の支援を行う。
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」40ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○身寄りがない高齢者や親族がいても遠方のために支援が得られにくい世帯が増加していることから、成年後見制度の利用が必要な人は増えると予測している。引き続き、高齢者の権利が擁護されるように相談窓口を周知する。
○町社会福祉協議会と連携し、高齢者の権利が守られるよう、成年後見制度や日常生活自立支援事業等が必要な時に活用できる体制を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	11 千円
○使用料及び賃借料	10 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	10 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	5 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○第１号保険料	3 千円

款	05	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業	目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業名	1448	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	59,000円	0円	59,000円	48,680円	30,934円	0円	7,462円	10,284円
前年度	9,471,000円	△6,507,000円	2,964,000円	84,460円	53,574円	0円	13,159円	17,727円
比　較	△9,412,000円	6,507,000円	△2,905,000円	△35,780円	△22,640円	0円	△5,697円	△7,443円

繰越額	円	執行率	82.51 %	不用額	10,320 円

○ 事業概要

○包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワークを構築する。
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」41ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○4団体に加えて、福祉事務所・福祉保健課・建設課・住民課が地域包括ケア会議に参画し、「日南町における身寄りのない人への支援に関するガイドライン」を作成したが、日常生活での困りごとに対して対応できる仕組みがないので、今後も検討と取り組みが必要。
○在宅支援会議、地域包括ケア会議及び地域包括ケア会議企画会議により町内の保健・医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。
○自立支援検討会を通して、自立支援（高齢者自身ができることを向上・維持して生活できる）を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図っているが、マンパワー不足によって計画どおり開催することができなかった。
○様々な連携会議を通して参加メンバーがスキルアップできるよう働きかけを行い、政策提案等が行えるよう充実した会議に発展させていく必要がある。

○ 主な執行経費の内訳

○職員人件費	8 千円
○需用費	5 千円
○役務費	16 千円
○使用料及び賃借料	20 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	19 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	9 千円
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	3 千円
○第１号保険料	7 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業・任意事業	目 04	任意事業費	事業名 1452	家族介護支援事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	375,000円	0円	375,000円	214,765円	128,367円	0円	32,922円	53,476円	
前年度	375,000円	0円	375,000円	238,261円	142,261円	0円	37,121円	58,879円	
比　較	0円	0円	0円	△23,496円	△13,894円	0円	△4,199円	△5,403円	
繰越額	円	執行率	57.27 %	不用額	160,235 円				

○ 事業概要

○家庭において家族を介護する者に対して、経済的負担の軽減を目的として実施。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」53ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○家族介護用品支給事業は、在宅生活を送る重度要介護認定者（要介護４及び５の者）の減少により利用が減少傾向であったが、本年度は昨年度と同じ４名の利用。

○ 主な執行経費の内訳

○扶助費	215 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	83 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	41 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	4 千円
○第１号保険料	33 千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業・任意事業	目 04	任意事業費	事業名 1453	成年後見制度利用支援事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	627,000円	0円	627,000円	37,320円	15,717円	0円	3,972円	17,631円	
前年度	623,000円	0円	623,000円	15,516円	9,265円	0円	2,417円	3,834円	
比　較	4,000円	0円	4,000円	21,804円	6,452円	0円	1,555円	13,797円	
繰越額	円	執行率	5.95 %	不用額	589,680 円				

○ 事業概要

○低所得の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」54ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○低所得であっても成年後見制度が必要な高齢者が活用できるよう、今後も事業の継続が必要である。

○今年度は町長申立２件あり。

○成年後見制度研修会へ医療・介護・福祉関係者及び市民後見人養成講座修了者を対象に参加を呼びかけ、後見人と関係機関の連携、意思決定支援について関係者とともに学んだ。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	28 千円
○使用料及び賃借料	5 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	10 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	5 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○第１号保険料	4 千円

款 05	地域支援事業費	項 03 包括的支援事業・任意事業		目 04	任意事業費	事業名 1551	認知症サポーター等養成事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額		財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	25,000円	0円	25,000円	24,290円		14,518円	0円	3,723円	6,049円
前年度	75,000円	0円	75,000円	24,680円		14,736円	0円	3,845円	6,099円
比　較	△50,000円	0円	△50,000円	△390円		△218円	0円	△122円	△50円
繰越額	円	執行率	97.16 %	不用額	710 円				

○ 事業概要

○認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」53ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○小学４年生、中学２年生に認知症サポーター養成講座を実施した。また、事業所での認知症サポーター養成講座として、日南町役場及び日南病院を対象に実施し、97名が受講した。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	10 千円
○使用料及び賃借料	10 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	9 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	5 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○第１号保険料	3 千円

款 05	地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）		目 01	在宅医療・介護連携推進事業	事業名 1552	在宅医療・介護連携推進事業		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額		財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	29,000円	0円	29,000円	25,680円		15,799円	0円	3,973円	5,908円
前年度	1,434,000円	△1,167,000円	267,000円	28,680円		17,631円	0円	4,468円	6,581円
比　較	△1,405,000円	1,167,000円	△238,000円	△3,000円		△1,832円	0円	△495円	△673円
繰越額	円	執行率	88.55 %	不用額	3,320 円				

○ 事業概要

○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」47ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○４団体で地域包括ケア会議全体目標を掲げて活動及び評価するＰＤＣＡサイクルを実践している。

○西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会に参加し、広域的な連携を図っている。

○インターネットを利用した画像情報共有システム「パッと見えＮｅｔ」を活用して、サービス利用者の日常生活動作や住環境等の情報を動画及び静止画を用いて迅速に関係機関と共有した。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	11 千円
○使用料及び賃借料	10 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	10 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	5 千円
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	1 千円
○第１号保険料	4 千円

款 05	地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）		目 02	生活支援体制整備事業費	事業名 1553	生活支援体制整備事業費		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,649,000円	0円	1,649,000円	1,648,680円	1,014,326円	0円	252,730円	381,624円	
前年度	1,650,000円	0円	1,650,000円	1,647,680円	1,012,877円	0円	256,710円	378,093円	
比　較	△1,000円	0円	△1,000円	1,000円	1,449円	0円	△3,980円	3,531円	
繰越額	円	執行率	99.98 %	不用額	320 円				

○ 事業概要

○単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、ボランティア、地縁組織、民生委員、ＮＰＯ法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく事を目的とする。
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」48ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○生活支援コーディネーターを設置（町社会福祉協議会委託）し、連携して事業を実施している。
○協議体として「日南町生活支援ボランティア交流会」を開催し、生活支援ボランティア支援メニューの作成及び町内施設でのボランティア活動について施設職員と意見交換を行った。
○支え愛ネットワーク事業及び自治会、民生委員、介護支援専門員、生活支援コーディネーター等の協力により、「日南あんしんキット（救急医療情報キット）」の新規設置と内容の更新を行った。
○小学４年生総合学習において、各関係機関と協力して「高齢者体験と車いす体験」、「認知症サポーター養成講座」及び「グループホームあさひの郷での交流」を実施した。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	5 千円
○委託料	1,632 千円
○使用料及び賃借料	5 千円
○負担金補助及び交付金	2 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	635 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	317 千円
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	62 千円
○第１号保険料	253 千円

款 05	地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）		目 03	認知症初期集中支援推進事業費	事業名 1554	認知症初期集中支援推進事業費		
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源	
本年度	105,000円	0円	105,000円	40,680円	25,028円	0円	6,236円	9,416円	
前年度	81,000円	0円	81,000円	40,680円	25,007円	0円	6,338円	9,335円	
比　較	24,000円	0円	24,000円	0円	21円	0円	△102円	81円	
繰越額	円	執行率	38.74 %	不用額	64,320 円				

○ 事業概要

○認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という。）を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」49ページのとおりである。

○ 事業の成果・課題等

○認知症が疑われる者が町外の認知症専門医の訪問及び来所相談により、必要な認知症治療や介護サービスに結びついた。
○町外の認知症専門医を交えた支援チーム員会議において、適切な助言を受けることで認知症の人やその家族、かかりつけ医及び介護支援専門員等の支援関係者が適切な対応ができる体制を継続できた。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	5 千円
○役務費	16 千円
○使用料及び賃借料	20 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	15 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	8 千円
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	2 千円
○第１号保険料	6 千円

款 05	地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）		目 03 認知症初期集中支援推進事業費		事業名 1555	認知症地域支援・ケア向上事業
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	8,080,000円	1,067,000円	9,147,000円	8,033,380円	4,627,785円	0円	1,147,940円	2,257,655円
前年度	7,367,000円	886,000円	8,253,000円	7,278,194円	4,175,342円	0円	1,053,343円	2,049,509円
比　較	713,000円	181,000円	894,000円	755,186円	452,443円	0円	94,597円	208,146円
繰越額	円	執行率	87.83 %	不用額	1,113,620 円			

○ 事業概要

○認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築とケア向上を図る。

○事業の詳細については、別冊「介護保険事業報告書」50ページのとおりである。

【補正事業の概要】

○人事異動等に基づく人件費精査等

○認知症啓発映画上映及び認知症本人講演会の開催経費

○ 事業の成果・課題等

○認知症地域支援推進員を配置し、家族介護者交流会及びオレンジカフェを開催するなど、情報交換や相談対応を継続して行った。

○地域で行うオレンジカフェは、地元の認知症サポーターを中心に自主運営で継続できた。一方で、各地域での開催がないのが課題である。

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で「聞こえのセルフチェック」を実施した。今後、セルフチェックのデータも活用し、難聴と認知症の関係に関する啓発を実施する必要がある。

○日南町総合文化センターにて映画「オレンジ・ランプ」の上映と、映画のモデルとなった丹野智文さんご本人の講演、そして県内在住の認知症当事者とのトークセッションを行い、町内外から173名の参加あり。認知症当事者の想いを知り、認知症とともに生きることについて考える機会となった。

○ 主な執行経費の内訳

○職員人件費	7,380 千円
○報償費	292 千円
○需用費	34 千円
○役務費	16 千円
○委託料	181 千円
○使用料及び賃借料	113 千円
○負担金補助及び交付金	18 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	2,883 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	1,442 千円
○介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	303 千円
○第１号保険料	1,148 千円

款 05	地域支援事業費	項 04 包括的支援事業（社会保障充実分）		目 04	地域ケア会議推進事業費	事業名 1556	地域ケア会議推進事業
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	90,000円	0円	90,000円	64,360円	38,469円	0円	9,866円	16,025円
前年度	189,000円	△124,000円	65,000円	59,680円	35,633円	0円	9,298円	14,749円
比　較	△99,000円	124,000円	25,000円	4,680円	2,836円	0円	568円	1,276円
繰越額	円	執行率	71.51 %	不用額	25,640 円			

○ 事業概要

○介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア個別会議（在宅支援会議及び自立支援検討会）を実施する。

○地域ケア個別会議から把握した地域課題の解決を検討する場である地域ケア推進会議（地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議及び認知症施策作業部会）まで一体的に取り組む。

○ 事業の成果・課題等

○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び在宅医療・介護連携推進事業と一体的に実施した。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	10 千円
○役務費	26 千円
○使用料及び賃借料	29 千円

○ 特定財源の内訳

○地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業　38.5%）	25 千円
○地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業　19.25%）	12 千円
○保険者機能強化推進交付金（国庫）	1 千円
○第１号保険料	10 千円

款 06	公債費	項 01 公債費		目 02	利　子	事業名 1333	公債費償還事務
区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳 国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円			

○ 事業概要

○介護保険特別会計における公債費償還事務(実績なし)

○ 事業の成果・課題等

○ 主な執行経費の内訳

○ 特定財源の内訳

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 02	第１号被保険者保険料還付金	事業名 1334	保険料還付事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	450,000 円	0 円	450,000 円	253,400 円	0 円	0 円	0 円	253,400 円
前年度	450,000 円	0 円	450,000 円	210,800 円	0 円	0 円	210,800 円	0 円
比　較	0 円	0 円	0 円	42,600 円	0 円	0 円	△ 210,800 円	253,400 円

繰越額	0 円	執行率	56.31 %	不用額	196,600 円

○ 事業概要

○介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付を行った。

○ 事業の成果・課題等

○保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	24	253,400	13	210,800

○ 主な執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料　254 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金　254 千円

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び還付加算金	目 03	償還金	事業名 1364	国県支出金過年度分返還事務

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000,000 円	6,609,000 円	26,609,000 円	26,607,558 円	0 円	0 円	26,607,558 円	0 円
前年度	20,000,000 円	0 円	20,000,000 円	4,973,939 円	0 円	0 円	4,973,939 円	0 円
比　較	0 円	6,609,000 円	6,609,000 円	21,633,619 円	0 円	0 円	21,633,619 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	1,442 円

○ 事業概要

○介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還を行った。

１２月補正：過年度返還額確定による。　6,609千円

○ 事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

- 令和６年度介護給付費負担金（基金）の返還　11,426,725 円
- 令和６年度地域支援事業支援交付金（基金）の返還　1,976,489 円
- 令和６年度地域支援事業交付金（国庫）の返還　6,082,338 円
- 令和６年度介護保険事業費補助金（国庫）の返還　473,000 円
- 令和６年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還　3,531,328 円
- 令和６年度低所得者保険料軽減負担金（国庫）の返還　216,950 円
- 令和６年度介護給付費負担金（国庫）の返還　2,792,253 円
- 令和６年度鳥取県低所得者保険料軽減負担金（県費）の返還　108,475 円

○ 主な執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料　26,608 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金　26,608 千円

款	09	基金積立金	項	01	介護給付費準備基金積立金	目	01	介護給付費準備基金積立金	事業名	1459	介護給付費準備基金積立金

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	733,000 円	68,000 円	801,000 円	801,000 円	円	0 円	801,000 円	0 円
前年度	563,000 円	64,000 円	627,000 円	627,000 円	0 円	0 円	627,000 円	0 円
比　較	170,000 円	4,000 円	174,000 円	174,000 円	0 円	0 円	174,000 円	0 円

繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円

○ 事業概要

○介護給付費準備基金への積立を行った。

３月補正：年間見込みによる。　68千円

○ 事業の成果・課題等

○ 介護給付費準備基金利子収入　801,000 円

○ 主な執行経費の内訳

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立）　801 千円

○ 特定財源の内訳

○ 基金利子収入　801 千円

③ 介護サービス事業特別会計

令和７年度介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計の歳入歳出決算額は、共に26,089千円、前年度に対して14,670千円（36.0%）の減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

（歳入）　　（千円）

区分 / 款別	本年度決算額	前年度決算額	増減額	増減率
１．サービス収入	7,362	6,999	363	5.2 %
４．国庫支出金	0	223	△ 223	－ %
８．繰入金	17,026	21,871	△ 4,845	△ 22.2 %
11．諸収入	1,701	1,966	△ 265	△ 13.5 %
12．町債	0	9,700	△ 9,700	－ %
歳入合計	26,089	40,759	△ 14,670	△ 36.0 %

（歳出）　　（千円）

区分 / 款別	本年度決算額	前年度決算額	増減額	増減率
２．サービス事業費	14,541	25,954	△ 11,413	△ 44.0 %
３．公債費	11,548	14,805	△ 3,257	△ 22.0 %
歳出合計	26,089	40,759	△ 14,670	△ 36.0 %

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名 1407	居宅介護事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	4,950,000円	2,525,000円	7,475,000円	7,229,872円	0円	0円	615,272円	6,614,600円
前年度	15,799,000円	0円	15,799,000円	14,861,172円	0円	9,700,000円	615,272円	4,545,900円
比　較	△10,849,000円	2,525,000円	△8,324,000円	△7,631,300円	0円	△9,700,000円	0円	2,068,700円

繰越額	0 円	執行率	96.72 %	不用額	245,128 円

○ 事業概要

あかねの郷及びあさひの郷の施設維持管理を行った。

・エアコン設備の修繕（あさひの郷）

・建物火災共済の加入（あかねの郷、あさひの郷）

・居室エアコン及び電気設備の修繕について補助金交付（あかねの郷）

◯ 事業の成果・課題等

・日南町介護福祉センターあかねの郷、グループホームあさひの郷の２施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第７条の規定により、令和12年3月31日まで社会福祉法人日南福祉会の指定管理となっている。

・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。

・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

・あかねの郷及びあさひの郷の設備修繕を行った。

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費	666 千円
・あさひの郷エアコン設備修繕	
○ 役務費	617 千円
・建物災害共済分担金	615 千円
・郵券料	2 千円
○ 委託料	121 千円
・あかねの郷防火設備定期検査業務委託料	
○ 負担金補助及び交付金	5,825 千円
・あかねの郷居室エアコン取替更新	3,300 千円
・あかねの郷電気設備等修繕	2,525 千円

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入	615 千円
日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金	

款	02	サービス事業費	項	02	居宅介護支援事業費	目	01	居宅介護事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	7,578,000円	205,000円	7,783,000円	7,311,078円	0円	0円	7,362,340円	△51,262円
前年度	18,150,000円	△6,302,000円	11,848,000円	11,092,103円	223,000円	0円	6,998,880円	3,870,223円
比　較	△10,572,000円	6,507,000円	△4,065,000円	△3,781,025円	△223,000円	0円	363,460円	△3,921,485円

繰越額	0 円	執行率	93.94 %	不用額	471,922 円

○ 事業概要

介護保険の要支援認定者（要支援１・２）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託して実施した。

■当初予算見込み

区　分	本年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	1,690　人
計画作成業務一部委託者数（延）	1,620　人

■介護予防サービス計画作成状況

区　分	本年度	前年度	増　減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	1,495　人	1,547　人	△ 52 人
計画作成業務一部委託者数（延）	1,481　人	1,512　人	△ 31 人

■参考：要介護認定者の状況

	本年度末	前年度末	増　減
要支援１	82 人	112 人	△ 30 人
要支援２	122 人	105 人	17 人
支援小計	204 人	217 人	△ 13 人
要介護１	107 人	114 人	△ 7 人
要介護２	76 人	69 人	7 人
要介護３	53 人	53 人	0 人
要介護４	66 人	68 人	△ 2 人
要介護５	43 人	47 人	△ 4 人
介護小計	345 人	351 人	△ 6 人
合　計	549 人	568 人	△ 19 人

事業対象者	48 人	56 人	△ 8 人

○ 事業の成果・課題等

（成果）

・要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
・該当者の98%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

（課題）

・サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
・今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費の内訳

○ 需用費（車輌燃料費、消耗品）	56 千円
○ 委託料（介護予防支援一部委託）	7,240 千円
○ 使用料及び賃借料(コピー機)	10 千円
○ 国庫支出金返還金	5 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護予防サービス計画収入	7,362 千円

款 03 公債費	項 01 公債費	目 01 公債費	事業名 1337 公債費償還事務費

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	11,546,000円	3,000円	11,549,000円	11,548,137円	0円	0円	1,085,888円	10,462,249円
前年度	14,807,000円	0円	14,807,000円	14,805,411円	0円	0円	1,350,910円	13,454,501円
比較	△3,261,000円	3,000円	△3,258,000円	△3,257,274円	0円	0円	△265,022円	△2,992,252円

繰越額	0 円	執行率	99.99 %	不用額	863 円

○ 事業概要

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

(1) あかねの郷建設等（H27～R6年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還

(2) あかねの郷備品整備等（H25～R6年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

○起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■起債償還額 （円）

		前年度未償還残高	本年度償還額		
			元金	利子	計
あかねの郷	過疎債	51,328,951	9,467,331	91,143	9,558,474
	介護サービス債	14,185,630	1,936,974	52,689	1,989,663
小計		65,514,581	11,404,305	143,832	11,548,137
あさひの郷	過疎債	0	0	0	0
合計		65,514,581	11,404,305	143,832	11,548,137

○あかねの郷の建設等に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。
当初計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっているため、令和４年度から前年度決算額に基づき「事業活動及び施設整備等の資金収支差額×20%」を負担額とした。

■日南福祉会負担予定額と負担額 （円）

	本年度負担予定額	本年度負担額
あかねの郷	11,404,000	1,085,888
合計	11,404,000	1,085,888

※おおくさ荘から移設の特浴を含む

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

・介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

（課題）

・日南福祉会では、人材不足、物価高騰により運営への影響が懸念されている。そのような状況下、引き続き経営・業務改善、地域との連携、人材確保及び人材育成など取り組みを強化する。

○ 主な執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料 11,548 千円

・元金 11,404 千円

・利子 144 千円

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入 1,086 千円

④ 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入124,874千円、歳出124,025千円で、歳入歳出差引額は849千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

（歳　入）

区分 / 款別	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	80,869 千円	78,675 千円	2,194 千円	2.8 %
2 使用料及び手数料	5 千円	6 千円	△ 1 千円	△ 16.7 %
3 繰入金	42,195 千円	37,688 千円	4,507 千円	12.0 %
4 繰越金	363 千円	4,805 千円	△ 4,442 千円	△ 92.4 %
5 諸収入	1,442 千円	1,341 千円	101 千円	7.5 %
6 国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0.0 %
歳入合計	124,874 千円	122,515 千円	2,359 千円	1.9 %

（歳　出）

区分 / 款別	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
1 総務費	8,014 千円	2,590 千円	5,424 千円	209.4 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	115,694 千円	119,450 千円	△ 3,756 千円	△ 3.1 %
3 諸支出金	317 千円	112 千円	205 千円	183.0 %
歳出合計	124,025 千円	122,152 千円	1,873 千円	1.5 %

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業名 1482	一般管理費			
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳					
					国県費	地方債	その他	一般財源		
本年度	3,265,000円	6,332,000円	9,597,000円	7,801,579円	0円	0円	1,254,328円	6,547,251円		
前年度	3,318,000円	0円	3,318,000円	2,432,271円	0円	0円	1,085,461円	1,346,810円		
比　較	△53,000円	6,332,000円	6,279,000円	5,369,308円	0円	0円	168,867円	5,200,441円		
繰越額	0 円	執行率	81.29 %	不用額	1,795,421 円					

○ 事業概要

(1)後期高齢者医療保険会計の健全な運営
(2)後期高齢者医療保険システムの運用と保守
(3)後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

【補正事業概要】
令和6年10月1日に施行された「子ども・子育て支援金制度」について、令和8年度から始まる賦課・徴収への対応に伴うシステム改修費用（国民健康保険と共同）

◯ 事業の成果・課題等

(1)資格確認書、その他広域連合との連携文書発送業務
(2)後期高齢者医療保険システムの運用保守
(3)後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団健診として実施
　令和7年度の受診者数：148名　（令和6年度の受診者数：147名）

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	34千円
○役務費	412千円
○委託料	7,356千円
・後期高齢ソフトウェア保守料	813千円
・健康診査委託料等	1,162千円
・子ども子育て支援金制度施行に伴うシステム改修	5,381千円

○ 特定財源の内訳

後期高齢者健診業務委託料	1,055千円
後期高齢者医療資格確認書に係る郵便委託料	199千円
【一般財源として繰入】子ども・子育て支援金制度施行に伴うシステム改修費用 （子ども・子育て支援事業費補助金の繰入金額「6,332千円」の内充当分）	5,380千円
（参考）一般財源のうち、前年度繰越金	363千円

款 01	総務費	項 02	徴収費	目 01	徴収費	事業名 1483	徴収費			
区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳					
					国県費	地方債	その他	一般財源		
本年度	212,000円	0円	212,000円	212,000円	0円	0円	5,280円	206,720円		
前年度	158,000円	0円	158,000円	158,000円	0円	0円	6,000円	152,000円		
比　較	54,000円	0円	54,000円	54,000円	0円	0円	△720円	54,720円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	0 円					

○ 事業概要

後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

◯ 事業の成果・課題等

後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 主な執行経費の内訳

○役務費	212千円

○ 特定財源の内訳

使用料及び手数料（督促手数料）	5千円

款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	事業名	1485	後期高齢者医療広域連合納付金

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	119,588,000円	5,500,000円	125,088,000円	115,694,298円	0円	0円	80,869,360円	34,824,938円
前年度	113,506,000円	13,000,000円	126,506,000円	119,449,843円	0円	0円	78,675,000円	40,774,843円
比　較	6,082,000円	△7,500,000円	△1,418,000円	△3,755,545円	0円	0円	2,194,360円	△5,949,905円

繰越額	0 円	執行率	92.49 %	不用額	9,393,702 円

○ 事業概要

被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出

【補正事業概要】
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金の見込額増による増額

◯ 事業の成果・課題等

被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付
共通経費を負担金として広域連合へ納付

○ 主な執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金

・保険料等負担金	81,206千円
・基盤安定負担金	28,328千円
・共通経費負担金	6,160千円
（一般会計分）	1,173千円
（特別会計分）	4,987千円

○ 特定財源の内訳

特別徴収保険料	57,438千円
普通徴収保険料（現年度分）	23,235千円
普通徴収保険料（滞納繰越分）	196千円

款	03	諸支出金	項	01	償還金及び還付加産金	目	01	保険料還付金	事業名	1486	保険料還付金

区　分	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	200,000円	500,000円	700,000円	317,500円	0円	0円	188,000円	129,500円
前年度	200,000円	0円	200,000円	111,800円	0円	0円	36,690円	75,110円
比　較	0円	500,000円	500,000円	205,700円	0円	0円	151,310円	54,390円

繰越額	0 円	執行率	45.36 %	不用額	382,500 円

○ 事業概要

前年度以前に徴収した保険料の還付

【補正事業概要】
過年度保険料の過誤納（死亡、転出等）による還付金不足分の増額

◯ 事業の成果・課題等

更正・死亡による還付を39件行った

○ 主な執行経費の内訳

○償還金利子及び割引料	318千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金（歳入還付分）	188千円

⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計

令和７年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 48,821千円、歳出48,821千円で、歳入歳出差引額は0千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

（ 歳　入 ）

区分 / 款別	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	増減率
1 財産収入	45 千円	35 千円	10 千円	28.6 %
2 繰入金	8,709 千円	0 千円	8,709 千円	皆増
3 諸収入	6,685 千円	14,790 千円	△ 8,105 千円	△ 54.8 %
4 繰越金	13,382 千円	6,183 千円	7,199 千円	116.4 %
5 町債	20,000 千円	0 千円	20,000 千円	皆増
歳入合計	48,821 千円	21,008 千円	27,813 千円	132.4 %

（ 歳　出 ）

区分 / 款別	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	増減率
1 発電事業費	48,821 千円	7,626 千円	41,195 千円	540.2 %
歳出合計	48,821 千円	7,626 千円	41,195 千円	540.2 %

款 01	発電事業費	項 01	発電事業費	目 01	発電事業費	事業名 1536	再生可能エネルギー発電事業

区　分	当初予算額	補正予算額	予 算 現 額	決　算　額	財源内訳			
					国県費	地方債	その他	一般財源
本年度	40,099,000円	13,156,000円	53,255,000円	48,820,676円	0円	20,000,000円	28,820,676円	0円
前年度	32,487,000円	5,803,000円	38,290,000円	7,625,900円	0円	0円	7,625,900円	0円
比　較	7,612,000円	7,353,000円	14,965,000円	41,194,776円	0円	20,000,000円	21,194,776円	0円

繰越額	円	執行率	91.67 %	不用額	4,434,324 円

○ 事業概要

再生可能エネルギーによる売電事業の安定継続に向け、新石見小水力発電所の安全面および管理運営機能の強化のため、緊急性の高い導水路破損箇所の復旧工事を実施した。

【補正事業の概要】

導水路復旧工事（設計施工監理・工事）の増高分における増額補正等を行った。（13,156千円）

財源は基金繰入と一般会計からの繰入金としたが、最終的には、一般会計からの繰入は不用となった。

◯ 事業の成果・課題等

（成果）

導水路復旧工事および緊急修繕により約8ヶ月間発電を停止した結果、売電電力量は178,753kWh、売電収入は6,685,358円、二酸化炭素削減量は56,215kgとなった。

（課題）

水車・発電機等の設備は、設置後10年以上が経過していることから、今後定期的な点検修繕が必要になる。導水路は全体的に経年劣化が進行しており、優先度に応じて対応しているが修繕が必要な箇所が残っている。これらのことを踏まえて、事業運営の在り方について引き続き検討していく。

○ 主な執行経費の内訳

○需用費	4,372 千円	
消耗品		45 千円
電気料		398 千円
修繕料（導水路緊急修繕等）		3,929 千円
○役務費	182 千円	
インターネット通信料		122 千円
電話料		22 千円
建物共済保険料等		38 千円
○委託料	5,172 千円	
電気設備保安管理委託料		534 千円
施設管理委託料		1,654 千円
公会計財務書類作成支援委託料		124 千円
導水路復旧工事設計施工監理業務		2,860 千円
○使用料及び賃借料（流水占用料）	222 千円	
○工事請負費（導水路復旧工事）	9,625 千円	
○負担金補助及び交付金（中国小水力発電協会負担金等）	91 千円	
○償還金利子及び割引料（町債償還金）	1,869 千円	
○積立金（利子積立金）	45 千円	
○公課費（消費税）	261 千円	
※繰越明許分（導水路復旧工事）	26,982 千円	
○委託料（施工監理業務）		4,761 千円
○工事請負費（導水路復旧工事）		22,221 千円

○ 特定財源の内訳

（その他）前年度繰越金	6,382 千円	
前年度繰越金（繰越明許）	7,000 千円	
基金繰入金	8,709 千円	
基金利子収入	45 千円	
電気事業債（繰越明許）	20,000 千円	
売電収入	6,685 千円	（※6,685千円のうち6,685千円全額を充当）

⑥　日南町簡易水道事業会計

令和7年度日南町簡易水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町簡易水道事業会計決算書」による。

○ 事業概要

【給水状況】

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給水人口	2,760人	2,868人	2,945人
給水戸数	1,726戸	1,751戸	1,763戸
年間総給水量（㎥/年）	322,709㎥	326,958㎥	331,694㎥
有収水量率（%）	81.5%	80.6%	78.2%

【主な建設改良工事】

加圧ポンプ等機器更新3件
6,490千円

【収益的収支の推移】　（消費税抜：千円）

	区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
①	営　業　収　益	58,371	59,137	59,685
	給　水　収　益	58,007	58,572	59,111
	その他営業収益	364	565	574
②	営　業　費　用	140,832	127,272	128,826
	業　務　費　用	48,553	36,059	38,552
	減　価　償　却　費	92,279	91,213	90,274
③	営　業　利　益　①-②	△ 82,461	△ 68,135	△ 69,141
④	営　業　外　収　益	128,908	113,839	103,989
	一般会計繰入金	68,446	53,602	43,957
	長期前受金戻入	60,320	60,192	60,021
	受取利息・雑収益	142	45	11
⑤	営　業　外　費　用	9,514	7,387	8,006
⑥	経　常　利　益　③+④-⑤	36,933	38,317	26,842
⑦	特　別　損　失	637	31	29
⑧	当　年　度　純　利　益　⑥-⑦	36,296	38,286	26,813

【貸借対照表項目】　（消費税抜：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
当年度未処分利益剰余金	86,813	38,286	26,813
現　金　・　預　金	49,711	47,396	60,085

【資本的収支の推移】　（消費税込：千円）

	区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
①	収　入　計	7,324	9,692	1,870
	企　業　債	5,000	7,800	0
	補　助　金	2,324	1,892	1,870
②	支　出　計	91,025	94,162	97,009
	建設改良費	6,490	7,986	10,755
	固定資産購入費	6,974	5,676	5,610
	企業債償還金	77,561	80,500	80,644
③	資本的収支不足額 （損益勘定等留保資金補填額）　①-②	83,701	84,470	95,139

⑦　日南町下水道事業会計

令和7年度日南町下水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町下水道事業会計決算書」による。

○ 事業概要

【業務実績】

項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	主な建設改良工事	
農業集落排水事業	使用人口	1,369人	1,469人	1,498人	中継ポンプ等機器更新6件	16,971千円
	年間総処理水量	166,421㎥	169,926㎥	172,592㎥		
特定地域生活排水処理事業	使用人口	1,660人	1,685人	1,727人	合併浄化槽設置5基	9,692千円
	年間総処理水量	121,180㎥	123,005㎥	126,416㎥		

【収益的収支の推移】　（消費税抜：千円）

	区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
①	営業収益		68,598	69,075	69,357
	下水道使用料		68,568	69,040	69,316
	その他営業収益		30	35	41
②	営業費用		148,782	145,451	149,066
	業務費用		77,798	74,348	77,944
	減価償却費		70,984	71,103	71,122
③	営業利益	①-②	△ 80,184	△ 76,376	△ 79,709
④	営業外収益		90,348	97,796	106,297
	一般会計繰入金		59,264	66,360	74,550
	長期前受金戻入		30,175	30,401	31,360
	受取利息・雑収益		909	1,035	387
⑤	営業外費用		4,512	6,383	9,286
⑥	経常利益	③+④-⑤	5,652	15,037	17,302
⑦	特別損失		8	60	24
⑧	当年度純利益	⑥-⑦	5,644	14,977	17,278

【貸借対照表項目】　（消費税抜：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
当年度未処分利益剰余金	18,267	33,768	44,011
現金・預金	166,022	172,798	178,952

【資本的収支の推移】　（消費税込：千円）

	区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
①	収入計		26,296	22,711	17,952
	企業債		22,900	21,100	14,900
	補助金		2,063	432	1,596
	負担金等		1,333	1,179	1,456
②	支出計		82,153	84,084	90,145
	建設改良費		26,663	22,290	21,425
	企業債償還金		55,490	61,794	68,720
③	資本的収支不足額（損益勘定等留保資金補填額）	①-②	55,857	61,373	72,193

⑧ 【 日南病院事業会計 】

令和7年度日南町病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

○ 事業概要

項目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
入院延べ患者数	22,488人	21,584人	20,416人	18,187人	16,557人
外来患者数	22,481人	20,800人	20,298人	19,245人	17,924人

【収益的収支の推移】（以下、税抜金額） （千円）

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
入院収益	413,779	411,495	449,271	482,665	456,810
外来収益	179,982	182,629	181,468	172,244	167,450
その他医業収益	131,304	114,139	119,650	150,436	128,100
介護収益	119,364	97,385	88,275	66,749	62,266
医業収益小計（A）	844,429	805,648	838,664	872,094	814,626
医業外収益（B）	394,556	404,056	438,492	363,672	454,708
経常収益（A+B=C）	1,238,985	1,209,704	1,277,156	1,235,766	1,269,334
特別利益（D）	0	24,457	0	0	0
（再掲）一般会計繰入金	367,097	336,307	454,503	403,507	433,374
病院事業収益（C+D=E）	1,238,985	1,234,161	1,277,156	1,235,766	1,269,334
給与費	788,501	804,559	803,630	837,542	895,810
材料費	73,665	93,854	96,047	91,024	84,929
経費	185,571	193,198	199,721	208,789	212,209
減価償却費	100,958	88,662	92,514	89,928	99,253
その他医業費用	3,595	5,495	6,070	7,316	6,022
医業費用小計（F）	1,152,290	1,185,768	1,197,982	1,234,599	1,298,223
医業外費用（G）	34,845	36,866	45,049	37,210	37,610
経常費用（F+G=H）	1,187,135	1,222,634	1,243,031	1,271,809	1,335,833
特別損失（I）	0	0	0	0	0
病院事業費用（H+I=J）	1,187,135	1,222,634	1,243,031	1,271,809	1,335,833
医業損益（A-F）	△ 307,861	△ 380,120	△ 359,318	△ 362,505	△ 483,597
経常損益（C-H=K）	51,850	△ 12,930	34,125	△ 36,043	△ 66,499
純損益（E-J=L）	51,850	11,527	34,125	△ 36,043	△ 66,499

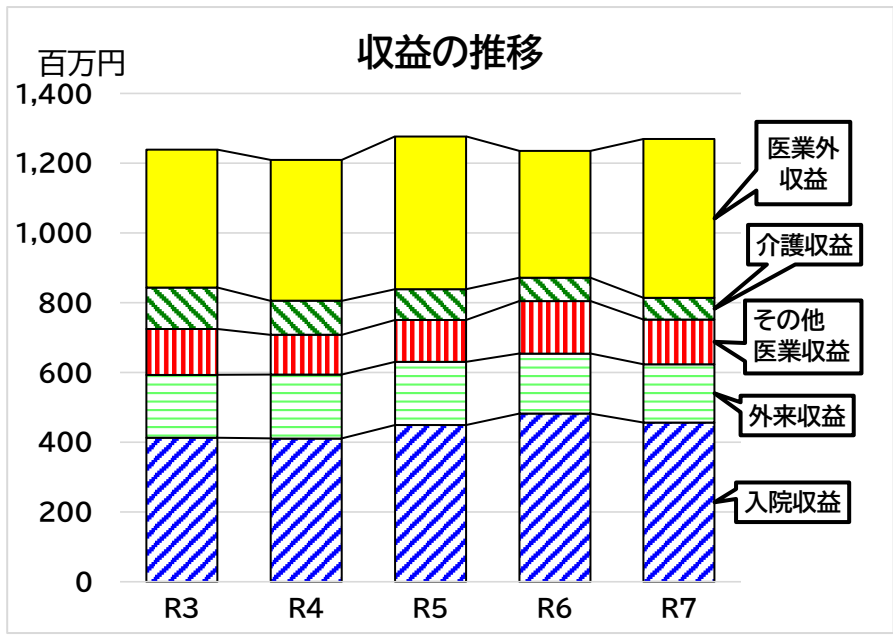
【貸借対照表項目】

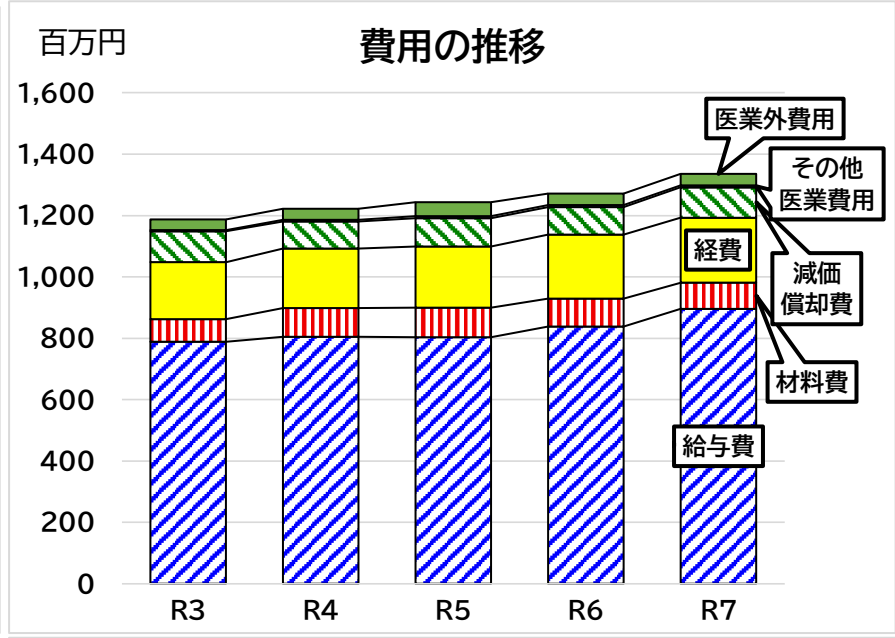
区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
当年度未処分利益剰余金	913,584	925,112	959,237	923,194	856,695
現金・預金	1,467,382	1,365,328	1,134,322	1,087,834	987,636
投資有価証券	100,395	200,395	499,157	499,157	499,157

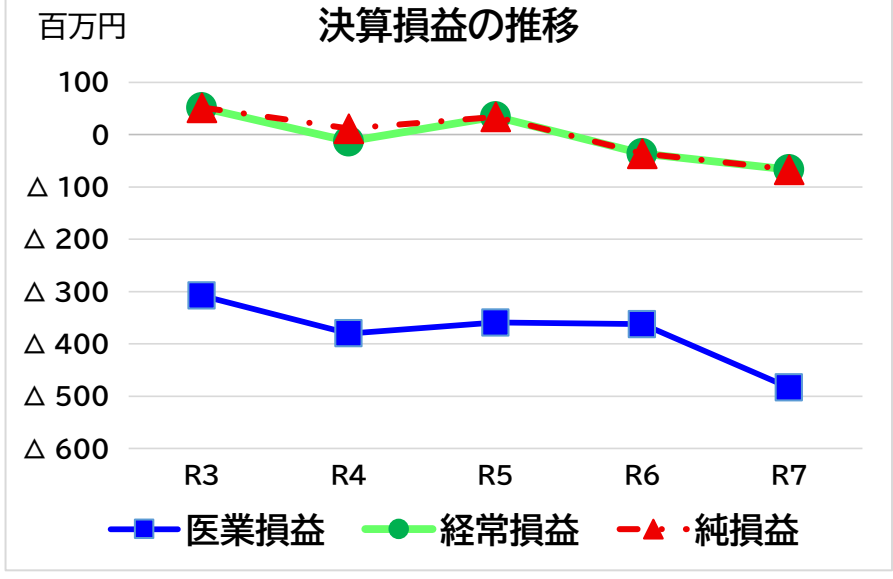
【資本的収支の推移】（税込金額）

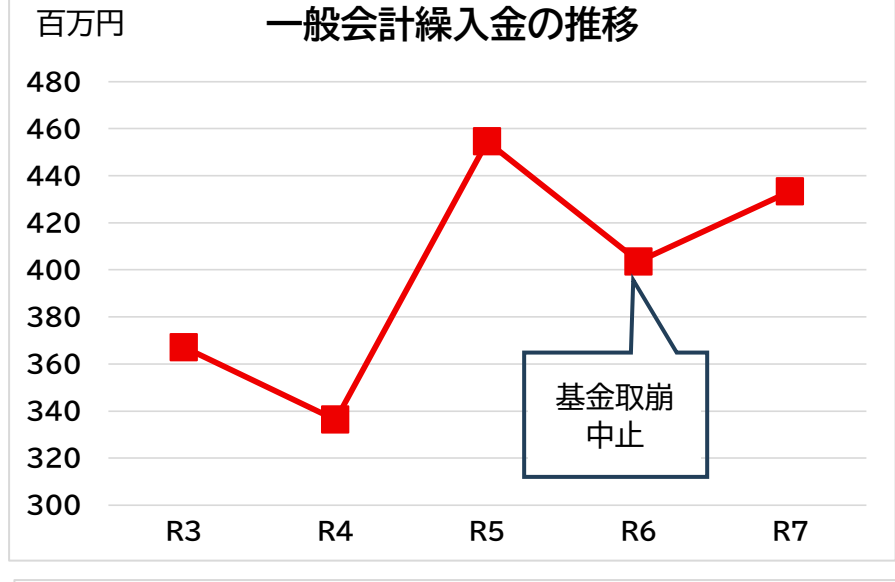
区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
補助金	76,403	10,502	5,731	34,460	47,100
企業債	20,500	40,100	18,800	35,800	28,400
貸付金返還金	1,000	0	0	0	0
負担金（一般会計繰入金）	0	0	0	0	16,626
収入計（M）	97,903	50,602	24,531	70,260	92,126
建設改良費	50,501	50,059	28,405	67,210	83,945
企業債償還金	57,119	76,831	75,331	89,267	87,134
長期貸付金	6,000	0	1,000	1,450	7,142
支出計（N）	113,620	126,890	104,736	157,927	178,221
過年度留保資金補てん額（M-N）	15,717	76,288	80,205	87,667	86,095

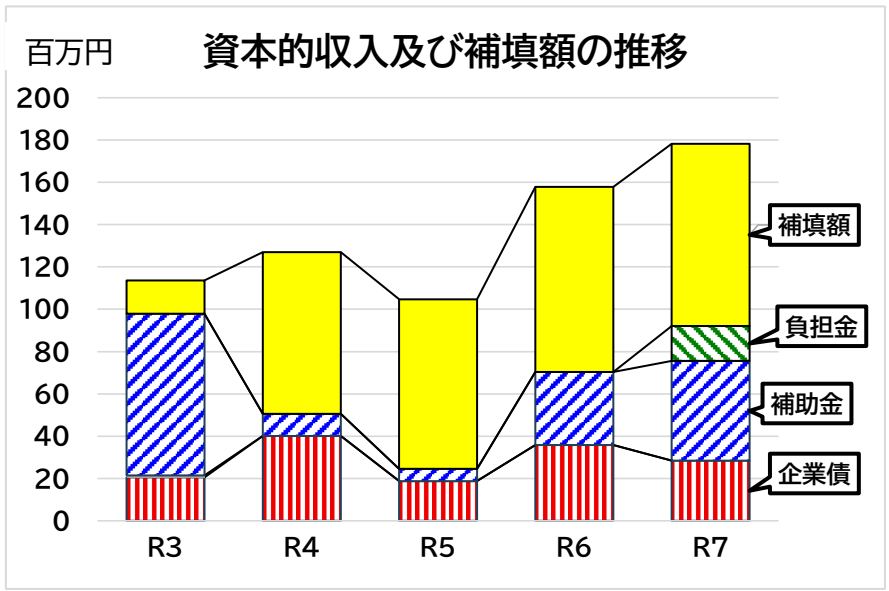
日南町病院事業　決算推移（過去5年間）

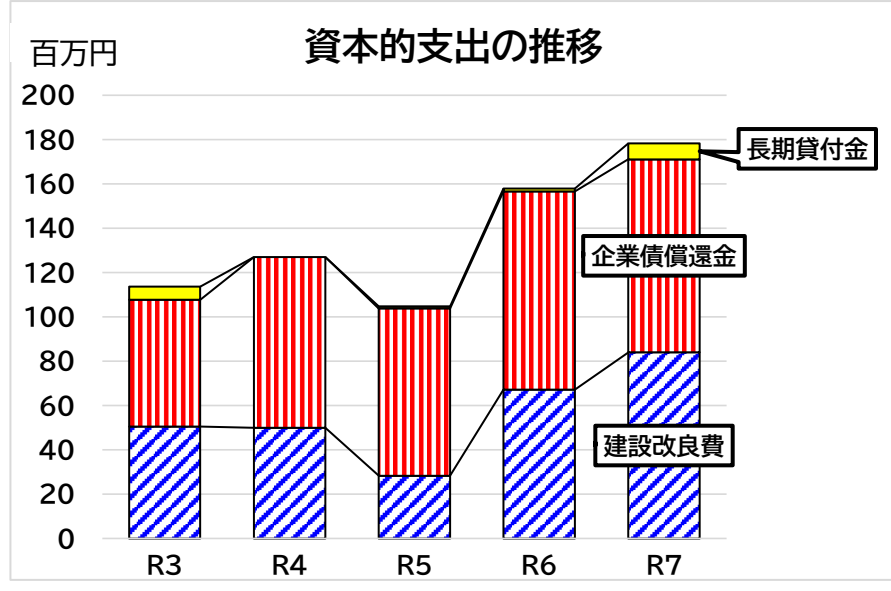


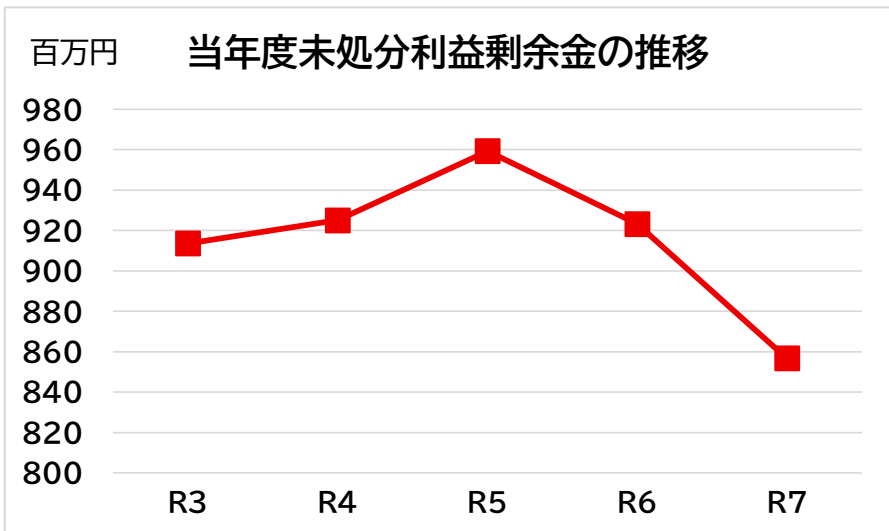


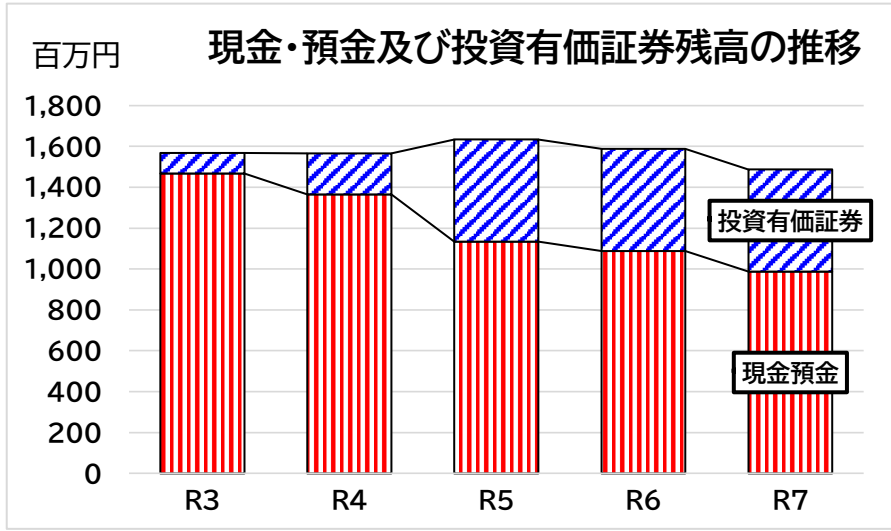












４．財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

(1)　土地及び建物

区　　分			本庁舎	その他の行政機関		公共用財産	
				消防施設	その他の施設	学　　校	公民館
土地（地積㎡）	前年度末現在高		7,853	0	0	17,309	0
	決算年度中増減高		0	0	0	0	0
	決算年度末現在高		7,853	0	0	17,309	0
建物（延面積㎡）	木造	前年度末現在高	1,961	296	0	0	0
		決算年度中増減高	0		0	0	0
		決算年度末現在高	1,961	296	0	0	0
	非木造	前年度末現在高	2,357	47	0	9,177	0
		決算年度中増減高	0	0	0	0	0
		決算年度末現在高	2,357	47	0	9,177	0
	合計	前年度末現在高	4,318	343	0	9,177	0
		決算年度中増減高	0	0	0	0	0
		決算年度末現在高	4,318	343	0	9,177	0

令和8年3月31日

公共用財産		山林	原野	その他	合計
公営住宅	その他の施設				
25,666	609,241	15,001,530	0	991,548	16,653,147
0	0	43,417	0	0	43,417
25,666	609,241	15,044,947	0	991,548	16,696,564
4,117	9,174	0	0	3,091	18,639
0	△ 430	0	0	0	△ 430
4,117	8,744	0	0	3,091	18,209
0	24,731	0	0	8,869	45,181
0	0	0	0	0	0
0	24,731	0	0	8,869	45,181
4,117	33,905	0	0	11,960	63,820
0	△ 430	0	0	0	△ 430
4,117	33,475	0	0	11,960	63,390

(2) 山　　林

土地の権利の区分	面積 ha			立木の推定蓄積量 ㎥			備考（増減理由）
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
所有	1,505.14	4.27	1,509.41	350,560	1,466	352,026	面積:実測に基づく台帳の整理による増 蓄積:立木成長による増及び面積修正に伴う増
分収	664.11	△ 0.10	664.01	210,926	△ 248	210,678	面積:実測に基づく台帳の整理による減 蓄積:立木成長による増及び面積修正に伴う減
その他の権限	96.48	0.00	96.48	35,529	350	35,879	蓄積:立木成長による増
合計	2,265.73	4.17	2,269.90	597,015	1,568	598,583	

(3) 物　　権　　な し

(4) 無体財産権　　な し

(5) 有価証券　　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㈱ｳｯﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰﾆﾁﾅﾝ	20,000	0	20,000
㈱グリーン・シャイン	4,350	0	4,350
㈱日南町小水力発電公社	11,000	0	11,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	131	0	131
㈱山陰放送	50	0	50
㈱中海テレビ放送	3,000	0	3,000
㈱オロチ	10,000	0	10,000
合計（株券のみ）	48,531	0	48,531
合計	48,531	0	48,531

(6)　出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県農業信用基金協会	8,620	0	8,620
日南町森林組合	5,046	353	5,399
鳥取県畜産推進機構基金	70	0	70
鳥取県信用保証協会（出捐金）	3,546	0	3,546
鳥取県林業担い手育成財団（出捐金）	24,295	0	24,295
ことぶき高齢者基金（出捐金）	340	0	340
鳥取県国際交流財団（出捐金）	1,303	0	1,303
鳥取県農業担い手育成基金（出捐金）	4,130	0	4,130
暴力追放鳥取県民会議（出捐金）	1,059	0	1,059
鳥取県魚の豊かな川づくり基金（出捐金）	9,474	0	9,474
鳥取県腎バンク（出捐金）	305	0	305
鳥取県環境管理事業ｾﾝﾀｰ（出捐金）	30	0	30
ふるさと鳥取県定住機構（出捐金）	390	0	390
鳥取県建設技術センター（出捐金）	8	0	8
日南福祉会（出捐金）	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構	1,000	0	1,000
日南町産業振興センター（出捐金）	5,000	0	5,000
とっとり県民活動活性化センター	13	0	13
合　　計	74,629	353	74,982

(7)　物　品(本庁)　　(単位：台)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	8	1	1	8	大型・マイクロバス	2	0	0	2
貨物自動車(ﾀﾞﾝﾌﾟ)	1	0	0	1	軽自動車	8	0	1	7
〃　(小型)	1	0	0	1	ロータリー車	1	0	0	1
〃　(ｸﾚｰﾝ車)	1	0	0	1	ﾊﾟﾜｰｼｮﾍﾞﾙ	2	0	0	2
消防自動車	5	0	0	5	町営バス	15	0	0	15
小型動力消防ﾎﾟﾝﾌﾟ	49	0	0	49	自走式ハンマーナイフモア	2	0	0	2
消防ﾎﾟﾝﾌﾟ積載車	2	0	0	2	フォークリフト	1	0	0	1
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	28	1	1	28	計	127	2	3	126

物　品(本庁以外の機関等)　　(単位：台)

[配置場所] 区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	[配置場所] 区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉ｾﾝﾀｰ]					[清掃センター]				
軽自動車	5	1	1	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
マイクロバス	1	0	0	1	フォークリフト	0	1	0	1
場内除雪車	2	0	0	2					
[ゆきんこ村]									
ハイエース	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	18	2	1	19

機械関係(畜産センター)　　(単位：台)

区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高	区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高
ｼｮﾍﾞﾙﾛｰﾀﾞｰ(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
ｷｬﾘｰ(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛衡機	1	0	0	1					
					計	11	0	0	11

機械関係(堆肥生産施設)　　(単位：台)

区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高	区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高
タイヤショベル	2	0	0	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1	フォークリフト	1	0	0	1
ﾏﾆｭｱｽﾌﾟﾚｯﾀﾞｰ	2	0	0	2	計	9	0	0	9

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区　分	前年度末現在高	決算年度中 増	決算年度中 減	決算年度末現在高	備考
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援ｾﾝﾀｰ太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8)　債　権　　(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高		決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	5,742,485	0	0		5,742,485
人材育成奨学金貸付金	39,793,000	12,700,000	返済高 免除額	2,343,000 2,800,000	47,350,000
介護福祉人材育成奨学金	8,717,650	0	返済高 免除額	0 0	8,717,650
介護福祉人材就職支度金	0	0	返済高 免除額	0 0	0
合　計	54,253,135	12,700,000	5,143,000		61,810,135

(9) 基　金

一般会計積立基金　　（単位：円）

区　　分	内　訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現　金	2,567,447,624	△ 190,307,213	2,377,140,411
減債基金	現　金	199,761,370	749,000	200,510,370
公共施設等建設基金	現　金	2,166,541,025	29,143,000	2,195,684,025
わかもの定住促進基金	現　金	11,728,523	△ 10,313,000	1,415,523
畜産センター基金	現　金	20,673,889	78,000	20,751,889
土木建設機械整備基金	現　金	25,750,186	97,000	25,847,186
国際交流基金	現　金	14,570,630	△ 4,745,000	9,825,630
こどもゆめ基金	現　金	64,072,473	△ 2,033,898	62,038,575
地域医療総合確保基金	現　金	512,060,969	1,921,000	513,981,969
Ｊ－クレジット運用基金	現　金	0	0	0
森林整備基金	現　金	222,472,491	△ 108,059,953	114,412,538
美術振興基金	現　金	8,615,579	△ 505,000	8,110,579
まち・ひと・しごと創生推進基金	現　金	15,100,000	△ 100,000	15,000,000
計		5,828,794,759	△ 284,076,064	5,544,718,695

一般会計定額運用基金　　（単位：円）

区　　分	内　訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現　金	341,977,307	1,283,000	343,260,307
	土　地	910,410.59㎡	0㎡	910,410.59㎡
		231,968,849	0	231,968,849
繁殖素牛導入基金	現　金	11,911,464	16,680	11,928,144
	貸付牛	0	0	0
中小企業小口融資預託基金	現　金	19,500,000	0	19,500,000
計		605,357,620	1,299,680	606,657,300

特別会計積立基金　　（単位：円）

区　　分	内　訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現　金	270,435,026	1,015,000	271,450,026
介護給付費準備基金	現　金	213,495,672	△ 16,484,200	197,011,472
再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ発電事業基金	現　金	11,901,334	△ 8,663,642	3,237,692
計		495,832,032	△ 24,132,842	471,699,190

令　和　７　年　度

日南町国民健康保険

事　　業　　状　　況

鳥取県日野郡日南町

目　　次

まえがき …… 1

１．事業実施状況 …… 2
表１　年度別町の総人口と世帯数並びに国保被保険者数と世帯数の推移 …… 2
表２　年度別国保世帯数及び被保険者数の推移 …… 3

２．経理状況 …… 3
表３　年度別経理状況 …… 3
表４　令和７年度収支の状況 …… 4-5
表５　年度別保険税現年度分調定額の推移 …… 6

３．療養諸費等の状況 …… 7
○　一般被保険者にかかる保険給付状況 …… 8

表６　年度別被保険者100人あたり受診件数の推移 …… 9
表７　年度別１人あたり診療費の推移 …… 10
表８　年度別高額療養費の支給状況 …… 11
表９　年度別出産育児一時金、葬祭費の支給状況 …… 11
４．国民健康保険保健事業等の実績 …… 12

ま　え　が　き

本書は、令和７年度における日南町国民健康保険の事業状況について、その概要をまとめたものです。

昭和３６年、国民皆保険体制を整備するためスタートした国民健康保険制度は、住民医療の確保と健康づくりに大きな役割を果たしてきました。

制度発足当初は自営業や農業、仕事を定年退職された方の加入を想定したものでしたが、長引く不況により国保制度創設当初の被保険者像から離れ、失業者の方の国保加入が大幅に増加し、また被保険者の年齢構成が高いことから医療費水準が高くなるなど構造的な課題を抱える状況となっています。国保税は前年の所得をもとに算定されるため、失業した翌年は、思わぬ税負担が生じることになります。これを改善するため、平成２２年度より非自発的失業者減免制度が設けられ、失業者の方の税負担を緩和する措置が講じられました。このような非自発的失業者は減少してきましたが、被保険者所得の減少による国保税の減収等、保険者にとっては非常に厳しい状況が続いています。

平成３０年度の国保都道府県単位化以降、「国民健康保険の保険料水準の統一」については、県と市町村で、事務の標準化や効率化、納付金算定や標準保険料率について検討を重ねて参りました。このたび、市町村の納付金に市町村ごとの医療費水準の違いを反映しない「納付金ベースの統一」を進める案が県から示され、納付金ベースの統一を進めることとしています。

一元化後も、療養費や高額療養費の現金給付分の申請窓口はこれまでどおり市町村であり、資格確認書の交付も市町村で行います。

町では、令和６年度から国民健康保険税率を改正しました。現在の社会状況や他市町村の動向を踏まえ、国民健康保険税の算定方法において、資産割を廃止し、所得割、均等割、平等割の３方式へ変更しました。

また、令和６年６月に「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和６年法律第４７号）が成立し、こども未来戦略（令和５年１２月２２日閣議決定）の「加速化プラン」における少子化対策に受益を有する全世代、全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて拠出いただく「子ども・子育て支援金制度」が創設されました。「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴い、令和８年度から日南町でも賦課・徴収が始まります。

最後になりますが、令和７年度の経常収支は１８，８１５千円のプラスとなり翌年度予算へ繰越しを行いました。

今後も被保険者にとって、身近で安心して医療を受けることのできる制度の継続に努めて参ります。

令和　８年　７月

１．事業実施状況

⑴　世帯数及び被保険者数の年度平均は表２のとおりで、前年度より世帯数は△２５世帯、被保険者数は△５２名と推移している。

⑵　事務組織

事務職員１名（兼任３名）

⑶　保険給付の状況

・一般被保険者は入院、外来問わず一律７割給付。
・７０歳以上一般は８割給付、７０歳以上現役並み所得者は７割給付。
・小児について義務教育就学前までは８割給付。
（令和６年４月から鳥取県地方単独事業の１８歳以下の医療費無償化開始。国保給付分以外は鳥取県と日南町（特別医療）で負担）
・高額療養費は、被保険者が同一月内に医療機関等で療養の給付を受けた場合、一部負担金の額が高額になった時に支給する。

▼平成２７年１月から

		自己負担限度額（国保世帯単位）	
70歳未満の方	総所得金額等901万円超	252,600円＋１％（140,100円）	１％とは医療費が842,000円を超えた場合の超えた部分の１％
	総所得金額等600万円超901万円以下	167,400円＋１％（93,000円）	１％とは医療費が558,000円を超えた場合の超えた部分の１％
	総所得金額等210万円超600万円以下	80,100円＋１％（44,400円）	１％とは医療費が267,000円を超えた場合の超えた部分の１％
	総所得金額等210万円以下	57,600円（44,400円）	
	住民税非課税世帯	35,400円（24,600円）	

			自己負担限度額	
			外来（個人単位）	外来＋入院（世帯単位）
70歳以上の方	Ⅲ（課税所得690万円以上）		252,600円＋１％(140,100円)	
	Ⅱ（課税所得380万円以上）		167,400円+１％（93,000円）	
	Ⅰ（課税所得145万円以上）		80,100円＋１％(44,400円)	
	一般		18,000円	57600円(44,400円)
	住民税非課税世帯	低所得Ⅱ	8,000円	24,600円
		低所得Ⅰ		15,000円

※過去12ヵ月間に3回の高額療養費の支給を受けている場合は、4回目以降（　）内の数字になる。

任意給付　　○出産育児一時金……500,000円（R5.4月～）○葬祭費……20,000円

表１　年度別町の総人口と世帯数並びに国保被保険者数と世帯数の推移（年度末）

年度別	総数					国民健康保険					加入割合	
	人口		世帯数		1世帯当たり人口	被保険者数		世帯数		1世帯当たり被保険者	被保険者	世帯
	数①	指数	数②	指数	①／②	数③	指数	数④	指数	③／④	③／①	④／②
元年度	4,448	86.1	2,000	92.1	2.22	1,063	82.2	697	85.7	1.53	23.9	34.9
2年度	4,350	84.2	1,978	91.1	2.20	1,033	79.9	688	84.6	1.50	23.7	34.8
3年度	4,212	81.5	1,925	88.7	2.19	1,001	77.4	679	83.5	1.47	23.8	35.3
4年度	4,081	79.0	1,886	86.9	2.16	915	70.8	643	79.1	1.42	22.4	34.1
5年度	3,965	76.7	1,857	85.5	2.14	872	67.4	627	77.1	1.39	22.0	33.8
6年度	3,824	74.0	1,812	83.5	2.11	814	63.0	594	73.1	1.37	21.3	32.8
7年度	3,671	71.0	1,767	81.4	2.08	777	60.1	585	72.0	1.33	21.2	33.1

表２　年度別国保世帯数及び被保険者数の推移（年度平均）

年　度　別	世　帯　数	被保険者数	年　度　別	世　帯　数	被保険者数
22　年　度	948	1,619	30　年　度	718	1,102
23　年　度	915	1,547	元　年　度	707	1,079
24　年　度	903	1,513	2　年　度	690	1,052
25　年　度	851	1,417	3　年　度	687	1,031
26　年　度	830	1,355	4　年　度	658	949
27　年　度	811	1,287	5　年　度	639	906
28　年　度	777	1,230	6　年　度	616	852
29　年　度	744	1,159	7　年　度	591	800

２．経理状況

令和7年度における歳入総額は578,237,210円、歳出総額は559,421,876円で、18,815,334円の翌年度繰り越しを行った。

保険給付費については、令和5年度は457,381,509円、令和6年度は423,555,159円、令和7年度は361,265,926円と、令和７年度は大きく減少した。

退職等による社会保険の喪失や転入等による被保険者の増加に対して、後期高齢者医療保険への移行や転出等による被保険者の減少が続いているが、医療費はこれに比例せず、医療の高度化により給付額は増加傾向にある。小さな保険者ほど、高額な療養費の増減が財政に大きく影響を及ぼす。１人あたりの医療費は、昨年度と比べて大きく減少したが、他市町村と比べると高い水準のままである。

表３　年度別経理状況

年度別	収入決算額	支出決算額	収支差引額
22年度	780,148,376	700,551,524	79,596,852
23年度	741,214,542	717,012,862	24,201,680
24年度	836,377,986	836,163,209	214,777
25年度	726,402,718	725,946,081	456,637
26年度	758,270,800	745,308,137	12,962,663
27年度	810,755,901	809,410,401	1,345,500
28年度	735,698,886	734,949,130	749,756
29年度	719,421,749	719,318,834	102,915
30年度	664,999,310	664,678,150	321,160
元年度	617,604,193	608,075,796	9,528,397
2年度	641,242,631	641,197,338	45,293
3年度	697,472,493	697,370,095	102,398
4年度	598,069,691	597,660,927	408,764
5年度	643,500,603	593,336,769	50,163,834
6年度	633,588,909	589,125,190	44,463,719
7年度	578,237,210	559,421,876	18,815,334

表４　令和７年度収支の状況

収入

科目		決算額	割合	１人あたり
		円	%	円
保険税		83,294,752	14.40	107,200
一般	医療給付費分	51,541,959	8.91	66,335
	介護納付金分	5,375,551	0.93	27,853
	後期高齢者支援分	26,377,242	4.56	33,948
退職	医療給付費分	0	0.00	0
	介護納付金分	0	0.00	0
	後期高齢者支援分	0	0.00	0
国庫支出金		62,000	0.01	80
県支出金		394,331,831	68.20	507,506
保険給付費等交付金（普通交付金）		361,061,831	62.44	464,687
保険給付費等交付金（特別）	保険者努力支援分	3,447,000	0.60	4,436
	特別調整交付金分	27,061,000	4.68	34,828
	都道府県繰入金（２号分）	1,750,000	0.30	2,252
	特定健診等負担金	1,012,000	0.18	1,302
	計	33,270,000	5.75	42,819
財政安定化基金交付金		0	0.00	0
その他		0	0.00	0
連合会支出金		0	0.00	0
繰入金		55,051,588	9.52	70,851
一般会計	保険基盤安定（税軽減分）	13,350,915	2.31	17,183
	保険基盤安定（支援分）	9,052,510	1.57	11,651
	職員給与費等	15,360,304	2.66	19,769
	出産育児一時金	0	0.00	0
	財政安定化	7,988,000	1.38	10,281
	未就学児均等割保険料繰入金	56,502	0.01	73
	産前産後保険料	0	0.00	
	その他	9,243,357	1.60	11,896
繰越金		44,463,719	7.69	57,225
基金繰入金		0	0.00	0
その他の収入		1,033,320	0.18	1,330
計　①		**578,237,210**	**100.00**	

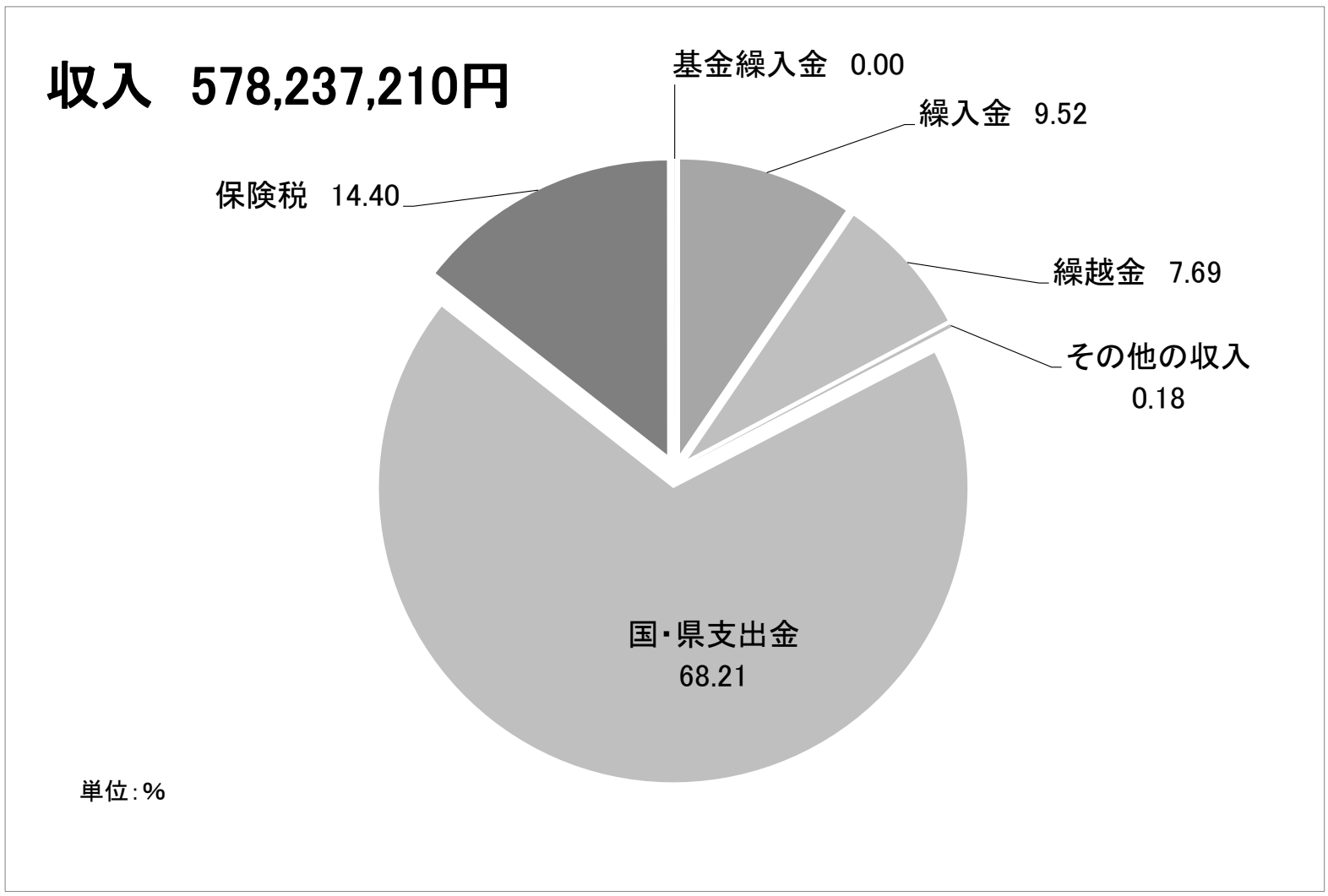
支出

科目		決算額	割合	１人あたり
		円	%	円
総務費		25,739,371	4.60	33,127
保険給付費		361,265,926	64.58	464,950
一般被保険者分	療養給付費	306,640,497	54.81	394,647
	療養費	792,851	0.14	1,020
	高額療養費	52,796,367	9.44	67,949
	高額介護合算療養費	3,614	0.00	19
	計	360,233,329	64.39	463,635
退職被保険者等分	療養給付費	0	0.00	0
	療養費	0	0.00	0
	高額療養費	0	0.00	0
	高額介護合算療養費	0	0.00	0
	計	0	0.00	0
移送費		0	0.00	0
審査支払手数料		832,597	0.15	1,072
出産育児一時金		0	0.00	0
葬祭費		200,000	0.04	257
国民健康保険事業費納付金		137,747,692	24.62	177,281
医療給付費分	一般被保険者分	99,329,555	17.76	127,837
	退職被保険者分	0	0.00	0
	医療給付費分計	99,329,555	17.76	127,837
後期高齢者支援金等分	一般被保険者分	30,025,985	5.37	38,643
	退職被保険者分		0.00	0
	後期高齢者支援金等分計	30,025,985	5.37	38,643
介護納付金分		8,392,152	1.50	10,801
財政安定化基金拠出金		0	0.00	0
保健事業費		9,963,887	1.78	12,824
保健衛生普及費		6,908,374	1.23	8,891
特定健康診査等事業費		3,055,513	0.55	3,932
健康管理センター事業費		0	0.00	0
保険給付費等交付金償還金		0	0.00	0
病院事業会計繰出金		23,416,000	4.19	30,136
基金積立金		1,015,000	0.18	1,306
その他の支出		274,000	0.05	353
計　②		**559,421,876**	**100.00**	
収支差引額（①－②）		**18,815,334**		

基金の状況（令和7年度末現在）

財政調整基金保有額	271,450,026

令和7年度収支の状況


収入　578,237,210円
基金繰入金　0.00
繰入金　9.52
保険税　14.40
繰越金　7.69
その他の収入
0.18
国・県支出金
68.21
単位：%

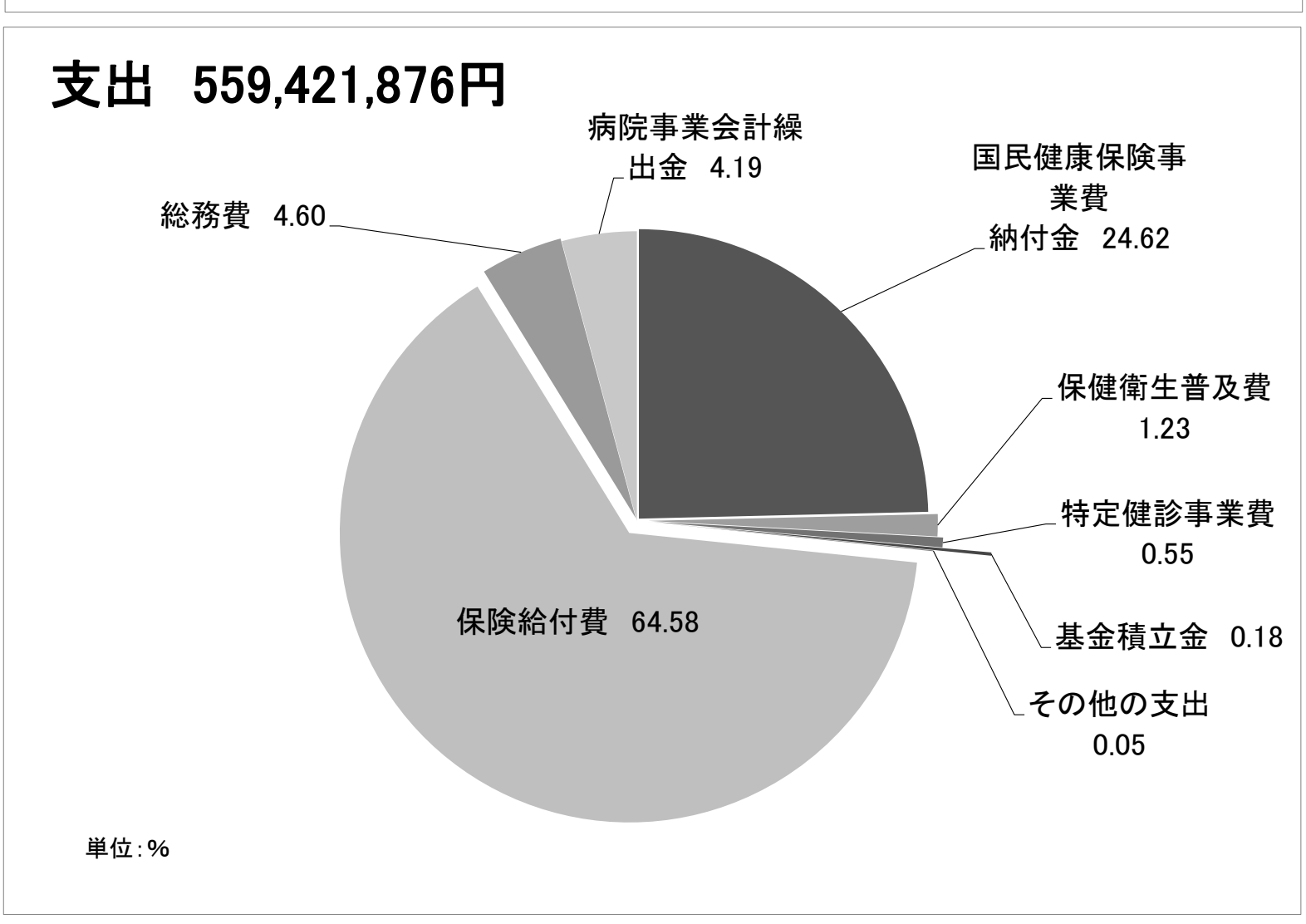
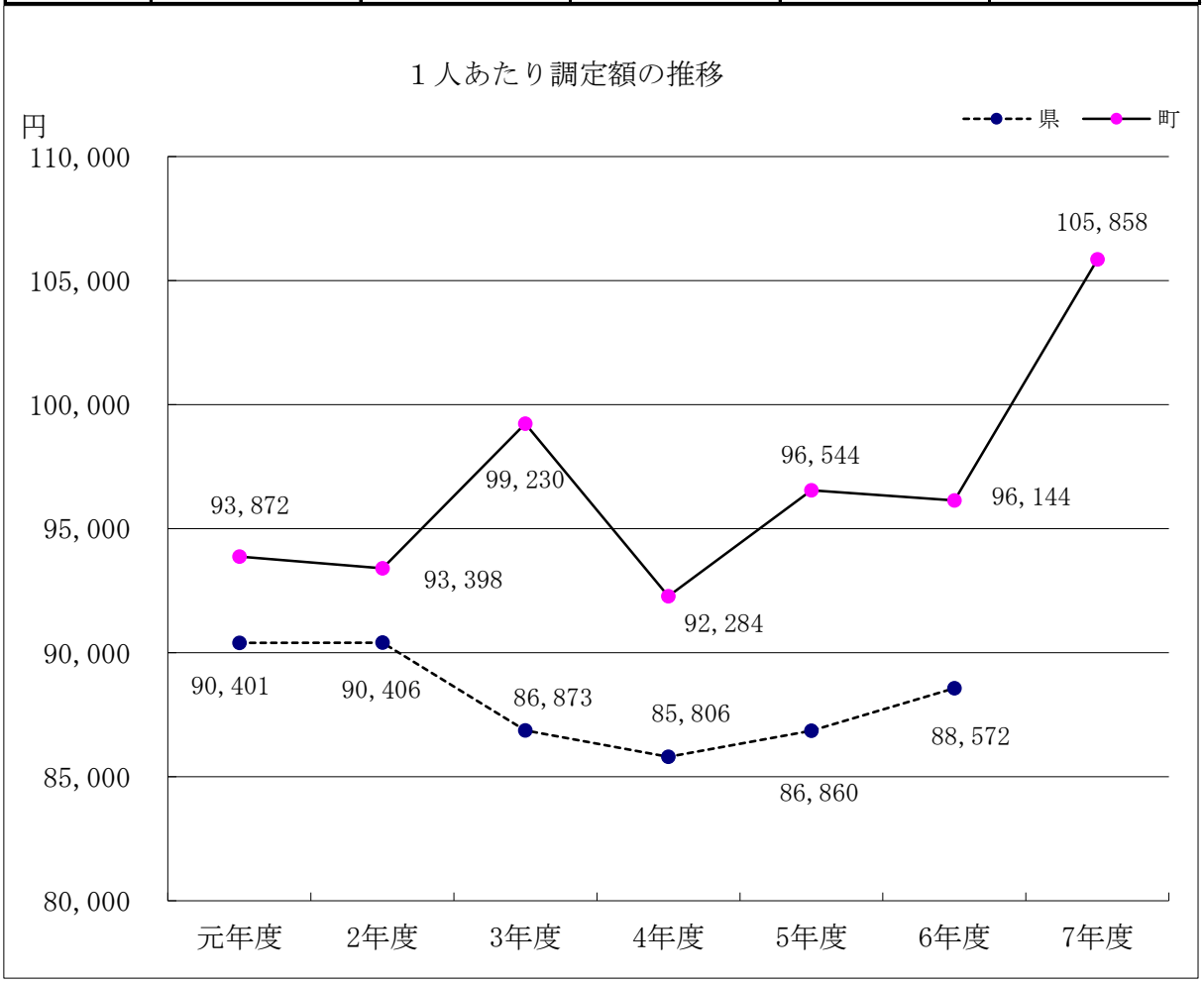

支出　559,421,876円
病院事業会計繰
出金　4.19
国民健康保険事
業費
納付金　24.62
総務費　4.60
保健衛生普及費
1.23
特定健診事業費
0.55
保険給付費　64.58
基金積立金　0.18
その他の支出
0.05
単位：%

表５　年度別保険税（医療+介護＋支援）現年度分調定額の推移

年度別	１世帯あたり調定額		１人あたり調定額		収　納　率
	金　　額	対 前 年 比	金　　額	対 前 年 比	
元年度	143,265	0.982	93,872	0.974	96.30
2年度	142,463	0.994	93,398	0.995	96.19
3年度	148,917	1.045	99,230	1.062	96.66
4年度	133,097	0.894	92,284	0.930	96.19
5年度	136,885	1.028	96,544	1.046	96.77
6年度	132,978	0.971	96,144	0.996	94.93
7年度	143,294	1.078	105,858	1.101	95.73



３．療養諸費等の状況

令和7年度における療養諸費費用総額は、一般被保険者分415,300,144円で、前年度に対し、13.89％減額になった。

転入や退職等による国保被保険者の増加数に対し、転出・生活保護加入・後期高齢者移行等による被保険者の減少が上回っている傾向が続いており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれる。

１人あたりの受診件数は11.03件と前年度から微増で、入院・通院・歯科・調剤を合わせた１人あたりの診療費は前年度553,322円から506,639円と8.4％減少したが、県全体と比較すると全体的に医療費が高い傾向がある。

高額療養費についても、件数では前年度1,043件から898件に減少し、費用額は、前年度の64,755,365円から52,796,367円へ11,958,998円の減額となった。

医療費・健診データ等の分析の結果、令和7年度は高額レセプト件数が減少しており、令和5年度、令和6年度と１人あたりの医療費が県内で2位だったが、R7年には7位となった。レセプトの傾向としては変わらず、糖尿病や高血圧、脂質異常症等の生活習慣病の有病率が高く、また、運動習慣が少ない人の割合や、毎日間食や甘いものを摂取する人の割合が高い傾向にあり、生活習慣改善の意欲も低いことが、健診結果や質問票等から分析できる。

生活習慣の改善を図るため、参加しやすい健康教室の実施や、特定健診・特定保健指導などの受診率向上をはかり、予防・早期発見・早期治療に努めることが重要であると認識している。

令和７年度からは、日南町の直診病院である日南病院との連携をより深め、積極的な受診勧奨を行っている。

町内各地で開催されている「ノルディック・ウォーク＆ラジオ体操教室」、「いきいき百歳体操」には、国保の被保険者も参加している。継続した運動習慣による生活習慣病予防や重症化予防への効果を図るため、今後も積極的な広報に努めていく。

○一般被保険者にかかる保険給付状況

（１）医療給付の状況

	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	国保優先
療養の給付等	13,806	414,268,842	306,640,497	97,824,046	9,804,299
療養費等	77	1,031,302	792,851	238,451	0
計	13,883	415,300,144	307,433,348	98,062,497	9,804,299

（２）高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			現物給付分（再掲）
総　数	件数	56	317	86	118	150	119	52	898	511
	高額療養費(円)	1,097,225	2,090,515	10,950,874	10,446,858	20,563,810	2,389,194	5,257,891	52,796,367	49,285,836
（再掲）前期高齢者分	件数	36	314	41	68	128	116	22	725	
	高額療養費(円)	704,349	2,007,871	5,457,747	4,598,909	17,181,147	1,620,013	828,964	32,399,000	
（再掲）70歳以上一般分	件数	21	298	18	24	101	109	22	593	
	高額療養費(円)	290,802	1,647,657	2,757,978	1,597,138	11,140,274	1,402,231	828,964	19,665,044	
（再掲）70歳以上現役並み所得者分	件数	1	6	1	0	2	1	0	11	
	高額療養費(円)	8,304	90,418	131,484	0	338,322	81,006	0	649,534	
（再掲）未就学児分	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	

長期高額特定疾病該当者数	6人

（３）療養の給付等内訳

	件数	日数	費用額	受診率 (1人あたり件数)	1件あたり日数	1日あたり診療費	1件あたり診療費	1人あたり診療費
入院	285	4,615	181,754,730	35.63	16.19	39,383	637,736	227,193
入院外	6,761	9,629	128,874,100	845.13	1.42	13,384	19,061	161,093
歯科	1,775	2,383	21,230,770	221.88	1.34	8,909	11,961	26,538
全体	8,821	16,627	331,859,600	1,102.63	1.88	19,959	37,622	414,825

○調剤4,955件　73,451,650円　　○食事療養267件　7,811,892 円　　*年間一般被保険者平均＝　　800 人

表６　年度別被保険者100人あたり受診件数の推移

年度別	受診率							
	日南町				鳥取県			
	入院	入院外	歯科	全体の受診件数	入院	入院外	歯科	全体の受診件数
元年度	39.57	787.58	158.67	985.54	29.79	896.06	196.43	1,122.29
2年度	38.71	755.12	169.17	963.38	28.32	838.00	188.40	1,054.71
3年度	39.71	795.93	193.89	1,029.00	28.10	866.79	195.90	1,090.79
4年度	40.67	817.49	200.32	1,058.48	27.96	874.88	199.62	1,102.46
5年度	41.17	830.68	216.34	1,088.19	28.94	892.88	205.57	1,127.39
6年度	37.68	821.95	223.24	1,082.86				
7年度	35.63	845.13	221.88	1,102.63				

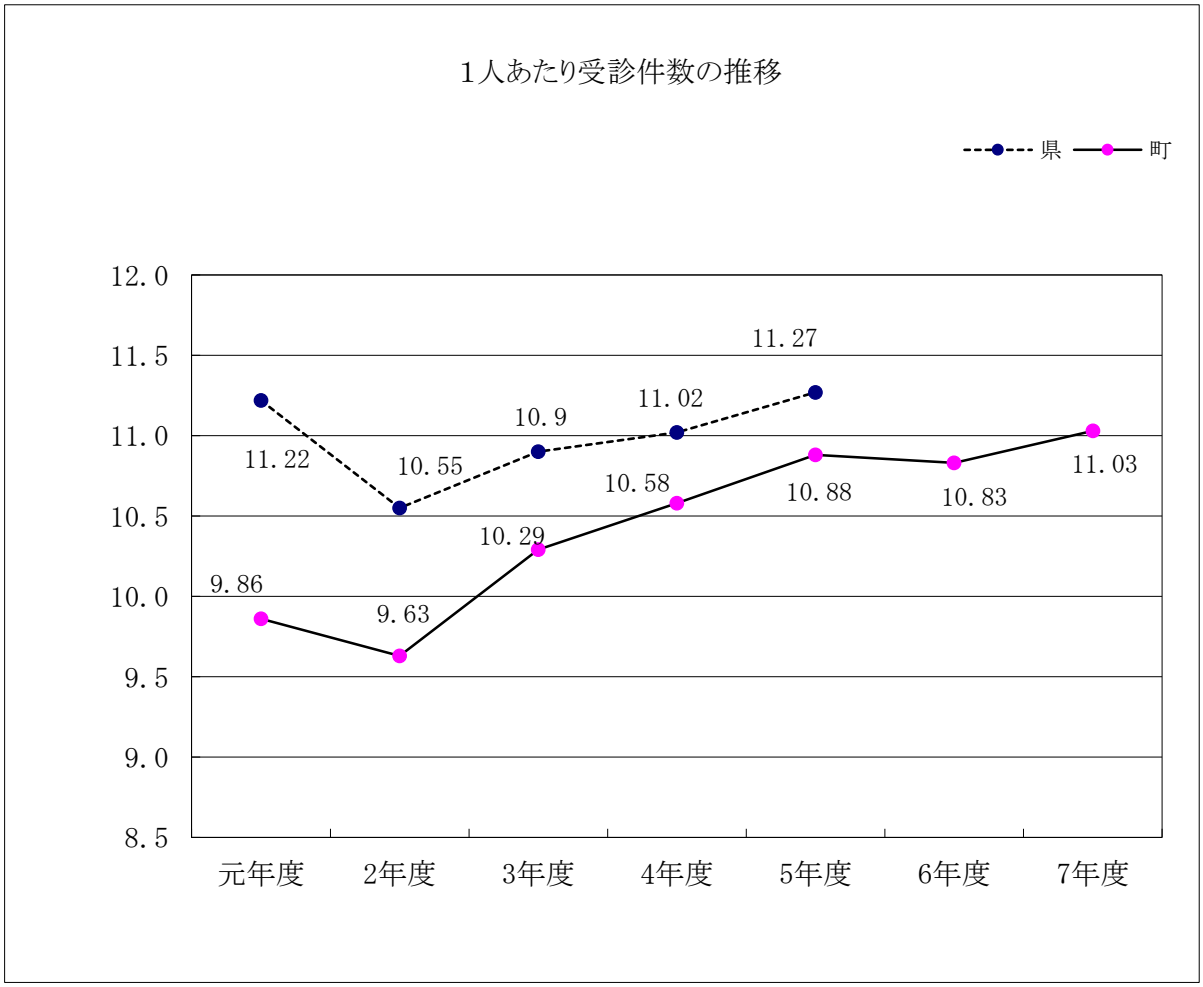


表７　年度別１人あたり診療費の推移

年度別	１人あたり診療費　（単位円）									
	日　南　町					鳥　取　県				
	入　院	入院外	歯　科	調　剤	4項目合計の１人あたり	入　院	入院外	歯　科	調　剤	4項目合計の１人あたり
元年度	211, 464	144, 474	20, 386	77, 567	453, 892	176, 073	130, 334	25, 095	70, 429	401, 932
2年度	218, 843	136, 385	24, 520	77, 252	457, 000	176, 503	128, 329	25, 504	70, 844	401, 179
3年度	226, 206	153, 580	25, 539	97, 907	503, 232	181, 148	136, 176	26, 058	72, 711	416, 094
4年度	243, 207	141, 322	26, 083	99, 245	509, 856	182, 114	138, 611	26, 869	74, 210	421, 805
5年度	254, 750	148, 029	27, 321	103, 955	534, 055	193, 184	141, 668	27, 090	76, 830	438, 772
6年度	253, 685	176, 468	29, 371	93, 798	553, 322	202, 814	141, 879	27, 284	77, 306	449, 283
7年度	227, 193	161, 093	26, 538	91, 815	506, 639					

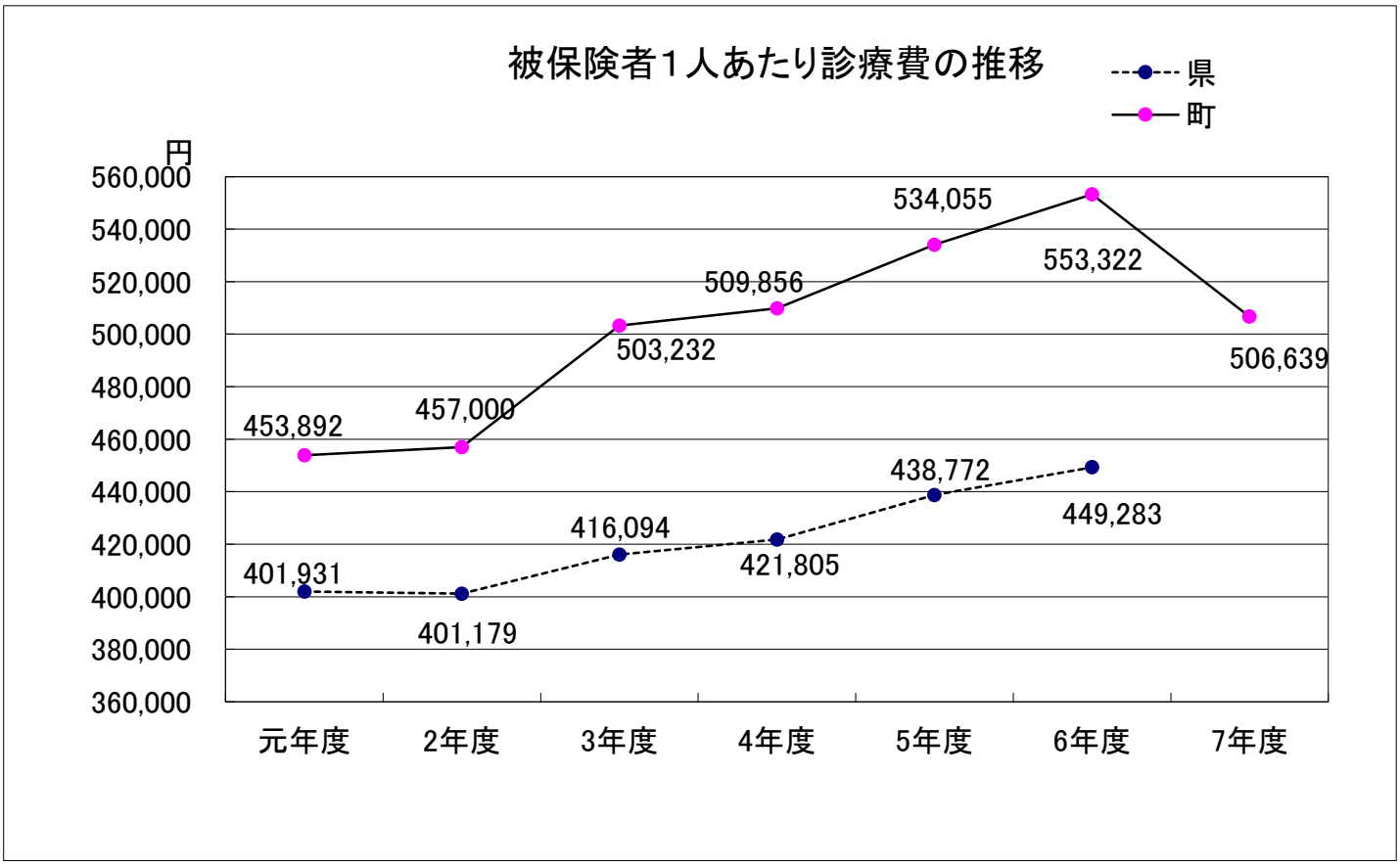


表８　年度別高額療養費の支給状況

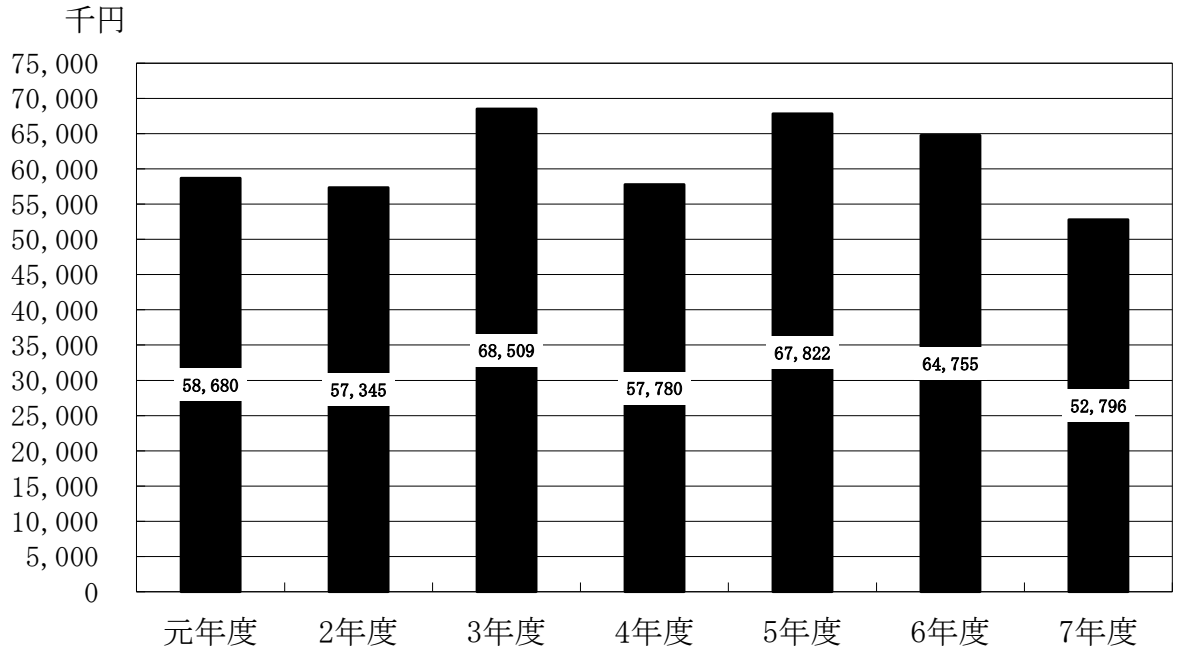
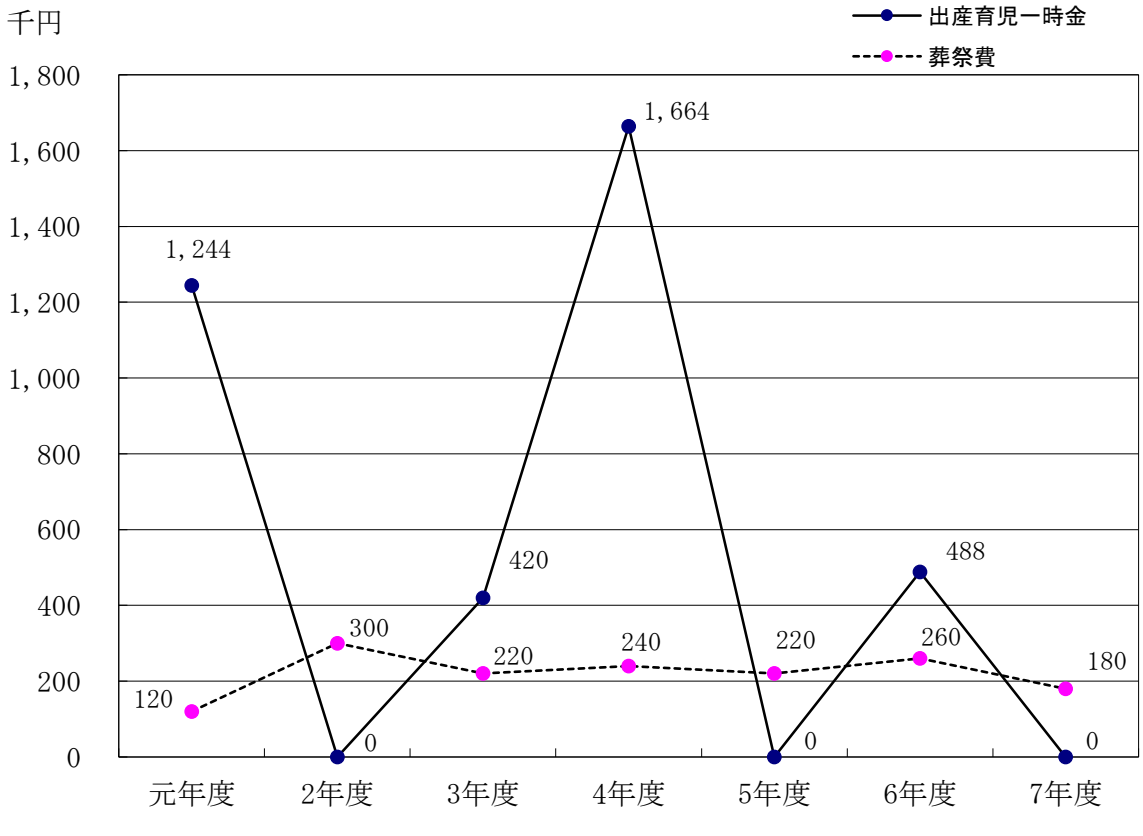


表９　年度別出産育児一時金、葬祭費の支給状況



令和７年度　国民健康保険保健事業等の実績

保健事業費

事業名	実施期間	実績額（単位：円）	対象者等	事業内容
肥満対策メタボリックシンドローム対策事業	年間	383,541	全町民	肥満は糖尿病をはじめとする生活習慣病の危険因子であることから、生活習慣を見直し、健康づくりをすすめる目的で平成17年度から実施している。地域出前型の「ノルディックウォーク教室」を定期開催12回、訪問17回、イベント2回の計31回行い、新規参加者73人を合わせ延べ187人が参加した。 国保連合会より提供のあった候補者リストの中から対象者の選定を行い、面接指導を5名に実施した。
国保人間ドック	令和7年6月 ～令和8年3月	4,481,130	30歳～70歳の国保被保険者（受診者：97名）	生活習慣病予防、早期発見、早期治療、自己健康管理意識の高揚を目的として実施した。 （自己負担額 ： 3,000円　 実施施設 ： 日南病院、日野病院） （日南病院：63人…胃カメラあり ： 48,990円×63名） （日野病院：34人…胃カメラあり：41,000円×30名、胃カメラなし：38,000円×4名）
医療費通知	年間4回	45,088	国保世帯	例年同様、医療費通知作成を国保連合会へ委託し、年間4回通知した。（個人毎1回につき3ヶ月分通知）
ジェネリック医薬品差額通知	年間2回	6,975	国保世帯	ジェネリック医薬品差額通知作成を国保連合会へ委託し、年間2回通知した。
医療費分析にかかる業務委託料	年間	770,000	国保世帯	日南町データヘルス計画に基づき医療費分析を実施した。
その他保健事業	年間	270,907	全町民	各種通知に要する切手代、保健事業負担金
小　　計		5,957,641		

特定健康診査等事業

特定健康診査等事業	年間	2,948,821	40歳～74歳　国保世帯	住民健診（福祉保健課実施）と合わせて特定健診を実施した。日南病院などの協力を得てみなし健診を行った。 健診受診率 ： 46.0%（対象者 ：730人、健診 ：140人、ドック ：95人、みなし健診 ： 101人）
小　　計		2,948,821		
合　　計		8,906,462		

令和7年度

介護保険事業報告書

日　南　町

目 次

はじめに ・・・

はじめに

介護保険制度は、従来は老人福祉（措置制度）と老人保健（医療保険）に分かれていた高齢者の介護に関する制度を再編成し、利用しやすく効率的な社会支援システムとして構築したもので、平成12年4月に創設されました。法施行5年目には制度が検証され、高齢者の自立支援と尊厳の保持という基本理念をふまえ、その持続可能性を高める改正が行われ、平成18年4月から本格実施されました。その後、平成21年5月に介護事業運営の適正化、平成24年4月に介護サービスの基盤強化を実施するための改正が行われています。平成26年6月には「医療介護総合確保推進法」が成立し、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化が平成27年4月以降順次実施、平成30年4月から地域包括ケアシステムの深化・推進等が実施されています。また、令和3年4月には地域包括ケアシステムを中核基盤として地域共生社会をめざす改正が実施されました。

日南町においては、人口減少が続いており令和8年3月末現在で、総人口3,671人、高齢化率55.9％となっています。介護保険で要支援・要介護認定を受けている方は549人です。第１号被保険者2,073人のうち認定者数は547人、認定者の割合は26.4％となっています。

こうした中、介護保険事業は、令和6年3月に策定した第9期介護保険事業計画・日南町老人福祉計画・日南町地域包括ケア計画（令和6～8年度）に基づいて運営しています。第9期計画では、より公平な保険料負担を図るため保険料率の一部見直しを行いました。また、計画の基本方針を「町民みんなで支えあって自分しく暮らせる日南町」とし取り組むこととしています。

町民の皆様が住み慣れた地域で生活を継続できるように、日南病院、日南福祉会、日南町社会福祉協議会、日南町地域包括支援センターの連携のもと、医療、介護、生活支援、介護予防の一層の充実に努めます。また、介護、看護職員の不足など厳しい状況がありますが、限られた社会資源を有効に活用し、制度の効果的運用を図るとともに、要介護状態になる前からの健康づくり、介護予防活動を推進し、町民の皆様のご理解とご参画をいただきながら、安心して住み続けられる日南町をめざします。

令和8年7月

1. 介護保険制度の概要

1)目的

介護保険制度は、加齢による病気等で要介護状態となった人に対して、真に必要な介護サービスを総合的、一体的に提供するしくみです。高齢者の自立支援と尊厳の保持を基本理念としています。

2)保険者

保険者は日南町です。サービスの必要量と供給量等に関する介護保険事業計画を3年1期として策定し、基盤整備を行います。

3)被保険者

- 第1号被保険者…65歳以上の住民
- 第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者

4)保険料

- 第1号被保険者…町が定める所得段階別の定額保険料を負担…年金からの特別徴収(天引き)、または町が普通徴収します。
- 第2号被保険者…全国平均の一人当たり負担額にもとづき医療保険で定める額…医療保険の保険料と一括して徴収します。

5)要介護(要支援)の認定、事業対象者の認定

- 介護サービスを受けるためには、町に申請して要介護認定を受けることが必要です。
- 訪問調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会で判定を受け、町が認定を行います。
- 第2号保険者は特定疾病が原因の場合に限り認定されます。
- 要支援認定は要支援1・2、要介護認定は要介護1～5です。
- 申請日から30日以内に結果を通知します。
- 平成27年度からは、簡易なチェックリストで該当すれば「事業対象者」の認定を受けることができるようになりました。

6)保険給付

(1)介護給付

① 居宅サービス、地域密着型サービス :介護支援専門員のケアマネジメントにもとづいて利用します。
- 訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所、福祉用具貸与・購入、住宅改修等
- 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、認知症対応型通所介護等

② 施設サービス : 施設の介護支援専門員がケアマネジメントします。
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

(2)予防給付

- 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス : 地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントにもとづいて利用します。

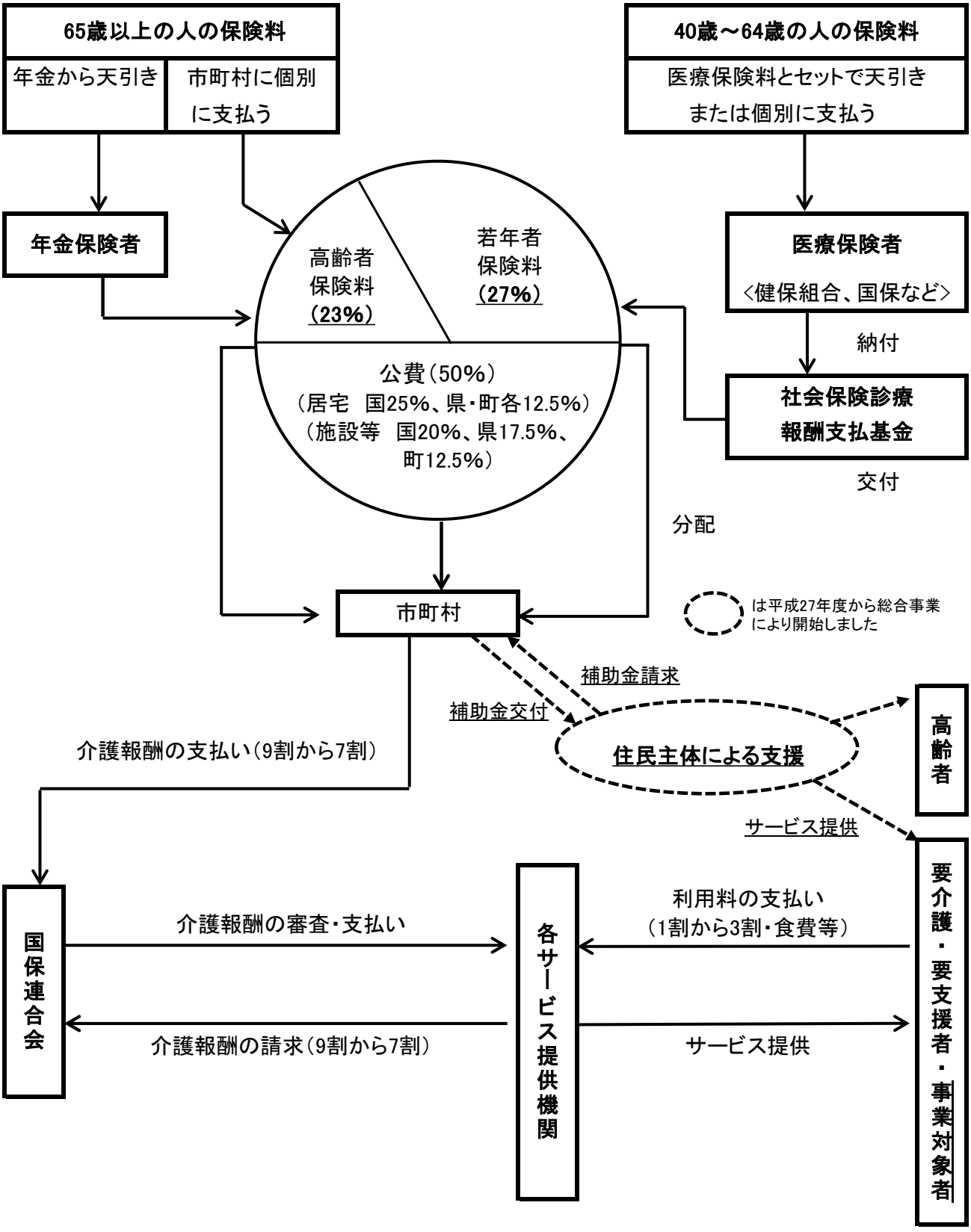
(3)利用者負担

- 介護サービスの利用時に、費用の1割(一定以上所得者は2割または3割)を負担
- 施設(短期入所)での食費・居住費(滞在費)は自己負担
- 定率(1割・2割・3割)の負担額が限度額を超えた分を払い戻し

7)費用負担

- 介護給付、予防給付の費用は、50%公費負担、50%保険料負担となります。
- 公費負担50%の内訳は、国が25%(施設等給付費20%)、都道府県12.5%(施設等給付費17.5%)、市町村が12.5%となっています。
- 保険料負担50%の内訳は、第1号被保険者分が23%、第2号被保険者分が27%です。
- 地域支援事業のうち、介護予防等事業の費用負担割合は介護給付等と同様です。
包括的支援事業等について第2号被保険者分はなく、その分は公費で負担します。

図1 介護保険制度体系図



2. 日南町の人口構成の推移

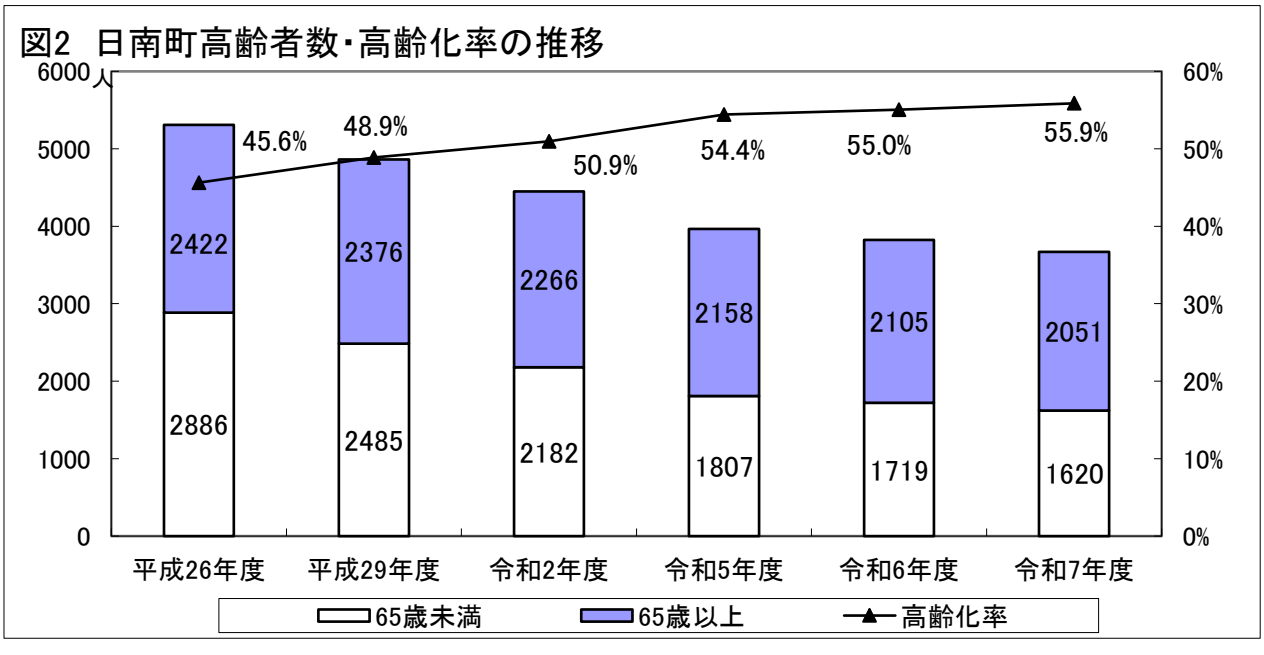
総人口は減少が続いており、高齢者人口も平成14年度の2,811人をピークに減少が続いています。高齢化率の上昇は緩やかに続き、令和7年度末は55.9%となっています。

前期高齢者人口は、近年増加傾向でしたが令和4年度から減少となり、令和7年度も減少しました。後期高齢者人口は、平成24年度1,730人をピークに減少に転じています。後期高齢者のうち、85歳以上人口も近年は減少しています。

表1 日南町人口構成推移（各年度末日住民基本台帳人口による）

区　　分		平成26年度	平成29年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総　人　口	人 (A)	5,308	4,861	4,448	3,965	3,824	3,671
40～64歳人口	人 (B)	1,572	1,341	1,193	1,006	962	912
比　率	(B)／(A)	29.6%	27.6%	26.8%	25.4%	25.2%	24.8%
65～69歳人口	人	362	497	435	372	381	358
70～74歳人口		403	295	388	450	415	406
前期高齢者人口	(C)	765	792	823	822	796	764
比　率	(C)／(A)	14.4%	16.3%	18.5%	20.7%	20.8%	20.8%
75～79歳人口	人	516	425	338	319	355	391
80～84歳人口		560	503	413	321	287	234
85歳以上人口		581	656	692	696	667	662
後期高齢者人口	(D)	1,657	1,584	1,443	1,336	1,309	1,287
比　率	(D)／(A)	31.2%	32.6%	32.4%	33.7%	34.2%	35.1%
高齢者人口	人 (C)＋(D)＝(E)	2,422	2,376	2,266	2,158	2,105	2,051
高齢化率	(E)／(A)	45.6%	48.9%	50.9%	54.4%	55.0%	55.9%

図2　日南町高齢者数･高齢化率の推移



3. 被保険者数と要介護(要支援)認定者数

第1号被保険者数は減少、要介護認定者数は増加しており、令和7年度末の要介護認定者は549人(前年度末は568人)、第1号被保険者の要介護認定率は26.4%(前年度末は26.5%)となりました。

平成27年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業による「事業対象者」は、令和7年度は減少し年度末では48人(前年度末は56人)となりました。

健康づくり・生活習慣病予防・介護予防・重症化防止など、総合的に継続した取り組みが必要です。

表2 被保険者数、要介護認定者数の推移　　単位:人

第1期	区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成12年度 (H13.3末)	第1号被保険者	105	128	65	40	57	59	454	2,768
	65～74歳	18	21	17	6	7	14	83	1,518
	75歳以上	87	107	48	34	50	45	371	1,250
	第2号被保険者	0	2	1	0	1	2	6	
	合　計	105	130	66	40	58	61	460	2,768
平成13年度 (H14.3末)	第1号被保険者	77	164	70	53	60	62	486	2,784
	65～74歳	7	24	19	6	5	18	79	1,491
	75歳以上	70	140	51	47	55	44	407	1,293
	第2号被保険者	0	2	1	0	0	2	5	
	合　計	77	166	71	53	60	64	491	2,784
平成14年度 (H15.3末)	第1号被保険者	96	142	85	50	54	73	500	2,824
	65～74歳	13	24	16	10	2	14	79	1,454
	75歳以上	83	118	69	40	52	59	421	1,370
	第2号被保険者	1	4	1	0	1	2	9	
	合　計	97	146	86	50	55	75	509	2,824
第2期	区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成15年度 (H16.3末)	第1号被保険者	120	164	69	54	58	82	547	2,806
	65～74歳	16	26	12	9	3	12	78	1,370
	75歳以上	104	138	57	45	55	70	469	1,436
	第2号被保険者	0	3	2	0	1	1	7	
	合　計	120	167	71	54	59	83	554	2,806
平成16年度 (H17.3末)	第1号被保険者	141	159	63	61	73	69	566	2,801
	65～74歳	22	19	10	7	9	6	73	1,294
	75歳以上	119	140	53	54	64	63	493	1,507
	第2号被保険者	2	3	1	0	0	2	8	
	合　計	143	162	64	61	73	71	574	2,801
平成17年度 (H18.3末)	第1号被保険者	140	172	63	58	62	73	568	2,786
	65～74歳	18	20	4	9	7	8	66	1,231
	75歳以上	122	152	59	49	55	65	502	1,555
	第2号被保険者	2	5	2	0	1	2	12	
	合　計	142	177	65	58	63	75	580	2,786

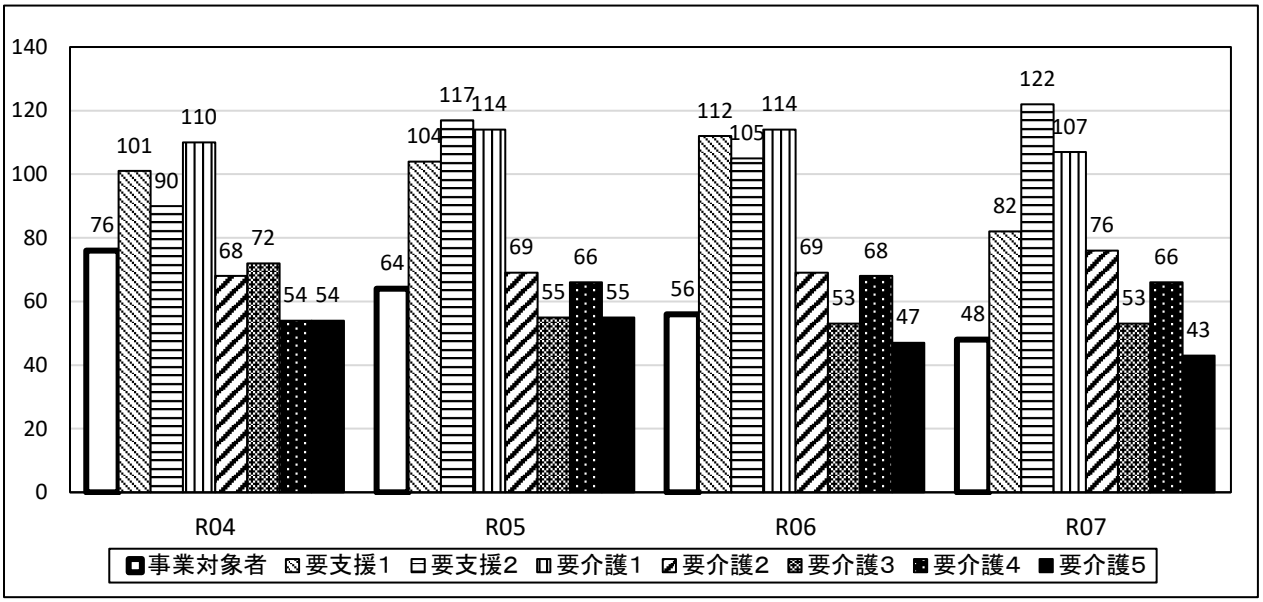
第3期	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成18年度（H19.3末）	第1号被保険者	113	90	83	72	75	71	76	580	2,754
	65～74歳	8	15	10	1	13	7	8	62	1,164
	75歳以上	105	75	73	71	62	64	68	518	1,590
	第2号被保険者	4	2	0	2	0	0	2	8	
	合　計	117	92	83	74	75	71	78	590	2,754
平成19年度（H20.3末）	第1号被保険者	94	97	59	92	81	65	74	477	2,717
	65～74歳	10	12	5	6	5	5	10	53	1,075
	75歳以上	84	85	54	86	76	60	64	424	1,642
	第2号被保険者	2	0	0	2	1	1	2	8	
	合　計	96	97	59	94	82	66	76	570	2,717
平成20年度（H21.3末）	第1号被保険者	95	76	67	78	78	80	84	558	2,690
	65～74歳	8	10	4	5	3	8	10	48	992
	75歳以上	87	66	63	73	75	72	74	510	1,698
	第2号被保険者	0	2	0	0	1	1	2	6	
	合　計	95	78	67	78	79	81	86	564	2,690
第4期	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成21年度（H22.3末）	第1号被保険者	88	89	74	98	73	77	80	579	2,637
	65～74歳	4	7	8	5	4	4	7	39	926
	75歳以上	84	82	66	93	69	73	73	540	1,711
	第2号被保険者	0	1	1	0	0	1	2	5	
	合　計	88	90	75	98	73	78	82	584	2,637
平成22年度（H23.3末）	第1号被保険者	88	92	77	97	69	88	74	585	2,564
	65～74歳	3	7	5	5	5	7	3	35	834
	75歳以上	85	85	72	92	64	81	71	550	1,730
	第2号被保険者	0	0	1	1	1	0	3	6	
	合　計	88	92	78	98	70	88	77	591	2,564
平成23年度（H24.3末）	第1号被保険者	75	112	101	101	69	81	70	609	2,522
	65～74歳	4	8	5	4	5	3	8	37	799
	75歳以上	71	104	96	97	64	78	62	572	1,723
	第2号被保険者	0		1	1	1	1	1	5	
	合　計	75	112	102	102	70	82	71	614	2,522
第5期	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成24年度（H25.3末）	第1号被保険者	77	115	108	106	67	76	81	630	2,511
	65～74歳	7	6	2	7	6	3	6	37	766
	75歳以上	70	109	106	99	61	73	75	593	1,745
	第2号被保険者	0	0	1	2	0	0	1	4	
	合　計	77	115	109	108	67	76	82	634	2,511
平成25年度（H26.3末）	第1号被保険者	100	120	122	103	72	72	68	657	2,467
	65～74歳	6	6	1	7	3	9	4	36	766
	75歳以上	94	114	121	96	69	63	64	621	1,701
	第2号被保険者	1	3	2	0	0	0	1	7	
	合　計	101	123	124	103	72	72	69	664	2,467
平成26年度（H27.3末）	第1号被保険者	95	120	134	88	76	79	60	652	2,450
	65～74歳	8	5	4	3	2	11	2	35	777
	75歳以上	87	115	130	85	74	68	58	617	1,673
	第2号被保険者	2	1	1	0	0	1	0	5	
	合　計	97	121	135	88	76	80	60	657	2,450

第6期	区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成27年度	第1号被保険者	57	75	106	132	84	67	83	54	601	2,398
	65～74歳	8	5	6	4	1	3	6	2	27	753
	75歳以上	49	70	100	128	83	64	77	52	574	1,645
（H28.3末）	第2号被保険者		0	0	0	3	2	1	1	7	
	合　計	57	75	106	132	87	69	84	55	608	2,398
平成28年度	第1号被保険者	93	76	98	122	79	64	67	63	569	2,396
	65～74歳	6	7	6	3	4	2	2	2	26	794
	75歳以上	87	69	92	119	75	62	65	61	543	1,602
（H29.3末）	第2号被保険者		0	0	0	2	1	0	2	5	
	合　計	93	76	98	122	81	65	67	65	574	2,396
平成29年度	第1号被保険者	104	74	95	124	84	49	68	58	552	2,352
	65～74歳	5	4	6	4	3	4	1	3	25	805
	75歳以上	99	70	89	120	81	45	67	55	527	1,547
（H30.3末）	第2号被保険者		0	0	0	2	0	0	3	5	
	合　計	104	74	95	124	86	49	68	61	557	2,352
第7期	区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
平成30年度	第1号被保険者	108	74	105	116	71	44	69	65	544	2,331
	65～74歳	5	5	7	2	3	2	6	3	28	820
	75歳以上	103	69	98	114	68	42	63	62	516	1,511
（H31.3末）	第2号被保険者		0	1	0	0	0	1	0	2	
	合　計	108	74	106	116	71	44	70	65	546	2,331
令和元年度	第1号被保険者	116	73	102	121	68	50	58	53	525	2,291
	65～74歳	8	4	6	2	4	1	2	4	23	825
	75～84歳	66	22	27	24	15	14	9	8	119	757
	85歳以上	42	47	69	95	49	35	47	41	383	709
（R2.3末）	第2号被保険者		1	0	2	0	0	1	0	4	
	合　計	116	74	102	123	68	50	59	53	529	2,291
令和2年度	第1号被保険者	113	74	101	108	66	58	51	52	510	2,256
	65～74歳	7	7	5	2	5	3	0	4	26	853
	75～84歳	55	18	21	23	8	16	8	7	101	689
	85歳以上	51	49	75	83	53	39	43	41	383	714
（R3.3末）	第2号被保険者		2	0	0	0	1	1	0	4	
	合　計	113	76	101	108	66	59	52	52	514	2,256
第8期	区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
令和3年度	第1号被保険者	95	100	89	108	58	66	52	52	525	2,229
	65～74歳	5	13	5	5	4	4	4	4	39	864
	75～84歳	42	19	21	24	10	13	11	8	106	655
	85歳以上	48	68	63	79	44	49	37	40	380	710
（R4.3末）	第2号被保険者		2	1	0	0	0	0	1	4	
	合　計	95	102	90	108	58	66	52	53	529	2,229
令和4年度	第1号被保険者	76	99	90	109	68	72	54	53	545	2,201
	65～74歳	2	8	7	6	5	2	4	2	34	836
	75～84歳	33	26	21	19	12	14	10	8	110	649
	85歳以上	41	65	62	84	51	56	40	43	401	716
（R5.3末）	第2号被保険者		2	0	1	0	0	0	1	4	
	合　計	76	101	90	110	68	72	54	54	549	2,201
令和5年度	第1号被保険者	64	101	117	113	69	55	66	54	575	2,181
	65～74歳	1	7	12	5	6	3	5	3	41	821
	75～84歳	24	32	28	14	12	12	7	9	114	648
	85歳以上	39	62	77	94	51	40	54	42	420	712
（R6.3末）	第2号被保険者		3	0	1	0	0	0	1	5	
	合　計	64	104	117	114	69	55	66	55	580	2,181

第9期	区分	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	被保険者数
令和6年度（R7.3末）	第1号被保険者	56	111	104	114	69	53	68	46	565	2,129
	65～74歳	0	7	11	7	5	3	3	2	38	795
	75～84歳	19	32	22	14	7	11	10	8	104	650
	85歳以上	37	72	71	93	57	39	55	36	423	684
	第2号被保険者		1	1	0	0	0	0	1	3	
	合　計	56	112	105	114	69	53	68	47	568	2,129
令和7年度（R8.3末）	第1号被保険者	48	81	121	107	76	53	66	43	547	2,073
	65～74歳	0	8	12	4	5	1	1	2	33	765
	75～84歳	14	25	26	19	9	12	6	10	107	631
	85歳以上	34	48	83	84	62	40	59	31	407	677
	第2号被保険者		1	1	0	0	0	0	0	2	
	合　計	48	82	122	107	76	53	66	43	549	2,073

（合計には事業対象者を含めていない）

図3　近年の介護度別要介護認定者の推移



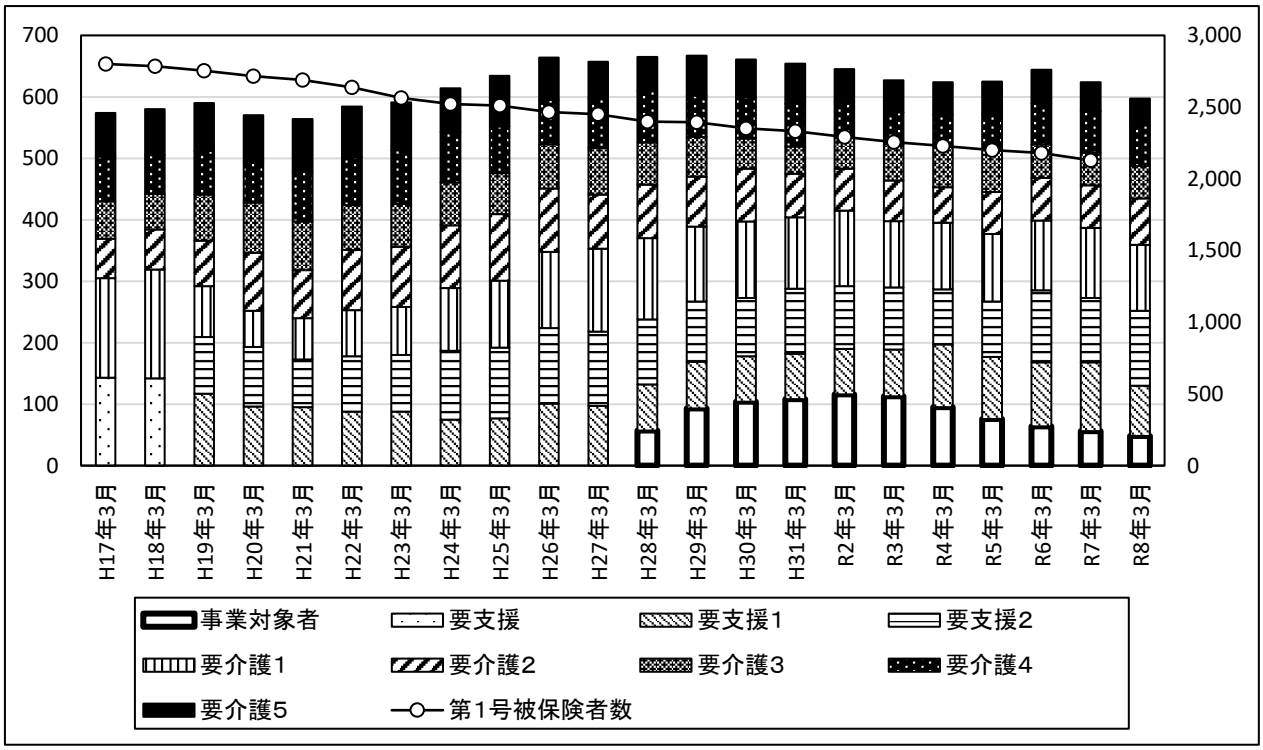


表3 令和7年度要介護認定申請の状況

単位:人

申請年月	新 規	更 新	変 更	その他	合 計
令和7年 4月	9	8	11	0	28
令和7年 5月	7	23	2	0	32
令和7年 6月	10	21	5	0	36
令和7年 7月	1	21	9	0	31
令和7年 8月	7	26	5	0	38
令和7年 9月	4	15	5	0	24
令和7年10月	5	26	0	0	31
令和7年11月	1	21	1	0	23
令和7年12月	11	26	4	0	41
令和8年 1月	6	25	11	0	42
令和8年 2月	5	28	5	0	38
令和8年 3月	8	15	10	0	33
合 計	74	255	68	0	397

表4 令和7年度新規要介護認定申請者の要介護度

要介護度	人 数	割 合
非該当	3人	4.2%
要支援1	15人	20.8%
要支援2	23人	32.0%
要介護1	14人	19.4%
要介護2	7人	9.7%
要介護3	2人	2.8%
要介護4	5人	6.9%
要介護5	3人	4.2%
合 計	72人	100.0%

4. 第1号被保険者の保険料

表5　保険料徴収方法

区　　分	内　　容	徴収月・回数
①特別徴収	老齢（退職）・障害・遺族年金からの天引き（老齢福祉年金は除く） 年額18万円（月額1万5千円）以上の受給者	6回（偶数月）
②普通徴収	①以外の者で口座振替か納付書による自主納付	8回 （7月～2月毎月）

表6　令和7度所得段階別保険料率

区　　分	保険料率	対　　象　　者
第1段階	基準額×0.285	生活保護、老齢福祉年金受給者で住民税世帯非課税の人 住民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万9千円以下の人
第2段階	基準額×0.485	住民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の人
第3段階	基準額×0.685	住民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人
第4段階	基準額×0.9	住民税世帯課税で本人が住民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万9千円以下の人
第5段階	基準額	住民税世帯課税で本人が住民税非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万9千円を超える人
第6段階	基準額×1.2	本人が住民税課税で合計所得金額が120万円未満の人
第7段階	基準額×1.3	本人が住民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の人
第8段階	基準額×1.5	本人が住民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の人
第9段階	基準額×1.7	本人が住民税課税で合計所得金額が320万円以上420万円未満の人
第10段階	基準額×1.9	本人が住民税課税で合計所得金額が420万円以上520万円未満の人
第11段階	基準額×2.1	本人が住民税課税で合計所得金額が520万円以上620万円未満の人
第12段階	基準額×2.3	本人が住民税課税で合計所得金額が620万円以上720万円未満の人
第13段階	基準額×2.4	本人が住民税課税で合計所得金額が720万円以上の人

※令和6年度から8年度までの3年間の基準額は、68,400円

表7 第1期からの保険料額

第1期保険料額(年額 単位:円)

区　　分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
第1段階	4,800	14,400	19,200
第2段階	7,200	21,600	28,800
第3段階	9,600	28,800	38,400
第4段階	12,000	36,000	48,000
第5段階	14,400	43,200	57,600
通常年額との比較	1/4	3/4	4/4

基準額

第2期保険料額(年額 単位:円)

区　　分	平成15～17年度
第1段階	25,200
第2段階	37,800
第3段階	50,400
第4段階	63,000
第5段階	75,600

基準額

第3期保険料額(年額 単位:円)

区　　分	平成18～20年度
第1段階	25,200
第2段階	25,200
第3段階	37,800
第4段階	50,400
第5段階	63,000
第6段階	75,600
第7段階	88,200

基準額

第4期保険料額(年額　単位:円)

区　　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
第1段階	26,000	26,400	26,800	
第2段階	26,000	26,400	26,800	
第3段階	39,000	39,600	40,200	
特例第4段階	46,800	47,500	48,200	
第4段階	52,000	52,800	53,600	基準額
第5段階	59,800	60,700	61,600	
第6段階	65,100	66,000	67,000	
第7段階	78,100	79,200	80,400	
第8段階	91,100	92,400	93,800	

第5期保険料額(年額　単位:円)

区　　分	平成24～26年度	
第1段階	34,200	
第2段階	34,200	
特例第3段階	44,400	
第3段階	51,300	
特例第4段階	61,500	
第4段階	68,400	基準額
第5段階	78,600	
第6段階	85,500	
第7段階	102,600	
第8段階	119,700	

第6期保険料額(年額　単位:円)

区　　分	平成27～29年度	
第1段階	30,700	
第2段階	44,400	
第3段階	51,300	
第4段階	61,500	
第5段階	68,400	基準額
第6段階	78,600	
第7段階	85,500	
第8段階	102,600	
第9段階	116,200	
第10段階	119,700	

第7期保険料額(年額　単位:円)

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第1段階	30,700	25,600	20,500	
第2段階	44,400	42,700	34,200	
第3段階	51,300	49,500	47,800	
第4段階	61,500	61,500	61,500	
第5段階	68,400	68,400	68,400	基準額
第6段階	78,600	78,600	78,600	
第7段階	85,500	85,500	85,500	
第8段階	102,600	102,600	102,600	
第9段階	116,200	116,200	116,200	
第10段階	119,700	119,700	119,700	

第8期保険料額(年額　単位:円)

区　　分	令和3～5年度	
第1段階	20,500	
第2段階	34,200	
第3段階	47,800	
第4段階	61,500	
第5段階	68,400	基準額
第6段階	82,000	
第7段階	88,900	
第8段階	102,600	
第9段階	116,200	
第10段階	119,700	

第9期保険料額(年額　単位:円)

区　　分	令和6～8年度	
第1段階	19,500	
第2段階	33,100	
第3段階	46,800	
第4段階	61,500	
第5段階	68,400	基準額
第6段階	82,000	
第7段階	88,900	
第8段階	102,600	
第9段階	116,200	
第10段階	129,900	
第11段階	143,600	
第12段階	157,300	
第13段階	164,100	

表8 第1号被保険者の介護保険料と収納率の推移

期	年度	段階区分	保険料年額（円）	年度末被保険者数（人）	1人当たり調定額（円）	収納率（%）
第1期	H12	第1段階	4,800	40	9,067	100.0
		第2段階	7,200	1,085		
		第3段階	9,600	1,192		
		第4段階	12,000	312		
		第5段階	14,400	121		
	H13	第1段階	14,400	33	27,082	99.9
		第2段階	21,600	1,110		
		第3段階	28,800	1,220		
		第4段階	36,000	320		
		第5段階	43,200	101		
	H14	第1段階	19,200	29	35,747	99.8
		第2段階	28,800	1,142		
		第3段階	38,400	1,210		
		第4段階	48,000	325		
		第5段階	57,600	118		
第2期	H15	第1段階	25,200	33	47,344	99.7
		第2段階	37,800	1,195		
		第3段階	50,400	1,157		
		第4段階	63,000	262		
		第5段階	75,600	159		
	H16	第1段階	25,200	34	46,654	99.5
		第2段階	37,800	1,285		
		第3段階	50,400	1,114		
		第4段階	63,000	227		
		第5段階	75,600	141		
	H17	第1段階	25,200	34	46,515	99.2
		第2段階	37,800	1,348		
		第3段階	50,400	1,071		
		第4段階	63,000	226		
		第5段階	75,600	107		
第3期	H18	第1段階	25,200	34	45,206	99.2
		第2段階	25,200	461		
		第3段階	37,800	651		
		第4段階	50,400	1,000		
		第5段階	63,000	479		
		第6段階	75,600	104		
		第7段階	88,200	25		
	H19	第1段階	25,200	32	45,935	99.0
		第2段階	25,200	457		
		第3段階	37,800	637		
		第4段階	50,400	995		
		第5段階	63,000	467		
		第6段階	75,600	103		
		第7段階	88,200	26		
	H20	第1段階	25,200	30	45,252	99.2
		第2段階	25,200	446		
		第3段階	37,800	663		
		第4段階	50,400	959		
		第5段階	63,000	474		
		第6段階	75,600	94		
		第7段階	88,200	24		

期	年度	段階区分	保険料年額（円）	年度末被保険者数（人）	1人当たり調定額（円）	収納率（%）
第4期	H21	第1段階	26,000	21	46,563	99.8
		第2段階	26,000	390		
		第3段階	39,000	685		
		特例第4段階	46,800	353		
		第4段階	52,000	547		
		第5段階	59,800	248		
		第6段階	65,100	182		
		第7段階	78,100	96		
		第8段階	91,100	20		
	H22	第1段階	26,400	21	47,996	99.8
		第2段階	26,400	419		
		第3段階	39,600	697		
		特例第4段階	47,500	325		
		第4段階	52,800	574		
		第5段階	60,700	242		
		第6段階	66,000	182		
		第7段階	79,200	85		
		第8段階	92,400	20		
	H23	第1段階	26,800	16	47,765	99.9
		第2段階	26,800	395		
		第3段階	40,200	708		
		特例第4段階	48,200	308		
		第4段階	53,600	573		
		第5段階	61,600	233		
		第6段階	67,000	191		
		第7段階	80,400	77		
		第8段階	93,800	21		
第5期	H24	第1段階	34,200	21	60,056	99.8
		第2段階	34,200	420		
		特例第3段階	44,400	393		
		第3段階	51,300	317		
		特例第4段階	61,500	319		
		第4段階	68,400	582		
		第5段階	78,600	261		
		第6段階	85,500	175		
		第7段階	102,600	105		
		第8段階	119,700	19		
	H25	第1段階	34,200	25	60,209	99.7
		第2段階	34,200	399		
		特例第3段階	44,400	385		
		第3段階	51,300	327		
		特例第4段階	61,500	298		
		第4段階	68,400	589		
		第5段階	78,600	270		
		第6段階	85,500	183		
		第7段階	102,600	98		
		第8段階	119,700	18		
	H26	第1段階	34,200	27	60,409	99.8
		第2段階	34,200	370		
		特例第3段階	44,400	401		
		第3段階	51,300	330		
		特例第4段階	61,500	274		
		第4段階	68,400	565		
		第5段階	78,600	271		
		第6段階	85,500	192		
		第7段階	102,600	94		
		第8段階	119,700	22		

期	年度	段階区分	保険料年額（円）	年度末被保険者数（人）	1人当たり調定額（円）	収納率（%）
第6期	H27	第1段階	30,700	381	60,863	98.7
		第2段階	44,400	391		
		第3段階	51,300	348		
		第4段階	61,500	228		
		第5段階	68,400	525		
		第6段階	78,600	229		
		第7段階	85,500	183		
		第8段階	102,600	79		
		第9段階	116,200	11		
		第10段階	119,700	23		
	H28	第1段階	30,700	352	60,178	99.6
		第2段階	44,400	407		
		第3段階	51,300	326		
		第4段階	61,500	201		
		第5段階	68,400	522		
		第6段階	78,600	261		
		第7段階	85,500	190		
		第8段階	102,600	77		
		第9段階	116,200	32		
		第10段階	119,700	27		
	H29	第1段階	30,700	309	61,360	99.8
		第2段階	44,400	388		
		第3段階	51,300	318		
		第4段階	61,500	199		
		第5段階	68,400	545		
		第6段階	78,600	269		
		第7段階	85,500	196		
		第8段階	102,600	80		
		第9段階	116,200	23		
		第10段階	119,700	25		
第7期	H30	第1段階	30,700	285	62,017	99.0
		第2段階	44,400	386		
		第3段階	51,300	321		
		第4段階	61,500	186		
		第5段階	68,400	530		
		第6段階	78,600	267		
		第7段階	85,500	238		
		第8段階	102,600	75		
		第9段階	116,200	19		
		第10段階	119,700	31		
	R01	第1段階	25,600	256	61,832	98.9
		第2段階	42,700	375		
		第3段階	49,500	307		
		第4段階	61,500	176		
		第5段階	68,400	532		
		第6段階	78,600	280		
		第7段階	85,500	217		
		第8段階	102,600	89		
		第9段階	116,200	21		
		第10段階	119,700	38		
	R02	第1段階	20,500	246	60,032	99.9
		第2段階	34,200	370		
		第3段階	47,800	315		
		第4段階	61,500	149		
		第5段階	68,400	519		
		第6段階	78,600	270		
		第7段階	85,500	231		
		第8段階	102,600	89		
		第9段階	116,200	31		
		第10段階	119,700	36		

期	年度	段階区分	保険料年額（円）	年度末被保険者数（人）	1人当たり調定額（円）	収納率（%）
第8期	R03	第1段階	20,500	226	61,948	99.8
		第2段階	34,200	349		
		第3段階	47,800	322		
		第4段階	61,500	144		
		第5段階	68,400	483		
		第6段階	82,000	298		
		第7段階	88,900	229		
		第8段階	102,600	103		
		第9段階	116,200	32		
		第10段階	119,700	43		
	R04	第1段階	20,500	214	62,137	99.7
		第2段階	34,200	362		
		第3段階	47,800	305		
		第4段階	61,500	143		
		第5段階	68,400	478		
		第6段階	82,000	293		
		第7段階	88,900	215		
		第8段階	102,600	114		
		第9段階	116,200	36		
		第10段階	119,700	41		
	R05	第1段階	20,500	205	62,885	99.9
		第2段階	34,200	364		
		第3段階	47,800	285		
		第4段階	61,500	120		
		第5段階	68,400	471		
		第6段階	82,000	306		
		第7段階	88,900	223		
		第8段階	102,600	122		
		第9段階	116,200	40		
		第10段階	119,700	45		

期	年度	段階区分	保険料年額（円）	年度末被保険者数（人）	1人当たり調定額（円）	収納率（%）
第9期	R06	第1段階	19,500	183	64,465	100.6
		第2段階	33,100	335		
		第3段階	46,800	290		
		第4段階	61,500	107		
		第5段階	68,400	464		
		第6段階	82,000	272		
		第7段階	88,900	258		
		第8段階	102,600	128		
		第9段階	116,200	42		
		第10段階	129,900	15		
		第11段階	143,600	10		
		第12段階	157,300	6		
		第13段階	164,100	19		
	R07	第1段階	19,500	156	66,352	99.7
		第2段階	33,100	308		
		第3段階	46,800	267		
		第4段階	61,500	101		
		第5段階	68,400	457		
		第6段階	82,000	268		
		第7段階	88,900	267		
		第8段階	102,600	142		
		第9段階	116,200	53		
		第10段階	129,900	21		
		第11段階	143,600	11		
		第12段階	157,300	2		
		第13段階	164,100	20		

5. 介護保険会計の状況

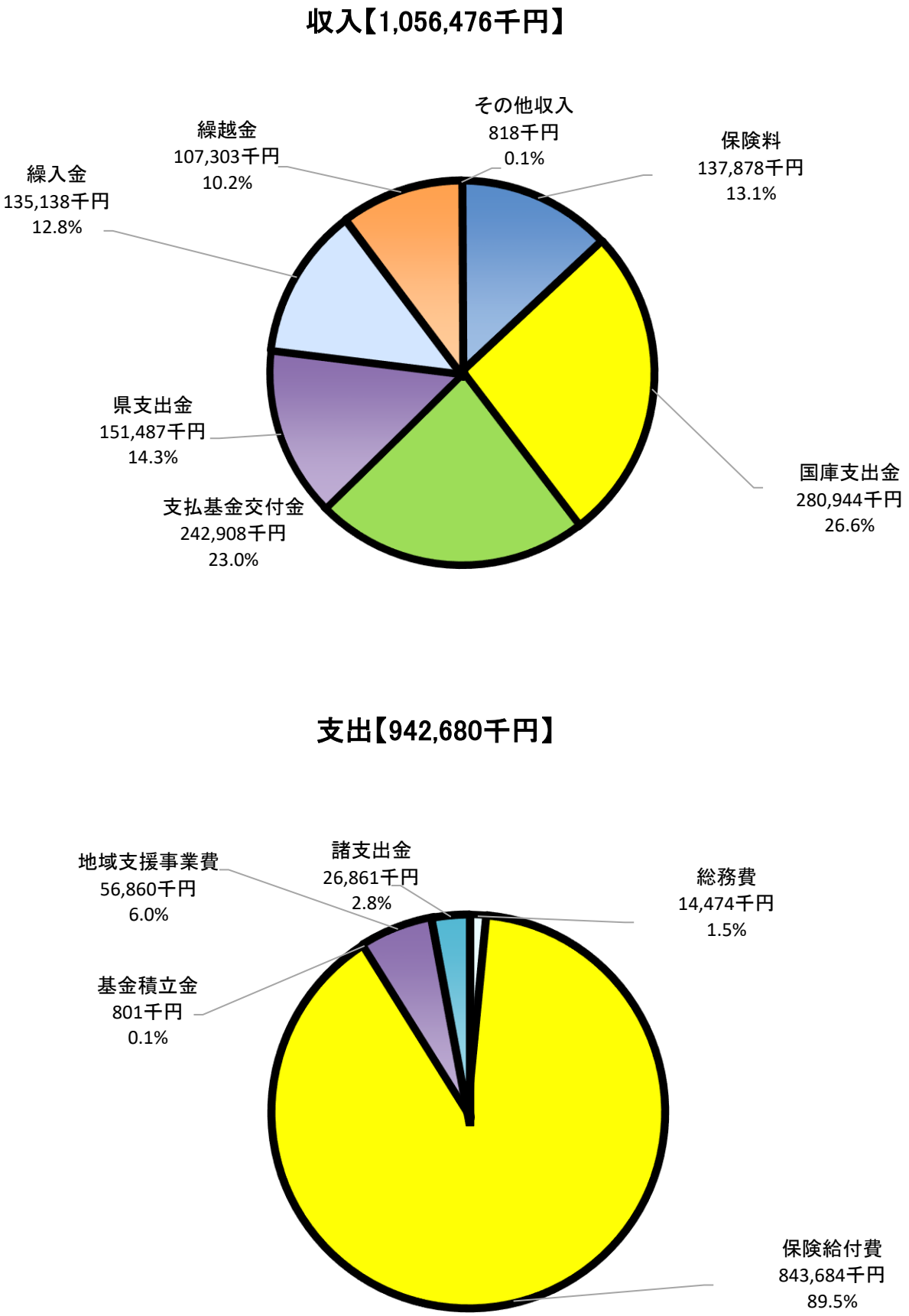
令和7年度介護保険特別会計の歳入総額は1,056,476千円、歳出総額は942,680千円で差引収支額は113,796千円でした。介護給付に必要な費用の約50%は公費負担で、介護給付費負担金国分（15%又は20%）156,072千円、介護給付費負担金県分（17.5%又は12.5%）142,518千円、また、実績費用額に対する町負担分（12.5%）として、105,459千円を繰り入れました。また、後期高齢者比率が高く、所得水準が低い第1号被保険者の保険料の是正のための調整交付金（全国平均5%）は99,727千円の交付となり、12.11%の交付率でした。第1号被保険者保険料収納額は137,877千円で、収納率は99.7%でした。

表9 令和7年度介護保険会計収支の状況

収入				支出				
科目	決算額（円）	割合（%）	1人当たり（円）	科目		決算額（円）	割合（%）	1人当たり（円）
保険料	137,877,800	13.0	65,750	総務費		14,474,328	1.5	6,902
特別徴収	128,319,400	12.1	61,192	保険給付費		843,683,970	89.5	402,329
普通徴収	9,558,400	0.9	4,558	介護サービス等諸費	居宅介護	161,518,454	17.1	77,024
国庫支出金	280,944,491	26.6	133,974		特例居宅介護	2,815,632	0.3	1,343
介護給付費負担金	156,072,224	14.8	74,426		施設介護	487,673,282	51.8	232,558
調整交付金	99,772,000	9.4	47,578		福祉用具購入	369,807	0.0	176
地域支援事業交付金	21,368,267	2.0	10,190		住宅改修費	1,046,557	0.1	499
介護保険事業費補助金	649,000	0.1	309		居宅介護計画	29,210,047	3.1	13,929
保険者機能強化推進交付金	952,000	0.1	454		地域密着型介護	61,455,647	6.5	29,306
保険者努力支援交付金	2,131,000	0.2	1,016		小計	744,089,426	78.9	354,835
支払基金交付金	242,908,000	23.0	115,836	予防サービス等諸費	介護予防	29,211,548	3.1	13,930
介護給付費交付金	229,298,000	21.7	109,346		福祉用具購入	344,489	0.1	164
地域支援事業交付金	13,610,000	1.3	6,490		住宅改修費	953,969	0.1	455
県支出金	151,486,590	14.3	72,240		介護予防計画	7,512,620	0.8	3,583
介護給付費負担金	142,518,487	13.5	67,963		小計	38,022,626	4.1	18,132
地域支援事業交付金	8,968,103	0.8	4,277	審査支払手数料		1,033,685	0.1	493
繰入金	135,137,569	12.8	64,443	高額介護サービス等費		19,729,734	2.1	9,409
介護給付費繰入金	105,459,070	10.0	50,290	高額介護予防サービス費		42,453	0.0	20
地域支援事業繰入金	7,621,956	0.7	3,635	高額医療合算介護ｻｰﾋﾞｽ等費		1,856,205	0.2	885
その他一般会計繰入金	14,909,118	1.4	7,110	特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ等費		38,909,841	4.1	18,555
介護保険料低所得者軽減事業繰入金	7,147,425	0.7	3,408	基金積立金		801,000	0.1	382
繰越金	107,302,808	10.2	51,170	地域支援事業費		56,860,010	6.0	27,115
その他の収入	818,250	0.1	390	諸支出金		26,860,958	2.9	12,809
合計	1,056,475,508	100.0	503,803	合計		942,680,266	100.0	449,538
基金保有額	197,011,472		93,949	収支差引額		113,795,242		54,266

※「割合」は全体に占める割合、「1人当たり」は、決算額を年度平均の被保険者数（2,097人）で割った金額

図4　令和7年度介護保険特別会計費用割合



6. 介護給付費の状況

1)介護サービス種類別の給付額

18頁の表9のとおり、保険給付費総額は843,684千円(対前年比10,248千円の増)、うち介護サービス費744,089千円(対前年比8,693千円の増)、介護予防サービス費38,023千円(対前年比1,168千円の増)、その他61,572千円(対前年比388千円の増)となりました。

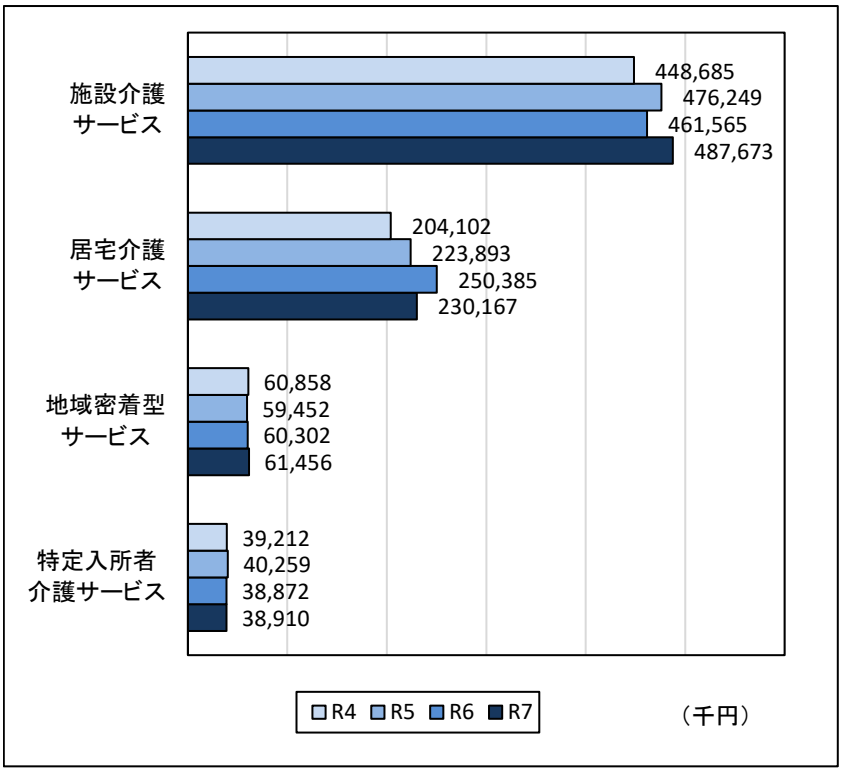
・居宅介護・介護予防サービス費は190,730千円(対前年度比18,054千円減) ・・・・・(表9)
・地域密着型介護サービス費は61,456千円(対前年度比1,154千円増) ・・・・・・・・・・(表10)
・施設介護サービス費は487,673千円(対前年度比26,108千円増) ・・・・・・・・・・・・・(表10)
・高額介護(予防)サービス費は19,730千円(対前年度比146千円減) ・・・・・・・・・・・(表11)
・特定入所者介護(予防)サービス費は38,910千円(対前年度比38千円増) ・・・・・・(表14)

表10 令和7年度介護サービス種類別給付件数と給付額 (円)

介護サービス区分		件数	給付額	1人1月当たり給付額	要介護認定者1人当たり年間給付額	被保険者1人当たり年間給付額
居宅サービス	訪問通所サービス (福祉用具貸与を含む)	5,717	146,192,170	25,571	258,900	69,715
	短期入所サービス	270	23,681,830	87,710	41,939	11,293
	福祉用具購入費住宅改修費	58	2,714,822	46,807	4,808	1,295
	特定施設入居者生活介護	112	20,856,002	186,214	36,935	9,946
	介護予防支援・居宅介護支援	3,396	36,722,667	10,814	65,034	17,512
	小　　計	9,553	230,167,491	24,094	407,617	109,760
地域密着型サービス		249	61,455,647	246,810	108,835	29,306
施設サービス	介護老人福祉施設サービス	1,097	329,627,261	300,481	583,755	157,190
	介護老人保健施設サービス	534	143,640,477	268,990	254,381	68,498
	介護療養型医療施設サービス	5	811,836	162,367	1,438	387
	介護医療院サービス	44	13,593,708	308,948	24,074	6,482
	小　　計	1,680	487,673,282	290,282	863,648	232,558
合　　計		11,482	779,296,420	67,871	1,380,100	371,624

2)介護サービス種類別の給付額の推移

図5　介護保険サービス種類別給付額の推移（令和4～令和7年度）



給付額が最も多いのは施設介護サービスです。介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の給付となります。

次いで多いのは居宅介護サービスです。短期入所サービスの給付が減少しています。

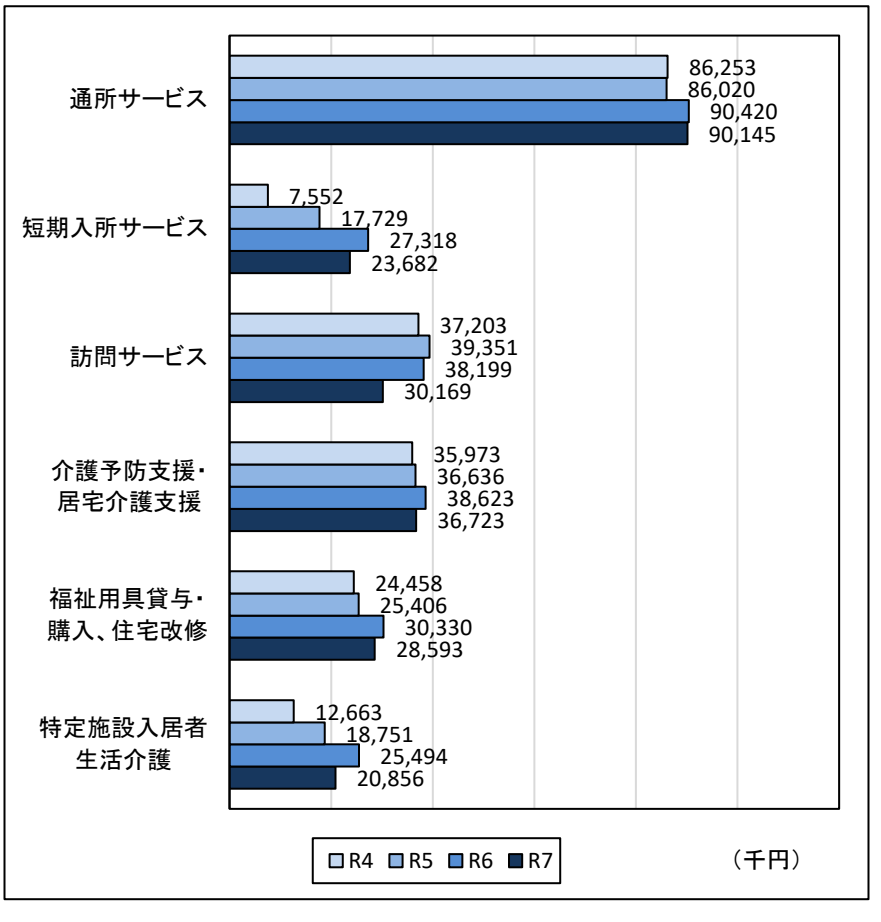
地域密着型サービスは、グループホームの給付が増加しています。

また、特定入所者介護サービスは、前年並みで推移しています。

図6　居宅介護サービスの種類別給付額の推移（令和4～令和7年度）

居宅介護サービスのなかで種類別給付額をみると、給付額が最も多いのは通所サービスです。

短期入所サービスは、令和5年から新型コロナウイルス感染症が5類になり、制限の緩和とともに増加に転じましたが、令和7年度は減少に転じています。



3)高額介護(介護予防)サービス費

要介護者や要支援者が支払った定率(1割・2割・3割)の負担額が世帯合計で1か月44,400円を超えた場合は、高額介護(介護予防)サービス費として、超えた分が払い戻されます。低所得者には負担が過重にならないように、軽減された上限額が設定されています。また、令和3年8月からは、現役並み所得者の区分が3段階に細分化され、負担能力に応じた上限額が設定されています。

表11 高額介護(介護予防)サービス費の支給状況

区　　分	支　給　額					
	世帯合算分		その他		合　計	
利用者負担第4段階	32件	152,192円	26件	849,444円	1,745件	19,772,187円
現役並み所得者Ⅲ	0件	0円	0件	0円		
現役並み所得者Ⅱ	0件	0円	0件	0円		
現役並み所得者Ⅰ、一般	32件	152,192円	26件	849,444円		
利用者負担第3段階	164件	1,164,258円	956件	8,417,907円		
利用者負担第2段階	33件	573,447円	490件	7,926,628円		
利用者負担第1段階	0件	0円	44件	688,311円		

4)高額医療合算介護(介護予防)サービス費

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額のとき、高額医療合算介護(介護予防)サービス費・高額介護合算療養費が支給されます。1年間(毎年8月から翌年7月まで)の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を、7月31日時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分が払い戻されます。

表12 高額医療合算介護(介護予防)サービス費支給状況

所得区分	件　数	支給額
現役並み所得者	0件	0円
一　　般	5件	173,655円
低所得者Ⅱ	48件	1,196,092円
低所得者Ⅰ	27件	486,458円
合　　計	80件	1,856,205円

5)特定入所者介護(介護予防)サービス費

住民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費(滞在費)負担には限度額が設定され、限度額を超える分は特定入所者介護(介護予防)サービス費として現物給付されます(補足給付)。申請により、「負担限度額認定証」を交付します。

表13 食費・居住費に係る負担限度額認定状況(当該年度末現在)

区　　分	認定件数
利用者負担第3段階②	31件
利用者負担第3段階①	44件
利用者負担第2段階	19件
利用者負担第1段階	4件
合　計	98件

表14 特定入所者介護サービス費等支給状況

種　　類	食	費
介護老人福祉施設	794件	14,218,590円
介護老人保健施設	189件	3,882,270円
介護療養型医療施設	0件	0円
介護医療院	21件	384,415円
短期入所者生活介護	4件	1,305円
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	7件	3,015円
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	51件	149,883円
短期入所療養介護(介護療養院)	0件	0円
小　計	1,066件	18,639,478円
種　　類	居住費(滞在費)	
介護老人福祉施設	811件	17,857,083円
介護老人保健施設	189件	2,298,168円
介護療養型医療施設	0件	0円
介護医療院	21件	76,615円
短期入所者生活介護	4件	11,136円
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	7件	98円
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	58件	27,263円
短期入所療養介護(介護療養院)	0件	0円
小　計	1,090件	20,270,363円
合　計		38,909,841円

7. 地域支援事業の状況

平成18年4月1日に施行された改正介護保険法の規定により、高齢者福祉事業として実施してきた介護予防事業等について、市町村が介護保険制度の事業として行うこととなりました。被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域支援事業を実施することとなっています。地域支援事業は、市町村の責任のもとに実施することになっており、町が平成18年4月に設置した日南町地域包括支援センターを中心として取り組んでいます。

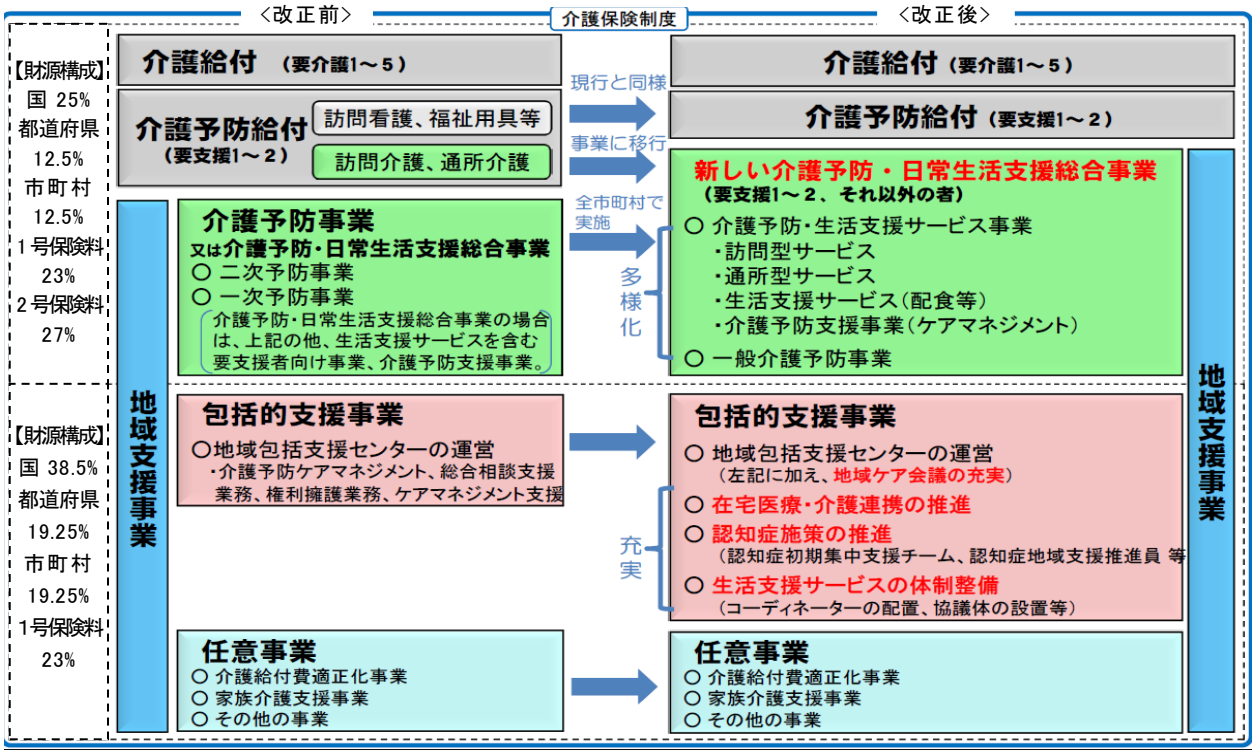
平成27年度から、地域支援事業の内容が見直されました。市町村が介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）に取り組むこととされ、日南町は平成27年4月からこの総合事業に取り組むこととしました。全国的には平成30年3月31日までに新たな地域支援事業のしくみへの移行が完了しています。

総合事業に関する基本的な考え方は次のとおりです。

（1）多様な生活支援の充実
（2）高齢者の社会参加と地域における支え合いの体制づくり
（3）介護予防の推進
（4）市町村、住民等の関係者間における意識の共有と自立支援に向けたサービス等の展開
（5）認知症施策との連動
（6）地域共生社会の推進

また、従前の介護予防事業等が、介護予防・日常生活支援総合事業に再編されています。要支援者に対する予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業に移行したほか、従来と比べ多様化したサービスや事業が展開されています。

図 7　地域支援事業の全体像（平成 26 年改正前後）



※財源構成は平成30年4月からの割合（令和6～8年度も同様）

■地域支援事業の財源構成

地域支援事業の財源構成は、表15のとおりです。総合事業の費用については、介護保険給付抑制効果を考慮して第2号保険料が投入されており、在宅サービスの保険給付費と同じ財源構成です。

表15　地域支援事業の財源構成

事業区分	国	都道府県	市町村	保険料	
				第1号	第2号
総合事業	25%※	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・任意事業	38.5%	19.25%	19.25%	23%	―

※総合事業に係る国の交付金について、一律に交付するものを国庫負担率25%のうち20%とし、残りの5%分については市町村における介護保険財政を調整するために傾斜をつけた交付金として交付される。

■インセンティブ交付金について

平成29年度「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」において、市町村が介護保険事業計画に介護予防・重度化予防等の取組内容と目標を記載することやPDCAサイクルに則った取組などが制度化されました。高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するため、平成30年度から保険者機能強化推進交付金、令和2年度から介護保険保険者努力支援交付金が創設されました。いずれも自治体の取組を客観的な指標で評価し、達成状況（評価指標の総合得点）に応じて交付金額が決まります。

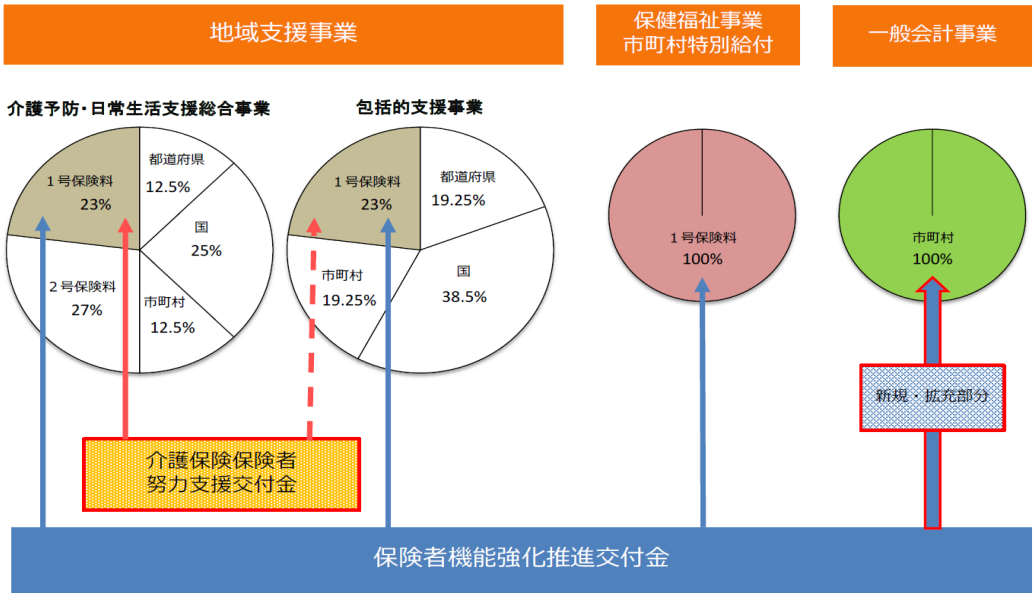
●保険者機能強化推進交付金

保険者機能強化推進交付金の充当先は、地域支援事業費、保健福祉事業費等の第1号保険料相当分のほか、令和2年度からは市町村が一般会計で行う高齢者の予防・健康づくりに資する取組です。

●介護保険保険者努力支援交付金

介護保険保険者努力支援交付金の充当先は、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的継続的ケアマネジメント支援、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業に限る）の第1号保険料相当分です。

図8　■市町村保険者機能強化推進交付金等による財政支援　（出典：厚生労働省資料より抜粋）



■日南町地域包括支援センタースローガン・活動方針

1. 日南町の基本方針（スローガン）（令和6年度～）
『町民みんなで支え合って自分らしく暮らせる日南町（地域共生社会の実現）』

2. 日南町地域包括支援センター 「令和6年度～令和8年度　活動方針」

1）地域で支え合って暮らし続けることができるための、生活支援体制の整備
① 地域で支え合える取り組みを推進する
② まちづくり協議会・自治会と協働して地域支え愛ネットワーク構築事業を推進する

2）高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の推進
① 生きがいのある健康づくり
② 社会参加・気軽に集える居場所支援
③ 保健・医療など多方面と連携した介護予防
④ 生活を支える体制整備（介護予防・日常生活支援総合事業）

3）自分や家族が認知症になっても安心して暮らせる地域づくり
① 認知症への理解を深める
② 認知症の予防、早期発見・早期対応を図る
③ 認知症地域支援・ケア向上を推進する
④ 認知症の人と家族の支援体制を整える

4）人生の最期まで生きがいと尊厳を持って暮らせる体制整備と意識啓発
① 成年後見制度等の利用を促進するための周知・啓発を行う
② 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりと担い手の確保に努める
③ 成年後見制度利用支援事業を実施する
④ 高齢者虐待防止対策を推進する
⑤ 人生の最期まで自分らしく暮らす意識を持ち、周りの人が本人の意思を尊重するための啓発を行う

5）地域で暮らし続けることができるための、在宅医療・介護の連携拡充と基盤整備
（地域包括ケアシステムの充実）
① 地域における在宅医療・介護の関係機関の連携拡充
② 地域住民（地域活動）への関わり
③ 高齢者向け住まい
④ 必要な医療・介護サービスが利用できる体制整備

■事業の詳細

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1)介護予防・生活支援サービス事業

要支援者又は事業対象者(以下、「要支援者等」という。)の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスをもって支援することとしています。

事業の実施に際しては介護予防ケアマネジメント事業により、個々の要支援者等の心身の状況、その置かれている環境やその他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、適切な事業を包括的かつ効率的に実施するよう努めています。

ア 訪問型サービス事業

(ア)旧介護予防訪問介護に相当するサービス:指定事業所(日南福祉会他)

要支援者等の居宅において、介護予防を目的として訪問介護員等が入浴、排泄及び食事等の身体介護及び生活援助を行います。

○実施事業所　令和7年度　4事業所(町内1事業所、町外3事業所)

表16　旧介護予防訪問介護に相当するサービス実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	458件	455件	393件
回数	2,962回	2,907回	2,429回

(イ)訪問型サービスB:委託(日南町シルバー人材センター)

本町の定める要綱に基づき、買い物、調理、ゴミ出し及び掃除等の生活援助を行います。

令和6年10月以降は利用実績がなく、今年度からは日南町高齢者世帯経度生活援助事業を利用して実施することになりました。

表17　訪問型サービスB実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	1人	1人	―
件数	12件	6件	―
回数	58回	31回	―

(ウ)訪問型サービスC:委託(日南病院)

保健、医療専門職による日常生活のアセスメントを主とした訪問を行います。また閉じこもり等何らかの支援を要する者に対して保健、医療専門職が居宅に訪問して、その生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な相談・指導を行います。令和6年度以降の実績はありません。

表18　訪問型サービスC実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	1人	0人	0人
件数	1件	0件	0件
回数	1回	0回	0回

イ　通所型サービス事業

（ア）旧介護予防通所介護に相当するサービス：指定事業所（日南福祉会他）

介護予防を目的として、施設に通い、入浴、排泄及び食事等の日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

○実施事業所　　令和7年度　4事業所（町内1事業所、町外3事業所）

表19　旧介護予防通所介護に相当するサービス実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	617件	585件	514件
回数	3,397回	3,238回	2,835回

（イ）通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）：指定事業所（日南福祉会）

介護予防を目的として、施設に通い、機能訓練等を行います。

表20　通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	700件	659件	706件
回数	2,483回	2,274回	2,533回

（ウ）通所型サービスC：委託（日南病院）

日常生活に支障のある生活行為を改善するために、利用者の個別性に応じて保健・医療専門職により、運動機能向上プログラム、栄養改善プログラム、口腔機能向上プログラム、膝痛・腰痛対策プログラム、閉じこもり予防プログラム及び認知症機能低下予防・支援プログラムを複合的に行います。この際、訪問型サービスCによるアセスメント訪問と組み合わせ、日常生活に支障のある生活行為を明らかにして取り組むよう努めています。

表21　通所型サービスC実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	2人	1人	2人
件数	6件	3件	5件
回数	20回	9回	16回

ウ 生活支援サービス事業

(ア)日南町見守り・生活支援サービス

本町の定める要綱に基づき、宅配弁当など業務で定期的に居宅へ訪問する事業者やボランティア団体等を実施事業者として登録し、見守りを行います。対象者の普段と異なる様子を連絡してもらい早期に対応することができた事例もありました。

○実施事業所　令和7年度　2事業所

・特定非営利活動法人多里まちづくりサポートセンター(弁当配達)

・合同会社ひまわり(移動販売)　※令和5年8月から実施

表22　日南町見守り・生活支援サービス実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	5人	7人	10人
件数	45件	51件	48件
回数	230回	297回	282回

エ 総合事業審査支払手数料

総合事業の受託者に対する費用の審査・支払に係る事務を国民健康保険団体連合会に委託して実施しています。

表23　総合事業審査支払手数料実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	1,787件	1,711件	1,615件

オ 高額介護サービス費相当事業

総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、高額介護予防サービス費に相当する事業を実施しています。

表24　高額介護サービス費相当事業実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	2件	45件	69件

カ 介護予防ケアマネジメント事業

要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスの他、一般介護予防や市町村の独自施策、民間企業により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行います。

（ア）ケアマネジメントA（原則的な介護予防ケアマネジメント）

主に訪問型サービス又は通所型サービスを利用する者や、訪問型サービスC、通所型サービスCを組み合わせた複数のサービスを利用する者を対象にしています。

○委託事業所　令和7年度　4事業所（町内2事業所、町外2事業所）

表25　ケアマネジメントA実施状況（延人数）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1・2の者	委託	429人	337人	268人
事業対象者	直営	311人	310人	284人
	委託	141人	99人	98人
	小計	452人	409人	382人
合　計		881人	746人	650人

（イ）ケアマネジメントC（初回のみの介護予防ケアマネジメント）

○見守り・生活支援サービスのみを利用する者を対象にしています。

表26　ケアマネジメントC実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	1人	0人	1人

(2)一般介護予防事業

ア　介護予防把握事業

効果的かつ効率的に収集した情報等を活用して、閉じこもり等何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげていきます。また、要介護状態になることを予防し元気に活躍していただくために、基本チェックリスト（以下、「チェックリスト」という。）により高齢者の心身の状況を把握することに努めています。

（ア）事業対象者の把握

チェックリストに該当し、事業対象者として介護予防・生活支援サービス事業の利用を希望する者には事業対象者証を交付しサービス利用につなげています。

表27　事業対象者数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規該当者数	6人	10人	6人
年度末事業対象者数	64人	56人	48人

（イ）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

介護保険事業計画の基礎資料としたり、介護予防事業対象者の早期発見につなげたりするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（3年に1回。以下、「ニーズ調査」という。）を実施しました。

調査対象者 ： 65歳以上で要介護認定を受けていない者
調査方法 ： 郵送による配布。郵送及びインターネットによる回答。
対象者数 ： 1,737人
回答者数 ： 1,153人 （内訳 ： 郵送等1,084人、インターネット69人）
回答率 ： 66.4%

表28 ニーズ調査実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施状況	―	―	実施

（ウ）在宅介護実態調査

高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するため、在宅介護実態調査（3年に1回）を実施しました。

調査対象者 ： 在宅で要支援・要介護認定を受けている者
調査方法 ： 郵送による配布。郵送及びインターネットによる回答。
対象者数 ： 336人
回答者数 ： 197人 （内訳 ： 郵送等187人、インターネット10人）
回答率 ： 58.6%

イ 介護予防普及啓発事業

（ア）高齢者の目標づくり

住民主体通所型サービス運営事業（以下、「集いの場」という。）において、理学療法士による体力測定及び個別指導（以下、「体力評価事業」という。）を実施した団体では、地域包括支援センター職員が出向いて高齢者自身が毎日及び1年後の目標づくりに取り組む支援を行いました。令和7年度は、実施方法の見直しを行い、体力評価事業を実施していない団体では、個人ではなく団体ごとに活動や日々の生活の目標づくりを行いました。

表29 目標づくり実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施団体数	21団体	42団体	41団体
実施者数	172人	382人	―

（イ）基本チェックリストを活用した自己評価支援

いつまでも趣味、生きがい及び目標をもって、いきいきと生活できることを目的として、例年集いの場でのチェックリスト等を活用した自己評価等ができるよう支援してきましたが、令和7年度は実施方法の見直しを行い、ニーズ調査において、基本チェックリスト項目を含む内容の調査を実施し、自己の生活の振り返りの機会を持ってもらいました。

表30　チェックリストを活用した自己評価支援実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施団体数	43団体	42団体	―
実施者数	346人	382人	1,737人

（ウ）運動による健康づくり

集いの場参加者に対して、理学療法士（日南病院委託）による体力評価事業を行い、体操による個人評価及び事業評価を行いました。

表31　運動による健康づくり実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
理学療法士等による体力測定、必要な者への個別指導及び個別評価の実施	21団体 172人 （日野上、石見、福栄）	21団体 154人 （山上、阿毘縁、大宮、多里）	21団体 182人 （日野上、石見、福栄）

（エ）食事による健康づくり

集いの場参加者に対して、管理栄養士（町福祉保健課健康長寿推進室）が出前講座での栄養教育及びフレイル予防のための啓発を実施しました。今年度は、調理実習も4回実施しました。

表32　食事による健康づくり実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出前講座回数（栄養について）	8回	1回	5回
栄養バランスを考えて食べている人の割合（ニーズ調査）	―	―	71%

（オ）口腔ケアによる健康づくり

チェックリストの口腔機能低下の項目について、「かみかみ百歳体操」に取り組んでいる団体と取り組んでいない団体を比較すると、取り組んでいる団体のほうが要注意者の割合が低くなることが確認できています。

口腔ケアによる健康づくりは町福祉保健課健康長寿推進室と連携して取り組んでおり、集いの場において管理栄養士が「えん下・栄養について」の出前講座を行う際に、口腔機能の内容も併せて啓発しました。また、体力評価事業を実施していない団体には、保健師が目標づくりとあわせて高齢者の健康課題であるオーラルフレイルの健康教育を行い、かみかみ体操の啓発等行いました。

表33　口腔ケアによる健康づくり実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
かみかみ百歳体操を取り入れている集いの場	26団体	28団体	28団体
チェックリストによる口腔機能要注意者の割合（65歳以上）			
・かみかみ百歳体操実施団体	20.2%	19.8%	―
・かみかみ百歳体操未実施団体	26.1%	25.0%	―

（カ）社会交流による健康づくり

地域での人と人とのつながりや閉じこもり予防として、集いの場などの交流の場が継続できるように支援しています。

表34　社会交流参加状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月に1回以上社会交流活動に参加している（ニーズ調査） ボランティア、スポーツ、趣味、学習・教養サークル、集いの場、老人クラブ、町内会・自治会、仕事	―	―	59.3%

（キ）介護予防手帳の配布

新規要支援認定者及び事業対象者等へ個別訪問し、介護予防及び自立支援についての啓発を行っています。

（ク）服薬支援

毎週行う在宅支援会議において、服薬支援が必要な者への対応の協議や情報共有を継続して行っています。

（ケ）「離れて暮らすご家族へ」パンフレットの活用

高齢者の一人暮らしや夫婦世帯が多く、離れて暮らす家族に向けて、高齢者が活用できる介護保険以外の福祉サービス等を記載したパンフレットです。高齢者が家を空ける場合には、ご近所や民生委員等、誰かに不在にすることを伝えておいて欲しいことを、離れて暮らす家族へ伝えることも含まれています。令和5年度以降は、内容が改訂できておらず配布は中止しています。

（コ）「通所サービス紹介動画」の活用

要支援者等の重度化予防を目的に、通所系サービス利用促進のための「日南町通所サービス紹介動画」を、YouTubeで配信し活用しています。

表35 通所サービス紹介動画視聴回数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
視聴回数	112回	78回	36回

ウ 地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することができる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することに努めました。

(ア)住民主体通所型サービス運営事業

本町の定める要綱(月1回以上の定期開催、運動を取り入れる等)により、高齢者が参加できる介護予防活動の地域展開を目指して実施している住民主体による「集いの場」です。地域包括支援センター職員又は生活支援コーディネーター(日南町社会福祉協議会委託)が各団体に出向いての活動支援を継続しています。

令和7年度は、新たに集いの場が1団体立ち上がり、前年度より参加率も増えました。また、前年度から開始した参加者のインセンティブ(まち活ポイント付与)については、参加毎の付与ポイントを増やし、より参加意欲の向上に効果的な内容に見直しました。全団体で定期的な開催が継続されていますが、冬期間は積雪や低温等のために休止する団体がありました。また、年度末には90歳以上で参加率80%以上の方を対象に表彰を行いました。29名が該当され、表彰式当日は12名が出席されました。

表36 住民主体通所型サービス運営事業実施状況「^

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体数	37団体	37団体	36団体
実施延回数	1,628回	1,676回	1,690回
参加実人数	446人	421人	423人
・65歳以上	423人	408人	406人
・65歳未満	23人	13人	17人
高齢者参加率	19.4%	19.4%	19.8%
参加延人数	13,215人	12,922人	13,099人
・65歳以上	12,869人	12,648人	12,786人
・65歳未満	346人	274人	313人

※参加実人数及び高齢者参加率は、令和5年度は各年度4月1日時点で掲載。
令和6・7年度は、年度末時点で掲載。

表37　令和7年度住民主体通所型サービス運営事業実施団体

1	ひまわり会（河上）	2	矢戸いきいき百歳体操の会
3	三栄ヒルガオ会（上三栄）	4	丸山もみじ会
5	霞おはな会	6	生山体操クラブ
7	アイリスの会（茶屋）	8	みところ会（茶屋）
9	あじさいの会（茶屋）	10	笠木いきいき会
11	きらきら体操会（福万来）	12	佐和会（佐木谷）
13	ピンコロクラブ（福寿実）	14	上阿毘縁交流サロンあじさいの会
15	折渡いきいきサロン	16	楽楽体操クラブ（印賀）
17	宝谷元気もりもり会	18	菅沢いきいき体操
19	多里自治会ひばり会	20	シャキッと！ゆかわ（湯河）
21	新屋なかよし会	22	内方さくら会（新屋）
23	はぎの会（萩原）	24	花口まめまめ会
25	健やか神戸上	26	野田クラブ（下石見）　※新規
27	土恋所の会（下石見）	28	たけの子会（下石見）
29	なでしこジャパン（下石見）	30	三吉健康体操の会
31	高代わくわくクラブ（福塚）	32	どんぐりの会（福塚）
33	いばら会（神福上）	34	ももいろ（神福下）
35	大坂クラブ（豊栄）	36	上坂住民主体サービス事業（豊栄）

表38　令和7年度まち活ポイント又は補助金活用のない活動団体

1	宮内ぴんころりん	2	三栄体操クラブ
3	ここのえ会（福万来）	4	大菅健康クラブ（阿毘縁）
5	めばえ会（新屋）	6	四葉のクローバ（上石見）
7	高原体操の会（上石見、中石見）	8	ハッピネス（中石見）
9	市場元気な会（下石見）	10	白谷スクール（福塚）
11	スミレ会にこにこ体操（神福下）		

（イ）出前講座

地域包括ケア会議企画会議（日南病院、日南福祉会、日南町社会福祉協議会及び福祉保健課・地域包括支援センター（以下、「4団体」という。）で構成）において、毎年、「出前講座メニュー」を作成し、4団体の職員等が講師として出向く出前講座を実施しています。集いの場等に出向き、参加者の健康意識の向上や介護予防の実践支援と、集いの場の継続支援を行っています。

表39　出前講座実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
派遣回数	36回	23回	39回
・日南病院	13回	11回	12回
・日南福祉会	4回	1回	2回
・日南町社会福祉協議会	2回	0回	2回
・福祉保健課・地域包括支援センター	15回	6回	9回
・その他	2回	5回	14回
参加延人数	334人	207人	367人

〇令和7年度内容

新しい認知症の考え方（9回）、栄養について（5回）、病気と生活習慣（3回）、自分らしい人生って何だろう？（3回）、町内施設や介護保険サービスについての紹介（2回） 他

（ウ）生活支援ボランティア

地域住民同士が見守りや支え合いを行うことで、地域の協働連携を目指すとともに、地域を活性化し、明るい社会を築くことを目的としています。

a　生活支援ボランティア養成講座

令和7年度は、職員体制の不足から生活支援ボランティア養成講座の開催は見送りました。

b　生活支援ボランティア制度

〇生活支援ボランティア登録

生活支援ボランティア養成講座修了者には、任意でボランティア登録をしていただきます。

令和7年度は、日南町生活支援ボランティア実施要綱の一部改正を行い、ボランティア登録者の要件に「医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士、管理栄養士又は精神保健福祉士の資格を有する者で、町長が認めた者」を加え、新たに3名の登録がありました。

表40　生活支援ボランティア養成講座実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会場	日南町健康福祉センター、日南町総合文化センター	日南町健康福祉センター、日南町総合文化センター	―
参加実人数	5人	7人	0人
参加延人数	8人	14人	0人
全課程修了者数	3人	7人	0人
生活支援ボランティア新規登録者数	2人	5人	3人
・65歳以上	1人	4人	2人
・65歳未満	1人	1人	1人

表41　生活支援ボランティア登録者総数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者総数	104人	86人	89人
・65歳以上	89人	78人	80人
・65歳未満	15人	8人	9人

○生活支援ボランティア活動

活動内容は、町又は町内団体の行う事業の支援、住民の安心・安全を目的とした支援等です。ボランティア活動について、活動時間をポイントに換算し（1日1時間までを100ポイント、1時間を超えると200ポイント）、年度中に3,000ポイント以上の活動をした方には報告書を提出していただき、活動ポイントに応じてまち活ポイントを付与しました。

表42　生活支援ボランティア活動状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,000ポイント以上	15人	15人	12人
・うち65歳以上	15人	14人	11人
3,000ポイント以上5,000ポイント未満	1人	4人	4人
・うち65歳以上	0人	4人	4人
合計	16人	19人	16人
・うち65歳以上	15人	18人	15人

○生活支援ボランティアスキルアップ講座

令和7年度は、生活支援ボランティア登録者へ「専門職とボランティア向けの認知症当事者との意見交換会」、「映画オレンジ・ランプ上映会＆認知症当事者の講演会」及び「チームオレンジコーディネーター養成講座」をスキルアップ講座として参加を呼びかけました。

表43　生活支援ボランティアスキルアップ講座実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	2回	2回	3回
参加者延人数	30人	28人	30人

c　生活支援ボランティア交流会

支援メニュー表づくり及びマッチングを丁寧に行っていくためのアンケート調査を実施し、交流会にてアンケート結果をもとに意見交換を行いました。ボランティアさんの意見を反映したボランティア支援メニュー表を作成、全戸配布し、制度の周知を図りました。また、町内施設でのボランティア活動について施設職員と直接意見交換し、施設で暮らす方のためのボランティア活動につなげることができました。

表44　生活支援ボランティア交流会実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施状況	1まち協 2回	1回	1回

エ　一般介護予防事業評価事業

令和7年度は、第9期介護保険事業計画2年目として評価を実施しています。介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図ります。

(ア)住民主体通所型サービス運営事業

集いの場では、60歳代、70歳代、90歳以上の方の参加者が増加傾向となっています。参加者は、男性より女性が多く、参加者、団体世話人ともに70歳代から80歳代の方が多い傾向です。今後も集いの場が継続的に実施できるように支援していくことが必要です。

表45　住民主体通所型サービス運営事業参加状況(令和8年3月31日時点)

	参加者実人数(人)			参加率(%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
65～69歳	8	26	34	4.1	16.0	9.5
70～74歳	18	50	68	8.7	25.3	16.7
75～79歳	15	59	74	8.0	28.9	18.9
80～84歳	16	62	78	17.6	43.4	33.3
85～89歳	18	73	91	17.6	35.1	29.4
90歳以上	10	51	61	13.9	18.2	17.3
合　計	85	321	406	9.9	26.8	19.8

（イ）基本チェックリスト

例年、集いの場等で年1回実施するチェックリストでは、令和2、3年度の比較から、集いの場の継続開催が運動機能及び認知機能の低下予防に効果があると検証できました。近年実施したチェックリストの結果からも、集いの場の継続開催による効果として運動機能の向上や認知機能低下予防につながっていると考えられます。引き続き、事業を継続して、介護予防・フレイル予防に取り組むことが必要です。

令和7年度は実施方法の見直しを行い、ニーズ調査において、基本チェックリスト項目を含む内容の調査を実施しました。

表46　住民主体通所型サービス運営事業参加者のチェックリストによる要注意者の割合

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運動機能の低下	35.5%	37.6%	―
口腔機能の低下	22.0%	22.7%	―
認知機能の低下	45.4%	40.5%	―

（ウ）介護予防

介護認定における原因疾患に対応した取り組みによる介護予防の効果について地域包括支援センター業務検討会及び介護予防事業打合会での検討評価を行いました。

○生活習慣と要介護認定に着目した介護予防施策に資する分析を行うため、町と鳥取県国民健康保険団体連合会が連携し、「主治医意見書等を活用した介護予防データ分析」を行いました（要介護・要支援認定調査で用いる主治医意見書及び日南町が実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果等を集計し分析を行うとともに、KDB（国保データベース）システムの医療データ等と突合分析）。令和1～5年度の新規要介護認定者について、一番多い疾患は関節疾患21.1%（110件）、次いで認知症18.0%（94件）、3番目は脳血管疾患13.2%（69件）でした。令和6年度においては、一番多い疾患が認知症23.5%（23件）となり、次いで関節疾患16.3%（16件）、3番目が骨折・転倒14.3%（14件）となりました。あわせて、地域ごとの分析も行い、データによる地域ごとの傾向を抽出することができました。

○データによる特徴から、関節疾患、認知症、脳血管疾患等の疾病対策及び骨折の原因ともなる転倒を予防することが重要と考え、介護予防事業打合会、認知症施策作業部会、在宅支援会議等で対策について検討しています。これらの対策として、引き続き現在行っている介護予防に取り組んでいくことが対策につながると考えられます。主に集いの場を活用し、百歳体操等による腰・膝等の関節症や転倒の予防、体操前後の血圧測定による体調管理や人との交流をとおして、認知症や脳血管疾患などの予防につなげるため、継続した参加ができるよう支援していきます。

（エ）多職種による活動評価

○地域包括ケア会議及び企画会議にて第8期介護保険事業計画の令和6年度実績報告をし、各事業の関係する会議・打合会において令和7年度事業の進捗確認をし、進捗管理を多職種で行いました。

(オ)介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等が介護予防を目的に生活支援のニーズに対応した多様なサービス支援を受け、自立した生活ができることを目標として、事業の評価を行いました。

○旧介護予防訪問介護に相当するサービスの4月時点利用者32人(要支援者等)のうち、年度末時点で22人(68.8%)が要介護状態(死亡含む)になることの予防ができました(前年度69.2%)。

○旧介護予防通所介護に相当するサービス及び通所型サービスAの4月時点利用者102人(要支援者等)のうち、年度末時点で83人(81.4%)が要介護状態(死亡含む)になることの予防ができました(前年度73.0%)。

○介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防給付を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の4月時点利用者186人のうち、年度末時点で151人(78.6%)が要介護状態(死亡含む)になることの予防ができました(前年度78.6%)。

オ　地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、通所系サービス、訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、集いの場等での介護予防の取組を、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が総合的に支援できる体制を整備しています。

○自立支援検討会に日南病院リハビリテーション専門職が参加し指導しています。

○在宅支援会議、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議及び認知症施策作業部会に日南病院及び日南福祉会リハビリテーション専門職が参加し指導しています。

○出前講座に日南病院及び日南福祉会リハビリテーション専門職が講師として出向く体制が整備されています。

2　包括的支援事業

(1)総合相談事業

高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、相談を受け、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークを構築しています。また、町ホームページに高齢者に関する相談窓口を掲載し周知を図っています。

表47　総合相談対応件数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合相談延件数	540件	456件	341件

○令和7年度相談区分別延件数

介護保険(125件)、健康・医療(43件)、生活(40件)、認知症(31件)、高齢者福祉サービス(30件)、施設入所(22件)、その他(50件)

(2)権利擁護事業

困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うこと

ができるよう、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度活用の支援を行っています。また、高齢者虐待や困難事例への対応、消費者被害防止のために、サービス提供事業者や介護支援専門員等との連携や情報交換に努めました。

令和7年度は、養護者による高齢者虐待マニュアルの確認及び他自治体の事例から学ぶ職員研修を実施しました。

表48 成年後見等申し立て支援対応状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成年後見等申し立て支援	0件	2件	2件（前年度継続）

表49 権利擁護業務の対応状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者虐待に関する相談	2件	4件	2件
権利擁護に関する相談	1件	4件	2件
消費者被害に関する相談	2件	0件	2件

表50 高齢者虐待防止措置実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
虐待防止検討委員会	―	1回	1回
虐待防止研修会	―	1回	1回

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的なケア体制の構築、地域ケア会議の充実

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実現するため、医療機関を含めた関係機関との連絡体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関の間の連携を支援します。また、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される地域ケア会議の設置に努めなければならないとされています。

地域ケア会議は、大きくは地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の2つに分かれ、5つの機能（個別課題解決機能、地域包括支援ネットワークの構築機能、地域課題の発見機能、地域づくり・資源開発機能及び政策形成機能）を有します。

(ア)地域包括ケア会議（ネットワーク構築機能、地域課題発見機能、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能）

地域包括ケア会議とは、地域にある高齢者支援に関わる団体や機関の代表者等による会議で、その目的は、地域の機関・団体のネットワークづくりを進めることであり、これによって生活圏域での地域包括ケアの土台を確立することです。

〇参加者

1. 保健・医療・介護・福祉についての課題に対応する内容については、4団体の代表者、管理職、介護保険運営協議会委員等が参加します。
2. 地域の生活課題に対応する内容については、まちづくり協議会、民生委員、ボランティア、関係機関及び団体、NPO法人等も参加しています。

〇地域包括ケア会議全体目標の設定

平成23年度から、地域包括ケア会議全体目標を設定して取り組んでいます。毎年、地域包括ケア会議（4団体参加）で地域包括ケア会議全体目標設定や評価を行います。また、4団体が各団体の年度目標や評価を地域包括ケア会議で報告しています。

令和7年度は、前年度に見直した新しい高齢者の生活課題をもとに地域包括ケア会議の年度目標や重点活動内容を決め、取り組みました。

■令和7年度　地域包括ケア会議の全体目標と取り組み

【令和7年度　地域包括ケア会議の年度目標と取り組み】

①日南町で暮らし続けることができるための体制を整える

・前年度に引き続き、生活支援ボランティア制度見直しについて検討する。実際に、ボランティアが活動しやすく、住民が活用しやすいボランティア制度にするため、意見交換会を行いながら、令和8年度からの運用を目指す。

・生活支援ボランティア登録者へのアンケートを実施し、結果をもとに生活支援ボランティアができる支援のメニュー表づくり・配布（周知）を行う。

・公式LINE等を活用した情報共有方法を検討する。

②身寄りのない人、代理意思決定者がいない人への対応を整理する

・関係者間の共通認識を図るため、他自治体のガイドラインを参考に、日南町版ガイドラインを作成する。

・11月完成予定（地域包括ケア会議で報告予定）

〇地域包括ケア会議　令和7年度目標に対する評価

①日南町で暮らし続けることができるための体制を整える

・アンケート調査実施

令和7年4月に生活支援ボランティア登録者を対象にアンケート実施しました。「希望する連絡方法」については、回答者の8割弱が電話、LINEは4割弱という結果となり、LINE活用は見送りとしましたが、事務局の負担とボランティア登録者の利便性を考慮した連絡方法の検討を引き続き行う必要があります。

・生活支援ボランティア交流会

令和7年6月には生活支援ボランティア交流会を開催しました。14名の参加があり、町内施設（日南福祉会及びにちなんつくほ）とボランティア登録者との顔つなぎや、ボランティア支援メニューについて話し合い、施設が希望するボランティア活動について共有しました。また、4月実施のアンケート結果をもとに作成した支援メニュー表（案）について精査し、ボランティア登録者の意見を反映したメニュー表を作成することができました。

交流会後には、4施設（特養あかねの郷、あさひの郷、あかね荘、にちなんつくほ）でのボランティア活動（外出支援、話し相手等）を行い、一部施設入居者のQOL向上に貢献できま

した。また、完成したメニュー表を広報にちなんに折り込み、全戸配布しました。その後は23件のボランティア利用希望の相談、5名のボランティア登録希望がありました。ヘルパーからボランティアへ移行できたのは1件にとどまりました。

ボランティア制度の周知や丁寧なマッチングに取り組み、多少の活性化はできましたが、制度の見直しには至りませんでした。地域包括支援センターのマンパワー不足もあり生活支援ボランティア養成講座は未実施、ボランティア登録者との意見交換も1回の開催にとどまったため、どちらも次年度の実施を検討します。

②身寄りのない人、代理意思決定者がいない人への対応を整理する

4団体に加えて、福祉事務所・福祉保健課・建設課・住民課が地域包括ケア会議に参画し、「日南町における身寄りのない人への支援に関するガイドライン」を作成しました。本ガイドラインでは、家族や親族がいない人に加え、家族や親族がいても連絡がつかない人や、関係性の問題から支援を受けられない人、家族や親族が超高齢である・判断力が低下しているなどの理由で代理意思決定者がいない人でも、支障なく住まい・医療・介護等のサービスが受けられるよう、その人の権利を擁護し、また、そうした人に関わる支援者の不安及び負担を軽減することを目的として作成しました。本人の意思確認を基本に、役割分担シートを活用してチームで支援を行っていくことを確認しました。

ガイドラインは作成できましたが、日常生活での困りごとに対して対応できる仕組みがないので、今後も検討と取り組みが必要です。

表51　地域包括ケア会議実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域包括ケア会議開催回数	6回	4回	5回
地域包括ケアシンポジウム開催回数（再掲）	1回	0回	1回

表52　令和7年度地域包括ケア会議の開催状況と内容

開催日	協　議　内　容	参加者数
6月6日	日南町生活支援ボランティア交流会 〇町内施設でのボランティア活動について ・日南福祉会（あかねの郷・あさひの郷・あかね荘）より ・にちなんつくほより 〇ボランティア支援メニュー（案）について、その他情報交換等 【参加者】日南町生活支援ボランティア、にちなんつくほ、日南福祉会、町社協及び町地域包括支援センター	14人
6月25日	6月地域包括ケア会議 〇令和6年度実績報告及び令和7年度活動方針（4団体、日南薬局） 〇令和6年度地域包括ケア会議目標評価 〇令和7年度地域包括ケア会議目標（案）の検討 〇グループワーク 高齢者の生活課題「①日南町で暮らし続けることができるための体制を整える」ためにどのように取り組んでいくかを検討。 ・課題解決のために何ができるか。（グループで） ・今後取り組めそうなこと（各団体で） 【参加者】日南薬局及び4団体	23人
11月19日	11月地域包括ケア会議 〇「日南町における身寄りのない人への支援に関するガイドライン」（案）について 〇令和7年度地域包括ケア会議目標・取り組みの中間評価・意見交換 【参加者】特定非営利活動法人あかり広場、町役場建設課・住民課、日南薬局及び4団体	17人
2月7日	認知症当事者の想いを知る映画上映＆講演会 〇映画「オレンジ・ランプ」上映 〇講演「認知症とともに生きる」　講師：丹野　智文氏 〇トークセッション 登壇者：丹野　智文氏、おれんじドア・どまんなかメンバー	173人
3月12日	3月地域包括ケア会議 『住民主体のつどい　表彰式及び補助事業説明会』 〇表彰式 表彰者：年度末年齢が90歳以上で、集いの場への参加率が80％以上の方（表彰者29名、表彰式12名出席） 〇モルック大会についてお知らせ、ニュースポーツ用品の貸出、ニュースポーツ「モルック」の紹介・体験 〇補助事業説明会 ・まち活ポイント、補助金 ・令和8年度の予定（案） 【参加者】住民主体の集い参加者・代表者、町役場教育委員会、町社協及び町地域包括支援センター	49人

（イ）地域包括ケア会議企画会議（ネットワーク構築機能、地域課題発見機能、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能）

地域包括ケア会議企画会議は、4団体が企画の段階から協働して地域包括ケア会議の企画・準備を行うとともに、本町の保健・医療・介護・福祉の連携について検討し、地域包括ケア会議に課題提案していきます。

○参加者：4団体の職員で、各事業所での取り組みの推進役となれる者の参加としています。

○具体的な内容

・地域包括ケア会議の計画作成

・地域包括ケア会議で協議すべき課題の整理と地域包括ケア会議への提案

・課題の解決策を具体化し、地域包括ケア会議に提案

・地域包括ケア会議で決定したこと等を具体的に実施しているかのモニタリング　等

表53　地域包括ケア会議企画会議実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	12回	10回	11回

（ウ）在宅支援会議（個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能）

個々の高齢者の支援をきめ細かく効果的に行うために、多職種の実務者が参加して連絡調整や検討を行い、在宅での生活を支えられるように支援していく会議です。個々の高齢者の介護・医療・福祉・生活の課題を地域包括ケア会議での社会資源創出の検討につなげていく役割があります。

○開催状況：毎週月曜日（祝日の場合は火曜日）、17時00分開始

○開催方法：対面とリモートを組み合わせたハイブリッド会議

○参加者：

日南病院…医師、一般病棟看護師、療養病棟看護師、外来・訪問看護師、リハビリテーション科、薬剤科、地域連携室、居宅介護支援事業所

日南福祉会…デイサービスセンターあかねの郷、ホームヘルプセンターにちなん、あかねの郷（ショートステイ）、あかね荘、ケアプランセンターあかねの郷

日南薬局…薬剤師

日南町地域包括支援センター、福祉保健課

○内容：介護サービス、医療サービスを利用しながら在宅生活継続に向けての連絡調整、退院し在宅生活の再開に向けての連絡調整、困難事例への対応を検討等

表54　在宅支援会議実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	50回	51回	50回
検討実人数	327人	309人	270人
検討延人数	1,030人	988人	777人

〇服薬支援

在宅支援会議で服薬支援について意識して情報共有及び検討をしています。服薬支援は高齢者の健康（病状）管理だけでなく、生活の困難さや認知症状の早期発見・早期対応に繋がります。

表55　在宅支援会議服薬支援検討数（再掲）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検討実人数	17人	19人	12人
検討延人数	22人	24人	18人

〇転倒

転倒によって入院したり介護度が重度化したりする事例が多いことから、転倒事例について、在宅支援会議で転倒場所及び動作の状況等を詳しく確認しています。

表56　在宅支援会議転倒検討数（再掲）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検討実人数	37人	36人	25人
検討延人数	42人	37人	30人

（エ）自立支援検討会（個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能）

介護支援専門員、介護サービス職員が自立支援を目指したケアマネジメントの実施ができるように、事例を通じてケアマネジメントの各段階を振り返り、参加者の気づきを促すことに努めています。

表57　自立支援検討会開催状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	9回	1回	1回

（オ）その他

〇民生委員との情報交換　　随時

〇中山間集落見守り活動支援事業協力事業者との連携　　随時

イ　地域における介護支援専門員ネットワークの活用

（ア）町内居宅介護支援事業所連絡会

地域の介護支援専門員の日常的業務実施に関し、介護支援専門員相互の情報交換及び保険者である町との意見交換を行い、現場に即した対応を検討しました。

表58 町内居宅介護支援事業所連絡会開催状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	1回	0回	1回

（イ）日常的な個別指導・相談、支援困難事例等への指導及び助言

介護支援専門員に対する個別指導、相談対応と合わせて介護支援専門員が抱える支援困難事例についての指導及び助言を行います。

表59 介護支援専門員への指導及び助言件数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指導及び助言件数	26件	15件	27件

（ウ）日野郡地域リハビリテーション連絡協議会及び介護支援専門員等意見交換会

令和7年度は、開催がありませんでした。

(4)社会保障充実分

ア 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進することを目的としています。

（ア）地域ケア会議

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業と一体的に実施しています。

（イ）鳥取県西部圏域（二次医療圏）在宅医療・介護連携に係る意見交換会

構成9市町村、鳥取県西部総合事務所、鳥取県西部医師会及び鳥取大学医学部附属病院等が参加し開催しています。

令和7年度は、身寄りのない方の支援に関する取り組みについて現状と課題を共有し、医療機関に向けて相談窓口一覧を発出しました。

（ウ）パッと見えNet

インターネットを利用した画像情報共有システム「パッと見えNet」を活用して、サービス利用者の日常生活動作や住環境等の情報を動画及び静止画を用いて迅速に関係機関と共有し、医療と介護の質向上を図りました。

表60　在宅医療・介護連携推進事業実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町内居宅介護支援事業所連絡会（再掲）	1回	0回	1回
西部圏域在宅医療・介護連携に係る意見交換会	9回	9回	10回
パッと見えNet（令和5年10月～）	2件	10件	11件
日野郡地域リハビリテーション連絡協議会	1回	開催なし	開催なし
有料老人ホームつくほ運営懇談会	6回	6回	6回

イ　生活支援体制整備事業

単身、夫婦のみの高齢者世帯及び認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である町が中心となってボランティア、地縁組織、民生委員、シルバー人材センター、NPO法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的としています。

（ア）生活支援コーディネーターの設置

日南町社会福祉協議会に委託して設置しています。

〇委託内容：資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング等

〇令和7年度活動内容

・集いの場へ適宜の訪問等による継続支援を行いました。

・地域支え愛ネットワーク構築事業（地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり）と協働して取り組みました。

・個別訪問や集いの場での聞き取りにより、住民のニーズ把握を行いました。

（イ）日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会（協議体）

協議体として「日南町生活支援ボランティア交流会」を開催し、ボランティア活動者の意見を反映したボランティア支援メニュー表を作成、全戸配布し、制度の周知を図りました。また、町内施設でのボランティア活動について施設職員と直接意見交換し、施設で暮らす方のためのボランティア活動につなげることができました。人材不足が課題となっているヘルパーから生活支援ボランティアへの移行は1件にとどまりました。

表61　生活支援・介護予防体制整備推進協議会実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	1回	2回	1回

（ウ）日南あんしんキット（救急医療情報キット）の配布・更新

支え愛ネットワーク事業や、自治会、民生委員、介護支援専門員、防災専門員、社会福祉協議会等の協力により、個別訪問による新規設置と内容の更新を行いました。

表62　日南あんしんキット設置等状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規設置件数	65件	84件	42件
うち65歳以上一人暮らし世帯	11件	15件	10件
うち75歳以上高齢者世帯	9件	20件	15件
案内及び申込書送付件数（65歳年齢到達時）	78件	74件	50件
出前講座（あんしんキット）	0回	0回	0回

（エ）生活支援体制整備事業打合せ会

生活支援コーディネーター及び地域包括支援センターが参加して、介護予防事業、買物支援、協議体等について協議しました。

表63　生活支援体制整備事業打合せ会実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	11回	10回	10回

（オ）日南小学校4年生総合学習による高齢者の理解と交流実施

4団体が協力して実施しました。内容は、福祉についての講義・高齢者体験と車いす体験（2時限）、認知症サポーター養成講座（2時限）、グループホームあさひの郷での交流（2時限）の計6時限を担当しました。認知症サポーター養成講座及び高齢者体験と車いす体験には、認知症施策作業部会から多職種が参加し、さまざまな職種の仕事についても紹介しました。

（カ）外出支援

障がい者等外出支援事業やデマンドバスの利用について個別に支援しました。今後は地域づくり推進課と課題を共有しながら、移動支援の仕組みづくりを進めていきます。

ウ　認知症初期集中支援推進事業

（ア）認知症初期集中支援チーム

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築しています。

表64 認知症初期集中支援チーム活動状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
チーム員会議回数	5回	5回	5回
集中支援実人数	9人	10人	9人
集中支援延人数	23人	22人	15人
専門医による個別相談回数	5回	5回	5回
専門医による個別相談人数	6人	6人	7人

エ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らしつづけるために、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るため認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築及び認知症ケアの向上を図ることに努めました。

(ア)認知症地域支援推進員の配置

平成27年度より地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1人配置し、認知症サポーター養成など地域における認知症の正しい理解の啓発を行い、認知症になっても安心して過ごせる町を目指して取り組んでいます(認知症サポーター養成事業参照)。

表65 認知症に関する相談対応件数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実人数	27人	22人	21人
延人数	47人	30人	42人

(イ)家族介護者交流会

家族の介護をしている人が月に1回、日南町総合文化センターを会場に集い、「鳥取県認知症の人と家族の会西部支部」から介護経験のある助言者を迎えて、情報交換や介護についての相談、学習などを行っています。本人も一緒になら出かけられるという声があり、ご本人は別室でボランティアと過ごしてもらえるように体制を整えました。ご本人と来場されたご家族が3組ありました。

表66 家族介護者交流会実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	12回	12回	12回
参加実人数	6人	3人	7人
参加延人数	27人	19人	30人

（ウ）オレンジ・カフェ

オレンジ・カフェとは、認知症のある方もない方も気軽に集い、交流や相談、学習をする場です。本町では、「介護相談オレンジ・カフェ～ねぇ・きいて～」として、9月の認知症月間に合わせ、パセオ無料休憩所と日南病院展望ラウンジで開催しました。また、地域開催のきっかけづくりとして、7月に石見地域でも出張オレンジ・カフェを開催しました。地域の方同士で誘い合わせて、53名の方が参加され賑やかに開催できましたが、継続開催には至りませんでした。

多里地域では、令和元年5月から「多里にこにこカフェ」を月1回開催しており、現在は地域の認知症サポーターであり民生委員でもある3名を中心として、多里まちづくり協議会支え愛部の事業に位置づけ、自主運営で継続しています。

表67　介護相談オレンジ・カフェ～ねぇ・きいて～実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	1回	1回	3回
参加実人数	4人	7人	63人
参加延人数	4人	7人	63人

表68　オレンジ・カフェへの当事者参加状況（再掲）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加実人数	0人	0人	3人
参加延人数	0人	0人	3人

（エ）物忘れタッチパネル

認知症を早期発見するための方策として、物忘れに関するタッチパネル式プログラムを健診会場や出前講座で実施しています。パソコンとの対話による質問に回答していくことで、認知症の疑いがないかの目安とするものです。

表69　物忘れタッチパネル実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住民検診　回数	0回	2回	5回
人数	0人	20人	48人
出前講座　回数	0回	3回	1回
人数	0人	21人	7人
合計　回数	0回	5回	6回
人数	0人	41人	55人

（オ）認知症施策作業部会

認知症の人に接する機会のある実務担当者が集い、認知症の人のニーズ及び課題の把握、認知症施策の提案、関係者間の連携等について協議しました。

表70　認知症施策作業部会実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	11回	10回	12回

（カ）基本チェックリスト（認知症項目から把握）

集いの場で毎年1回実施されるチェックリスト及び3年に1回実施されるニーズ調査から、認知機能の低下がみられる人の把握をしています。令和7年度はニーズ調査の結果から把握を行いました。サービス利用等に繋がっていない人の訪問を順次行っていきます。

表71　チェックリストの認知症項目から把握実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
集いの場　該当者数	157人	187人	―
回答数	346人	382人	―
ニーズ調査　該当者数	―	―	397人
回答数			1144人

（キ）聞こえのセルフチェック

聞こえにくさ、難聴は、認知症発症の危険性を高めるといわれています。ニーズ調査において、聞こえのセルフチェックを実施しました。今後、セルフチェックのデータ等も活用し、難聴と認知症の関係に関する啓発に取り組んでいくことが必要です。

（ク）高齢者等見守りネットワーク事前登録制度

行方不明のリスクのある人について、事前に登録しておくことで、捜索が必要になった時に速やかに保護することを目的として、令和元年度から実施しています。

表72　高齢者等見守りネットワーク事前登録状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者総数	13人	13人	12人
・うち新規登録者数	5人	1人	3人

（ケ）その他

○令和8年2月6日に、認知症当事者である丹野智文さんを日野郡に迎えて、専門職とボランティア向けの研修会、本人と家族のピアサポート事業「日野郡おれんじドア」を開催しました。2月8日には日南町総合文化センターにて映画「オレンジ・ランプ」の上映と、映画のモデルとなった丹野智文さんご本人の講演、そして県内在住の認知症当事者とのトークセッションを行い、町内外から173名の方にご来場いただきました。認知症当事者の想いを知り、認知症とともに生きることについて考える機会となりました。

○日南小学校4年生総合学習による「高齢者の理解と交流」を実施しました（認知症サポーター養成事業参照）。

〇認知症施策作業部会メンバーであり、認知症サポート医の高見徹医師によって「新しい認知症の考え方」を出前講座、ふれあい人権講座、オレンジ・カフェや住民健診会場での相談会等で住民に啓発することができました。

表73 その他の認知症施策実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談窓口の高齢者認知度（ニーズ調査）	―	―	15.9%
地域包括ケアシンポジウム等での啓発	1回	1回	1回
関係職員研修会回数	2回	1回	1回

オ 地域ケア会議推進事業

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、在宅医療・介護連携推進事業と一体的に実施しています。個別ケースを検討する地域ケア個別会議として、在宅支援会議及び自立支援検討会を実施しています。地域ケア個別会議から把握した地域課題の解決を検討する場である地域ケア推進会議として、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議及び認知症施策作業部会を実施しています。

3 任意事業

(1)家族介護支援事業

ア 家族介護用品支給事業

加齢に伴う心身機能の低下により、排泄動作等に支障をきたした高齢者に対し、在宅生活の支援及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、紙おむつ等の介護用品を現物支給しました。

〇支給対象者

要介護4又は5と認定された家族を在宅で介護する者で住民税非課税世帯に属する者

〇支給限度額　　75,000円／年

表74 家族介護用品支給実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給実人数	2人	4人	4人

(2)成年後見制度利用支援事業

ア 町長申立

成年後見制度を利用することが望ましいが、申立てを行える親族がいない等の事情がある場合、町長がその申立てをすることができます。令和7年度は2件実施しました。

表75 町長申立実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申立実人数	0人	0人	2人

イ 後見人等報酬の助成

成年後見制度を利用することが望ましいが、後見人等への報酬を支払うことが困難な被後見人等に対して、後見人等報酬の助成を行うことができます。

表76 後見人等報酬の助成実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
後見人等報酬の助成	1人	0人	0人

表77 市民後見人養成講座修了者数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
修了者数	1人	0人	0人

ウ 成年後見制度研修会

町内で行われた一般社団法人ネットワークほうき主催の成年後見制度研修会へ医療・介護・福祉関係者及び市民後見人養成講座修了者を対象に参加を呼びかけ、後見人と関係機関との連携、意思決定支援について関係者とともに学びました。

表78 成年後見制度利用促進に関する施策実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成年後見制度研修会回数	0回	1回	1回
出前講座実施回数	2回	0回	2回

(3)認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターの養成に努めています。

ア キャラバン・メイト(認知症指導者)

令和5年度に地域包括支援センター職員が参加し、令和6、7年度は参加していません。関係機関にも参加を促し、日南病院の職員2名が受講して新たにキャラバン・メイトになりました。

表79　日南町内のキャラバン・メイト養成状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
キャラバン・メイト人数	36人	36人	38人
養成講座受講者数	※2人	0人	2人
スキルアップ講座受講者数	3人	0人	0人

※キャラバン・メイトの再受講を含む。

イ　認知症サポーター養成講座

○令和2年度から、日南小学校4年生を対象に、45分×2時限の総合学習の時間を担当させていただき、認知症サポーター養成講座を実施しています。令和7年度も同様に実施しました。加えて45分×2時限×2回の総合学習の時間を担当し、認知症対応型グループホームあさひの郷での交流会、高齢者疑似体験及び車いす体験等を、関係機関の協力を得て実施しました。

○日南中学校では、令和元年度に2、3年生を対象に認知症サポーター養成講座を開始し、令和2年度からは毎年2年生を対象として実施しています。令和7年度も同様に実施しました。

○日野高校総合学科ヒューマンケア系列の学生に対しての認知症サポーター養成講座は令和7年度から日野町地域包括支援センターが担当することになりました。

○事業所での認知症サポーター養成講座は、日南町役場及び日南病院を対象に実施し、97名の職員が受講しました。

○出前講座では認知症サポーター養成講座の申し込みはありませんでしたが、物忘れ度チェックや認知症理解の講座の機会に、新しい認知症観等の啓発を行いました。

表80　認知症サポーター養成講座実施状況

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
住民	開催回数	3回	0回	0回
	参加延人数	31人	0人	0人
町内事業所	開催回数	0回	0回	3回
	参加延人数	0人	0人	97人
高校生（日野高等学校）	開催回数	2回	1回	0回
	参加延人数	8人	2人	0人
中学生（日南中学校）	開催回数	1回	1回	1回
	参加延人数	23人	17人	21人
小学生（日南小学校）	開催回数	1回	1回	1回
	参加延人数	27人	14人	17人
合計	開催回数	7回	3回	5回
	参加延人数	89人	33人	135人

8. 地域支え愛ネットワーク構築事業の状況

(1)まちづくり協議会及び自治会等との協同

高齢化が進んでも住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の中で様々な形で支え合える仕組みを地域のみんなで考えて作っていくことを目的に事業を推進しています。各まちづくり協議会及び自治会と随時相談しながら協同して取り組みました。また、災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金により、活動の支援を行いました。活動が定着したことから令和7年度で補助金は終了しますが、地域の実情に応じた支援は継続して行っていきます。

表81 まちづくり協議会及び自治会等との協同実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
まちづくり協議会打合せ会開催状況	6まち協	6まち協	6まち協
全戸アンケート実施状況	2まち協	1まち協	1まち協
支え愛マップ作成状況	26自治会	29自治会	29自治会

(2)関係機関との連携

支え愛ネットワーク構築事業を日南町社会福祉協議会に一部委託し、支え愛コーディネーターを配置しています。コーディネーターとは定期的な連絡会を開催するほか、随時情報共有しながら連携して取り組みました。地域からの要望に応じて、支え愛マップづくりや研修会に総務課防災専門員と連携して対応しました。

表82 関係機関との連携実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町社会福祉協議会連絡会開催回数	11回	10回	10回

9. 介護給付適正化事業の状況

(1)要介護認定の適正化

要介護認定に係る認定調査の内容について町職員が訪問又は書面等の審査を通じて点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図ります。

表83 要介護認定の適正化実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県主催認定調査員研修参加人数	2人	5人	6人
保険者独自研修会開催状況	1回	1回	0回

(2)ケアプランの点検

介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画書等の記載内容について、事業者に資料提出を求め、町職員等の第三者が点検及び支援を行うことにより、個々の受給者が真に必要とするサービスを確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供を改善するために行います。

令和7年度は、前年度に続き職員体制が整わなかったため点検は実施できませんでした。

表84 ケアプラン点検実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ケアプラン点検回数	1回	0回	0回

(3)住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査

ア 住宅改修

改修工事を行おうとする受給者宅の実態確認や工事見積書の点検、訪問調査等を行って施工状況を点検することにより、受給者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修を排除することを目的としています。

イ 福祉用具

福祉用具利用者に対し訪問調査等を行って、福祉用具の必要性や利用状況等について点検することにより、不適切又は不要な福祉用具購入・貸与を排除することを目的としています。

表85 住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査実施状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅改修 事前訪問件数	7件	6件	7件
事後訪問件数	1件	2件	1件
福祉用具購入 事前訪問件数	3件	0件	2件
事後訪問件数	2件	1件	1件
福祉用具貸与 事前訪問件数	5件	7件	3件
事後訪問件数	1件	4件	2件

(4)医療情報との突合・縦覧点検

鳥取県国民健康保険団体連合会が行う縦覧点検、医療情報等の突合を活用して、請求内容の誤りや医療と介護の重複請求の誤りを早期に発見し、事業所に適正な請求を求めています。

令 和 7 年 度

日南町後期高齢者医療

事　　業　　状　　況

日　南　町

目　次

まえがき　・・・

ま え が き

高齢化の進展と高齢者医療費の増加による財政負担等に対応するため、それまでの老人保険法に代わり、平成20年度に後期高齢者医療制度の運用が開始されてから、10年以上経過しました。

後期高齢者医療制度は、当初、75歳でそれまでの保険制度から分離・区分されること等について国民から十分な理解が得られなかったことから、運用開始以後、被保険者に配慮したいくつかの特例措置の実施や運用面での改善が進められてきました。

その結果、施行から18年目に入った現在では制度が定着しつつありますが、他方で、少子高齢化や高齢者医療費の増大を受けて、医療保険制度における給付と負担の見直しが行われています。令和4年10月からは一定以上の所得のある方（現役並み所得者を除く）は医療費の窓口負担割合が2割となりました。

令和6年6月に「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」（令和6年法律第47号）が成立し、こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」における少子化対策に受益を有する全世代、全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて負担いただく「子ども・子育て支援金制度」を、令和8年度に創設することになりました。

全国的には、高齢化を背景として後期高齢者医療の被保険者数や療養給付費等が増加する傾向にありますが、本町では制度開始以降、被保険者数は約1,700人から約1,300人と減少傾向にあり、令和7年度につきましても、人口の減少とともに、前年度と比較して被保険者数は減少しています。

しかしながら、調定額、収納額については、軽減判定条件の変更により軽減該当人数が減少したことなどから、ともに増加することとなりました。

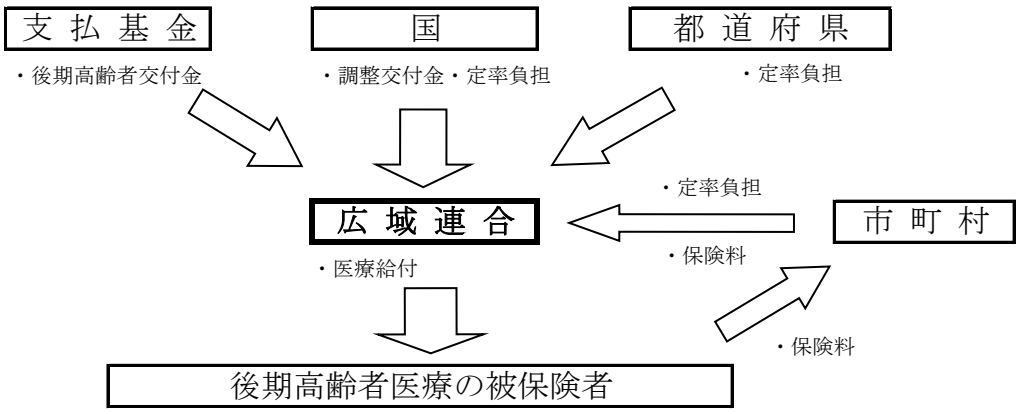
後期高齢者医療制度については、鳥取県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、各市町村が、制度運用にかかる各種業務を行っていますが、被保険者が高齢者であることも踏まえて、今後も引続き丁寧且つ分かりやすい説明、運用に努めるとともに、広域連合との連携をより深めながら、安定的な制度運営を目指していきます。

令和8年7月

１．制度の概要

（１）運営主体

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置される広域連合が保険者となり運営され、鳥取県においては、県内全ての市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村との連携・協力により運営されています。



（２）広域連合と市町村の事務分担

（後期高齢者医療広域連合）

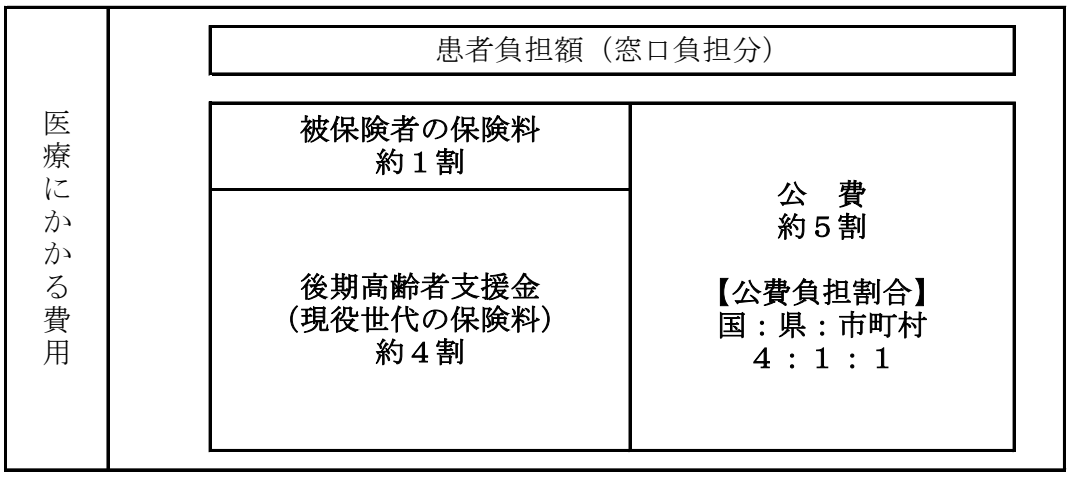
○保険料（年額）の賦課・決定
○医療を受けた時の給付など
・療養給付・入院時食事療養費
・入院時生活療養費・保険外併用療養費
・療養費・訪問看護療養費・移送費
・高額療養費・高額介護合算療養費
・葬祭費など
○被保険者証の交付

（市町村）

○保険料の期割賦課・徴収
○各種申請、届出書の受付及び専用端末への入力
○被保険者証等の引渡・再発行
○制度に関する各種相談などの窓口業務

（３）後期高齢者医療制度の財源

後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分の約５割を公費で、約４割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの約１割を被保険者が保険料で負担する財源構成となっています。



（４）被保険者

後期高齢者医療の被保険者は、次のとおりです。

①広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の方

②広域連合の区域内に住所を有する65歳以上75歳未満で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方

住所地特例者 … 被保険者が県外等の他広域連合内にある施設等に入所し、その所在地に住所を変更した場合は、それまで加入していた広域連合の被保険者資格が継続されます。

表１．日南町の被保険者の状況（令和8年3月末時点　※括弧内は前年3月末の人数）

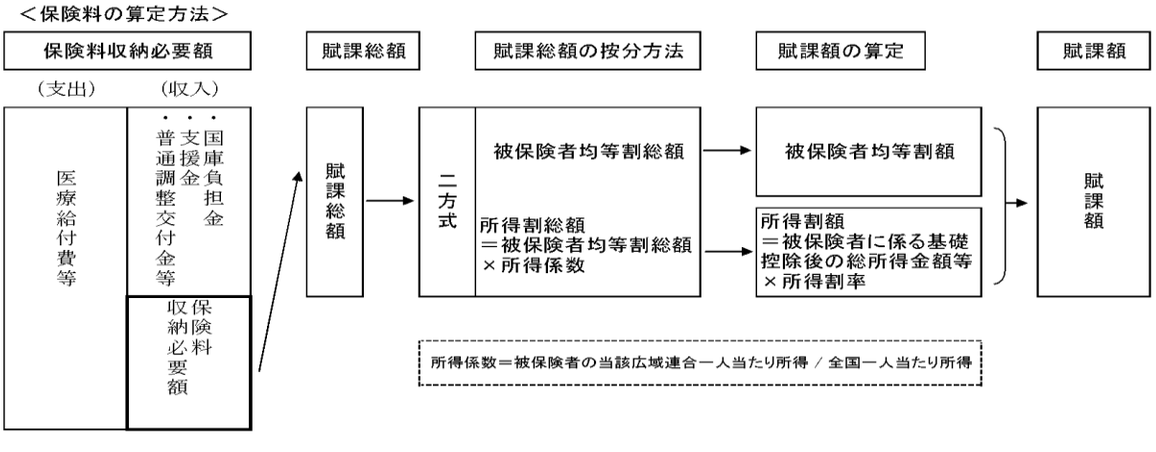
（単位：人）

		計	現役並所得者	一般所得者Ⅰ	一般所得者Ⅱ	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
被保険者数	65～69歳	0（　0）	0（　0）	0（　0）	0（　0）	0（　0）	0（　0）
	70～74歳	2（　1）	0（　0）	0（　0）	0（　0）	0（　1）	2（　0）
	75～79歳	388（　354）	23（　21）	146（　133）	82（　62）	8（　9）	129（　129）
	80～84歳	232（　285）	14（　22）	95（　115）	28（　32）	11（　15）	84（　101）
	85～89歳	310（　322）	5（　2）	134（　126）	34（　27）	7（　12）	130（　155）
	90～94歳	246（　247）	0（　2）	93（　97）	18（　10）	20（　22）	115（　116）
	95～99歳	94（　85）	1（　1）	29（　29）	9（　5）	10（　11）	45（　39）
	100歳～	9（　9）	0（　0）	5（　1）	0（　0）	4（　5）	0（　3）
	計	1,281（ 1,303）	43（ 48）	502（ 501）	171（ 136）	60（ 75）	505（ 543）
うち、被扶養者であった被保険者数		10（　12）	0（　0）	7（　7）	1（　1）	0（　0）	2（　4）

現役並所得者 ･･･ 住民税課税所得が145万円以上ある人や、その被保険者と同一世帯にいる被保険者

（５）保険料

後期高齢者医療制度の財源のうち、約１割が被保険者から徴収される保険料で賄われ、原則として、制度に加入している被保険者全員が保険料を納めます。これまで保険料の負担がなかった被用者保険の被扶養者だった方も保険料を納めます。



○保険料の算定方法

保険料は都道府県ごとに設置された広域連合ごとに定める保険料率をもとに、被保険者個人単位で算定・賦課され、被保険者が均等に負担する「均等割額」と、被保険者の前年中の所得に応じて算出する「所得割額」の合計により決定されます。

保険料率等は２年ごとに見直しが行われていて令和７年度は該当の年ではありませんが、令和６年度のみの激変緩和措置が終了したことにより、所得割が一律に改定されました。

【令和7年度の保険料】（括弧内前年度）

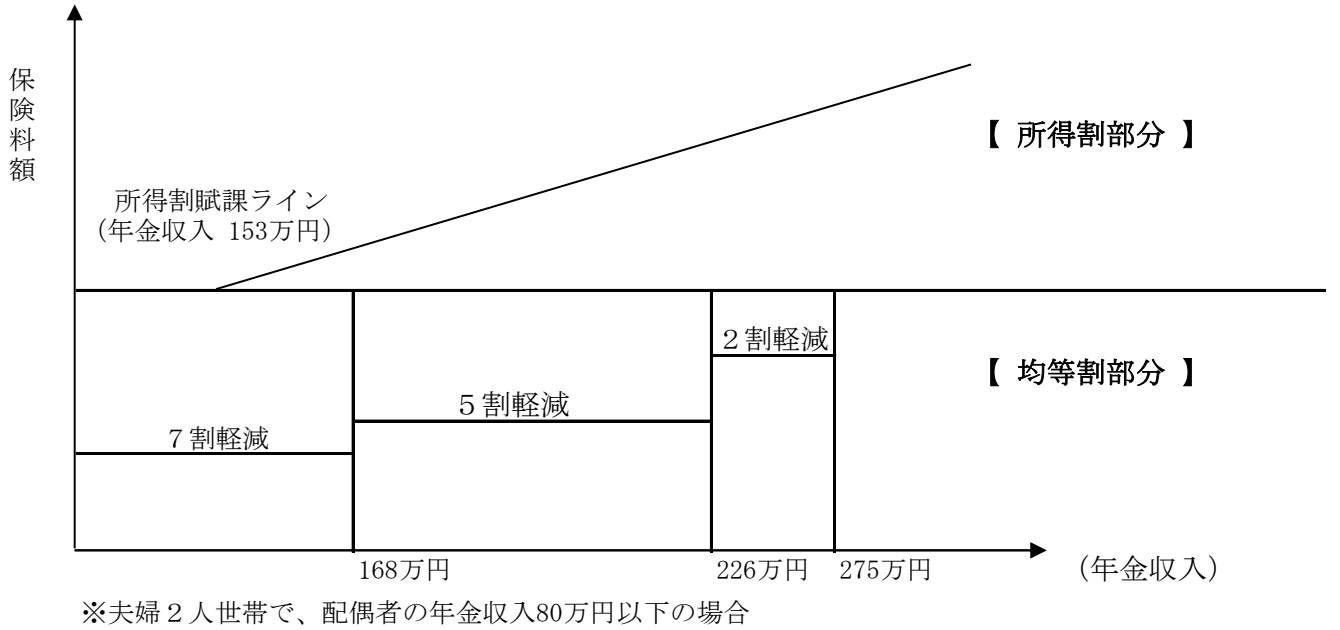
・均等割　52,138円　・所得割　10.64 %（均等割　52,138 円・所得割　9.83/10.64 %）

一人あたりの保険料（年額） （医療分限度額80万円）	＝	均等割額	＋	所得割額 （総所得額 － 43万円） × 所得割率

※年金収入だけの被保険者については、収入額が153万円以下の場合は、所得割額は課されません。
※前年中の総所得額から43万円を引いた額が、保険料の算定の基になる所得となります。

○保険料の軽減措置

所得が低い方には、世帯所得に応じて以下のように均等割額、所得割額が軽減されます。



※夫婦２人世帯で、配偶者の年金収入80万円以下の場合

世 帯 の 総 所 得 金 額	軽 減 内 容
43万円＋10万円×「世帯の給与所得者等の数-１」以下の世帯	「均等割額」の７割を軽減
43万円＋30.5万円×「世帯の被保険者数」＋10万円×「世帯の給与所得者等の数-１」以下の世帯	「均等割額」の５割を軽減
43万円＋56万円×「世帯の被保険者数」＋10万円×「世帯の給与所得者等の数-１」以下の世帯	「均等割額」の２割を軽減

※被用者保険の被扶養者であった方は、所得割額はかからず、加入後２年を経過する月までの間に限り、均等割額は、５割軽減されます。（7割軽減の対象になる方は、そちらが優先されます。）

表２．日南町の保険料の軽減内訳　　（令和７年７月保険料本算定時　※括弧内前年度）

軽　減	人　数（人）		割　合（%）		金　額（円）	
７割軽減	625	(645)	47.41	(47.84)	22,810,625	(23,540,565)
５割軽減	172	(191)	13.04	(14.16)	4,483,868	(4,979,179)
２割軽減	131	(109)	9.93	(8.08)	1,366,068	(1,136,652)
被扶養者	8	(7)	0.60	(0.51)	208,552	(182,483)
均等割軽減合計	936	(952)	70.98	(70.59)	28,869,113	(29,838,879)

※算定被保険者数　　1,318　人

○保険料の徴収

後期高齢者医療保険料の徴収は、年金からの天引きによる徴収（特別徴収）と、口座振替等による徴収（普通徴収）のいずれかで行われます。

■特別徴収

年金を年額18万円以上受給している方が対象です。介護保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が年金受給額の1/2を超える場合は、対象となりません。

年金の支給の際（偶数月）に、年金支給月とその翌月分の保険料を年金から天引きされます。

当該年度分の保険料は、前年度の所得が確定する６月以降でなければ確定できないため、年金支給月の４、６、８月については、前年度２月の徴収額と同額を仮徴収額として徴収します。

■普通徴収

年金額が年額18万円未満の被保険者が対象で、介護保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が特別徴収の対象となる年金給付額の1/2を超える被保険者が対象です。

また、年度途中で新たに被保険者となった場合等は、特別徴収の要件を満たしていても、当面の間は普通徴収となります。通常７月から賦課が開始します。

○仮徴収と本徴収

（特別徴収）前年の所得が確定するまでは、前々年の所得を基に保険料を仮算定して徴収します。

４月（１期）	６月（２期）	８月（３期）	10月（４期）	12月（５期）	２月（６期）
仮徴収（仮算定）			本徴収（本算定）		

（普通徴収）日南町では原則として７月から翌年２月までの８期に分けて徴収しています。

表３．令和７年度日南町後期高齢者医療保険料の特徴及び普徴別収納状況

特　別　徴　収						
調定額	収納額	調定件数	未納金額		未納件数(期数)	徴収率
55,442,400円	57,437,500円	6,609件	0円		0件	103.60%

普　通　徴　収						
調定額	収納額	調定件数	未納金額		未納件数(期数)	徴収率
23,384,400円	23,235,400円	1,136件	150,300円		15件	99.36%

滞　納　繰　越						
調定額	収納額	調定件数	未納金額		未納件数(期数)	徴収率
381,560円	196,460円	23件	185,100円		5件	51.49%

２．令和７年度収支決算状況

表４．令和７年度日南町後期高齢者医療特別会計収支の状況

（ 歳 入 ）　　（単位:円）

	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増 減 額	備　　考
1.特別徴収保険料	57,437,500	55,718,300	1,719,200	
2.普通徴収保険料	23,235,400	22,881,800	353,600	
3.普通徴収保険料（滞納繰越分）	196,460	74,900	121,560	
4.督促手数料	5,280	6,000	△ 720	
5.事務費繰入金	13,866,757	8,830,502	5,036,255	一般会計から繰入
6.保険基盤安定繰入金	28,328,145	28,857,778	△ 529,633	一般会計から繰入
7.繰越金	362,900	4,804,973	△ 4,442,073	
8.保険料還付金	188,000	255,100	△ 67,100	広域連合からの還付
9.総務費委託事業収入	1,254,328	1,085,461	168,867	高齢者の健康診査、郵便委託料
10.国庫補助金	0	0	0	
歳 入 合 計	124,874,770	122,514,814	2,359,956	

（ 歳 出 ）

	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増 減 額	備　　考
1.一般管理費	7,801,579	2,432,271	5,369,308	電算機器、 高齢者の健診委託料、システム改修費用
2.徴収費	212,000	158,000	54,000	郵券料
3.広域連合納付金	115,694,298	119,449,843	△ 3,755,545	保険料及び保険基盤安定制度分等
4.保険料還付金	317,500	111,800	205,700	過年度分保険料の還付金
歳 出 合 計	124,025,377	122,151,914	1,873,463	

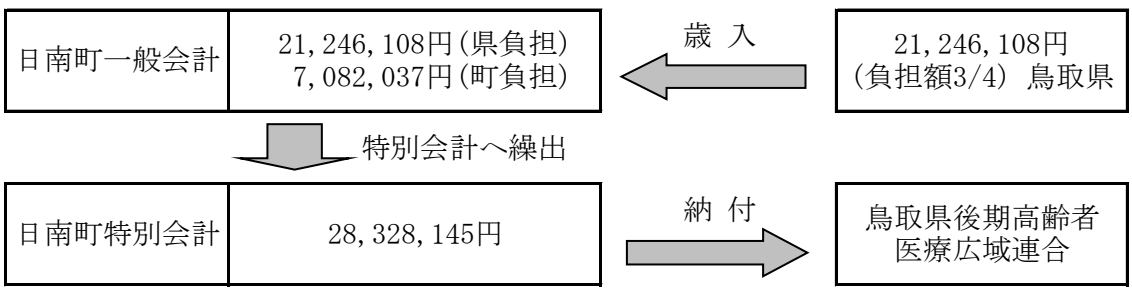
○保険基盤安定制度

低所得者や被用者保険の被扶養者であった人には、保険料の軽減措置があり、この軽減部分を市町村と都道府県の公費により補填する制度です。

町が徴収する当該年度分の保険料について、保険料をそれぞれ減額した額の合計を一般会計から特別会計に繰入を行います。

保険基盤安定制度の負担割合　　市町村　１／４　　都道府県　３／４

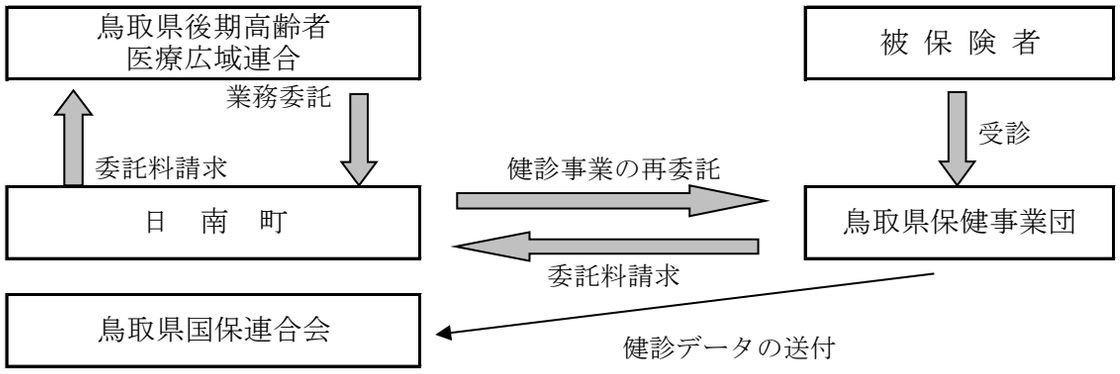
令和７年度日南町における被保険者均等割額の減額及び被用者保険の被扶養者であった被保険者に係る均等割の減額の合計　…　28,869,113 円



３．後期高齢者の健康診査

後期高齢者の健康診査は、40歳から74歳までの人が行う糖尿病等の生活習慣病の早期発見のための健康診査と基本的に同じ内容になりますが、特定保健指導による生活習慣の改善よりも、介護予防がより重要になると考えられています。

後期高齢者医療制度における健康診査は、75歳未満の健診項目のうち、必須項目のみを実施すればよいとされており、腹囲測定は健診から除外されています。



４．医療費の給付等

被保険者が医療機関にかかった場合は、医療給付を行います。また、医療費が高額になった場合等の高額療養費の支給は負担軽減制度があります。

これらの医療給付の支給等は、広域連合が行うことになっており、市町村は給付支給の申請の受付及び入力事務を行います。

（１）一部負担金

被保険者が医療にかかる場合は、その医療費の１割・２割（一般所得者Ⅱ）・３割（現役並み所得者）を、医療機関に自己負担します。

（２）その他医療給付

広域連合が支給する医療給付等は、下記のとおりです。

・入院時食事療養費　・入院時生活療養費　・療養費（一般診療・補装具・はり灸等）
・訪問看護療養費　・特別療養費　・移送費　・高額療養費　・高額介護合算療養費

（３）その他の給付

被保険者が死亡したときには、遺族に対し広域連合から葬祭費20,000円を支給します。

表５．被保険者への療養費等給付状況

項目	令和７年度	令和６年度
食事療養・生活療養費	3件	6件
療養費 （補装具、柔道整復師の施術等）	118件	113件
高額療養費（現金給付分）	1,789件	2,501件
高額介護合算療養費	78件	68件
葬祭費	83件	102件

別冊

令和７年度　日南町簡易水道事業会計決算附属書類

目　　次

１．事業報告書　・・・・・・・・・（１）

２．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・（６）

３．日南町簡易水道事業会計決算の明細書　・・・・・・・・・（７）

４．固定資産明細書　・・・・・・・・・(11)

５．企業債明細書　・・・・・・・・・(12)

令和7年度　日南町簡易水道事業報告書

１．概況

（１）総括事項

本年度の給水人口は2,760人、給水戸数1,726戸と、引き続き減少傾向が続いています。これに伴い有収水量も低下したため、給水収益は前年度から0.96%低下しました。無効水量は前年度比6.8%減少し有収水量率は0.9ポイント増加しています。
建設改良事業は、給配水施設機器更新を3件行いました。
簡易水道事業基本計画による中長期の施設設備更新を計画的に行い、財政負担を平準化し経営基盤の強化を図ることが必要であることから、昨年度から上下水道料金等審議会を開催し料金のあり方等について審議し答申を受け、令和8年度から1.15倍の料金改定をすることに決定しました。

（ア）業務の実績

(1)	給水戸数	1,726 戸	
(2)	年間総給水量	322,709 ㎥	
(3)	一日平均給水量	884 ㎥	
(4)	主な建設改良工事	6,490 千円	機器更新3件

（イ）収益的収入及び支出の決算状況（税抜）

(1)	営業収益	58,371 千円	給水収益 58,007千円　その他営業収益 364千円
(2)	営業費用	140,832 千円	業務費用 48,553千円　減価償却費 92,279千円
(3)	営業利益	△ 82,461 千円	
(4)	営業外収益	128,908 千円	一般会計繰入（業務費 19,377千円 、公債費 49,069千円 ）長期前受金戻入 60,320千円
(5)	営業外費用	9,514 千円	企業債利息償還金 4,808千円　雑支出 4,706千円
(6)	経常利益	36,933 千円	
(7)	特別損失	637 千円	過年度分不納欠損（建物災害共済認定による減）
(8)	当年度純利益	36,296 千円	

（ウ）資本的収入及び支出の決算状況（税抜）

(1)	資本的収入	7,324 千円	企業債　5,000千円　国庫補助金（管路電子台帳システム）　2,324千円
(2)	建設改良費	5,900 千円	機器更新
(3)	固定資産購入費	6,340 千円	管路電子台帳システム
(4)	企業債償還金	77,561 千円	企業債元金償還金
(5)	資本的収支	△ 82,477 千円	

（２）経営指標に関する事項

	事　項	経営指標	算出式	内　　容
①	経常収支比率	124.57%	経常収益÷経常費用	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
②	料金回収率	64.43%	事業収益÷（費用合計-長期前受金戻入）	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標
③	有形固定資産減価償却率	59.30%	有形固定資産減価償却累計額÷償却資産の帳簿原価	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

（３）議会議決事項

議案番号	件　名	提出年月日	議決年月日
第 77号	令和7年度日南町簡易水道事業会計補正予算（第1号）	令和 7年 9月25日	令和 7年 9月25日
第102号	令和7年度日南町簡易水道事業会計補正予算（第2号）	令和 7年12月17日	令和 7年12月17日
第 30号	令和7年度日南町簡易水道事業会計補正予算（第3号）	令和 8年 3月 3日	令和 8年 3月 5日
第 39号	令和8年度日南町簡易水道事業会計予算	令和 8年 3月 3日	令和 8年 3月25日

（４）行政官庁認可・報告・届出事項

申請年月日	件　名	申請先
令和8年3月2日	水道料金変更届	鳥取県知事
令和8年3月10日	水道事業創設認可申請	鳥取県知事

（５）職員に関する事項

区　分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計	職員給与費(税込)
一般行政職							1人	7,200 千円
技能労務職				主幹技手1人				

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

２．工事

（１）建設改良工事の概況（金額：税込）

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備　考
（生山・霞）霞水源地滅菌機更新	機器更新一式	429,000円	令和7年5月29日	令和7年7月11日	山陰オーヤラックス販売㈱
（多里）湯河加圧ポンプユニット更新	機器更新一式	4,642,000円	令和7年9月8日	令和8年1月30日	㈲三森工務店
（下石見）配水流量計更新	機器更新一式	1,419,000円	令和8年1月22日	令和8年2月20日	鳥取電業㈱米子支店

（２）保存（維持補修）工事の概況（10万円以上：税込）

工事名	本年度修繕費	備　考
日南町簡易水道配水池補修工事（笠木）	6,429,500円	㈲大生建設
日南町簡易水道配水池補修工事（白谷）	3,300,000円	㈲大生建設
旧生山配水施設廃止工事	1,518,000円	㈲日南住設
日南町簡易水道減圧弁等修繕（笠木2台）	999,900円	㈱日弁特殊工業
多里・霞浄水場水質計器修繕	907,500円	理水化学㈱広島支店

工事名	本年度修繕費	備　考
下石見地区配水管漏水修繕	605,000円	㈲大生建設
給水管布設替修繕（上石見）	363,000円	㈲三森工務店
猪子原配水池修繕	319,000円	㈲大生建設
茶屋地区配水管漏水修繕（調査含）	264,000円	㈲三森工務店
多里浄水場サンプリングポンプ更新	242,000円	鳥取電業㈱米子支店

３．業務

（１）業務量

（ア）給水の状況

項　目	令和7年度（令和8年3月31日現在）	令和6年度（令和7年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	令和4年度（令和5年3月31日現在）
給水人口（人）	2,760人	2,868人	2,945人	3,022人
給水戸数（戸）	1,726戸	1,751戸	1,763戸	1,788戸
年間総配水量（㎥/年）	395,833㎥	405,453㎥	424,155㎥	453,846㎥
１日平均配水量（㎥/日）	1,084㎥	1,108㎥	1,159㎥	1,243㎥
年間総給水量（㎥/年）	322,709㎥	326,958㎥	331,694㎥	344,668㎥
１日平均給水量（㎥/日）	884㎥	893㎥	906㎥	944㎥
年間総無効水量（㎥/年）	73,124㎥	78,495㎥	92,461㎥	109,178㎥
有収水量率（%）	81.5%	80.6%	78.2%	75.9%
水道普及率（%）	75.2%	75.0%	74.3%	74.1%

（イ）口径別の状況

口　径	給水戸数（戸）	給水量（㎥）
13㎜	1,604	242,444
20㎜	60	14,820
25㎜	24	7,595
30㎜	5	3,960
40㎜	18	10,187
50㎜	13	41,605
75㎜	2	2,098
合　計	1,726	322,709

（ウ）地区別の状況

地区名	給水人口（人）	給水戸数（戸）
多里地区	349	273
日野上・生山地区	1,068	715
笠木地区	121	66
茶屋地区	208	136
花口地区	103	48
石見地区	365	198
中石見地区	99	60
下石見地区	194	107
福栄地区	162	85
猪子原地区	6	5
白谷地区	85	33
合　計	2,760	1,726

（２）事業収入に関する事項（税抜）

項　目	令和７年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和６年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和５年度 （税抜：円）	構成比率 （%）
営業収益	58,371,182	31.2	59,136,693	34.2	59,685,390	36.5
給水収益	58,007,272	31.0	58,572,220	33.9	59,111,015	36.1
その他営業収益	363,910	0.2	564,473	0.3	574,375	0.4
営業外収益	128,907,688	68.8	113,838,957	65.8	103,989,020	63.5
受取利息及び配当金	131,982	0.1	37,291	0.0	5,847	0.0
他会計補助金	19,376,989	10.3	3,115,546	1.8	3,216,866	2.0
長期前受金戻入	60,320,077	32.2	60,192,228	34.8	60,020,800	36.7
資本費繰入収益	49,068,995	26.2	50,485,887	29.2	40,739,708	24.9
雑収益	9,645	0.0	8,005	0.0	5,799	0.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
簡易水道事業収益　合計	187,278,870	100.0	172,975,650	100.0	163,674,410	100.0

（３）事業費に関する事項（税抜）

項　目	令和７年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和６年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和５年度 （税抜：円）	構成比率 （%）
営業費用	140,831,932	96.3	127,272,132	96.1	128,826,306	95.4
原水及び浄水費	11,769,906	8.0	10,406,817	7.9	15,934,216	11.8
配水及び給水費	14,337,108	9.8	7,520,152	5.7	3,731,932	2.8
総係費	22,445,747	15.3	18,131,676	13.7	18,886,520	14.0
減価償却費	92,279,171	63.1	91,213,487	68.9	90,273,638	66.9
営業外費用	4,808,231	3.3	5,205,828	3.9	6,141,732	4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	4,808,231	3.3	5,205,828	3.9	6,141,732	4.5
雑支出（決算報告書控除額）	(4,706,367)	－	(2,180,620)	－	(1,864,323)	－
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	636,700	0.44	0	0.00	28,852	0.02
過年度損益修正損	11,480	0.01	0	0.00		0.00
その他特別損失	625,220	0.43	0	0.00	28,852	0.02
簡易水道事業費用　合計	146,276,863	100.0	132,477,960	100.0	134,996,890	100.0

（４）事業費に関する事項

該当事項なし

４．会計

（１）重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方

（２）企業債及び一時借入金の概況

（ア）企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
578,444,151　円	5,000,000　円	77,560,724　円	505,883,427　円

（イ）一時借入金　　該当事項なし

（３）その他会計処理に関する重要事項　　特記事項なし

５．付帯事項　　該当事項なし

６．その他

（１）決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実　　特記事項なし

（２）その他

他会計補助金の使途の特定　　19,376,989 円は、減価償却費（課税支出以外の支出）に充当した。

令和7年度　日南町簡易水道事業会計　キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
1　当期純利益		36,295,640
2　減価償却費		92,279,171
3　長期前受金戻入額		△ 60,320,077
4　賞与引当金の増加額		174,000
5　法定福利費引当金の増加額		△ 30,000
6　受取利息及び受取配当金		△ 131,982
7　支払利息		4,808,231
8　未収金の増加額（△は増加）		3,432,950
9　未払金の増加額（△は減少）		13,171,212
10　たな卸資産の増減額（△は増加）		0
11　その他（非資金損益項目等）		
小　計		89,679,145
12　受取利息及び受取配当金		131,982
13　支払利息		△ 4,808,231
業務活動によるキャッシュ・フロー		85,002,896
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　固定資産の取得又は改良による支出		△ 12,240,000
2　固定資産取得又は改良のための負担金収入		2,112,727
3　貸付金支出		0
4　貸付金返還収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,127,273
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　企業債の発行		5,000,000
2　企業債の償還		△ 77,560,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,560,724
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		2,314,899
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		47,395,615
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		49,710,514

令和7年度　日南町簡易水道事業会計決算の明細書

〈 収益的収入及び支出 〉

収　入　　（単位：円）

款 / 項 / 目	決算額		差引	節			説明
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）	
1　簡易水道事業収益	193,101,218	187,278,870	5,822,348				
1　営業収益	64,193,530	58,371,182	5,822,348				
1　給水収益	63,807,990	58,007,272	5,800,718				
				水道使用料	63,807,990	58,007,272	水道使用料
2 その他営業収益	385,540	363,910	21,630				
				手数料	37,540	37,540	給水装置検査手数料2件、督促手数料
				雑収益	348,000	326,370	給水装置（再）加入負担金　7件 指定給水装置工事事業認定更新　11件
2　営業外収益	128,907,688	128,907,688	0				
1　受取利息及び配当金	131,982	131,982	0				
				預金利息	131,982	131,982	
2　他会計補助金	19,376,989	19,376,989	0				
				他会計補助金	19,376,989	19,376,989	一般会計繰入（業務費繰入、高料金対策）
3　長期前受金戻入	60,320,077	60,320,077	0				
				他会計補助金	37,696,965	37,696,965	長期前受金収益化
				国・県補助金	22,623,112	22,623,112	〃
4　資本費繰入収益	49,068,995	49,068,995	0				
				資本費繰入収益	49,068,995	49,068,995	一般会計繰入（公債費分）
5　雑収益	9,645	9,645	0				
				その他雑収益	9,645	9,645	共済保険料(尾郷分)　6,378円 消費税調整額　3,267円

支　出　　（単位：円）

款 / 項 / 目	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差引	節 区分	節（税込額）	節（税抜額）	説明
1　簡易水道事業費用	150,227,484	146,276,863	3,950,621				
1　営業費用	144,782,553	140,831,932	3,950,621				
1 原水及び浄水費	12,931,946	11,769,906	1,162,040				
				光熱水費	6,901,039	6,273,678	浄水施設電気料
				委託料	1,664,107	1,512,828	浄水場保守点検
				修繕費	2,765,400	2,514,000	施設機器修繕
				薬品費	1,601,400	1,469,400	滅菌剤、残塩測定試薬
2 配水及び給水費	15,770,809	14,337,108	1,433,701				
				光熱水費	889,531	808,671	配水施設電気料
				委託料	995,428	904,937	草刈、旧生山配水施設廃止工事資材歩荷
				修繕費	13,885,850	12,623,500	配水池補修、旧生山配水施設廃止、漏水等修繕
3 総係費	23,800,627	22,445,747	1,354,880				
				報酬	0	0	審議会委員報酬
				給料	4,006,500	4,006,500	職員基本給（1名）
				手当	2,012,626	2,004,669	職員各種手当
				法定福利費	1,180,183	1,180,183	職員共済負担金
				備消耗品費	1,139,289	1,035,768	メーター器277個、補修部材等
				修繕費	140,800	128,000	水道ハンディーターミナル修理
				印刷製本費	539,828	490,753	水道検針専用紙、窓あき封筒
				通信運搬費	910,630	827,857	水道施設電話料、データ通信料、郵券料
				委託料	12,119,420	11,020,666	水質・細菌検査料 5,605,270円 コンビニ収納代行 173,800円 メーター器交換業務委託等 2,155,450円 検針委託料 2,250,600円 会計支援業務 990,000円 総合行政システム保守改修 776,000円 企業会計システム保守委託 168,300円

						賃借料	225,100	225,100	水道施設土地賃借料
						保険料	174,376	174,376	建物災害共済　19件分
						会費負担金	19,900	19,900	協会等負担金
						退職手当組合負担金	600,975	600,975	退職手当組合負担金
						賞与引当金繰入額	600,000	600,000	翌年度6月分賞与の負担分
						法定福利費引当金繰入額	131,000	131,000	翌年度6月分賞与法定福利費の負担分
		4　減価償却費	92,279,171	92,279,171	0				
						固定資産減価償却費	92,279,171	92,279,171	別紙固定資産明細書のとおり
	2　営業外費用		4,808,231	4,808,231	0				
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	4,808,231	4,808,231	0				
						企業債利息	4,808,231	4,808,231	企業債利子償還金
		2　雑支出	(4,706,367)	(4,706,367)	0				（決算報告書控除額）
						その他雑支出	4,706,367	4,706,367	当期分消費税及び地方消費税に係る調整額
	3　特別損失		636,700	636,700	0				
		1　過年度損益修正損	11,480	11,480	0				
						過年度損益修正損	11,480	11,480	過年度還付金
		2　その他特別損失	(625,220)	(625,220)	0				
						その他特別損失	625,220	625,220	過年度分建物災害共済認定の減

〈 資本的収入及び支出 〉

収　入

（単位：円）

款 / 項 / 目	決算額		差引	節			説明
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）	
1　資本的収入	7,324,000	7,324,000	0				
1　企業債	5,000,000	5,000,000	0				
1　建設改良債	5,000,000	5,000,000	0				
				建設改良債	2,500,000	2,500,000	事業債
					2,500,000	2,500,000	過疎債
2　国庫補助金	2,324,000	2,324,000	0				
1　国庫補助金	2,324,000	2,324,000	0				
				交付金	2,324,000	2,324,000	水道施設耐震化等補助金（補助率1/3）（管路電子台帳システム）

支　出

（単位：円）

款 / 項 / 目	決算額		差引	節			説明
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）	
1　資本的支出	91,024,724	89,800,724	1,224,000				
1　建設改良費	6,490,000	5,900,000	590,000				
1　水道改良費	6,490,000	5,900,000	590,000				
				施設設備費	6,490,000	5,900,000	機器更新3件
2　固定資産購入費	6,974,000	6,340,000	634,000				
1　無形固定資産購入費	6,974,000	6,340,000	634,000				
				その他無形固定資産	6,974,000	6,340,000	水道施設管路電子台帳システム
3　企業債償還金	77,560,724	77,560,724	0				
1　企業債償還金	77,560,724	77,560,724	0				
				企業債元金償還金	77,560,724	77,560,724	企業債元金償還金

固定資産明細書（令和7年度決算）

（１）有形固定資産　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			当年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	6,945,000	0	0	6,945,000	0	0	0	6,945,000
建物	66,354,946	0	0	66,354,946	934,476	0	58,353,381	8,001,565
構築物	3,898,364,871	0	0	3,898,364,871	79,899,343	0	2,126,949,521	1,771,415,350
機械及び装置	681,671,955	5,900,000	0	687,571,955	8,776,636	0	573,319,118	114,252,837
工具器具及び備品	140,000	0	0	140,000	20,916	0	125,496	14,504
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,653,476,772	5,900,000	0	4,659,376,772	89,631,371	0	2,758,747,516	1,900,629,256

（２）無形固定資産　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
ソフトウェア	12,190,000	6,340,000	0	2,647,800	15,882,200
合計	12,190,000	6,340,000	0	2,647,800	15,882,200

企業債明細書

※令和8年3月31日現在　　（単位：円）

借入先（資金名）	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
旧資金運用部資金	H8.9.25	48,400,000	2,743,755	46,994,076	1,405,924	1.00	R8.9.1	下石見、大原
旧資金運用部資金	H8.9.25	29,700,000	1,683,668	28,837,274	862,726	1.70	R8.9.1	神福下営飲
旧資金運用部資金	H9.10.31	18,600,000	941,793	17,144,503	1,455,497	1.90	R9.9.25	神福下営飲
旧資金運用部資金	H9.10.31	65,000,000	3,291,216	59,913,587	5,086,413	2.10	R9.9.25	石見
旧資金運用部資金	H10.5.25	51,400,000	2,483,064	46,283,140	5,116,860	2.10	R10.3.25	石見、神福
旧資金運用部資金	H11.5.25	82,700,000	3,823,849	70,832,284	11,867,716	1.30	R11.3.25	石見
旧資金運用部資金	H12.5.26	16,700,000	775,275	13,439,907	3,260,093	1.30	R12.3.25	日野上
財政融資資金	H14.1.31	134,800,000	6,106,683	98,834,586	35,965,414	3.30	R13.9.25	日野上、白谷
財政融資資金	H15.3.25	40,400,000	1,709,252	27,845,129	12,554,871	2.40	R15.3.1	簡易水道事業
財政融資資金	H15.12.25	74,500,000	3,214,717	48,350,388	26,149,612	2.40	R15.9.25	簡易水道事業
財政融資資金	H16.9.30	66,300,000	2,821,052	39,785,249	26,514,751	2.00	R16.9.1	日野上、茶屋、尾郷
財政融資資金	H17.5.27	45,900,000	1,828,990	28,416,004	17,483,996	1.70	R17.3.25	茶屋、下石見拡張
財政融資資金	H19.5.24	9,500,000	395,188	5,145,106	4,354,894	2.00	R19.3.25	福栄
財政融資資金	H21.5.26	10,600,000	439,067	4,888,125	5,711,875	2.10	R21.3.25	多里
財政融資資金	H22.5.26	75,600,000	3,117,959	31,932,214	43,667,786	1.20	R22.3.25	多里
財政融資資金	H28.3.25	26,600,000	2,961,462	20,668,188	5,931,812	1.90	R10.3.1	過疎対策事業
財政融資資金	H28.5.26	2,900,000	322,866	2,253,298	646,702	2.10	R10.3.25	法適化
財政融資資金	H28.5.26	35,900,000	3,989,686	23,926,153	11,973,847	1.30	R11.3.1	過疎対策事業
財政融資資金	H30.3.26	20,100,000	2,233,333	11,159,967	8,940,033	1.70	R12.3.1	過疎対策事業
財政融資資金	H30.5.28	500,000	55,555	277,667	222,333	1.50	R12.3.25	公営企業法適用化事業
財政融資資金	H31.3.25	74,600,000	8,288,060	33,147,267	41,452,733	1.30	R13.3.1	過疎対策事業
財政融資資金	R1.5.28	3,000,000	333,267	1,332,667	1,667,333	1.20	R13.3.25	過疎対策事業
財政融資資金	R7.3.25	3,900,000	0	0	3,900,000	1.20	R17.3.1	簡水施設改修
財政融資資金	R8.3.25	2,500,000	0	0	2,500,000	1.80	R18.3.1	簡水施設改修
財政融資資金	R8.3.25	2,500,000	0	0	2,500,000	1.80	R18.3.1	簡水施設改修
旧公営企業金融公庫資金	H14.5.30	14,900,000	738,211	11,795,764	3,104,236	1.80	R12.3.20	簡易水道事業
旧公営企業金融公庫資金	H15.5.20	32,500,000	1,496,918	24,787,281	7,712,719	0.10	R13.3.20	簡易水道事業債
旧公営企業金融公庫資金	H15.12.25	5,300,000	348,385	2,162,966	3,137,034	0.10	R13.9.20	簡易水道事業債
旧公営企業金融公庫資金	H16.5.28	25,600,000	253,691	24,115,606	1,484,394	0.02	R14.3.20	日野上、茶屋、尾郷
旧公営企業金融公庫資金	H16.5.28	13,300,000	1,223,809	5,395,118	7,904,882	0.03	R14.3.20	簡易水道事業債
旧公営企業金融公庫資金	H17.5.27	18,500,000	635,807	14,393,166	4,106,834	0.02	R15.3.20	簡易水道事業債
旧公営企業金融公庫資金	H17.5.27	8,200,000	812,416	2,292,304	5,907,696	0.01	R15.3.20	簡易水道事業債
小　　計		1,060,900,000	59,068,994	746,348,984	314,551,016			

※次葉につづく

借入先（資金名）	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
旧公営企業金融公庫資金	H19.5.30	7,700,000	360,098	5,081,453	2,618,547	0.50	R17.3.20	福栄
旧公営企業金融公庫資金	H21.5.26	9,800,000	440,357	4,926,905	4,873,095	0.40	R19.3.20	多里
地方公共団体金融機構資金	H27.5.28	13,000,000	459,579	2,931,389	10,068,611	0.02	R27.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	H27.10.29	13,700,000	502,962	2,893,801	10,806,199	0.01	R27.9.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	H28.5.26	35,900,000	4,503,218	35,900,000	0	0.03	R8.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	H29.5.25	20,200,000	764,873	3,032,190	17,167,810	0.30	R29.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	H30.5.24	71,500,000	2,718,923	8,116,205	63,383,795	1.20	R30.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	H31.3.28	3,200,000	121,080	241,557	2,958,443	0.50	R31.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	R1.5.27	32,000,000	1,224,447	2,444,010	29,555,990	0.00	R31.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	R1.5.27	31,800,000	3,532,626	14,126,267	17,673,733	0.00	R13.3.20	過疎対策事業
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	19,200,000	2,133,120	6,399,040	12,800,960	0.00	R14.3.20	過疎対策事業
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	13,900,000	1,157,117	3,470,311	10,429,689	0.00	R17.3.20	遠方監視
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	5,300,000	204,461	204,461	5,095,539	0.00	R32.3.20	日野上生山統合
地方公共団体金融機構資金	R7.3.27	3,900,000	0	0	3,900,000	1.20	R17.3.20	過疎対策事業(ハード)
山陰合同銀行	H28.5.26	2,900,000	368,869	2,900,000	0	0.00	R8.3.31	法適化
小　　計		284,000,000	18,491,730	92,667,589	191,332,411			
合　　計		1,344,900,000	77,560,724	839,016,573	505,883,427			

別冊

令和７年度　日南町下水道事業会計決算附属書類

目　　次

１．事業報告書　・・・・・・・・・・・・　（１）

２．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・　（６）

３．日南町下水道事業会計決算の明細書　・・・・・・・・・・・・　（７）

４．固定資産明細書　・・・・・・・・・・・・　(12)

５．企業債明細書　・・・・・・・・・・・・　(13)

令和7年度　日南町下水道事業報告書

１．概況

（１）総括事項

本年度末の農業集落排水事業の使用状況は、前年度末と比較して使用人口100人減、接続率は0.8%減、特定地域生活排水処理事業は、使用人口25人減、整備区域内における使用率は0.8%増加しました。

建設改良事業は、生山・霞、多里、矢戸地区農業集落排水処理場機器更新及び合併浄化槽5基の新規整備を行いました。近年の物価上昇による営業費用の増加や施設の老朽化に伴う機器更新時期を迎え、安定した経営基盤を図るためには、適切な料金設定の検討や経営戦略の策定が必要となってきます。令和7年度は、昨年度から継続して上下水道料金等審議会を開催し料金のあり方等について答申を受けました。料金は据え置きとし、令和10年度に次回審議会を開催する予定です。

（ア）業務の実績

(1) 農業集落排水事業			
① 年度末使用人口	1,369	人	（整備区域内人口　1,574人）
② 年間総処理水量	166,421	㎥	
③ 日平均処理水量	455.9	㎥	
④ 主な建設改良事業	16,971	千円	生山・霞地区処理場（機器更新14,267千円）、多里地区処理場・ポンプ場（機器更新1,593千円） 矢戸地区処理場・ポンプ場（機器更新1,111千円）
(2) 特定地域生活排水処理事業			
① 年度末使用人口	1,660	人	（整備区域内人口　2,097人）
② 年度末管理基数	790	基	新規5基
③ 年間総処理水量	121,180	㎥	0.2㎥×365日×1,660人
④ 主な建設改良事業	9,692	千円	浄化槽日南町整備推進事業（設置基数 5人槽2基、7人槽2基、10人槽1基）

（イ）収益的収入及び支出の決算状況（税抜）

(1) 営業収益	68,598	千円	下水道使用料他 68,598千円　（農集 40,560千円　特定 28,038千円 ）
(2) 営業費用	148,782	千円	業務費用 148,782千円　（農集 41,936千円　特定 35,862千円　減価償却費 70,984千円 ）
(3) 営業利益	△ 80,184	千円	
(4) 営業外収益	90,348	千円	一般会計繰入（業務費 3,774千円　公債費 55,489千円 長期前受金戻入 30,175千円 ）ほか
(5) 営業外費用	4,512	千円	企業債利息償還金、消費税及び地方消費税にかかる調整額
(6) 経常利益	5,652	千円	
(7) 特別損失	8	千円	過年度還付金
(8) 当年度純利益	5,644	千円	

（ウ）資本的収入及び支出の決算状況（税抜）

(1) 資本的収入	26,296	千円	企業債　22,900千円　国補助金 2,000千円　工事負担金 1,332千円　ほか
(2) 建設改良費	24,239	千円	浄化センター管理 15,428千円　浄化槽整備 8,811千円
(3) 企業債償還金	55,489	千円	企業債元金償還金 （農集 49,039千円 、特定 6,450千円 ）
資本的収支	△ 53,432	千円	

（２）経営指標に関する事項

	事　項	経営指標	算出式	内　　容
①	経常収支比率	103.69%	経常収益÷経常費用	収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
②	経費回収率	44.73%	下水道使用料÷汚水処理費	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標
③	有形固定資産減価償却率	65.01%	有形固定資産減価償却累計額÷償却資産の帳簿原価	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

（３）議会議決事項

議案番号	件　名	提出年月日	議決年月日
第 95号	令和7年度日南町下水道事業会計補正予算（第1号）	令和 7年12月 9日	令和 7年12月17日
第103号	令和7年度日南町下水道事業会計補正予算（第2号）	令和 7年12月17日	令和 7年12月17日
第 31号	令和7年度日南町下水道事業会計補正予算（第3号）	令和 8年 3月 3日	令和 8年 3月 5日
第 40号	令和8年度日南町下水道事業会計予算	令和 8年 3月 3日	令和 8年 3月25日

（４）行政官庁認可・報告・届出事項

申請年月日	件　名	申請先

（５）職員に関する事項

区　分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計	職員給与費
一般行政職			室長1人			主事1人	2人	13,875 千円
技能労務職								

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

２．工事

（１）建設改良工事の概況（金額：税込）

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備　考
（生山・霞処理場）機器設備更新	機器更新 1式（設備排気ファンNo.1、上澄排出装置用電動シリンダー2台、回分槽ブロワーNo.1、流量積算記録計、点検蓋）	14,267,000 円	令和7年9月3日	令和8年3月2日	㈱中国ネオ鳥取営業所
小森橋中継ポンプ場ポンプ更新	機器更新 1式（中継ポンプNo.1、No.2各1台）	748,000 円	令和7年9月25日	令和8年3月31日	鳥取電業㈱米子支店
矢戸M8804中継ポンプ場No.2 ポンプ更新	機器更新 1式（中継ポンプNo.2　1台）	671,000 円	令和7年12月11日	令和8年3月31日	鳥取電業㈱米子支店
野組橋中継ポンプ場引込開閉器盤更新	機器更新 1式	588,500 円	令和7年8月19日	令和7年9月29日	鳥取電業㈱米子支店
（矢戸処理場）可搬式スカムポンプ更新	機器更新 1式	440,000 円	令和7年12月22日	令和8年2月13日	㈲三森工務店

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備　考
（多里処理場）機器設備更新	機器更新 1式 （流量調整ポンプ№2　１台）	256,300 円	令和7年9月3日	令和8年3月13日	㈱中国ネオ鳥取営業所
浄化槽日南町整備推進事業設置工事（１工区）	7人槽1基　阿毘縁 10人槽1基　下阿毘縁	4,699,200 円	令和7年5月20日	令和7年10月31日	㈲三森工務店
浄化槽日南町整備推進事業設置工事（２工区）	5人槽2基　丸山、神福 7人槽1基　豊栄	4,992,900 円	令和7年5月20日	令和7年10月14日	㈲日南住設

（２）保存（維持補修）工事の概況（10万円以上：税込）

工事名	本年度修繕費	備　考
下水道施設点検修繕（ポンプ場4機場） （河本、小森橋、西校前、落合橋）	313,500　円	鳥取電業㈱米子支店
日南町内中継ポンプ場通報装置	236,500　円	鳥取電業㈱米子支店
下水道施設点検修繕（ポンプ場4機場） （矢戸M11604、小原、社体、矢戸M1302）	225,500　円	鳥取電業㈱米子支店
下水道施設点検修繕（ポンプ場2機場） （小原・矢戸M11202）	132,000　円	鳥取電業㈱米子支店

工事名	本年度修繕費	備　考
通報装置修理（小森橋・イモニア）	110,000　円	鳥取電業㈱米子支店
浄化槽開口蓋修繕（下石見）	913,000　円	㈲三森工務店
浄化槽スラブ打ち替え修繕（宮内）	588,500　円	㈲日南住設

３．業務

（１）業務量

（ア）農業集落排水処理施設の状況

処理区域	月平均賦課件数（件）			年間汚水流入量（㎥）			年間汚泥処分量（㎥）		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
生山・霞地区	431.0	433.1	431.4	82,387	84,706	85,165	392.4	446.4	457.2
多里地区	209.8	212.4	212.5	37,440	36,028	38,629	147.6	136.8	126.0
石見地区	121.9	123.3	124.9	22,335	24,740	23,944	86.4	86.4	86.4
矢戸地区	107.5	103.3	104.2	24,260	24,452	24,854	42.1	61.2	86.4
合　計	870.2	872.1	873.1	166,421	169,926	172,592	668.5	730.8	756.0

（イ）特定地域生活排水処理施設（合併処理浄化槽）の状況

月平均賦課件数（件）			新規設置基数（基）			設置済未接続基数		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
791.5 件	795.9 件	796.5 件	5 基	1 基	4 基	23 基	22 基	24 基

（２）事業収入に関する事項（税抜）

項　目	令和７年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和６年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和５年度 （税抜：円）	構成比率 （%）
営業収益	68,598,025	43.2	69,075,072	41.4	69,357,474	39.5
下水道使用料	68,568,265	43.1	69,040,432	41.4	69,316,114	39.5
その他営業収益	29,760	0.0	34,640	0.0	41,360	0.0
営業外収益	90,347,914	56.8	97,795,901	58.6	106,297,656	60.5
受取利息及び配当金	450,020	0.3	97,457	0.1	12,739	0.0
他会計補助金	3,774,300	2.4	4,565,978	2.7	5,830,654	3.3
長期前受金戻入	30,175,070	19.0	30,400,988	18.2	31,359,515	17.9
資本費繰入収益	55,489,124	34.9	61,793,537	37.0	68,719,748	39.1
雑収益	459,400	0.3	937,941	0.6	375,000	0.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業収益　合計	158,945,939	100.0	166,870,973	100.0	175,655,130	100.0

（３）事業費に関する事項（税抜）

項　目	令和７年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和６年度 （税抜：円）	構成比率 （%）	令和５年度 （税抜：円）	構成比率 （%）
営業費用	148,782,667	97.1	145,451,138	95.8	149,066,114	94.1
ポンプ場費	6,118,173	4.0	5,650,752	3.7	5,591,137	3.5
処理場費	52,997,538	34.6	51,488,997	33.9	51,279,567	32.4
総係費	18,682,963	12.2	17,058,725	11.2	20,795,081	13.1
減価償却費	70,983,993	46.3	71,102,664	46.8	71,122,329	44.9
その他営業費用	0	0.0	150,000	0.1	278,000	0.2
営業外費用	4,511,511	2.9	6,382,561	4.2	9,286,231	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3,774,300	2.5	4,565,978	3.0	5,830,654	3.7
雑支出	(737,211)	－	(1,816,583)	－	(3,455,577)	－
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	24,404	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	24,404	0.0
下水道事業費用　合計	153,294,178	100.0	151,833,699	100.0	158,376,749	100.0

（４）その他主要な事項

該当なし

４．会計

（１）重要契約の要旨(税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
該当なし			

（２）企業債及び一時借入金の概況

（ア）企業債

項　目	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業会計	303,503,785　円	22,900,000　円	55,489,124　円	270,914,661　円
内、農業集落排水事業分	261,024,908　円	16,300,000　円	49,038,565　円	228,286,343　円
内、特定地域生活排水処理事業分	42,478,877　円	6,600,000　円	6,450,559　円	42,628,318　円

（イ）一時借入金　　該当事項なし

（３）その他会計処理に関する重要事項　　特記事項なし

５．付帯事項　　該当事項なし

６．その他

（１）決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実　　特記事項なし

（２）その他

他会計補助金の使途の特定　　3,774,300円は、減価償却費（課税支出以外の支出）に充当した。

令和7年度　日南町下水道事業会計　キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
1　当期純利益		5,643,811
2　減価償却費		70,983,993
3　長期前受金戻入額		△ 30,175,070
4　賞与引当金の増加額		451,000
5　法定福利費引当金の増加額		△ 15,000
6　受取利息及び受取配当金		△ 450,020
7　支払利息		3,774,300
8　未収金の増加額（△は増加）		△ 642,815
9　未払金の増加額（△は減少）		2,284,614
10　たな卸資産の増減額（△は増加）		0
11　その他（非資金損益項目等）		0
	小　計	51,854,813
12　受取利息及び受取配当金		450,020
13　支払利息		△ 3,774,300
業務活動によるキャッシュ・フロー		48,530,533
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得又は改良による支出		△ 24,239,000
2　固定資産取得又は改良のための負担金等収入		1,522,157
3　貸付金支出		0
4　貸付金返還収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,716,843
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　企業債の発行		22,900,000
2　企業債の償還		△ 55,489,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,589,124
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		△ 6,775,434
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		172,797,860
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		166,022,426

令和7年度　日南町下水道事業会計決算の明細書

〈　収益的収入および支出　〉

収　入　　（単位：円）

款　／　項　／　目	決算額		差引	節			説明		
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）			
1　下水道事業収益	165,802,754	158,945,939	6,856,815						
1　営業収益	75,454,840	68,598,025	6,856,815						
1 下水道使用料	75,425,080	68,568,265	6,856,815						
				下水道使用料	75,425,080	68,568,265	下水道使用料	【農】	44,596,490円
								【特】	30,828,590円
2 その他営業収益	29,760	29,760	0						
				手数料	29,760	29,760	督促手数料	【農】	18,000円
								【特】	11,760円
2　営業外収益	90,347,914	90,347,914	0						
1 受取利息及び配当金	450,020	450,020	0						
				預金利息	450,020	450,020			
2 他会計補助金	3,774,300	3,774,300	0						
				他会計補助金	3,774,300	3,774,300	一般会計繰入（業務費繰入）	【農】	3,614,808円
								【特】	159,492円
3 長期前受金戻入	30,175,070	30,175,070	0						
				国・県補助金	30,175,070	30,175,070		【農】	28,047,218円
								【特】	2,127,852円
4 資本費繰入収益	55,489,124	55,489,124	0						
				資本費繰入収益	55,489,124	55,489,124	一般会計繰入（公債費繰入）	【農】	49,038,565円
								【特】	6,450,559円
5 雑収益	459,400	459,400	0						
				その他雑収益	459,400	459,400	浄化槽法定検査協力金等	【特】	375,000円

支　出　　（単位：円）

款 ／ 項 ／ 目	決算額		差引	節			説明
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）	
1　下水道事業費用	158,254,986	152,564,917	5,690,069				
1　営業費用	154,472,736	148,782,667	5,690,069				
1 ポンプ場費	6,729,982	6,118,173	611,809				
				光熱水費	4,600,425	4,182,210	【農】中継ポンプ場電気料（121件）
				通信運搬費	942,327	856,663	【農】緊急通報装置通信料（72基）
				修繕費	1,187,230	1,079,300	【農】中継ポンプ場設備修繕料
2 処理場費	57,875,080	52,997,538	4,877,542				
				光熱水費	8,933,461	8,121,344	【農】処理場電気料及び水道料（4施設）
				通信運搬費	23,232	21,120	【農】処理場通信料（4施設）
				委託料	38,095,608	34,633,784	施設管理委託料　【農】　7,432,830円 施設汚泥処理費　【農】　7,720,990円 浄化槽管理委託料　【特】　14,504,479円 浄化槽汚泥処理費　【特】　8,437,309円
				薬品費	909,920	827,200	【農】処理場薬品代
				手数料	4,206,400	4,206,400	浄化槽法定検査料　【特】　4,122,000円 施設法定検査料（4施設）　【農】　84,400円
				修繕費	5,706,459	5,187,690	施設及び管路修繕費　【農】　345,950円 浄化槽等修繕費　【特】　5,360,509円
3 総係費	18,883,681	18,682,963	200,718				
				給料	7,534,200	7,534,200	職員給料　2名
				手当	4,015,626	4,005,497	職員各種手当　2名
				法定福利費	2,325,335	2,325,335	職員共済負担金　2名
				備消耗品費	60,574	55,198	施設及び公用車用消耗品等
				燃料費	164,641	149,598	公用車燃料費
				修繕費	154,000	140,001	公用車車検整備代等
				印刷製本費	99,250	90,228	納付書印刷
				通信運搬費	166,000	150,911	郵券料、データセンター利用料

						保険料	243,557	243,557	建物災害共済及び公用車保険料
						委託料	1,448,556	1,316,872	総合行政システム保守委託等 122,000円 企業会計システム保守委託 168,300円 コンビニ収納代行委託 168,256円 固定資産・会計支援業務 990,000円
						会議負担金	25,652	25,652	協議会等負担金
						報酬	38,500	38,500	上下水道料金等審議会委員報酬
						旅費	4,160	3,784	上下水道料金等審議会委員旅費
						退職手当組合負担金	1,130,130	1,130,130	退職手当組合負担金　2名
						租税公課費	15,500	15,500	公用車車検にかかる重量税及び印紙代
						賞与引当金繰入額	1,211,000	1,211,000	翌年度6月分賞与の負担分　2名
						法定福利費引当金繰入額	247,000	247,000	翌年度6月分賞与法定福利費の負担分　2名
		4 減価償却費	70,983,993	70,983,993	0				
						有形固定資産減価償却費	70,983,993	70,983,993	別紙有形固定資産明細書のとおり 【農】 63,643,748円 【特】 7,340,245円
		5 資産減耗費	0	0	0				
						固定資産除却費	0	0	
	2 営業外費用		3,774,300	3,774,300	0				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,774,300	3,774,300	0				
						企業債利息	3,774,300	3,774,300	企業債利子償還金 【農】 3,614,808円 【特】 159,492円
		2 雑支出	(737,211)	(737,211)	0				（決算報告書控除額）
						その他雑支出	737,211	737,211	当期分消費税及び地方消費税に係る調整額
	3 特別損失		7,950	7,950	0				
		1 その他特別損失	7,950	7,950	0				
						その他特別損失	7,950	7,950	過年度還付金

〈 資本的収入及び支出 〉

収　入

（単位：円）

款 ／ 項 ／ 目	決算額		差引	節			説明		
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）			
1　資本的収入	26,295,500	26,295,500	0						
1　企業債	22,900,000	22,900,000	0						
1 建設改良債	22,900,000	22,900,000	0						
				建設改良債	22,900,000	22,900,000	下水道事業債	【農】	8,200,000円
							過疎対策事業債	【農】	8,100,000円
							特定地域生活排水処理事業債	【特】	3,300,000円
							過疎対策事業債	【特】	3,300,000円
2　他会計補助金	63,017	63,017	0						
1 他会計補助金	63,017	63,017	0						
				他会計補助金	63,017	63,017	一般会計繰入金（建設費繰入）	【特】	
3　国県補助金	2,000,000	2,000,000	0						
1 国県補助金	2,000,000	2,000,000	0						
				国交付金	2,000,000	2,000,000	循環型社会形成推進交付金	【特】	
4　負担金等	1,332,483	1,332,483	0						
1 受益者負担金	1,332,483	1,332,483	0						
				受益者負担金	1,332,483	1,332,483	農業集落排水接続負担金	【農】	203,400円
							浄化槽整備推進事業負担金	【特】	1,129,083円

支　出　　（単位：円）

款 ／ 項 ／ 目	決算額		差引	節			説明		
	（税込額）	（税抜額）		区分	（税込額）	（税抜額）			
1　資本的支出	82,152,024	79,728,124	2,423,900						
1　建設改良費	26,662,900	24,239,000	2,423,900						
1 管路建設改良費	0	0	0						
				施設整備費	0	0		【農】	0円
2 処理場建設改良費	26,662,900	24,239,000	2,423,900						
				施設整備費	26,662,900	24,239,000	【生山・霞】機器設備更新	【農】	14,267,000円
							【多里】ポンプ等機器設備更新	【農】	1,592,800円
							【矢戸】ポンプ等機器設備更新	【農】	1,111,000円
							浄化槽設置工事（5基分）	【特】	9,692,100円
2　企業債償還金	55,489,124	55,489,124	0						
1 企業債償還金	55,489,124	55,489,124	0						
				企業債償還金	55,489,124	55,489,124	企業債元金償還金	【農】	49,038,565円
								【特】	6,450,559円

固定資産明細書（令和7年度決算）

（１）有形固定資産　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			当年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	32,513,093			32,513,093	0	0	0	32,513,093
建物	176,984,000	－		176,984,000	1,934,604	0	126,571,028	50,412,972
構築物	4,233,204,382	8,811,000		4,242,015,382	62,723,443	0	2,555,505,207	1,686,510,175
機械及び装置	967,899,240	15,428,000		983,327,240	6,325,946	0	829,400,295	153,926,945
工具器具及び備品	2,200,000			2,200,000	0	0	2,199,999	1
建設仮勘定	0			0	0	0	0	0
合計	5,412,800,715	24,239,000	0	5,437,039,715	70,983,993	0	3,513,676,529	1,923,363,186

企業債明細書

【農業集落排水事業分】

※令和8年3月31日現在　　（単位：円）

借入先（資金名）	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率（%）	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
旧資金運用部資金	H9.2.20	107,800,000	5,877,000	104,797,434	3,002,566	2.90	R8.9.25	多里
旧資金運用部資金	H10.2.20	140,000,000	7,023,965	129,158,230	10,841,770	2.30	R9.9.25	多里
旧資金運用部資金	H10.11.30	87,900,000	3,890,006	77,986,226	9,913,774	1.10	R10.9.25	多里、石見
旧資金運用部資金	H11.11.30	221,700,000	10,395,044	183,644,171	38,055,829	2.00	R11.9.25	多里、石見
旧資金運用部資金	H12.5.26	40,800,000	1,894,085	32,835,221	7,964,779	2.00	R12.3.25	石見
財政融資資金	H14.1.31	22,300,000	1,010,230	16,350,233	5,949,767	2.10	R13.9.25	矢戸
財政融資資金	H15.3.25	50,200,000	2,123,873	34,599,639	15,600,361	1.20	R15.3.1	
財政融資資金	H15.12.25	34,700,000	1,497,325	22,520,248	12,179,752	1.90	R15.9.25	
財政融資資金	H16.5.27	31,200,000	1,341,494	19,396,722	11,803,278	2.10	R16.3.25	矢戸
財政融資資金	H29.3.27	4,200,000	466,760	2,799,160	1,400,840	0.02	R11.3.1	
財政融資資金	H30.3.26	4,900,000	544,445	2,720,589	2,179,411	0.03	R12.3.1	法適化
財政融資資金	H30.5.28	200,000	22,223	111,067	88,933	0.02	R12.3.25	法適化
財政融資資金	R1.5.28	1,400,000	155,524	621,911	778,089	0.02	R13.3.25	法適化
財政融資資金	R5.3.27	2,900,000	0	0	2,900,000	0.60	R17.3.1	
財政融資資金	R5.3.27	3,100,000	0	0	3,100,000	0.60	R17.3.1	
財政融資資金	R6.3.25	5,500,000	0	0	5,500,000	0.70	R18.3.1	多里ICコントローラ
財政融資資金	R6.3.25	5,500,000	0	0	5,500,000	0.50	R16.3.1	多里ICコントローラ
財政融資資金	R8.3.25	8,200,000	0	0	8,200,000	1.80	R18.3.1	生山・霞、多里、矢戸機器更新
財政融資資金	R8.3.25	8,100,000	0	0	8,100,000	1.80	R18.3.1	生山・霞、多里、矢戸機器更新
旧公営企業金融公庫資金	H10.2.10	9,700,000	266,897	9,700,000	0	2.20	R7.9.20	多里
旧公営企業金融公庫資金	H10.5.28	13,800,000	747,805	13,800,000	0	2.10	R8.3.20	生山・霞
旧公営企業金融公庫資金	H10.5.28	31,800,000	1,714,616	31,800,000	0	2.05	R8.3.20	生山・霞
旧公営企業金融公庫資金	H13.5.8	10,800,000	522,769	9,187,213	1,612,787	1.40	R11.3.20	矢戸
旧公営企業金融公庫資金	H14.5.30	26,300,000	1,303,016	20,820,711	5,479,289	2.00	R12.3.20	
旧公営企業金融公庫資金	H15.5.20	26,500,000	1,220,564	20,211,165	6,288,835	1.00	R13.3.20	
旧公営企業金融公庫資金	H16.5.28	23,000,000	1,099,516	15,897,955	7,102,045	2.10	R14.3.20	矢戸
旧公営企業金融公庫資金	H16.5.28	14,100,000	674,051	9,746,139	4,353,861	2.10	R14.3.20	矢戸
地方公共団体金融機構資金	H28.5.26	4,300,000	539,383	4,300,000	0	0.10	R8.3.20	中心地
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	12,300,000	1,366,530	4,099,385	8,200,615	0.005	R14.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	12,300,000	1,228,340	1,228,340	11,071,660	0.03	R17.3.20	緊急通報装置
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	3,100,000	343,619	686,962	2,413,038	0.08	R15.3.20	生山・霞
地方公共団体金融機構資金	R3.3.26	3,200,000	399,760	1,198,800	2,001,200	0.04	R13.3.20	生山・霞ICコントローラ
地方公共団体金融機構資金	R4.3.25	700,000	87,063	173,952	526,048	0.20	R14.3.20	矢戸　破砕機
地方公共団体金融機構資金	R5.3.23	2,300,000	283,495	283,495	2,016,505	0.40	R15.3.20	農集施設機器更新
地方公共団体金融機構資金	R5.3.23	3,100,000	382,102	382,102	2,717,898	0.40	R15.3.20	農業集落排水施設浄化槽整備
山陰合同銀行	H30.3.30	4,900,000	617,065	3,656,587	1,243,413	0.50	R10.3.31	法適化
財政融資資金	R7.3.25	10,100,000	0	0	10,100,000	1.20	R17.3.1	機器更新（生山・霞、多里、石見）、多里屋根
地方公共団体金融機構資金	R7.3.27	10,100,000	0	0	10,100,000	1.20	R17.3.20	機器更新（生山・霞、多里、石見）、多里屋根
合　　計		1,003,000,000	49,038,565	774,713,657	228,286,343			

企業債明細書

【特定地域生活排水処理事業分】

※令和8年3月31日現在　　（単位：円）

借入先（資金名）	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率（%）	償還終期	備　考
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	H17.5.27	10,300,000	410,427	6,376,578	3,923,422	1.30	R17.3.25	
財政融資資金	H18.5.26	8,500,000	355,839	4,921,968	3,578,032	2.00	R18.3.25	
財政融資資金	H19.5.24	3,700,000	153,915	2,003,883	1,696,117	1.70	R19.3.25	
財政融資資金	H20.5.27	3,200,000	132,786	1,603,448	1,596,552	1.60	R20.3.25	
財政融資資金	H26.3.25	4,100,000	464,708	4,100,000	0	0.50	R8.3.1	
財政融資資金	H27.3.25	3,000,000	336,334	2,662,655	337,345	0.30	R9.3.1	
財政融資資金	H28.3.25	4,200,000	467,599	3,263,398	936,602	0.10	R10.3.1	
財政融資資金	H30.3.26	4,500,000	499,999	2,498,500	2,001,500	0.03	R12.3.1	法適化
財政融資資金	H30.3.26	2,400,000	266,666	1,332,534	1,067,466	0.03	R12.3.1	
財政融資資金	H30.5.28	200,000	22,221	111,065	88,935	0.02	R12.3.25	法適化
財政融資資金	H31.3.25	1,500,000	166,650	666,500	833,500	0.01	R13.3.1	
財政融資資金	R1.5.28	1,400,000	155,525	621,911	778,089	0.02	R13.3.25	法適化
財政融資資金	R3.3.25	2,500,000	277,111	554,001	1,945,999	0.08	R15.3.1	
財政融資資金	R5.3.27	1,600,000	0	0	1,600,000	0.60	R17.3.1	
財政融資資金	R5.3.27	1,300,000	0	0	1,300,000	0.60	R17.3.1	
財政融資資金	R6.3.25	1,900,000	0	0	1,900,000	0.70	R18.3.1	
財政融資資金	R6.3.25	2,000,000	0	0	2,000,000	0.50	R16.3.1	
財政融資資金	R8.3.25	3,300,000	0	0	3,300,000	1.80	R18.3.1	
財政融資資金	R8.3.25	3,300,000	0	0	3,300,000	1.80	R18.3.1	
旧公営企業金融公庫資金	H13.5.8	10,700,000	517,928	9,102,148	1,597,852	1.40	R11.3.20	
地方公共団体金融機構資金	H29.5.25	2,400,000	300,075	2,099,895	300,105	0.01	R9.3.20	
地方公共団体金融機構資金	H30.5.24	1,500,000	187,528	1,124,888	375,112	0.01	R10.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R1.5.27	1,100,000	122,198	488,645	611,355	0.02	R13.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R1.5.27	1,100,000	137,503	687,459	412,541	0.004	R11.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	900,000	99,990	299,956	600,044	0.005	R14.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R2.3.26	900,000	112,499	449,974	450,026	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R3.3.25	2,600,000	324,805	974,025	1,625,975	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R4.3.25	1,600,000	199,000	397,604	1,202,396	0.20	R14.3.20	
地方公共団体金融機構資金	R5.3.23	1,400,000	172,562	172,562	1,227,438	0.40	R15.3.20	
山陰合同銀行	H30.3.30	4,500,000	566,691	3,358,085	1,141,915	0.50	R10.9.30	法適化
財政融資資金	R7.3.25	500,000	0	0	500,000	1.20	R17.3.1	
地方公共団体金融機構資金	R7.3.27	400,000	0	0	400,000	1.20	R17.3.20	
合　　計		92,500,000	6,450,559	49,871,682	42,628,318			

（別冊）

令和７年度

日南町病院事業会計
決算附属書類

目　　次

（１） 事 業 報 告 書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)

（２） ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ (13)

（３） 収益費用明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ (15)

（４） 固定資産明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ (22)

（５） 企 業 債 明 細 書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ (23)

令和７年度　日南病院事業報告書

１．概　　況

（１）総括事項

令和７年度は、病児・病後児保育、土曜日リハビリテーション、日野郡３町共同による「小児科医育成・確保強化事業」の開始など、新たな取組を進めた年度となった。また、病院広報ではシリーズ記事を通じて町民へ日南病院の現状を発信するとともに、「日南病院のこれからを考えるシンポジウム」や町民座談会を開催し、病院に対する様々な意見や要望を伺う機会を設けた。

病院改築事業は新病院基本構想の見直しのため基本計画策定を１年間延長し検討してきた結果、県西部や日野郡での広域医療の在り方、国の医療政策の動向、町財政への影響などを総合的に勘案し、当面病院建設は延期し現病院の長寿命化を図る町の方針が示された。１２月には「日野郡の医療・福祉・介護を考える会」がスタートし、日野郡内での医療・福祉・介護需要に対する人材の確保や関係事業者の役割分担について議論を進めることとしている。

病棟運営では、地域包括ケア病床を28床から段階的に36床まで増床し、回復期リハビリテーションや在宅療養支援のためのレスパイト入院体制を強化した。あわせて病床機能の見直しにより、診療単価の向上を図るなど、経営改善にも取り組んだ。

人材確保対策では、介護福祉士の外国人材育成・雇用事業として、鳥取城北日本語学校に在学するミャンマー人留学生２名への支援を継続して行いながら、夏休みの当院でのアルバイトや町内イベントへの参加機会を設けた。また、フィリピンから特定技能外国人３名を採用したほか、看護学校への訪問や病院見学・看護師体験の募集を積極的に実施し、将来を見据えた人材確保に努めた。

医療機器については、電子内視鏡システムおよびＸ線ＴＶ装置を更新するとともに、新たに骨密度測定装置を導入し、診療機能のさらなる充実を図った。これらの設備更新により、検査精度の向上や診断の迅速化が期待され、地域医療における質の高い医療提供体制の強化につながっている。また、訪問看護車両を増車するとともに、看護師伴走型オンライン診療を試行するなど、在宅医療の充実にも取り組んだ。

一方、経営面では、入院患者数、外来患者数ともに前年度を下回り、経常収支は赤字となった。主な要因として、令和６年１２月から看護師不足のため療養病棟４０床のうち２６床までの稼働制限を行っていたことによる入院収益の減少に加え、人事院勧告を踏まえ、地方公務員給与に準じた給与改定を実施したことによる人件費の増加が挙げられる。今後も、地域に必要な医療を安定的に提供していくため、人材確保に加え、医療の質の向上と経営改善の両立に取り組んでいく。

（２）経営指標に関する事項

〈経営指標の推移〉	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
①経常収支比率	101.6%	104.4%	98.9%	102.7%	97.2%	95.0%
②医業収支比率	70.1%	73.3%	67.9%	70.0%	70.6%	62.7%
③修正医業収支比率	64.1%	67.4%	61.8%	63.6%	61.8%	55.7%
④材料費対医業収益比率	8.8%	8.7%	11.6%	11.5%	10.4%	10.4%
⑤給与費対医業収益比率	88.0%	80.8%	89.1%	82.9%	86.8%	98.8%
⑥委託料対医業収益比率	12.2%	12.5%	12.8%	13.7%	13.6%	14.8%
⑦有形固定資産減価償却率	72.6%	74.2%	75.6%	77.7%	78.6%	79.6%
⑧流動比率	964.9%	1107.3%	1016.8%	706.2%	677.3%	673.8%

令和7年度における決算実績について、経営の健全性と収益性を示す経営指標は上記表のとおりである。

「経常収支比率」は前年度比 2.2パーセントの減となり100%を下回り赤字となった。また「医業収支比率」「修正医業収支比率」ともに前年度より悪化している。主な要因は、入院収益の減少と給与費の増加である。

入院収益については、病床稼働率の低下や入院患者数の減少により、入院基本料を中心とした収益が前年を下回ったことが影響している。一方、給与費については、公営企業として人事院勧告に基づく給与改定を実施したことにより、職員給与が増加した。特に医療職の確保が困難な状況が続く中、処遇改善の必要性も相まって、人件費総額が増加した。

これらの収益減少と費用増加が同時に生じた結果、医業収支および修正医業収支はともに悪化することとなった。今後は、入院患者数の回復に向けた取り組みと、給与費の適正化を図りつつ、収支改善を進めていく方針である。

次に「材料費対医業収益比率」について、医薬品をはじめとする材料費は減少しているが、医業収益も減少しているため前年並みとなっている。また「委託料対医業収支比率」は微増となっているが、物価高騰による委託料の増加と小児科医師委託の開始による影響である。

また、「有形固定資産減価償却率」は、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。類似病院が約60%であるのと比べ高い比率を示しており、施設の更新（改築・長寿命化）等の必要性が高まっているといえる。

最後に「流動比率」は支払うべき債務に対する支払い可能な現金等がある状況を示し、100%以上であることが望ましい。当院は高い比率を示している。令和5年に投資目的の有価証券の購入等による現金預金の減少と未収金の減少により流動資産が減少し、流動比率を下げているが、100%を大きく上回っており、過度に高い流動比率は資金運用効率の低下につながる可能性があるため、今後は適正水準への引き下げを検討していく必要がある。

〇経営指標に関する事項で表記した指標の概要と計算式

・経常収支比率 ＝ 経常収益÷経常費用×100

医業費用、医業外費用に対する医業（介護）収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。

数値が 100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。

・医業収支比率 ＝ 医業収益 / 医業費用 × 100

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業（介護）収益の割合を示す指標。

医業費用が医業（介護）収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するもの。

・修正医業収支比率 ＝（ 医業収益-医業収益内の他会計負担金） / 医業費用 × 100

医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標。

医業費用が、医業（介護）収益から他会計負担金を除いたもの（修正医業収益）によってどの程度賄われているかを示すもの。

・材料費対医業収益比率 ＝ 医業収益/材料費×100

医業（介護）収益の中で材料費が占める割合を示す指標。

費用のうち薬品費や診療材料費等の材料費の比率を確認し、その増減の原因について分析し、材料・医薬品等の効率的な調達や管理を検討するための指標。

・給与費対医業収益比率 ＝ 給与費/医業収益（介護も含む）× 100

医業（介護）収益の中で給与費が占める割合を示す指標。　（給与費には派遣医師報酬,退職手当負担金、児童手当を含まない。）

費用のうち最も高い割合を占める要因のである給与費比率を確認し、その増減の原因について分析するための指標。病院事業においては、単なる人件費の抑制・削減では収益改善につながらず、むしろ積極的に医師・看護師等を確保することで収益改善につながるケースがあることにも留意し、適切な人員確保について検討する必要がある。

・委託料対医業収益比率 ＝ 委託料/医業収益（介護も含む）× 100

医業（介護）収益の中で委託費が占める割合を示す指標。

費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の１つである委託費の比率を確認し、その増減の原因について分析するための指標。広い意味で労働コストの性格をもっているため、給与費との関係を見る必要もある。

・有形固定資産減価償却率 ＝ 有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。

数値が 100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいており、資産の老朽化度合を表すもの。

・流動比率 ＝ 流動資産/流動負債 ×100

流動資産（1年以内に現金化が予定される資産）の流動負債（1年以内に支払いを要する負債）に対する割合を占める指標。

短期的な債務の支払い能力を見る指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要。

（３）議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 66 号	令和7年度日南町病院事業会計補正予算（第1号）	令 和 7 年 9 月 2 日	令 和 7 年 9 月 4 日
第 75 号	令和6年度日南町病院事業会計決算認定について	令 和 7 年 9 月 2 日	令 和 7 年 9 月 25 日
第 82 号	令和7年度日南町病院事業会計補正予算（第2号）	令 和 7 年 10 月 9 日	令 和 7 年 10 月 9 日
第 96 号	令和7年度日南町病院事業会計補正予算（第3号）	令 和 7 年 12 月 9 日	令 和 7 年 12 月 17 日
第 104 号	令和7年度日南町病院事業会計補正予算（第4号）	令 和 7 年 12 月 17 日	令 和 7 年 12 月 17 日
第 22 号	日南町病院事業職員の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	令 和 8 年 3 月 3 日	令 和 8 年 3 月 5 日
第 23 号	日南町国民健康保険診療施設使用料及び手数料徴収条例の一部改正について	令 和 8 年 3 月 3 日	令 和 8 年 3 月 25 日
第 32 号	令和7年度日南町病院事業会計補正予算（第5号）	令 和 8 年 3 月 3 日	令 和 8 年 3 月 5 日
第 41 号	令和8年度日南町病院事業会計予算	令 和 8 年 3 月 3 日	令 和 8 年 3 月 25 日

（４）行政官庁認可・届出事項

申請・届出年月日	申請・届出先	件名	許認可・受理等年月日
令和7年8月27日	中四国厚生局長	地域包括ケア入院医療管理料1の変更届（病床数28床→32床）	令 和 7 年 9 月 1 日
令和8年1月28日	中四国厚生局長	地域包括ケア入院医療管理料1の変更届（病床数32床→36床）	令 和 8 年 2 月 1 日

（５）職員に関する事項

ア　職種別職員数

職種		職員数				異動		備考
		令和7年3月31日現在		令和8年3月31日現在		増	減	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤			
医業種	医師	7	3.4	7	3.3		0.1	非常勤・パートタイム会計年度任用職員は常勤換算
	看護部門	52		55	1.2	4.2		常勤+3（採用4、退職1）、非常勤+2（1.2）
	薬剤部門	2		3		1		常勤+1（正職採用）
	給食部門	1		1				
	検査部門	2		2				
	放射線部門	1	0.5	2	0.5	1		常勤+1（フルタイム採用）
	リハビリ部門	13		13				
	介護部門	12		13		1		常勤+1（正職採用）
	社会福祉士	1		1				
行政職	事務部門	13		14		1		常勤+1（フルタイム採用）
	運転・その他	1		1				
合計		105	3.9	112	5	8.2	0.1	

イ　給与ベースについては、（３）の議決事項参照

ウ　労働協約

令和7年4月1日　　時間外労働及び休日労働に関する協定締結

（６）料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当事項なし

２．工　　事

工　　事　　名	金　　額	施　工　者	契約年月日	竣工・完了年月日
本館冷温水発生器1号改修工事	2,090,000 円（内消費税　190,000 円）	有限会社三森工務店	令 和 7 年 6 月 26 日	令 和 8 年 3 月 3 日
検査室スタッフルーム業務用エアコン設置工事	550,000 円（内消費税　50,000 円）	有限会社三森工務店	令 和 8 年 2 月 26 日	令 和 8 年 3 月 25 日
日南病院長寿命化工事設計委託料	1,925,000 円（内消費税　175,000 円）	株式会社白兎設計事務所	令 和 7 年 12 月 17 日	令 和 8 年 3 月 26 日

３．業　　務

（１）業務量

ア　患者数及び料金収益（消費税抜き）

区分			患者数		料金収益		備考
			延数	一日平均	総額	一人一日平均	
入院	一般病棟（５９床）	本年度	8,872 人	24.3 人	305,606,153 円	34,446.1 円	収益、単価は医療99床の合計実数を一般、療養に推計数値で按分した推計額である。
	医療療養（４０床）	本年度	7,685	21.1	151,203,707	19,675.2	
	合計	本年度	16,557	45.4	456,809,860	27,590.1	
		前年度	18,187	49.8	482,665,320	26,539.0	
		増減	△ 1,630	△ 4.4	△ 25,855,460	1,051.1	
		増減率	△ 9.0 %	△ 8.9 %	△ 5.4 %	4.0 %	
外来・居宅	外来	本年度	17,924 人	74.1 人	167,450,226 円	9,342.2 円	
	居宅	本年度	7,331	30.3	51,422,962	7,014.5	訪問、通所、療管、短期入所
	合計	本年度	25,255	104.4	218,873,188	8,666.5	
		前年度	26,736	111.9	231,591,871	8,662.2	
		増減	△ 1,481	△ 7.5	△ 12,718,683	4.3	
		増減率	△ 5.5 %	△ 6.7 %	△ 5.5 %	0.0 %	
合計		本年度	41,812 人	149.7 人	675,683,048 円	16,160.0 円	
		前年度	44,923 人	161.7 人	714,257,191	15,899.6	
		増減	△ 3,111	△ 12.0	△ 38,574,143	260.4	
		増減率	△ 6.9 %	△ 7.4 %	△ 5.4 %	1.6 %	

（注）年間実診療日数　　入院　365　日　　外来　242　日

イ　科　別　患　者　数

区分		内科	外科	整形外科	小児科	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	合計
入院医療用９９床	延患者数	14,158 人	2,399 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	16,557 人
	一日平均患者数	38.8 人	6.6 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	45.4 人
	百分比	85.5 %	14.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
外来医療のみ	延患者数	11,134 人	2,429 人	1,547 人	324 人	1,260 人	452 人	778 人	17,924 人
	一日平均患者数	46.0 人	10.0 人	(32.9) 6.4 人	(3.1) 1.3 人	(13.0) 5.2 人	(9.0) 1.9 人	(15.9) 3.2 人	74.1 人
	百分比	62.2 %	13.6 %	8.6 %	1.8 %	7.0 %	2.5 %	4.3 %	100.0 %

（　）内は、実診療日当たりの患者数

ウ　病　床　利　用　状　況

区分	一般病棟	医療療養病棟	病棟合計	短期入所分	短期入所含む合計	備考
許可病床数	59 床	40 床	99 床	空床利用		入院、退院日をそれぞれ１日で計算
年間入院患者数	8,872 人	7,685 人	16,557 人	1,747 人	18,304 人	
病床利用率	41.2 %	52.6 %	45.8 %		50.7 %	

エ　訪問診療
　実施日数　227日　患者延数　1,099人

オ　往　診
　実施日数　134日　患者延数　285人

カ　訪問看護（介護・医療）
　実施日数　254日　患者延数　792人

キ　訪問リハビリテーション
　実施日数　240日　患者延数　1,732人

ク　通所リハビリテーション
　実施日数　242日　2,788人

ケ　巡回診療（オンライン診療・ワクチン接種も含む）
　実施日数　12日　患者延数　72人

コ　居宅療養管理指導
　患者延数　332人

サ　居宅介護支援計画
　患者延数　288人

（２）事業収益に関する事項

科　　目	本年度収益(税抜)	構成比率	前年度収益（税抜）	構成比率	増減率	※本年度税込数値（参考）
	円	%	円	%	%	円
○医業・介護ｻｰﾋﾞｽ収益	814,626,181	64.2	872,093,538	70.6	△ 6.6	818,413,997
１．医　業　収　益	752,360,063	59.3	805,344,602	65.2	△ 6.6	756,052,620
（１）入　院　収　益	456,809,860	36.0	482,665,320	39.1	△ 5.4	456,809,860
（２）外　来　収　益	167,450,226	13.2	172,243,606	13.9	△ 2.8	167,461,372
（３）その他医業収益	128,099,977	10.1	150,435,676	12.2	△ 14.8	131,781,388
２．介護ｻｰﾋﾞｽ収益	62,266,118	4.9	66,748,936	5.4	△ 6.7	62,361,377
（１）居宅介護ｻｰﾋﾞｽ収益	51,422,962	4.0	55,801,545	4.5	△ 7.8	51,422,962
（２）その他の収益	10,843,156	0.9	10,947,391	0.9	△ 1.0	10,938,415
３．医業外収益	454,708,375	35.8	363,672,049	29.4	25.0	455,140,054
（１）受取利息配当金	3,776,176	0.3	2,862,306	0.2	31.9	3,776,176
（２）補　助　金	57,335,094	4.5	24,364,525	2.0	135.3	57,335,094
（３）他会計負担金	342,259,835	27.0	294,592,000	23.8	16.2	342,259,835
（４）長期前受金戻入	29,423,758	2.3	28,520,125	2.3	3.2	29,423,758
（５）その他医業外収益	21,913,512	1.7	13,333,093	1.1	64.4	22,345,191
４．介護ｻｰﾋﾞｽ外収益	0		0	―	―	0
５．特　別　利　益	0	0.0	0	0.0	0.0	0
合　　計	1,269,334,556	100.0	1,235,765,587	100.0	2.7	1,273,554,051

（３）事業費用に関する事項

科　　目	本年度費用(税抜)	構成比率	前年度費用（税抜）	構成比率	増減率	※本年度税込数値（参考）
	円	%	円	%	%	円
１．医　業　費　用	1,298,222,837	97.2	1,234,599,113	97.0	5.2	1,324,487,226
（１）給　与　費	895,810,159	67.1	837,542,348	65.8	7.0	897,061,470
（２）材　料　費	84,929,317	6.4	91,024,101	7.1	△ 6.7	89,973,312
（３）経　費	212,208,779	15.9	208,788,733	16.4	1.6	231,804,902
（４）減価償却費	99,252,708	7.4	89,928,116	7.1	10.4	99,252,708
（５）資産減耗費	1,821,743	0.1	2,143,815	0.2	△ 15.0	1,821,743
（６）研究研修費	4,200,131	0.3	5,172,000	0.4	△ 18.8	4,573,091
３．医業外費用	37,610,524	2.8	37,209,989	3.0	1.1	11,637,478
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	3,371,590	0.2	3,605,505	0.3	△ 6.5	3,371,590
（２）長期前払消費税額償却	4,762,488	0.4	4,656,465	0.4	2.3	4,762,488
（３）雑　損　失	29,476,446	2.2	28,948,019	2.3	1.8	1,393,600
（４）消費税及び地方消費税						2,109,800
合　　計	1,335,833,361	100.0	1,271,809,102	100.0	5.0	1,336,124,704

４．会　　計

（１）重要契約の要旨

ア　物品購入契約

契約年月日	金　　額	購入物品名	契約の相手方
令和７年５月１日	2,893,000円（内消費税　263,000円）	パソコン　23台	リコージャパン株式会社社米子営業所
令和７年５月14日	712,800円（内消費税　64,800円）	冷蔵ショーケース	株式会社エバルス営業本部米子・倉吉支店
令和７年５月23日	4,070,000円（内消費税　370,000円）	眼圧測定器	株式会社アイプラン
令和７年６月26日	2,750,000円（内消費税　250,000円）	心電計	村中医療株式会社米子営業所
令和７年６月26日	5,995,000円（内消費税　545,000円）	一般撮影装置読取装置	宮野医療器株式会社米子営業所
令和７年６月26日	1,980,000円（内消費税　180,000円）	温冷配膳車	ホクサン厨機株式会社米子営業所
令和７年６月26日	2,618,000円（内消費税　238,000円）	検査用顕微鏡	村中医療株式会社米子営業所
令和７年10月17日	25,410,000円（内消費税　2,310,000円）	電子内視鏡システム	ティーエスアルフレッサ株式会社米子営業所
令和７年10月17日	9,790,000円（内消費税　890,000円）	骨密度測定装置	ティーエスアルフレッサ株式会社米子営業所
令和７年10月31日	19,767,000円（内消費税　1,797,000円）	X線テレビシステム	宮野医療器株式会社米子営業所
令和７年11月７日	1,162,040円（内消費税　105,640円）	職員住宅用　エアコン　７台	株式会社ヤマダ電機米子営業所
令和７年11月27日	484,000円（内消費税　44,000円）	感染症迅速検査キット　２台	株式会社エバルス営業本部米子・倉吉支店
令和７年12月12日	1,747,900円（内消費税　158,900円）	訪問看護用車両	根雨自動車整備株式会社

（２）企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	328,962,879 円	28,400,000 円	45,228,222 円	312,134,657 円
公庫資金	137,938,064 円	0 円	35,938,043 円	102,000,021 円
縁故資金	35,094,262 円	0 円	5,967,702 円	29,126,560 円
合計	501,995,205 円	28,400,000 円	87,133,967 円	443,261,238 円

（３）一時借入金の概況

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
0 円	0 円	0 円

令和７年度日南町病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益（税込、△は損失）	△ 66,499
2 減価償却費	99,253
3 資産減耗費	1,822
4 長期前払消費税償却	4,762
5 長期前受金戻入額	△ 29,424
6 賞与引当金の増加額	885
7 法定福利費引当金の増加額	9,592
8 受取利息及び受取配当金	△ 3,776
9 支払利息	3,372
10 未収金の増減額（△は増加）	△ 25,828
11 未払金の増減額（△は減少）	△ 4,564
12 たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 363
13 長期貸付金の返還免除	△ 1,400
小　　計	△ 12,168
14 利息及び配当金の受取額	3,776
15 利息の支払額	△ 3,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,764

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得又は改良による支出	△ 83,945
2 固定資産取得又は改良のための補助金収入	46,212
3 一般会計からの4条繰入金による収入	16,626
4 貸付金支出	△ 8,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,700
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
1 企業債の発行	28,400
2 企業債の償還	△ 87,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,734
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 100,198
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,087,834
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	987,636

収益費用明細書

収 益 的 収 支

（単位：円）

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　引	備　考
病院事業収益				1,273,554,051	1,269,334,556	4,219,495	
	医 業 収 益			756,052,620	752,360,063	3,692,557	
		入 院 収 益		456,809,860	456,809,860	0	一般59床、医療療養40床
		外 来 収 益		167,461,372	167,450,226	11,146	
		その他医業収益		131,781,388	128,099,977	3,681,411	
			室 料 差 額 収 益	4,319,634	3,926,978	392,656	個室室料（14室分）
			公衆衛生活動収益	33,250,296	30,227,374	3,022,922	ﾄﾞｯｸ、検診、予防接種、各種受託
			医 療 相 談 収 益	323,210	309,373	13,837	個人検診（自由診療）
			他 会 計 負 担 金	91,114,182	91,114,182	0	地方公営企業法第17条の２による繰入金
			そ の 他 医 業 収 益	2,774,066	2,522,070	251,996	文書料、自動車料等
	介護ｻｰﾋﾞｽ収益			62,361,377	62,266,118	95,259	
		介護給付費収益		36,395,294	36,395,294	0	
			居宅サービス費収益	32,225,344	32,225,344	0	訪看、居宅療養管理指導、短期入所、訪ﾘﾊ、通ﾘﾊ
			居宅介護ｻｰﾋﾞｽ計画費収益	4,169,950	4,169,950	0	ケアプラン作成

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　引	備　考
		予防給付費収益		19,197,618	19,197,618	0	
			居宅サービス費収益	19,197,618	19,197,618	0	
		その他ｻｰﾋﾞｽ費収益		6,768,465	6,673,206	95,259	文書料、自動車料等
	医業外収益			455,140,054	454,708,375	431,679	
		受取利息配当金		3,776,176	3,776,176	0	
			預金利息	1,345,176	1,345,176	0	定期預金等利息
			有価証券利息	2,431,000	2,431,000	0	
		補助金		57,335,094	57,335,094	0	
			国補助金	41,965,000	41,965,000	0	国保調整交付金　他
			県補助金	11,529,094	11,529,094	0	自治体病院補助金　他
			その他補助金	3,841,000	3,841,000	0	輪番制運営費補助　他
		他会計負担金		342,259,835	342,259,835	0	地方公営企業法第17条の２にもとづく一般会計繰入金内売電収入分10,183千円
			他会計負担金	342,259,835	342,259,835	0	
		長期前受金戻入		29,423,758	29,423,758	0	
			補助金	29,423,758	29,423,758	0	減価償却資産に対する補助金の収益化
		その他医業外収益		22,345,191	21,913,512	431,679	
			その他医業外収益	22,345,191	21,913,512	431,679	官舎家賃、患者外食事等
収益合計				1,273,554,051	1,269,334,556	4,219,495	

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　引	備　考
病院事業費用				1,336,124,704	1,335,833,361	291,343	
	医業費用			1,324,487,226	1,298,222,837	26,264,389	
		給与費		897,061,470	895,810,159	1,251,311	
			給料	383,006,494	383,006,494	0	正職員・フルタイム会計年度任用職員基本給
			手当	233,931,524	232,745,444	1,186,080	正職員・フルタイム会計年度任用職員各種手当
			報酬	70,048,210	69,982,979	65,231	非常勤医師報酬、パートタイム会計年度任用職員報酬
			法定福利費	124,380,473	124,380,473	0	共済費、社会保険料等
			退職負担金	31,084,138	31,084,138	0	退職手当負担金
			賞与引当金繰入額	44,068,980	44,068,980	0	翌年度支給賞与の今年度負担分
			法定福利費引当金繰入額	10,541,651	10,541,651	0	翌年度支給賞与の法定福利費の今年度負担分
		材料費		89,973,312	84,929,317	5,043,995	
			薬品費	61,141,090	58,695,271	2,445,819	医薬、試薬等
			診療材料費	27,420,310	24,940,175	2,480,135	診療用材料
			給食材料費	612,751	567,361	45,390	患者食料費
			医療消耗備品費	799,161	726,510	72,651	診療用消耗的備品
		経費		231,804,902	212,208,779	19,596,123	
			厚生福利費	2,957,259	2,688,422	268,837	職員健診等
			旅費交通費	224,800	204,369	20,431	一般旅費
			職員被服費	404,764	367,968	36,796	業務用被服
			消耗品費	5,272,235	4,798,523	473,712	業務用消耗品
			消耗備品費	863,178	784,712	78,466	業務用消耗備品
			光熱水費	20,355,044	18,504,670	1,850,374	電気、上下水道

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　引	備　考
			燃料費	19,473,310	17,711,384	1,761,926	灯油、ガソリン、ガス
			食料費	590,260	536,600	53,660	食事等
			印刷製本費	350,445	318,593	31,852	業務用印刷
			修繕費	8,473,690	7,703,354	770,336	施設、設備、備品修理
			保険料	2,264,418	2,264,418	0	医療過誤、資産保険等
			賃借料	21,548,553	19,816,884	1,731,669	在宅酸素機器、寝具等
			通信運搬費	5,954,560	5,415,176	539,384	電話､郵券等
			委託料	131,347,737	120,277,847	11,069,890	検査､給食､その他委託
			諸会費	999,200	997,382	1,818	関係団体等会費
			交際費	614,369	572,979	41,390	
			手数料	9,820,020	8,968,589	851,431	施設管理手数料、洗濯等
			雑費	291,060	276,909	14,151	NHK受信料、印紙等
		減価償却費		99,252,708	99,252,708	0	
			建物減価償却費	34,292,304	34,292,304	0	
			構築物減価償却費	732,072	732,072	0	
			器械備品減価償却費	63,153,852	63,153,852	0	
			車両減価償却費	1,074,480	1,074,480	0	
		資産減耗費		1,821,743	1,821,743	0	
			たな卸資産減耗費	334,964	334,964	0	医薬品廃棄処分等
			固定資産除却費	1,486,779	1,486,779	0	固定資産廃棄除却費

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　引	備　考
		研究研修費		4,573,091	4,200,131	372,960	
			謝金	985,473	917,706	67,767	研修用謝金
			図書費	790,212	718,383	71,829	研修用図書費
			旅費	1,331,036	1,210,036	121,000	研修用旅費
			研究雑費	1,466,370	1,354,006	112,364	研修参加費、資料代等
	医業外費用			11,637,478	37,610,524	△ 25,973,046	
		支払利息及び企業債取扱諸費		3,371,590	3,371,590	0	
			企業債利息	3,371,590	3,371,590	0	
		長期前払消費税額償却		4,762,488	4,762,488	0	
			長期前払消費税額償却	4,762,488	4,762,488	0	長期前払消費税（固定資産）の償却
		雑損失		1,393,600	29,476,446	△ 28,082,846	
			その他雑損失	1,393,600	1,393,600	0	医療費減免等損失
			その他雑支出	0	28,082,846	△ 28,082,846	当年度控除対象外消費税一括支出経理
		消費税及び地方消費税		2,109,800	0	2,109,800	
			消費税及び地方消費税	2,109,800	0	2,109,800	当年度確定消費税納付額
費用合計				1,336,124,704	1,335,833,361	291,343	
収益費用差引				△ 62,570,653	△ 66,498,805	3,928,152	

資　本　的　収　支

（単位：円）

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　　引	備　　考
資本的収入				92,125,983	92,125,983	0	
	補　助　金			47,100,000	47,100,000	0	
		国県補助金		47,100,000	47,100,000	0	
			国　補　助　金	5,756,000	5,756,000	0	国保調整交付金
			県　補　助　金	41,344,000	41,344,000	0	鳥取県地域医療介護総合支援確保基金事業補助金、鳥取県医療施設等設備整備費補助金（へき地医療拠点病院設備整備事業）　他
	企　業　債			28,400,000	28,400,000	0	
		企　業　債		28,400,000	28,400,000	0	
			病院施設改良事業債	2,000,000	2,000,000	0	本館吸収式冷温水発生機１号機改修工事
			器械備品整備債	26,400,000	26,400,000	0	Ｘ線ＴＶ装置、一般撮影装置、温冷配膳車、心電計　他
	負　担　金			16,625,983	16,625,983	0	
		他会計負担金		16,625,983	16,625,983	0	
			他　会　計　負　担　金	16,625,983	16,625,983	0	地方公営企業法第17条の２に基づく一般会計繰入金

款	項	目	節	決算額（税込額）	決算額（税抜額）	差　引	備　考
資本的支出				178,221,316	170,589,976	7,631,340	
	建設改良費			83,944,740	76,313,400	7,631,340	
		病院施設改良事業費		4,565,000	4,150,000	415,000	
			工事請負費	2,640,000	2,400,000	240,000	本館吸収式冷温水発生機１号機改修工事、検査室業務エアコン設置工事
			委託料	1,925,000	1,750,000	175,000	日南病院長寿命化工事設計委託料
		有形固定資産購入費		79,379,740	72,163,400	7,216,340	
			機械備品購入費	77,631,840	70,574,400	7,057,440	Ｘ線ＴＶ装置、一般撮影装置、温冷配膳車、心電計他
			車両購入費	1,747,900	1,589,000	158,900	
	企業債償還金			87,133,967	87,133,967	0	
		企業債償還金		87,133,967	87,133,967	0	
			企業債元金償還金	87,133,967	87,133,967	0	
	貸付金			7,142,609	7,142,609	0	
		長期貸付金		7,142,609	7,142,609	0	
			職員就職支度金	4,000,000	4,000,000	0	
			外国人材貸与金	3,142,609	3,142,609	0	

固定資産明細書

（１）有形固定資産　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			当年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	103,186,137	0	0	103,186,137	0	0	0	103,186,137
建物	2,412,797,866	4,150,000	0	2,416,947,866	34,292,304	0	1,958,868,736	458,079,130
構築物	103,355,696	0	0	103,355,696	732,072	0	91,088,529	12,267,167
器械及備品	803,276,611	70,574,400	28,679,811	845,171,200	63,153,852	27,193,032	630,562,548	214,608,652
車両	19,344,903	1,589,000	0	20,933,903	1,074,480	0	16,585,249	4,348,654
合計	3,441,961,213	76,313,400	28,679,811	3,489,594,802	99,252,708	27,193,032	2,697,105,062	792,489,740

（２）無形固定資産　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
電話加入権	652,231	0	0	652,231	
合計	652,231	0	0	652,231	

（３）投資　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	499,156,666	0	0	499,156,666	
その他投資	730,877	0	0	730,877	
長期貸付金	5,450,400	7,142,609	1,400,000	11,193,009	就職支度金　4,000,000円 外国人材貸与金　3,142,609円 就職支度金返還免除　1,400,000円
長期前払消費税	38,285,970	2,109,800	4,975,675	35,420,095	
合計	543,623,913	9,252,409	6,375,675	546,500,647	

企業債明細書

※令和8年3月31日現在　　（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備　　考
			当年度償還高	償還高累計				
特別地方債 (年金積立金還元融資)	平成10年3月25日	98,000,000	4,776,345	88,142,690	9,857,310	2.10	令和10年3月1日	病院増築
特別地方債（同上）	平成12年3月24日	15,900,000	738,136	12,796,080	3,103,920	2.00	令和12年3月1日	増築用地・設計
特別地方債（同上）	平成12年3月24日	425,000,000	19,730,051	342,033,543	82,966,457	2.00	令和12年3月1日	療養型病棟増築
特別地方債（同上）	平成18年3月30日	190,600,000	8,609,314	121,414,750	69,185,250	0.10	令和16年3月20日	病院増改築
特別地方債（同上）	平成18年3月30日	18,100,000	1,131,128	18,100,000	0	0.10	令和8年3月20日	医師住宅
特別地方債 （銀行等融資）	平成18年3月31日	56,700,000	2,567,443	36,058,502	20,641,498	0.11	令和16年3月25日	病院増改築
特別地方債(財政融資)	平成19年3月26日	38,200,000	2,372,041	35,827,721	2,372,279	1.60	令和9年3月1日	医師住宅
特別地方債(財政融資)	平成25年5月28日	14,200,000	1,609,477	14,200,000	0	0.50	令和7年3月25日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	平成26年5月27日	8,000,000	896,892	7,100,416	899,584	0.50	令和9年3月1日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	平成27年5月26日	13,300,000	1,480,730	10,334,093	2,965,907	0.10	令和10年3月25日	病院改築、医療機械器具
特別地方債(財政融資)	平成28年5月26日	16,400,000	1,822,586	10,930,052	5,469,948	0.02	令和11年3月25日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	平成29年5月26日	3,900,000	433,334	2,165,366	1,734,634	0.03	令和12年3月1日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	平成31年3月25日	3,900,000	433,290	1,732,900	2,167,100	0.01	令和13年3月1日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和2年3月25日	5,100,000	566,610	1,699,745	3,400,255	0.005	令和14年3月1日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和2年3月26日	17,000,000	1,888,700	5,665,817	11,334,183	0.005	令和14年3月20日	病院改築・医療機械器具
特別地方債 (地方公共団体金融機構融資)	令和3年3月25日	81,500,000	20,375,917	81,500,000	0	0.003	令和8年3月20日	医療機械器具
特別地方債 (地方公共団体金融機構融資)	令和3年3月25日	2,100,000	262,342	786,712	1,313,288	0.040	令和13年3月20日	病院改築
特別地方債 (地方公共団体金融機構融資)	令和3年3月25日	33,300,000	1,917,941	3,830,140	29,469,860	0.300	令和23年3月20日	職員住宅

企業債明細書

※令和8年3月31日現在　　（単位：円）

種　　類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備　　考
			当年度償還高	償還高累計				
特別地方債(財政融資)	令和3年3月25日	83,400,000	9,244,438	18,481,485	64,918,515	0.005	令和15年3月1日	職員住宅、医療機械器具
特別地方債(銀行等融資)	令和4年3月31日	4,700,000	1,180,229	3,509,128	1,190,872	0.009	令和9年3月31日	医療機械器具
特別地方債(地方公共団体金融機構融資)	令和4年3月30日	5,600,000	556,086	1,111,062	4,488,938	0.002	令和16年3月20日	施設改良
特別地方債(財政融資)	令和4年3月25日	10,200,000	1,124,292	1,124,292	9,075,708	0.002	令和16年3月1日	施設改良・医療機械器具
特別地方債(銀行等融資)	令和5年3月23日	9,200,000	1,812,488	3,598,268	5,601,732	1.490	令和11年3月20日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和5年3月27日	20,000,000	0	0	20,000,000	0.600	令和17年3月1日	施設改良・医療機械器具
特別地方債(地方公共団体金融機構融資)	令和5年3月23日	10,900,000	1,196,615	2,388,458	8,511,542	0.400	令和15年3月20日	施設改良
特別地方債(銀行等融資)	令和6年3月21日	2,100,000	407,542	407,542	1,692,458	1.500	令和12年3月20日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和6年3月25日	9,300,000	0	0	9,300,000	0.700	令和18年3月1日	施設改良・医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和6年3月25日	7,400,000	0	0	7,400,000	0.500	令和16年3月20日	施設改良
特別地方債(地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	1,500,000	0	0	1,500,000	1.200	令和12年3月20日	施設改良
特別地方債(地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	16,300,000	0	0	16,300,000	1.000	令和17年3月20日	医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和7年3月25日	18,000,000	0	0	18,000,000	1.000	令和12年3月1日	施設改良・医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和8年3月25日	14,200,000	0	0	14,200,000	1.600	令和14年3月1日	施設改良・医療機械器具
特別地方債(財政融資)	令和8年3月25日	14,200,000	0	0	14,200,000	1.800	令和17年3月20日	施設改良・医療機械器具
合　　計		1,268,200,000	87,133,967	824,938,762	443,261,238			